

平成26年度 事業別執行計画一覧

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

総務部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	税務課	税務総合システム開発等委託料	—	239,700

事業名	税務総合システムの開発		所管課	税務課		担当者(内線)	山崎 茂 (9348)	
種別		当初予算額	239,700千円		補正後予算額			
事業概要・目的 高知県の税務システム(以下、「現行システム」という。)は、自動車税及び自動車取得税を取り扱う自動車税オンラインシステム(平成9年4月稼働)と、その他の税目を取り扱う税務電算システム(平成14年4月稼働)に分かれていることから、還付金の充当処理や納税証明事務等を行う際に両システムをそれぞれ確認する必要があるなど、非効率的な事務処理が行われている。また、これまでの税制改正に応じて大規模な改修を重ねてきたことで、両システムともシステム構造が複雑化してきており、今後大規模な税制改正が行われた場合には対応が困難な状態となっている。このため、全税目を対象に税務総合システム(以下、「新システム」という。)の構築を行う。構築に当たっては、システム化する範囲の拡大や新たな機能を追加するなどにより、現行システムにおける諸問題を解決し、県税事務処理の効率化、高度化を推進するとともに、新システム本格稼働後の運用保守を含めた調達を行うことによって、トータルコストの削減を図ることを目的とする。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(上旬)	●詳細設計作成		(上旬)	●詳細設計作成			
	(中旬)	●プログラム作成・単体テスト		(中旬)	●プログラム作成・単体テスト (設計完了税目から順次着手)			
	(下旬)	(設計完了税目から順次着手)		(下旬)				
5月	(上旬)	●移行設計・移行データ検証		(上旬)	●移行設計・移行データ検証			
	(中旬)			(中旬)				
	(下旬)			(下旬)				
6月	(上旬)			(上旬)				
	(中旬)			(中旬)				
	(下旬)			(下旬)				
7月	(上旬)	●詳細設計確認		(上旬)	●詳細設計確認		詳細設計確認が、10月末まで時間を要するが、後工程は、ほぼ計画どおり進捗させる見込み。	
	(中旬)	●操作マニュアル作成		(中旬)				
	(下旬)			(下旬)				
8月	(上旬)			(上旬)				
	(中旬)			(中旬)	●操作マニュアル作成			
	(下旬)			(下旬)				
9月	(上旬)			(上旬)				
	(中旬)			(中旬)				
	(下旬)			(下旬)				
10月	(上旬)	●総合テスト準備		(上旬)	●総合テスト準備 ●結合テスト			
	(中旬)	(シナリオ・パターン・データ作成)		(中旬)	(シナリオ・パターン・データ作成)			
	(下旬)			(下旬)				
11月	(上旬)			(上旬)				
	(中旬)			(中旬)				
	(下旬)			(下旬)				
12月	(上旬)			(上旬)				
	(中旬)			(中旬)				
	(下旬)			(下旬)				
1月	(上旬)	●結合テスト		(上旬)				
	(中旬)			(中旬)				
	(下旬)			(下旬)				
2月	(上旬)			(上旬)				
	(中旬)			(中旬)				
	(下旬)			(下旬)				
3月	(上旬)			(上旬)				
	(中旬)			(中旬)				
	(下旬)			(下旬)				
年度末	(求める具体的な成果) 設計～製造工程におけるプロジェクト管理、事務処理要綱や操作マニュアルの作成及び移行設計・移行データ検証を適切に行うことによって、27年度からの総合テストが円滑に実施できるようにする。			(達成状況) プログラム作成が遅延しているが、一部機能を除き年度内には製造が完了。 遅延の解消にあたっては、結合テストの実施内容の見直し及び開発SEの増員を行うことで、来年度に実施する総合・運用テストのスケジュールには支障を生じさせず、品質を確保する。 なお、契約の開発期間は平成28年3月末までとなっているが、円滑なシステム移行を図るため、平成28年2月に運用開始する計画を策定し、開発業務を進めている。			(要因分析、課題等) 滞納整理システムなどの新規機能が多数に付いて、仕様確定に時間を要した。 また、コンビニ収納の対応税目の拡充にあたり、納付書全般において設計の手戻り作業が発生したことなどが遅延の要因となった。 なお、来年度は、開発期間中における税制改正や、マイナンバー制度への対応を並行して行う必要があるため、開発業者との連携・調整を十分に行い、計画的に作業を進めていく必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

危機管理部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	危機管理・防災課	総合防災拠点と災対支部体制の整備	地震対策	381,071
2	危機管理・防災課	石油基地の地震・津波対策の検討	地震対策	19,920
3	南海トラフ地震対策課	南海トラフ地震宿毛市長期浸水対策事業委託費	地震対策	14,148
4	南海トラフ地震対策課	住宅部分耐震対策検討	地震対策	180
5	南海トラフ地震対策課	地域集会所耐震化支援事業費補助金	地震対策	18,611
6	南海トラフ地震対策課	体験型防災学習の促進	地震対策	5,898
7	消防政策課	地震火災対策等検討事業 (地域防災力向上事業)	地震対策	2,271
8	消防政策課	航空隊基地整備事業	地震対策	469,842

事業名	総合防災拠点と災対支部体制の整備		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	福留 (2037)	
種別	地震対策		当初予算額	381,071千円		補正後予算額	404,486千円	
事業概要・目的								
総合防災拠点運用の検討や災対支部の業務と体制のあり方について検討を行うとともに、総合防災拠点として必要となる非常用電源等の設備の設計や支 援物資の搬出入に必要な進入路の設計及び整備を行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	[4/4] 地域本部連絡会議 ・業務内容の説明 [4月～5月] 市町村課題把握 各首長との意見交換の実施			・地域本部連絡会議の開催【第1回4/4、第2回 6/16】 ・各首長との意見交換の実施(課題の把握)【全市 町村訪問済】 ・各地域で地域本部(支部)会議の開催【5/15幡 多、5/19須崎、5/22中央西、5/23安芸、5/29中央 東】 ・支部体制の具体検討の実施【5/1部内協議】 ・春野物資搬入路工事の実施【平成25年度～】				
5月	[4月下旬～5月] 地域本部会議開催 ・支部運営体制案の協議 災害対策支部活動要領(BCP)検討 ・総合防災拠点の運営マニュアル ・支部体制の具体検討							
6月	・春野物資搬入路工事 (スロープ拡幅) ・非常用電源整備 県立春野総合運動公園 県立青少年センター 宿毛市総合運動公園 安芸市総合運動場 四万十緑林公園 土佐清水総合公園			・春野物資搬入路工事完了				
7月	・通信設備整備 県立春野総合運動公園 県立青少年センター 宿毛市総合運動公園 安芸市総合運動場 四万十緑林公園 土佐清水総合公園 高知大学医学部			・各地域本部管内市町村長との意見交換会の実 施(5/23安芸、5/27須崎、7/30中央東、中央西) ・春野物資搬入路工事の実施 ・各拠点での非常用電源設備、通信設備、備蓄倉 庫の整備に係る施設管理者等の協議の実施(随 時) ・土佐清水総合公園への連絡調整機能を備えた 備蓄倉庫の整備について9月補正予算に計上				
8月								
9月								
10月	○地域本部連絡会議の開催 ・災対支部の体制(案)の協議 ・拠点の運営マニュアルの検討 ・拠点の整備状況 など			・11月 拠点運営マニュアル素案の作成				
11月	○応急救助機関との連絡会 ・初動態勢のすり合わせ等							
12月	○ライフライン協議会 ・初動、資材置場の調整など ・対応策の検討 燃料対策 避難スペース確保 道路啓開 優先順位 など							
1月	[1月] 地域本部連絡会議の開催 ・拠点の運営マニュアルの策定 ・拠点の整備状況			・地域本部チーフ会にて支部マニュアルの検討項 目の洗い出し(1/23) ・応急救助機関連絡会代表者会議の開催(2/13) ・拠点の運営マニュアルの策定(3月末) ・支部マニュアル素案の作成(3月末) ・非常用電源整備(安芸市総合運動場)完了 ・通信設備平成26年度整備分完了			・拠点の運営マニュアルの策定 ・支部マニュアル素案の作成 (支部体制等の検討に時間を要したため今 年度は素案までの作成となったが来年度に 訓練等の実施を通じて支部マニュアルの策 定を図る)	
2月	・支部体制の確立 ・支部活動要領案の作成 ・拠点の運営マニュアルの策定							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 総合防災拠点の運営マニュアル(案)の策定 及び災害対策支部の体制(案)を作成すると ともに、防災拠点の整備を進める。 また訓練等の実施により新たな課題等の検 証を行い、次年度以降も引き続き必要な対策 を進め、発災後の迅速な応急体制の早期確 立を図る。			(達成状況) 総合防災拠点の運営マニュアルの策定 支部体制(案)の作成及び支部運営マニュアル素 案の作成			(要因分析、課題等) ・非常用電源整備(安芸市総合運動場除く)、 備蓄倉庫整備は、施設管理者等との調整に 時間を要したため繰越。 (完了予定) 非常用電源設備(宿毛市総合運動公園):27 年5月、非常用電源設備(県立春野総合運動 公園、県立青少年センター):27年8月、非常 用電源設備(四万十市緑林公園、土佐清水 総合公園:27年10月)、備蓄倉庫整備(県立 春野総合運動公園、県立青少年センター、 宿毛市総合運動公園):27年10月	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	石油基地の地震・津波対策の検討		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	福留 (2037)	
種別	地震対策	当初予算額	19,920千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
南海地震による石油等の流出などに起因した火災の発生による被害の拡大を防ぐため、タナスカ地区等の石油・ガス施設の現状と課題について検討を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	□ 昨年度から継続してL1地震・津波に対する被害想定調査等委託業務の実施							
5月	地盤調査、耐震照査、対策の検討の実施及び被災シナリオの検討		<ul style="list-style-type: none"> ・地盤調査、耐震照査、対策の検討【4/18課内協議、5/7業者協議】 ・被災シナリオの検討【6/2アドバイザー協議】 					
6月	ボーリング調査の結果に基づく対策の検討							
7月	被災シナリオについて ・被害の連鎖の分岐点のブラッシュアップ ・対策の検討(研究機関等へのヒアリングの実施)		<ul style="list-style-type: none"> ・地盤調査、耐震照査、対策の検討【8/14業者協議】 ・被災シナリオの検討【8/20,25委員協議】 ・第3回検討会開催(8/27) ・検討会での意見等への対応方針について検討 ・L2地震による石油・ガス施設の耐震性照査に係る調査委託業務の発注準備 					
8月	第3回検討会開催 ・被災シナリオを基に対策の検討 ・石油施設等のL1対策の整理							
9月	[8月] L2地震・津波に対する被害想定調査等委託業務の発注 ・L2地震に対する石油施設等の被害の検証 ・被害軽減対策の検討							
10月	・検討委員及び事業者へのヒアリング ・ガレキ、油等の拡散シミュレーションについて学識者や研究機関等での検討の状況を把握							
11月	L1対策のまとめの段階で国への提言(事業者支援など)併せて予算化の検討		<ul style="list-style-type: none"> ・耐震照査結果や東日本大震災の事例をもとにL1地震津波については大きな被害が発生しないことを確認 			L1地震津波に対して大きな被害を発生しないことについて確認		
12月								
1月								
2月	第4回検討会開催 ・L2対策の検討 被災シナリオを基に被害軽減対策の検討 具体的には消火、避難対策等の検討など		<ul style="list-style-type: none"> ・L2地震による石油・ガス施設の耐震性照査の実施(3月末完了) ・L2津波に対する検討 海岸施設の検証 被災シナリオをもとにした対策の検討 			L2地震動に対する石油・ガス施設の耐震性照査を実施 委員の日程調整の結果、第4回検討会の開催が4月となった		
3月	L2対策の整理							
年度末	(求める具体的な成果) 石油基地における取り組むべき課題と対策を検討抽出し、必要な対策等に着手(予算化)する。		(達成状況) L1地震津波に対して被害を発生させないことについて照査結果等をもとに確認 また、L2地震動に対する石油・ガス施設の耐震性照査を実施			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海トラフ地震宿毛市長期浸水対策事業委託費		所管課	南海トラフ地震対策課		担当者(内線)	中村 (2038)	
種別	地震対策		当初予算額	14,148千円		補正後予算額	11,148千円	
事業概要・目的								
高知市に次いで厳しい状況が想定される宿毛市において、長期浸水被害の軽減を図るための止水、排水対策及び住民避難対策の検討を行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月								
5月	○委託業務の契約			○委託業務の契約 : 5月13日				
6月	堤防、排水機場の耐震性を踏まえた止水・排水対策の検討			○堤防、排水機場の耐震性を踏まえた止水・排水対策の検討の実施				
7月	↓							
8月	○検討会の開催 ・堤防や排水機場の耐震化の優先順位 ・浸水解消に要する日数			○堤防、排水機場の耐震性を踏まえた止水・排水対策の検討の実施 ○干満を踏まえた救助救出方法の検討			○止水・排水対策を効率的に行うための工事方法の検討に日数を要したため、検討会の開催が11月になる	
9月	干満や浸水域解消の状況を踏まえた救助・救出方法の検討							
10月	○検討会の開催 ・救助、救出方法							
11月	○検討結果のH27当初予算への反映			○検討会の開催(11月6日) ・堤防や排水機場の耐震化の優先順位 ・浸水解消に要する日数 ○検討内容のH27当初予算への反映			○海岸堤防の地質調査、耐震照査・設計を予算見積り	
12月								
1月	↓							
2月	○検討会の開催 ・各機関が進める対策の取りまとめ			○検討会の開催(2月13日) ・救助、救出方法				
3月				○検討会の開催(3月27日) ・各機関が進める対策の取りまとめ				
年度末	(求める具体的な成果) ○長期浸水被害の概要を明らかにする ○各機関が進める対策の取りまとめ			(達成状況) ○長期浸水被害の概要を明らかにし、各機関が進める対策の取りまとめた。			(要因分析、課題等) ○目標に従って、各機関が対策を着実に推進することが必要である。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	住宅部分耐震対策検討		所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	中村 (2038)
種別	地震対策	当初予算額	180千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
全ての方に揺れに対して備えていただけるよう、建物は倒壊しても命を守れる空間が確保できる部分的な耐震対策を検討する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○有識者に昨年度に整理した工法の安全性の基準について意見聴取	○市町村に検討状況を報告	○幹部職員の市町村訪問時に、検討状況を報告 ○建築に関する有識者4名から意見を聴取(～6月10日)	○有識者から、住宅の部分的耐震対策の導入についての厳しい意見と、住宅全体の耐震補強がもっと安価にできるとの指摘があった。 ○有識者意見を踏まえた対応策の検討を2四半期に実施する。		
5月						
6月						
7月	○対応方針案について市町村と意見交換 ↓ ○対応方針の決定		【対応方針案】 現時点では、安全性を保證できるものがないため、安全性を検証している工法の情報収集を引き続き行い、導入について改めて検討する。 (継続的な情報収集)			
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○部分的な耐震対策について補助制度の導入を判断		(達成状況) ○現時点では、安全性を保證できるものがないため、現時点では補助制度の導入は困難である。		(要因分析、課題等) ○安全性を検証している工法の情報収集を引き続き行う。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域集会所耐震化支援事業補助金		所管課	南海トラフ地震対策課		担当者(内線)	清水 (2090)	
種別	地震対策	当初予算額	18,611千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
災害時において、住民の身近にある、自治会等が所有する集会所や公民館等が安全性を確保されていれば、居住地の近くで避難生活をするのが望ましいため、避難所として活用するための耐震改修を行い県内での避難者の収容力拡大を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○市町村への補助金制度の説明		○市町村(危機管理・消防防災担当)への補助金制度の説明(4月18日)					
5月								
6月			○市町村(建築・住宅担当)への補助金制度の説明(6月11日)					
7月	○随時補助申請 → 整備着手		○補助申請準備(3市町) 香南市、四万十町、香美市					
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 4市町村で実施予定 (香南市、北川村、佐川町、四万十町) 耐震診断 65件 耐震設計 65件 </div>					国の補助事業を活用したものが補助対象事業となることから、国への補助決定後の県の申請となり、時間を要する。		
9月								
10月	○次年度予算確保							
11月			○四万十町(耐震改修設計 49棟)交付決定			地域住民の合意調整に時間を要する。		
12月			○補助金交付要綱の改訂(国の事業に倣い繰越事業が可能となるよう改訂)					
1月								
2月						地域住民の合意調整に時間を要する。 (香南市・香美市は申請せず)		
3月	○整備完了							
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	地域の集会所等の耐震化を行うことで、住居の近くで避難生活ができ、避難者の収容力の拡大を図る。		地域住民との合意調整に時間を要したため、事業着手が遅延し、繰越事業となった。(四万十町)			市町村において、地域住民との合意調整を早めに行い、耐震化事業の早期の完成に努めていただくよう周知する。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	体験型防災学習の促進		所管課	南海トラフ地震対策課		担当者(内線)	清水 (2090)	
種別	地震対策	当初予算額	5,898千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
本年度より2台の起震車による県内巡回での地震による揺れ体験等の啓発活動を実施することで、地震や津波をはじめとする災害に備える県民意識の向上を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	県内3ヶ所にて起震車操作員研修の実施	県内巡回での揺れ体験等の実施	県内3ヶ所にて起震車操作員研修の実施 4月9日、10日、11日研修人数322名					
5月			県内巡回での揺れ体験等の実施 4月集計 稼働回数: 20回、体験人数: 1,255名					
6月			県内巡回での揺れ体験等の実施 5月集計 稼働回数: 46回、体験人数: 4,844名					
7月	県内巡回での揺れ体験等の実施	県内巡回での揺れ体験等の実施	県内巡回での揺れ体験等の実施 6月集計 稼働回数: 42回、体験人数: 4,528名					
8月			県内巡回での揺れ体験等の実施 7月集計 稼働回数: 32回、体験人数: 3,001名					
9月			県内巡回での揺れ体験等の実施 8月集計 稼働回数: 10回、体験人数: 941名					
10月	県内巡回での揺れ体験等の実施	県内巡回での揺れ体験等の実施	県内巡回での揺れ体験等の実施 9月集計 稼働回数: 40回、体験人数: 4,533名			(8月) 天候不良と起震車の定期点検により、体験人数減		
11月			県内巡回での揺れ体験等の実施 10月集計 稼働回数: 53回、体験人数: 6,135名					
12月			県内巡回での揺れ体験等の実施 11月集計 稼働回数: 46回、体験人数: 6,259名					
1月	県内巡回での揺れ体験等の実施	県内巡回での揺れ体験等の実施	県内巡回での揺れ体験等の実施 12月集計 稼働回数: 34回、体験人数: 3,111名			防災イベント等での活用により体験人数が増加		
2月			県内巡回での揺れ体験等の実施 1月集計 稼働回数: 20回、体験人数: 1,962名					
3月			県内巡回での揺れ体験等の実施 2月集計 稼働回数: 10回、体験人数: 750名					
年度末	(求める具体的な成果) 県内全域を巡回し、地震の揺れを体験する啓発活動を行うことで地震や津波等の災害に備える県民意識の向上を図る。		(達成状況) 今年度から2台の起震車で県内全域を巡回することにより多くの県民の方に揺れ体験をしていただき啓発活動が実施できた。			(要因分析、課題等) 今後も、県内全域を2台の起震車で巡回するとともに、予約方法の見直しを行うなど、さらに利用者への利便性の向上に努める。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地震火災対策等検討事業(地域防災力向上事業)		所管課	消防政策課		担当者(内線)	猪野 (2092)	
種別	地震対策	当初予算額	2,271千円	補正後予算額	26,021千円			
事業概要・目的 南海トラフ地震による木造住宅密集市街地における大規模火災での被害拡大を防ぐため、火災の専門家などで構成される「高知県地震火災対策検討会」を設置し、起こりうる火災の検証を行うとともに、避難方法の検討などを行う。 また、それらの検討を踏まえ、地震火災対策の指針を取りまとめ、市町村に提示し、各市町村において地震火災対策の加速化を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	■第1回検討会(4月28日) ・検討項目について (1)出火防止 (2)火災の延焼防止 (3)火災からの安全な避難 ・大規模火災発生の危険性の高い地域の抽出手法について		○委員就任依頼 ○高知県地震火災対策検討会設置 ○第1回会議開催(4/28) 議題 ・検討項目について (1)出火防止 (2)火災の延焼防止 (3)火災からの安全な避難 ・大規模火災発生の危険性の高い地域の抽出手法について					
5月								
6月			◆6月補正予算【委託】 ・地域における危険性の検討(ハザードマップ) ・避難計画の検討・地震火災対策指針案の作成					
7月	■第2回検討会(7月30日予定) ・大規模火災発生の危険性の高い地域の抽出 ・モデル地域の決定と調査内容の検討		○第2回会議開催(7/30) 議題 ・安全な避難について (1)大規模火災発生の危険性の高い地域の抽出方法について (2)モデル地域の決定について (3)モデル地域での調査内容について ・出火防止について ・延焼防止について ・津波火災について					
8月	モデル地域での検討 ・地域における危険性の検討(ハザードマップの作成) ・避難計画の検討							
9月			・地震火災対策事業委託業務 9/16 入札 9/24 契約					
10月			○モデル地区現地調査(11/3) ・概要説明 ・市街地視察					
11月	■第3回検討会 ・地震火災対策指針等の中間とりまとめ (1)出火防止 (2)火災の延焼防止		一次抽出地域の家屋形状・属性データ収集 ○第3回会議開催(11/26) 議題 ・指針(案)の中間取りまとめについて (1)第1章 指針策定の趣旨 (2)第2章 具体的な対策 2-1 出火防止 2-2 延焼防止					
12月								
1月	■第4回検討会 ・モデル地域での検討結果取りまとめ案、指針案の検討		分析					
2月			◆モデル地区ワークショップ①(2/23~25) ~地震火災対策について~			・一次抽出地域の家屋の形状・属性データの収集に関し、市町との調整に時間を要した。		
3月	■第5回検討会 ・モデル地域での検討結果最終とりまとめ ・地震火災対策指針の最終とりまとめ		◆モデル地区ワークショップ②(3/18,19) ~検討結果と避難計画について~					
年度末	(求める具体的な成果) ・地震火災対策指針の策定		(達成状況) (5月中旬ごろ) ○検討会の開催 ・指針の最終取りまとめ ○地震火災対策指針の策定			(要因分析、課題等) ・市町との調整に時間を要したため、地震火災対策を推進する地域の抽出を含む地震火災対策指針を年度内に策定することができなかった。		

*備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	航空隊基地整備事業		所管課	消防政策課		担当者(内線)	有澤 (2088)	
種別	地震対策	当初予算額	469,842千円	補正後予算額	420,027千円			
事業概要・目的								
<p>東日本大震災や近年の大規模な風水害を目の当たりにし、消防防災ヘリの活動への期待が高まる中、昨年度消防庁から新たな消防防災ヘリが配備され、本年4月から消防防災ヘリ2機体制で活動することとなった。これにより、災害発生時等には、より機動的な救助や情報収集のための初動活動が可能となるとともに、耐空検査等で生じていたヘリの空白期間が解消され、災害時の対応力が向上した。</p> <p>本年度は、活動拠点となる航空隊基地の津波浸水対策として、高知空港内敷地を5mの嵩上げ(T・P=12m)し、航空隊基地の移転整備を行う。また、災害発生時の航空燃料を確保するため、同敷地内に自家給油施設(航空燃料地下タンク)を整備する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<基地造成工事> 嵩上げ造成工事 (H26年3月発注)		嵩上げ造成工事 (H26.3月発注)			嵩上げ造成工事の国有財産(空港敷地)の使用許可を得るため時間を要した		
5月			【一時中止】 26.4.10～26.7.30					
6月	<燃料地下タンク> 自家給油施設 設計委託		・航空隊基地自家給油施設(航空燃料地下タンク)整備設計支援委託【6/18 契約締結】			新たに発生した課題のため工法の見直しならびに関係者との協議に時間を要している		
7月								
8月			【一時中止】 26.9.11～27.2			新たに発生した課題について関係者との協議が整い、新しい工法を決定した		
9月			・航空隊基地自家給油施設(航空燃料地下タンク)整備設計支援委託					
10月	<基地建築工事> ・事務所及び格納庫新築工事 ・既存格納庫解体移築工事					新たに発生した課題について関係者との協議が整い、新しい工法を決定した		
11月	自家給油施設 設備工事							
12月	(造成工事完了)→					新しい工法により課題が解消される見込みであり、課題により施工できなかった工事についても順次進めていく		
1月			<基地建築工事> ・事務所及び格納庫新築工事 ・既存格納庫解体移築工事 ・自家給油施設設備工事 上記H26予算は2月補正で減額、H27当初予算で改めて要求					
2月						【繰越】嵩上げ造成工事 平成27年9月30日竣工見込み		
3月	H27年10月基地使用開始(予定)							
年度末	(求める具体的な成果) ・嵩上げ造成工事完了 ・航空隊事務所及び格納庫建築工事着手		(達成状況) ・嵩上げ造成工事について、嵩上げ地の東半分の擁壁が完成し同箇所への盛土の搬入及び転圧を行っている。			(要因分析、課題等) ・新たに生じた課題に対する対応に時間がかかったため嵩上げ造成工事の繰越が必要となった。		

*備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

健康政策部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	健康長寿政策課	働き盛りの健康づくり総合啓発事業	健康	18,601
2	健康長寿政策課	子どもの健康的な生活習慣支援事業	健康	3,774
3	医療政策課	医療施設耐震対策緊急促進事業費	地震対策	182,265
4	医療政策課	災害時医療救護計画の見直し	地震対策	2,879
5	医療政策課	救急医療・広域災害情報システムの改修事業	健康	181,877
6	医療政策課	訪問看護体制整備支援事業	健康	17,858
7	医師確保・育成支援課	医師確保対策事業費	健康	772,039
8	医事業務課	健康づくり・医薬連携推進事業費	健康	7,471
9	健康対策課	がん検診受診促進事業費	健康	54,364
10	健康対策課	健やかな子どもの成長・発達支援事業費	健康	12,594

事業名	働き盛りの健康づくり総合啓発事業		所管課	健康長寿政策課		担当者(内線)	市村 (2305)	
種別	健康	当初予算額	18,601千円	補正後予算額				
事業概要・目的 壮年期の生活習慣病による死亡率が全国と比較して高いことから、生活習慣病の早期発見・早期対処に有効な特定健診・特定保健指導の重要性や、生活習慣病の発症リスクとなる喫煙と高血圧の危険性を総合的に啓発する必要がある。 このため、本県の抱える健康課題について社会全体の関心を高めるとともに、健康的な生活習慣や特定健診・特定保健指導に関する知識、喫煙や高血圧の危険性と治療方法等について、県民にわかりやすく啓発するため、これまで事業ごとに単独で実施してきた啓発事業を関連性のある内容のPRを、広報媒体の活用や医療機関・高知家健康づくり支援薬局等と協働して総合的に実施することで、啓発の機会を増やし、効果的な啓発をタイミング良く提供することで、さらに県民の主体的な健康づくりを支援する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	啓発資料の作成・配布、県民ニュース内での放送		啓発資料の作成・配布、県民ニュース内での放送を予定通り実施			医療機関での啓発指導体制を早期に整えた。		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・高血圧とたばこの危険性や特定健診の受診促進を組み合わせた啓発資料を作成し、医療機関等で活用 ・県民ニュース内「健康づくりひとくちメモ」で放送 		<ul style="list-style-type: none"> ・高血圧等の啓発資料：医療機関での活用開始(5月) ・健康づくりひとくちメモ：26回放送(4-6月) 					
6月	高知新聞フリーペーパー「Kプラス」への広告の掲載(5～10月に毎月1回掲載)		高知新聞フリーペーパー「Kプラス」への広告の掲載を予定通り実施					
7月			啓発資料の作成・配布、県民ニュース内での放送を予定通り実施			高知家健康づくり支援薬局の認定と同時に啓発指導体制を整えた。		
8月	テレビCMの放送		<ul style="list-style-type: none"> ・高血圧等の啓発資料：健診機関での活用開始(7月)、薬局での活用開始(9月) ・健康づくりひとくちメモ：26回放送(7-9月) 					
9月	9月の1ヶ月間に集中して放送し、働き盛り世代に対して高血圧・たばこの危険性等を組み合わせて啓発する(30秒CMを200本)		<ul style="list-style-type: none"> ・禁煙のきっかけは「家族や友人のすすめ」(5月) ・フッ素と健診「虫歯ゼロ」へ！(6月) 					
10月	「薬と健康の週間」に合わせた高知家健康づくり支援薬局と連携した啓発を実施		啓発資料の作成・配布、県民ニュース内での放送を予定通り実施			高知家健康づくり支援薬局と連携した啓発が実施できた。		
11月	高知家健康づくり支援薬局店頭における情報提供・相談・服薬支援・受診勧奨を積極的に展開		<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導を受けてメタボ脱出(7月) ・野菜をしっかり食べて健康コントロール！(8月) ・高血圧は命に関わる病気です！(9月) 					
12月	H26の事業評価とH27取組の決定		高知新聞フリーペーパー「Kプラス」への広告の掲載を予定通り実施					
1月			H26の事業評価とH27取組の決定			H27年度の啓発では、新たに「生涯を通じた健康づくりのポイントをまとめたリーフレット」を全戸配布する取り組みを行うなど、啓発手法の見直しを図る。		
2月			1/27に高知県健康診査管理指導協議会の専門部会を開催し、H26の事業評価とH27の取組の検討を実施					
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 特定健診受診率の向上		(達成状況) H26年度の特定健診受診率は前年同月比で0.14ポイントアップで推移しており、前年度受診率を上回る見込み。			(要因分析、課題等) 健康づくりに関心がない層に対する啓発が必要ため、H27年度は全戸配布による啓発を実施予定。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	子どもの健康的な生活習慣支援事業		所管課	健康長寿政策課		担当者(内線)	藤原 (9675)	
種別	健康		当初予算額	3,774千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
小中学生の肥満傾向児の出現割合が高いこと、また、高学年になるほど就寝・起床時間が遅くなる傾向にあることや、保護者世代の肥満割合や朝食欠食率が高いなどの課題から、教育委員会と連携し小中高校生を対象とした健康教育の実施等により、子どもの頃からの健康的な生活習慣の定着を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
	健康教育		人材育成		健康教育		人材育成	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・健康教育の教材配布及び健康教育の実施 ・教育委員会等への取組みの周知 		<ul style="list-style-type: none"> ・研修会実施に向けた調整 		<ul style="list-style-type: none"> ・予定通り実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・予定通り実施 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ①小学校・中学校・高等学校での健康教育の実施 ②市町村教委、学校長会等への取組の周知 ③講師派遣事業等を通じた学校・家庭・地域で連携した取組みの拡大 		<ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣事業の周知 		<ul style="list-style-type: none"> ①小・中・高校生用リーフレット及び副読本の印刷、配布、健康教育の開始 ②教育長・学校長訪問、各種会議での取組説明を実施 ③講師派遣事業等の実施 ・5/22 岡豊小 ・6/20 須崎高定時制 ・6/20 赤岡小学校 ・6/27 愛宕中校区PTA 		<ul style="list-style-type: none"> ①研修会日程決定 ・保健師・保育士対象 ・養護教諭・栄養教諭対象 ・喫煙防止教育研修会 ②講師派遣事業の周知 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども支援専門部会 今後の取組みの方向性確認 						平成26年度の健康教育の実施状況を踏まえ今後の取組みの方向性の検討を行うために、子ども支援専門部会の開催は9月に変更	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会との学校保健課題解決に向けた連携 		<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・予定通り実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・予定通り実施 	
8月			<ul style="list-style-type: none"> ①学校関係者 ②保健師・保育士 		<ul style="list-style-type: none"> ①各学校での健康教育の実施 7/4健康教育教材ワーキングで健康教育教材活用「事例集」の作成開始 ③講師派遣事業の実施 ・7/15 大津小 ・7/17 佐喜浜中 ・7/30 四万十町教委 ・8/7 一宮小 ・8/7 須崎小 		<ul style="list-style-type: none"> ①研修会の実施 ・7/25 チーム協働研修 ・8/20 喫煙防止教育研修会 ・年次研修における保健教育の実践(実績:中学校1件、高校1件) ・保健師・保育士対象研修会 9/5子どもの健康的な生活習慣づくり研修会 	
9月			<ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣事業の実施 年度末まで 		<ul style="list-style-type: none"> ・子ども支援専門部会 今後の取組みの方向性確認 			
10月			<ul style="list-style-type: none"> ・次年度研修計画の検討開始 		<ul style="list-style-type: none"> ・予定通り実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・予定通り実施 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度に向けた教材の見直し 		<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の教員研修への組入れの依頼 		<ul style="list-style-type: none"> ①各学校での健康教育の実施 10/27 指導の手引送付(小学校・中学校) ③講師派遣事業の実施 ・10/10 野市小 ・11/5 日高養護学校 ・11/12 太平洋学園高校 ・11/18 横内小 ・12/18 南高校 ○10/23 高知家生活習慣病予防なご支援チーム会 ○次年度に向けた教材の見直しに向けてデータ収集、関係課に照会 		<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の学校関係者向け研修について検討(年次研修(初任者)及び学校悉皆研修を実施予定) 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・最新データの収集・分析により教材内容の見直しに着手 		<ul style="list-style-type: none"> 次年度も引き続き学校関係者向け研修を、教育委員会の教員研修に組み入れることを依頼 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の取組の周知開始・教材印刷準備 				<ul style="list-style-type: none"> ・予定通り実施 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> ①市町村教委、学校長会等への取組の周知 ②教材印刷準備 				<ul style="list-style-type: none"> ①各学校での健康教育の実施 ・1/23 高岡高校定時制 ・1/30 佐古小学校 ・2/8 高知県高等学校PTA連合会 ○1/26 高知家生活習慣病予防なご支援チーム会 ○市町村教委への取組周知 ○次年度に向けた教材の見直し ○子ども支援専門部会 		小中高校生に健康教育教材を配布し各学校で健康教育が開始されたが、学校により取り組みにばらつきがある。	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども支援専門部会 今年度の評価、今後の取組の方向性確認 							
年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・(求める具体的な成果) 各学校で教材を活用した健康教育の実施 				<ul style="list-style-type: none"> ・(達成状況) 各学校で教材を用いた健康教育が実施されている。 年度末に県教育委員会において実施状況を把握。 		<ul style="list-style-type: none"> ・(要因分析、課題等) 健康教育教材を活用した健康教育が全ての学校で実施される体制を整備するために、健康教育の重要性及び指導方法の全教職員への定着が必要。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医療施設耐震対策緊急促進事業費		所管課	医療政策課		担当者(内線)	前田 (2359)
種別	地震対策	当初予算額	182,265千円	補正後予算額	23,583千円		
事業概要・目的							
災害時に、入院患者及び医療従事者の安全を確保するとともに、医療救護活動の場となる医療施設の耐震化を図り、災害対応力の向上を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	医療施設の耐震化補助金の活用による支援	①耐震改修促進法改正に伴う新設制度活用のため、県の耐震改修促進計画の位置付け要件について整理	(H26.5) 病院事務長会議で補助制度等の周知を行った。				
5月		②防災拠点としての早期の位置付け(透析、精神)を所管課へ依頼	(H26.5) 医療機関への災害アンケート調査の中で病院及び有床診療所の耐震化の状況について把握した。				
6月		③大規模建築物に該当する病院(防災拠点の位置付けが可能なものは除く)について、耐震診断の早期着手を促す。	(H26.6) 本年度に予算化した病院を含め、全ての未耐震病院の診断、設計、工事の現状と実施意向、今後の予定等について確認するとともに、働きかけを行った。				
7月		病院事務長会議での周知(5/27, 28, 30)、医療機関への災害アンケート調査実施	(H26.7) 新設制度活用にあたり、県の耐震改修促進計画での位置付け要件について、所管課と協議しながら整理した。				
8月		災害アンケート調査に基づき、未耐震の医療機関への働きかけ	(H26.8) 本年度に予算化した病院を含め、全ての未耐震病院に再度実施意向等を確認するとともに、働きかけを行った。				
9月		H26予算化した診断(4)、設計(3)、工事(1)の進捗管理を行う	○耐震診断(4病院) ⇒ 事業取止め4病院(1病院はH27年度へ延期、3病院は移転や廃止等の検討中) ○耐震設計(3病院) ⇒ 取止め3病院(2病院はH27年度以降へ延期、1病院は移転や廃止を検討中)				
10月		病院に対し、耐震化の補助事業の周知・募集を行う。(H27年度予算化分)	(H26.10) H27年度予算計上に向けて、未耐震病院に対し補助事業の周知と併せて事業実施を働きかけた。				
11月			(H26.10) 耐震化工事(島津病院)の交付決定、工事着手				
12月		県の耐震改修促進計画へ防災拠点として指定	(H26.12) 島津病院について、当初、県の耐震改修促進計画への記載をH26.12に予定していたが、避難路・道路等の指定が遅れていることから、この遅れに伴い、県全体の計画への指定が遅れている(H27.6予定)				
1月		H26予算化した診断(4)、設計(3)、工事(1)の進捗管理を行う	(H27.1) 耐震化工事の進捗状況確認				
2月			(H27.2) 未耐震病院に対し、耐震化に向けた進捗状況の確認と併せて、個別の病院毎に補助金の試算等を行い、事業着手の働きかけを行った。				
3月		病院・診療所事務長連絡協議会(3月下旬)で、耐震化の補助制度の周知	(H27.3) 病院・診療所事務長連絡協議会で、耐震化の補助制度の周知を行った。				
年度末	(求める具体的な成果) 予算化した耐震工事等の着実な実施(病院の耐震化率66%)と新制度を活用する病院の掘り起こし(10病院)		(達成状況) 予算化した8病院について、着手できたのは工事を実施した1病院のみとなった。また、新たに事業を活用する病院についても、3病院に留まっている。			(要因分析、課題等) 現在、未耐震で後継者がいない病院は、多額の費用が必要となる耐震化は難しい状況と思われる。また、建替えを検討している病院でも仮移転先の確保が困難なことや、補強工事をするにも入院患者の一次移転が必要な場合もあり、耐震化が難航している。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	災害時医療救護計画の見直し		所管課	医療政策課		担当者(内線)	藤野 (2358)	
種別	地震対策	当初予算額	2,879千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
災害時における医療救護体制(特に応急期対策)の検討を行うとともに、災害時医療救護計画の見直しを図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	医療救護計画の見直しの全体像の整理 タイムライン、地域継続計画(DCP)に関する勉強会(4月)		日程調整の結果、6月開催予定の見直し検討部会が7/25開催となったが、1四半期の目標である医療救護計画の見直しの全体像の整理までは完了した。			モデル地区のタイムラインを用いた検討には、地域の関係者との協働が必要であり、労力を要している。		
5月	南国、須崎、中土佐・四万十町の3モデル地区によるタイムラインを用いた検討(年度末まで継続)							
6月	第2回応急期懇談会(5月) ・急性期の検討(継続) ・亜急性期の検討 医療救護計画の見直しの全体像の整理							
7月	医療救護計画の見直し「骨子」の完成 第2回懇談会のフォローアップ ・専門家、アドバイザー、関係者への意見照会等		予定通り、会議やアドバイザーへの意見聴取を行い、9/25の見直し検討部会で計画の骨子を協議した。			これまでの議論により、医療救護計画の見直しの考え方である「前方展開型の医療救護」の目指す姿は定まってきたので、今後、医療機関や市町村等の関係者との合意形成や地域ごとの医療救護体制の具体化の検討を行っていく。		
8月	第3回応急期懇談会(8月) ・亜急性期の検討(継続) ・慢性期の検討							
9月	医療救護計画(骨子)の作成							
10月	医療救護計画の見直し「案」と必要な予算案の完成 第3回懇談会のフォローアップ ・専門家、アドバイザー、関係者への意見照会等		予定通り、上半期の議論の経過について、10/24開催の災害医療対策本部会議において報告した。さらに11/18に最終回となる第4回応急期懇談会を開催した。懇談会報告書の取りまとめは12月に完了し、県議会12月定例会で報告を行った。なお、報告書の取りまとめに時間を要したことから、12月開催予定の見直し検討部会は1月開催とした。			応急期懇談会、見直し検討部会、本部会議というそれぞれの会議で、本県の目指すべき医療救護体制についての考え方の整理と承認が得られた。		
11月	第4回応急期懇談会(11月) ・慢性期の検討(継続) ・結果取りまとめ							
12月	医療救護計画(案)の作成 予算案の検討							
1月	医療救護計画の見直しの完了		予定通り、1/19に見直し検討部会を開催、医療救護計画の改訂案の取りまとめを行った。さらに2/16に本部会議を開催し、改訂案の承認を受けた。県議会2月定例会において改訂案の報告を行ったうえで、3月末で改訂を完了した。			医療救護計画の見直しは完了した。今後、各地域ごとに、医療救護の行動計画を策定していくこととなり、今年度のモデル地域における取組の検証と各地域での取組方法の検討を行う作業については、どこまで統一した取組方法とするかという点で課題を含んだままとっている。		
2月	医療救護計画(最終案)の作成							
3月	<地域ごとの取組> 1 モデル地域 医療DCPとりまとめ(次年度、L2版への移行と、不断の見直しの開始) 2 モデル地域以外 各圏域で取組方法を検討							
年度末	(求める具体的な成果) 医療救護活動における応急期対策の検討を踏まえた「高知県災害時医療救護計画」の見直しを年度内に完了させる。		(達成状況) 予定通り達成した。			(要因分析、課題等) 今後は、計画の周知と地域ごとの行動計画づくりが課題となる。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	救急医療・広域災害情報システムの改修事業	所管課	医療政策課	担当者(内線)	安藤 (2357)
種別	健康	当初予算額	181,877千円	補正後予算額	177,178千円
事業概要・目的					
救急医療連携体制向上のため、救急隊及び医療機関が使用する新たな仕組みを導入するため、高知県救急医療・広域災害情報システムを改修する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>システム改修内容の調整</p> <p>消防機関配布機器の必要数調査 発注仕様の最終調整</p>	<p>システム改修内容の調整</p> <p>消防機関配布機器の必要数調査 発注仕様の最終調整</p>			
5月	<p>システム改修業務の発注</p>	<p>システム改修業務の発注(5/30公告)</p>			
6月	<p>政府調達協定対象のため、40日以上 の公告期間が必要</p>				
7月	<p>改修業者の決定</p>	<p>改修業者の決定(7/23契約)</p>			
8月	<p>関係者からの意見聴取</p> <p>医療機関・消防機関から、システム内容について、 メーリングリストの活用などにより、随時意見聴取し、 システムに反映させる</p>	<p>関係者からの意見聴取</p> <p>医療機関・消防機関から、システム内容について、 メーリングリストの活用などにより、随時意見聴取し、 システムに反映</p>			
9月	<p>市町村へ新システムの負担金について通知</p> <p>新システム移行による市町村負担金 の変更内容について、通知する。</p>	<p>市町村へ新システムの負担金について通知</p>			
10月	システム改修作業	<p>二次救急医療機関へ訪問説明</p>			
11月		<p>機器類の調達</p>			
12月		<p>機器類の調達</p>			
1月	<p>新システムの仮運用</p>	<p>新システムの仮運用</p>			
2月	<p>説明会・訓練の実施</p> <p>・医療機関に対する説明会の実施 ・消防機関に対する操作説明と実機による訓練を実施</p>	<p>説明会・訓練の実施</p>			
3月	<p>新システムの運用開始</p>	<p>新システムの運用開始</p>			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>高知県救急医療・広域災害情報システムの改修により、 新たな救急医療連携体制の仕組みをH27.4.1から運用開始する。</p>	<p>(達成状況)</p> <p>予定通り、高知県救急医療・広域災害情報システムを改修し、 H27.4.1から新たな仕組みの運用を開始する。</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	訪問看護体制整備支援事業		所管課	医療政策課		担当者(内線)	久保田・安藤 (2357)	
種別	健康	当初予算額	17,858千円	補正後予算額	30,764千円			
事業概要・目的								
①中山間地域等への訪問看護サービスを充実させるため、医師会や訪問看護ステーション連絡協議会を中心とした訪問看護師の派遣調整を行う仕組みを整備する。 ②退院支援に必要な知識や方法、社会資源の活用等を学び、在宅への移行を円滑に支援することのできる退院調整看護師を育成するとともに、訪問看護ステーションにおける情報管理、安全管理、人材育成等のマネジメント力を身につけた管理者を育成するための研修を実施する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
4月	①派遣調整体制整備 県全域 中芸・芸東 派遣調整の開始 関係機関への周知		②人材育成 コンサルテーション開始 研修プログラムの調整		①派遣調整体制整備 県全域 中芸・芸東 派遣調整の開始		②人材育成 コンサルテーション開始 研修プログラムの調整	
5月	事業の進捗管理 定期的な実施		研修参加者の募集 随時要望に応じ対応		事業の進捗管理 定期的な実施		研修参加者の募集 随時要望に応じ対応	
6月								
7月								
8月	人材育成の開始 医療機関の看護師に対する研修の実施		退院調整看護師対象の研修		退院調整看護師対象の研修		・安芸地域での訪問看護ステーション設立の動きなどが出てきたことから、その動向を踏まえて、事業の方向性を確認したうえで医療機関看護師への研修を実施することとしたため、研修の実施は下半期となる見込。	
9月	事業の評価・分析		事業の評価・分析		事業の評価・分析			
10月	医療機関からの派遣を開始 地域住民への広報		ST管理者対象の研修		地域住民への広報		・予想以上に安芸地域での看護師不足が深刻な状況となり、医療機関の訪問看護師の確保が困難な状況となった。このため、人材育成研修についてはとりやめ、H27年度からの事業は県全域の事業に移行することとした。	
11月								
12月								
1月								
2月	シンポジウムの開催							
3月	事業の評価		事業の評価		事業の評価			
年度末	(求める具体的な成果) ・中山間地域等における訪問看護師の派遣調整の体制が構築される。 ・退院調整を担当する看護師等のスキルが向上するとともに、訪問看護STの円滑な運営を行うことのできる管理者が育成される。		(達成状況) ・予定どおり中山間地域等における訪問看護師の派遣調整体制を整備でき、退院調整を担当する看護師等のスキル向上、訪問看護STの円滑な運営を行うことのできる管理者を育成した。 ・一方で、中芸・芸東地域では、一部の事業の実施を見合わせた。				(要因分析、課題等) 上記のとおり、中芸・芸東での事業については、H27年度以降は、県全域の事業と統合し、事業実施することとした。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医師確保対策事業費		所管課	医師確保・育成支援課	担当者(内線)	須藤 (9660)
種別	健康	当初予算額	772,039千円	補正後予算額	780,547千円	
事業概要・目的						
医師の地域偏在、診療科偏在及び若手医師の減少を緩和し、地域医療を確保するために、県外からの医師の招へいや奨学金制度などの医師確保対策に取り組むとともに、今後増加が見込まれる奨学金を受給した若手医師の育成に重点を置いた取り組みを進める。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	奨学金受給者に対するフォローアップ	高知医療再生機構、地域医療支援センターの取り組み	高知県に赴任する可能性のある医師の情報収集・働き掛け	【ほぼ予定どおりに実施】 ・キャリア形成支援事業採択者を決定(3/25) ・臨床研修病院合同セミナーへの参加(4/27, 6/1,15,29) ・地域医療支援センター運営会議、連携病院説明会を開催(4/23) ・馬路村家庭医道場を実施(5/17,18)参加者40名 ・医師養成奨学貸付金申請者面談を実施(5/7,14,19,20,21,26,30)35名 ・県内臨床研修病院合同説明会を開催(6/5) ・医師養成奨学貸付金制度等運営会議部会を開催(6/19) ・連携事業の実施に向けた県外大学との協議を実施(4/29,30) ・こちの医療見学ツアーを実施 参加者1名		・医師養成奨学貸付金(新規分)貸与者35名 ・医師養成奨学貸付金(継続分)貸与者124名 ・県外から2名の医師を招聘
5月	償還期間内医師に対する個別面談	キャリア形成過程の見える化	こちの医療RYOMA大使の活動等で得られた情報を元に、個別に働きかけを行う	【ほぼ予定どおりに実施】 ・臨床研修病院合同セミナーへの参加(7/6,20, 9/28) ・償還期間内医師の面談を実施(7/16,31, 8/6,20, 9/3,17)15名 ・幡多地域医療道場を実施(8/18-20)参加者34名 ・へき地医療夏期実習を実施(8/21-23)参加者42名 ・県内初期研修医サマーセミナーを開催(9/20,21) ・連携事業の実施に向けた県外大学との協議を実施(8/12,26) ・こちの医療見学ツアーを実施 参加者3名 ※奨学金管理システム開発の契約日が10/1となったが、テスト運用期間の短縮が可能のため、業務完了に影響はない。		
6月	奨学金管理システム開発 入札公告	医師のキャリア形成支援(再生機構)	ランチョンセミナーの開催			
7月	高知県・高知大学連絡協議部会 入札・契約システム開発	研修医の確保に向けたPR(再生機構)	医師専門誌への情報の掲載			
8月		女性医師の復職支援(再生機構)	医師ふるさとネットの運営	【ほぼ予定どおりに実施】 ・償還期間内医師の面談を実施(10/1,9,10,15,17,30, 11/19, 12/3)10名 ・連携事業の実施に向けた県外大学との協議を実施(10/30, 12/22) ・梶原町家庭医道場を実施(11/29,30)参加者30名 ・高知県医師養成奨学貸付金制度等運営会議を開催(12/18)高知大学外6病院参加 ・県外からの医師派遣に係る病院視察(11/28,29) ・こちの医療RYOMA大使委嘱(12/10)1名		
9月						
10月	テスト運用		こちの医療RYOMA大使意見交換会の開催			
11月	知事と高知大学奨学金受給学生との意見交換会			【ほぼ予定どおりに実施】 ・連携事業の実施に向けた県外大学との協議を実施(1/14) ・知事と高知大学奨学金受給学生との意見交換会を開催(1/21) ・大阪医科大学との連携協定を締結(1/30) ・こちの医療RYOMA大使委嘱(2/16)1名 ・医師養成奨学貸付金制度等運営会議部会を開催(2/27) ・臨床研修病院合同セミナーへの参加(3/1,22) ・中四国地域医療フォーラムの開催(3/7) ・医師養成奨学貸付金管理システム運用開始(3/31)		
12月	医師養成奨学貸付金制度等運営会議					
1月						
2月	最終テスト			・大阪医科大学との連携協定締結により、医師1名が新しく派遣		
3月	運用開始					
年度末	(求める具体的な成果) ・県内の医療機関で初期臨床研修及び後期研修を行う研修医の増加、キャリア形成プログラムの提示 ・県外から招聘、赴任する医師の増加			(達成状況) ・県内の医療機関で初期臨床研修が増加する見込み、一部の診療科においてキャリア形成プログラムを提示 ・県外大学との連携により、新しく医師が派遣		(要因分析、課題等) ・より多くの診療科におけるキャリア形成プログラムの提示が必要 ・県外から招聘、赴任する医師の増加に向けて、情報発信や働きかけの強化が必要

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	健康づくり・医薬連携推進事業費		所管課	医事業務課		担当者(内線)	土居 (2365)	
種別	健康		当初予算額	7,471千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
①県内200以上の薬局を「高知家健康づくり支援薬局」に認定し、県民の健康づくりやセルフメディケーションを推進するための体制を整備する。 ②患者のお薬の飲み残り状況を確認し、必要な指導等を行い、飲み残しを少なくするための原因を調査・分析して指導対応事例集を作成する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	「高知家健康づくり支援薬局」等の整備のための準備期間 ・関係機関(医師会、薬剤師会等)との事前協議(4月) ・高知県薬剤師会(県薬)へ研修委託事務手続き(4月) 第1回医薬連携セルフメディケーション推進協議会開催(6月)			【実施状況】 ○第1回医薬連携及びセルフメディケーション推進協議会の開催				
5月	・高知家健康づくり支援薬局の認定要件、活用方法などを協議 ・飲み残り調査の進め方などを協議 ・中山間地域を含めた県民への健康づくりの普及・啓発の検討 健康づくり支援薬局、飲み残り対策の説明会開催(6月～7月)							
6月	・事業概要の説明、協力要請 県薬による薬剤師等を対象とした研修の実施(6月～年度末) ・県薬に委託してキーマンとなる薬局の薬剤師等に対して研修を開始(6月～年度末)							
7月	他課の高血圧やたばこ対策の研修等を活用し研修を充実 3つ以上の研修を修了した薬剤師が勤務している薬局から県薬へ申請 書類審査後、県薬から県へ薬局を推薦(8月～年度末)			【実施状況】 ○薬局薬剤師に対する事業説明会の開催 ○認定のための研修の開催 ○9月7日に第1回認定し、高知家健康づくり支援薬局として100薬局が誕生 ○県ホームページで支援薬局をPR ○「さんSUN高知」や「おはよう高知」など機会を捉えて県民へ広報 【変更計画】 ○飲み残り状況調査はモデル地域を指定せず県下の71薬局で実施に変更 ○長期日数を処方されることが多いことから、調査期間を10月から12月の3カ月間に延長				
8月	・モデル地域の指定や、飲み残り状況の確認、事例収集方法について検討 「高知家健康づくり支援薬局」の認定(9月～年度末まで随時)							
9月	研修を受けた薬剤師の配置や情報提供場所の確保などの人的・物的要件を満たした薬局を県が「高知家健康づくり支援薬局」に認定。 積極的な広報の展開(9月～)							
10月	県民に対して周知 県HPや県広報紙など、機会を捉えて高知家健康づくり支援薬局の活動を周知 飲み残り調査を県薬に委託し実施(10月～11月)			【実施状況】 ○第2回医薬連携及びセルフメディケーション推進協議会の開催 ○認定のための研修の開催 ○12月末時点で支援薬局の認定数：156薬局 ○ラジオ番組や特別番組において県民へ広報 ○市町村の健康まつりやいきいき百歳大交流会などの機会を捉えての健康相談の実施(12カ所) ○薬局での飲み残り薬調査の実施(72薬局)				
11月	第2回医薬連携セルフメディケーション推進協議会開催(11月) ・高知家健康づくり支援薬局の経過報告 ・飲み残り状況の事例報告(中間) ・年度末に向けた事業確認、平成27年度事業のポイント確認							
12月	支援薬局による集落活動センターやイオン等における健康相談会の開催(10月～12月) 県薬と大学が連携し、個別患者宅訪問などの事例収集(11月～12月)							
1月	活動期間及び次年度に向けた事業総括 ・必要に応じて追加調査の実施(事例不足時) ・県薬、大学において、調査・分析結果から事例集を作成(1～2月)			【実施状況】 ○第3回医薬連携及びセルフメディケーション推進協議会の開催 ○3月末時点で支援薬局の認定数：162薬局 ○飲み残り調査の結果を反映させた事例集の作成 【変更計画】 ○飲み残り薬に関する事例報告会を次年度に実施				
2月	第3回医薬連携セルフメディケーション推進協議会開催(2月) ・事業報告 ・飲み残り調査結果から作成した事例集の協議 ・次年度の事業計画策定							
3月	関係者間の情報共有のための事例報告会開催(3月)							
年度末	(求める具体的な成果) ・県内200以上の薬局を「高知家健康づくり支援薬局」に認定し、県民の健康づくりやセルフメディケーション推進体制を整備する。 ・患者のお薬の飲み残り状況を確認し、必要な指導等を行い、飲み残しを少なくするための原因を調査・分析して指導対応事例集を作成する。			(達成状況) ・県内162の薬局を「高知家健康づくり支援薬局」に認定し、薬局その他市町村の健康まつりなどで相談応需・情報提供を行った。 ・県内72の薬局が飲み残り薬調査を実施し、必要な指導・支援を行った。その結果を基に対応事例集を作成した。			(要因分析、課題等) ・認定した薬局における具体的な情報提供方法の検討 ・薬剤師及びその他職種に対する飲み残しの事例集の活用方法について検討	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	がん検診受診促進事業費		所管課	健康対策課	担当者(内線)	永野 (2431)
種別	健康	当初予算額	54,364千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p><目的> がん検診の未受診理由の上位にある「忙しい」「面倒」への対応策として、利便性向上のための検診体制を構築する。</p> <p><事業概要> ①居住地以外の市町村でのがん検診受診を可能にする体制の構築。 ②検診会場に行かずに大腸がん検診が受けられる郵送検診体制の構築。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	①広域検診体制の構築	②郵送回収による大腸がん検診方式の確立	①広域検診体制の構築	②郵送回収による大腸がん検診方式の確立	①広域検診体制の構築	②郵送回収による大腸がん検診方式の確立
4月	H26検診日・検診会場確定 ①H26実施希望市町村間の調整	H25事業課題抽出 ①送付方法 ②回収方法 ③結果通知 ④精度管理 等	・検診回数、検診実施市町村確定 (44回 17市町村) ・H25実施の課題を市町村及び総合保健協会と確認	・H25事業実績確認 ⇒ 郵送方法、精度管理面とも問題なし	①広域検診体制の構築 ⇒ 予定どおり実施	②郵送回収による大腸がん検診方式の確立 ⇒ H25の試行事業では、検体持参方式に比べ、郵送回収方式では、初回受診者の割合が多く、新たな受診者の掘り起こしにつながった。
5月	H25実施事業課題抽出 H26検診実施方法の協議 ①H25実施事業課題抽出 ②H26募集方法・広報方法					
6月	③定員管理 ④当日の実施体制 等					
7月		県のがん検診指針改正準備 ①改正内容協議 ②カットオフ値確定 等	・総合保健協会と事業委託契約締結(9/4) ・H27検診については、今後市町村間の調整を図っていく。	・胃がん大腸がん部会を開催し、冬期に限定し、郵送回収をすることの了解を得る。(8/22) ・大腸がん検診の指針を改正(9/11)	①広域検診体制の構築 ⇒ 予定どおり実施	②郵送回収による大腸がん検診方式の確立 ⇒ H26から本格実施できるよう、大腸がん検診の指針を改正したことで、市町村の判断で郵送回収が可能となった。
8月	H27検診実施方法の検討 ①市町村間の役割分担 ②市町村間の費用負担 ③検診日程調整			・市町村を訪問し、指針改正を周知するとともに、郵送検診の実施検討を依頼		
9月						
10月		県のがん検診指針改正 ①市町村への周知	・市町村担当者会で説明 (10/9.14) ・実施マニュアルの作成	・市町村担当者会で説明 (10/9.14) ・実施マニュアルの作成		
11月			・広報媒体による周知 (11月～) 市町村広報誌 さんSUN高知12月号 テレビ、ラジオ 新聞広告	・広報媒体による周知 (11月～) 市町村広報誌 さんSUN高知12月号 テレビ、ラジオ 新聞広告	予定どおり実施	
12月	受診希望者募集 (12月)	郵送回収事業開始 12月～2月限定	・受診希望者募集 (12/8～)	・受診希望者募集 (11月～2/13) ・検診実施(12/1～)		
1月	市町村単位の検診がほぼ終了した時期にひろい検診として実施				①定員に対する最終申込状況 ・肺 19.5% ・胃 57.1% ・大腸 19.6% ・子宮頸 38.0% ・乳 78.6%	
2月	広域検診実施 (2月～3月)		・広域検診実施 (1/13～3/15)	・検診実施(～2/13)	②最終申込状況 実施市町村: 11市町村 申込者数 : 2,357人 提出数 : 1,866件 提出率 : 79% 初回受診者: 64%	
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ①広域検診について、25年度実証事業での課題を抽出し、実施体制を見直し、再度実証事業を行い、27年度から市町村での本格実施を目指す。 ②郵送回収による大腸がん検診方式を確立し、最も受診率が低い大腸がん検診の受診率を上昇させる。		(達成状況) ①広域検診 ・会場によりばらつきはあるが、一定の受診申込はあった。 ②大腸郵送検診 ・初回受診者が64%と、新たな受診者の掘り起こしになっている。 ・H27年度は実施市町村の増加予定。(H26 11市町村→H27 19市町村)		(要因分析、課題等) ・広域検診 3週間前の申込切期間を短くし申込受付期間を延ばせば、受診の機会も増となるため、期間の設定を検討する。 ・郵送検診 自己負担を徴収している市町村では受診者に市町村役場に向いてもらう必要があるため、自己負担金の徴収方法の検討が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	健やかな子どもの成長・発達支援事業費		所管課	健康対策課		担当者(内線)	山本 (9659)	
種別	健康		当初予算額	12,594千円		補正後予算額	10,594千円	
事業概要・目的								
①未受診児対象の広域健診の実施と乳幼児健診の受診促進の取組の強化により、乳幼児健診の受診率を改善する。 ②母子保健指導者を対象とした体系的な研修を実施し、支援力を強化する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
	①乳幼児健診の受診促進	②母子保健指導者の資質の向上	①乳幼児健診の受診促進	②母子保健指導者の資質の向上	①乳幼児健診の受診促進	②母子保健指導者の資質の向上		
4月	乳幼児健診受診促進事業への補助 ①市町村の取り組みへの支援(ヒアリング実施) ②補助事業の実施	母子保健指導者研修の内容について検討 母子保健ワーキングでの検討	○受診促進事業 ・市町村ヒアリング(4~5月) ・交付決定(4~6月:14市町) ○啓発事業 ・委託業者の選定(プロボ)	○母子保健ワーキングの開催(4月) ・母子保健指導者研修(基本・フォローアップ)の実実施計画、開催に向けた調整 ・テーマ、講師の決定、依頼、会場等の準備等	・市町村ヒアリング 全市町村に聞き取りを実施し、市町村の取組状況や課題について確認できた			
5月	啓発事業の実施 (年度末まで継続) ①委託業者の選定 ②企画検討 ③啓発資料の作成		○手引書ver.2 ・検討・作成メンバー依頼 ・手引書案を検討					
6月	手引書ver.2の作成 広域健診の準備		○広域健診 ・実施に向けて内容検討と調整を実施 ・場所・日時を決定 ・スタッフ等の調整					
7月	啓発活動や広報活動の実施 ①企業への啓発活動 ②受診啓発チラシ等の配布		○受診促進事業 ・交付決定(7~9月:4市町村) ○啓発事業 ・企業へポスター、チラシの配布 ・受診啓発チラシの配布 ・リーフレット、ハルティグッズ作成 ・高知家健康づくり支援薬局での健診受診勧奨も実施	○基本研修Ⅰの実施 「意義のある乳幼児健診を実施するには」 「乳幼児健診の活かし方(未受診児への対応・保護者支援)」(7月) ○フォローアップ研修の実施(中央東) 「市町村におけるハイリスク妊婦の早期把握と関わり」	・啓発事業 企業3,600社にポスター・チラシを配布し、健診の意義や必要性など、受診しやすい環境づくりを啓発	・母子保健指導者研修基本研修Ⅰ(117名参加) ※25市町村・中芸広域連合が参加 ※欠席の4市町村には福祉保健所から説明 ・乳幼児健診未受診児への対応や保護者支援について、市町村ですぐに活用を検討したい等、アンケート結果も大変好評であった		
8月		未受診児対象の広域健診実施						
9月			○手引書ver.2 ・手引書案を作業部会等により各項目毎に検討・作成 ・検討会(9月) ○広域健診 ・広域健診の準備・実施(四万十町:8月、南国市:9月)			・広域健診 四万十町・南国市での受診児数(1.6歳児:11人、3歳児:22人)		
10月			○受診促進事業 ・交付決定(10~12月:2町) ○啓発事業 ・雇用労働政策課の事業での社会保険労務士による企業訪問時に乳幼児健診のチラシの配布	○基本研修Ⅱの実施に向けた検討、調整、開催案内送付等 ○フォローアップ研修の実施(中央西・安芸)		・社会保険労務士の企業訪問時に直接チラシを配布し、啓発してもらうことが可能となった		
11月			○手引書ver.2 ・手引書検討会の意見等を踏まえ、再度案を検討・作成			・広域健診 四万十市・安芸市での受診児数(1.6歳児:12人、3歳児:10人)		
12月			○広域健診 ・広域健診の準備・実施(四万十市:11月、安芸市:12月)			・健診の意義、必要性の広報活動を実施		
1月			○啓発事業 ・イベントでの啓発 ○手引書ver.2 ・手引書検討会の開催(2月) ・手引書ver.2の作成	○基本研修Ⅱの実施 「乳幼児健診における経過観察の意味」 「子どもの感染症と予防接種」(1月) ○フォローアップ研修の実施(須崎・幡多)	・健診の意義、必要性の広報活動を実施	・母子保健指導者研修基本研修Ⅱ(176名参加) ※28市町村・中芸広域連合が参加 ※欠席の2市町村には福祉保健所から説明 ・必要でニーズのある内容の精選、企画による研修会の開催により、期待する受講者の増加がみられた		
2月		広域健診検討会実施	○広域健診 ・広域健診の準備・実施(いの町:1月、香南市:2月)			・広域健診 いの町・香南市での受診児数(1.6歳児:13人、3歳児:21人)		
3月								
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)			
	①未受診児対象の広域健診の実施と乳幼児健診の受診促進の取組の強化により、乳幼児健診の受診率が改善する。 ②母子保健指導者を対象とした体系的な研修を実施し、全ての市町村から1人以上の受講があり、必要な内容を伝えることができる。		①広域健診の実施により、本来の未受診児が受診につながった。また、市町村の受診促進事業費補助金の活用や受診啓発活動により、受診の促進及びより有意義な健診につながった。 ②母子保健指導者に対する研修会への多数の参加により、資質の向上が図られた。		・来年度は広域健診実施後3年目となるため、今後の実施方法について検討が必要 ・健診後の未受診児へのフォローアップ体制の強化が必要 ・体系的な研修の実施による支援力の強化			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

地域福祉部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	支え合いの地域づくり事業費補助金	健康	5,900
2	地域福祉政策課	あったかふれあいセンター事業費	健康	174,610
3	地域福祉政策課	福祉人材センター運営事業費 福祉研修センター事業費	健康	55,359
4	地域福祉政策課	災害救助対策費	横断的	56,174
5	高齢者福祉課	介護予防事業評価・市町村支援事業費	健康	5,299
6	高齢者福祉課	認知症地域医療・介護支援事業費	健康	5,264
7	高齢者福祉課	より身近な場所でのショートステイ整備事業費	健康	10,000
8	高齢者福祉課	低廉な家賃の住まい確保対策事業費	健康	467
9	高齢者福祉課	福祉・介護人材参入促進事業費	健康	24,518
10	高齢者福祉課	福祉・介護人材マッチング機能強化事業費	健康	16,262
11	障害保健福祉課	自殺対策緊急強化事業費	健康	63,981
12	障害保健福祉課	療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費	健康	186,413
13	児童家庭課	青少年対策推進費	横断的	6,995
14	少子対策課	少子化対策推進費	健康	13,449
15	少子対策課	出合いのきっかけ応援事業費(2月補正)	健康	32,178
16	福祉指導課	生活困窮者自立促進支援事業費	健康	198,994

事業名	支え合いの地域づくり事業費補助金		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	公文 (2309)
種別	健康	当初予算額	5,900千円	補正後予算額	3,900千円		
事業概要・目的 高齢者などを支える地域福祉の仕組みづくりを推進 人口減少や高齢化が進む中、独居世帯や高齢者のみの世帯が増加し、地域では孤立を要因とする新たな生活面での課題も顕在化していることから、地域の支え合いのネットワークの意図的、政策的な再構築に向けた取り組みを官民一体となって展開していく。 市町村ごとに策定されている「地域福祉アクションプラン」の実践活動の支援や、地域福祉活動と防災・減災対策の取り組みを連携させることにより、災害時の避難支援体制及び日ごろの見守り体制の構築を一体的に支援する。 <支え合いの地域づくり事業費補助金> ①地域コミュニティ活動の活性化… 隣近所の交流・活動から、住民同士の声かけや日常的な見守り活動への展開を目指す。 ◆補助先：高知県社会福祉協議会 ◆実施主体：市町村社会福祉協議会 ◆補助率：2/3(補助対象事業費上限 150千円) ②小地域見守りネットワークの構築… 見守りを個人の活動にせず、地域全体で見守り、支え合うネットワークをつくることで、たとえ一人暮らしであっても安心して暮らせる地域づくりを目指す。 ◆補助先：市町村 ◆実施主体：市町村及び市町村社会福祉協議会 ◆補助率：1/2(補助対象事業費上限 1,000千円)							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	市町村担当者会 5/1	①地域コミュニティ活動の活性化	②小地域見守りネットワークの構築	あったかふれあいセンターの機能強化	市町村危機管理・消防防災事務担当者会 (4/18)	市町村福祉・介護保険担当者会 (5/1)	市町村協・市町村・市町村社協の四者協議の実施 (4~5月)
5月	チャレンジプロジェクト研修①	「支え合いの地域づくり事業費補助金(市町村)の活用」関係機関との協議(年3回程度)	「支え合いの地域づくり事業費補助金(市町村)の活用」	チャレンジプロジェクトの取組みなどを通して、地域の課題把握に取組む	市町村協・市町村・市町村社協の四者協議の推進 (4~5月)	南海トラフ地震対策推進地域本部との情報共有 (4月~)	支え合いの地域づくり事業費補助金交付決定 (4月~)
6月					支え合いの地域づくり事業費補助金交付決定	支え合いの地域づくり事業費補助金交付決定 (7/1 越知町, 7/10 高知市, 7/15 高知県社協)	災害時避難行動要支援者名簿の作成状況等を確認し、日ごろの見守りと防災・減災対策の一体的な取組の推進方法について協議した。
7月	地域福祉を考えるトップセミナー	福祉保健所と県、県社協との支援者協議	市町村毎に4者(市町村、市町村社協、県、県社協)協議を開催	民生委員児童委員協議会ブロック別研修会出席 (高幡 7/15、中央西 7/24、東部 9/11、嶺北 9/12)	支え合いの地域づくり事業費補助金交付決定	第1回チャレンジプロジェクト研修会(8/20)	支え合いの地域づくり事業費補助金交付決定 6/3 いの町、6/6 土佐市
8月	チャレンジプロジェクト研修②	各市町村、市町村社協、民生委員等	小地域ごとのネットワークづくり等の		第1回チャレンジプロジェクト研修会の開催	民生委員児童委員協議会ブロック別研修会出席	日ごろの見守りと防災・減災対策の一体的な取組の周知を図り、市町村における防災対策の推進の支援につなげた。
9月					県・県社協・市町村・市町村社協の四者協議の実施 (10~11月)	福祉保健所地域支援室との協議 (11/4)	日ごろの見守りと防災・減災対策の一体的な取組について、市町村によって差が出てきている。四者協議による市町村ごとの現状の課題の確認と対応策の整理・推進を図る。
10月					第2回チャレンジプロジェクト研修会 (1/14)	あったかふれあいセンター事業ヒアリング (2/5~2/27, 29市町村)	四者協議の実施 災害時避難行動要支援者名簿の作成および同意の取得状況や福祉避難所の指定に向けた取組状況等を確認し、日ごろの見守りと防災・減災対策の一体的な取組の推進方法について協議した。
11月							
12月							
1月	チャレンジプロジェクト研修③						
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・地域福祉アクションプランの実践活動が行われており、進捗管理や見直しを行う仕組みができていく。 ・災害時の避難支援体制及び日ごろの見守り体制の構築を一体的に推進していくため、地域住民の代表者も含めた支援関係者による協議が行われている。		(達成状況) ・見守りのネットワークが1地域以上立ち上がっている…34市町村 ・支え合いの地域づくり事業費補助金の活用 4市町、11市町村社協			(要因分析、課題等) 地域住民や民生委員からの相談ケースを必要な支援につなぐ仕組みが十分ではなく、地域見守りネットワーク会議等の活動が活発でない市町村も見られる。 地域住民の相談などをワンストップで受け止め、適切な支援機関へと確実につなぐための地域福祉ネットワークの構築を支援していく必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	あつたかふれあいセンター事業費		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	公文 (2309)				
種別	健康		当初予算額	174,610千円	補正後予算額	156,504千円					
事業概要・目的											
<p>高齢者などを支える地域福祉の仕組みづくりを推進 地域の支え合いのネットワークの意図的、政策的な再構築に向けて、利用者を限定しない、小規模で多機能な地域福祉の拠点を整備し、誰もが住み慣れた地域で必要なサービスを利用しながら安心して暮らせるしくみをつくる。 子どもから高齢者まで、年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが気軽に集い、子育てや生活支援、介護サービス等を受けることができる拠点を設置し、要配慮者の見守りや生活課題に対応した支え合いの活動などを行う地域福祉活動を推進する市町村に対して補助する。</p>											
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)				
4月	あつたかふれあいセンターの機能強化 (28市町村38か所164サテライトにおいて地域コミュニティ活動を支援)			<ul style="list-style-type: none"> 県・県社協・市町村・市町村社協の四者協議の実施(4~5月) 福祉保健所地域支援室との協議(4/25) 市町村福祉・介護保険担当者会(5/1) 第1回地域福祉人材育成研修検討会(5/29) 第2回地域福祉人材育成研修検討会(6/19) 			<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当者会等で、取り組み方針等の周知を行った。 四者協議の開催 各市町村の進捗状況や取り組みの方向性等を確認した。 地域福祉人材育成研修検討委員会の開催 先駆的な取組を行っているあつたかふれあいセンターのコーディネーターと意見交換し、現状や課題を共有した。 				
5月	チャレンジプロジェクトの取組みなどを通じて、地域の課題把握に取組む あつたか推進協議会<第1回> あつたか推進協議会<第2回> あつたか推進協議会<第3回>	地域福祉のコーディネーターとしてのスキルアップを図る 地域福祉人材育成研修検討会 あつたかふれあいセンター職員研修(課題別・防災) 新 あつたかふれあいセンター職員研修(基礎) あつたかふれあいセンター職員研修(総合相談・生活支援) 地域支援事例研究会(7月) あつたかふれあいセンター職員研修(課題別・高齢者支援) 地域支援ワーカー研修 あつたかふれあいセンター職員研修(地域支援) 地域支援事例研究会(12月) 地域支援実践報告会(3月)	集落活動センターとの連携体制の構築(中山間総合対策本部との連携)	7月	<ul style="list-style-type: none"> あつたかふれあいセンター職員研修(コーディネーター・新任 7/31) あつたかふれあいセンター職員研修(コーディネーター・現任 8/11) 	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修の実施 コーディネーターとスタッフに分けて開催し、各段階に応じて説明した。また、講義を聴くだけでなく、自分のあつたかを振り返って考えることができるようプログラムを工夫し、受講者の理解を深めた。 					
8月				<ul style="list-style-type: none"> あつたかふれあいセンター職員研修・新任(中央部 8/25、東部 8/26、西部 8/27) 政策提言「小規模多機能支援拠点の持続的運営による地域活性化」を実施(8/27) 	<ul style="list-style-type: none"> あつたかふれあいセンター推進連絡会の開催 各あつたかの強みや弱みを分析することにより課題を抽出した上で、あつたかの目指すべき役割や方向性を明らかにし、中期事業計画を立てる演習を実施した。 事業計画づくりには、関係者の話し合いが不可欠であり、推進連絡会の終了後、約2カ月の間に市町村ごとに話し合いの場を持つよう課題を出し、あつたかの機能強化等について検討する機会づくりを行っている。 						
9月				<ul style="list-style-type: none"> 第1回あつたかふれあいセンター推進連絡会(8/29) 	<ul style="list-style-type: none"> あつたかふれあいセンター職員研修の実施 近年大きな課題となっている認知症を切り口に、対象者への理解を深めた。また、来る南海トラフ地震に備え、要配慮者対策を含めた防災・減災対策と見守り訪問や地域ニーズの把握等、あつたか活動との一体的な取組の重要性を学ぶことができた。 						
10月				<ul style="list-style-type: none"> 第3回地域福祉人材育成研修検討会(10/8) 福祉保健所地域支援室との情報交換会(10/31) 	<ul style="list-style-type: none"> あつたかふれあいセンター職員研修 防災/高齢者(東部 11/25、西部 11/27) 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉保健所地域支援室との情報交換会 第1回の推進連絡会(8/29)以降の、市町村および事業者への支援に関する情報交換や今後の支援方針の確認等を行った。 					
11月				<ul style="list-style-type: none"> 第2回あつたかふれあいセンター推進連絡会(1/14) 	<ul style="list-style-type: none"> あつたかふれあいセンター事業ヒアリング(2/5~2/27、29市町村) 福祉保健所地域支援室との情報交換会(2/17) 	<ul style="list-style-type: none"> あつたかふれあいセンター推進連絡会の開催 中期事業計画の策定に向けた具体的な手法等について学び、その後のあつたかふれあいセンター事業ヒアリングにて、検討状況や27年度事業への反映等について確認した。 					
12月				<ul style="list-style-type: none"> あつたかふれあいセンター職員研修・地域支援(3/12) 地域支援実践者報告会(3/13) 	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度改正にかかる説明会(高知 2/12、2/13、安芸 2/12、2/23、幡多 2/16、2/20) 	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修の実施 個別支援だけではなく、個を支えるために地域をマネジメントする「地域支援」について学んだ上で、あつたかの役割や機能について、強み・弱みを明らかにし、その対応方法や今後の展開について検討した。 					
1月											
2月											
3月											
年度末				(求める具体的な成果) ・研修の受講等により職員のスキルアップが図られている。 ・あつたかふれあいセンターの基本機能である集いや訪問・相談等の活動を通じて、地域活動をきめ細かく支援している。			(達成状況) ・H27.3月末現在の実施状況 28市町村、38拠点、176サテライト 計214箇所 ・推進連絡会や職員研修等により、職員の意識向上やスキルアップが図られた。 ・国への政策提言により、「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の「地方創生先行型」の事業メニューとして盛り込まれた。			(要因分析、課題等) 地域福祉の拠点として、生活困窮者支援や新たな地域支援事業等の国の施策にも柔軟に対応できるよう、各あつたかふれあいセンターの強みを踏まえた上で、中長期の事業計画を策定できるよう支援していく必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉人材センター運営事業費 福祉研修センター事業費	所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	公文 (2309)
種別	健康	当初予算額	55,359千円	補正後予算額	63,085千円
事業概要・目的					
<p>福祉・介護人材の確保対策を充実・強化</p> <p>◆福祉人材センター運営事業費（当初予算額：34,298千円、補正後予算額：42,024千円） ◆福祉研修センター事業費（当初予算 21,061千円）</p> <p>①ハローワークとの連携強化 福祉人材センターの職員をハローワーク高知の「福祉人材コーナー」に定期的に駐在させ、介護福祉の相談等にワンストップで対応することにより、求職者の利便性の向上を図る。また、福祉人材センターにハローワークの「求人情報端末」を設置し、求人・求職のマッチング機能の充実を図る。</p> <p>②福祉研修センターと福祉人材センターの連携による伴走型の支援 両センターの機能の相乗効果を発揮させることにより、就職支援や新たな福祉・介護人材の掘り起こしに取り組む。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	福祉人材センター マッチング機能の強化	福祉人材センター 求人掘起しと就職支援	福祉研修センター 体系的な研修の提供	福祉研修センター 専門的な研修情報の提供	<p>○ハローワークとの連携強化 ハローワークへの職員配置による相談対応については、ハローワーク来所者等への周知に努めているが、相談実績が伸び悩んでいる。(月平均5.6人)</p> <p>○事業所訪問 212事業所・目標達成率42.4%(前年同期 4事業所)</p> <p>○福祉人材センター・福祉研修センターの連携強化 未経験者向け研修の参加者が少なく(7人)、経験者向け研修の参加実績は0となっており、連携強化を図る前提が整っていない。それぞれの研修参加者の掘り起こし力が決定的に不足している。</p> <p><課題> ・求職・求人掘り起こし力が不足している ・求職・求人関係者からの認知度が低い ・福祉職場に対するマイナスイメージの払拭 ・新規就労・復職希望者向け研修の充実・強化</p> <p>求職・求人掘り起こし強化や、福祉人材センター・福祉研修センターの連携強化に向けた体制の見直しの検討が必要。</p> <p>○マッチング機能の強化 人材派遣会社から、福祉人材センター全体のマネジメントについてアドバイスのできる者と求人・求職のマッチングノウハウ等に長けた者を配置後、マッチング率が向上した。 H26.4月～11月 20.6%(前年同期 15.1%) H26.12月～H27.2月 36.3%(前年同期 14.0%)</p> <p>○ふくし就職フェアの拡充 参加事業所 71(前年度 44) 従来より広い会場への変更や広報の強化、イベントの同時開催等により来場者が増加し、認知度が向上した。 また、フェアへの参加に向け、人材確保セミナーを拡充して開催し、福祉・介護事業者の採用力および人材育成力の向上を図った。</p> <p>○普及啓発の充実・強化 ホームページやSNSを活用した情報発信力の強化を図った。</p> <p><課題> ・福祉・介護職場への新規就業や復職の促進 ・求人・求職のマッチング機能の強化 ・福祉・介護職場の離職防止とキャリアアップの推進 ・福祉・介護の仕事のイメージアップを図る普及啓発の強化 ・県の支援・推進体制の強化</p>
5月	新 ハローワーク高知「福祉人材コーナー」に職員を定期的に配置	事業所訪問活動の強化(目標・年 五百事業所)	福祉サービス専門職 ・制度研修 ・ケア技術研修 ・ケア課題別研修 ・テーマ別研修 ・階層別研修 ・経営実務専門研修	専門研修機関からの情報収集とホームページ等による情報の提供(随時)	
6月		連携 面センターの相談・研修機能等を相互活用 休職・復職希望者への状況に応じた職場体験や研修機会の提供	新 新規就労・復職支援研修		
7月		就職フェア	・未経験者向け介護研修 ・経験者向け介護研修(講義・実技)		
8月		介護の仕事ワンポイントセミナーや学校等への職場説明会の開催(随時)	地域支援専門職 ・あつたかふれあいセンター職員研修 基礎 課題別(防災等) 総合相談・生活支援 地域支援		
9月	新 ハローワーク「求人情報端末」を福祉人材センターに設置	前年度実績・四二四事業所	地域支援ワーカー研修 ・地域支援事例研究会 ・地域支援実践報告会 など		
10月			地域活動リーダー ・民生児童委員研修 ・NPO研修 ・ボランティア活動推進研修 など		
11月			研修成果を高める実践発表「コレスバ福祉in高知」開催		
12月			次年度の研修体系の発表・送付		
1月			福祉人材センター・福祉研修センター運営委員会(3/12)		
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)
	<p>・マッチング機能の充実・強化が図られ、新たな人材の確保体制が構築されている。</p> <p>・新規就労や復職支援につながる研修メニューが提供され、就職支援が行われている。</p>		<p>※H26.4月～H27.2月</p> <p>・マッチング機能の向上 25.2%(前年同期 14.6%)</p> <p>・ハローワークへの職員配置による相談対応 計66名(月平均 6人)</p> <p>・未経験者向け研修 3回、19名参加</p> <p>・事業所訪問 368事業所・目標達成率 73.6%(前年同期 25事業所)</p>		<p>マッチング率は向上しているが、求職者数は減少している。福祉・介護人材の確保に向け、新たな人材の参入促進策や他職種への人材流出防止対策を強化する必要がある。</p>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	災害救助対策費		所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	川村 (2318)
種別	横断的		当初予算額	56,174千円	補正後予算額	23,574千円
事業概要・目的						
<p>・福祉避難所の指定促進と運営：福祉避難所の指定促進等のため、指定可能調査結果の提供及び最低限必要となる物資の購入助成を市町村に対して行う。併せて、高齢者、障害者及び児童関係団体と県が締結した「災害時における相互応援に関する協定」(H25.6.17締結)に基づき、個々の施設間の応援体制(マッチング)を関係団体との協議のうえ、具体化していく。また、発災時に福祉避難所を運営する人材の不足が見込まれることから、モデル3市町(安芸市、中土佐町、黒潮町)と、事業者や地域住民などと連携した運営訓練を実施し、その検証に基づいた「福祉避難所運営訓練マニュアル」を作成し、その後、ブロック別運営研修会を開催するなど、各々の福祉避難所で訓練を行えるよう市町村等への支援を行う。</p> <p>・避難支援対策の推進：昨年度作成した「避難支援の手引き」等の活用方法などを「こうち支え合いプロジェクト研修」等で市町村に周知し、日頃の見守り活動と一体的な避難支援体制の構築に向けて支援する。また、あったかふれあいセンターの職員等に向けた防災研修を実施するなど、防災・減災の取り組みと地域福祉活動が一体となった取り組みを推進するための人材の養成・確保を行う。</p>						
計画						
実績・変更計画						
4月	福祉避難所の指定促進と運営		避難支援対策の推進		福祉避難所の指定促進と運営	
5月	福祉避難所の指定促進と運営		避難支援対策の推進		福祉避難所の指定促進と運営	
6月	福祉避難所の指定促進と運営		避難支援対策の推進		福祉避難所の指定促進と運営	
7月	福祉避難所の指定促進と運営		避難支援対策の推進		福祉避難所の指定促進と運営	
8月	福祉避難所の指定促進と運営		避難支援対策の推進		福祉避難所の指定促進と運営	
9月	福祉避難所の指定促進と運営		避難支援対策の推進		福祉避難所の指定促進と運営	
10月	福祉避難所の指定促進と運営		避難支援対策の推進		福祉避難所の指定促進と運営	
11月	福祉避難所の指定促進と運営		避難支援対策の推進		福祉避難所の指定促進と運営	
12月	福祉避難所の指定促進と運営		避難支援対策の推進		福祉避難所の指定促進と運営	
1月	福祉避難所の指定促進と運営		避難支援対策の推進		福祉避難所の指定促進と運営	
2月	福祉避難所の指定促進と運営		避難支援対策の推進		福祉避難所の指定促進と運営	
3月	福祉避難所の指定促進と運営		避難支援対策の推進		福祉避難所の指定促進と運営	
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉避難所の指定施設数が増加し、想定される災害時要配慮者の見込みに近づく受入数の確保が各市町村で進んでいる。 「運営訓練マニュアル」を活用し、各市町村の福祉避難所で訓練を計画、実践している。 市町村で避難行動要支援者名簿の作成がなされ、地域ごとに個別の避難計画を作成する体制の構築が進んでいる。 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉避難所の指定施設数の増加 平成26年度当初：26市町村108施設 →平成26年12月末：30市町村126施設 市町村、社会福祉施設等を対象とした研修会で「運営訓練マニュアル」を活用した運営訓練を紹介し、取組の拡大を図った。 平成26年度内に全市町村で避難行動要支援者名簿が作成される見込み。 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉避難所の指定数は着実に増加、また未指定市町村の解消も進んでいる。今後は更に指定を促進していくため、備蓄倉庫を対象に加えるとともに、運営体制の構築のため、「運営訓練マニュアル」を活用した支援等を行う。 避難支援対策については、来年度、名簿を活用した個別避難計画の作成や避難訓練を行う経費を助成する新しい補助金等により支援を行う。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	介護予防事業評価・市町村支援事業費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	津野 (2326)	
種別	健康	当初予算額	5,299千円	補正後予算額	10,299千円			
事業概要・目的								
要支援者に対する介護予防給付のうち、地域支援事業に移行するサービス(訪問介護・通所介護)について、地域の実情に応じた効果的かつ効率的なサービス提供が可能となるよう全ての市町村を支援する。 ・セミナーの開催とアドバイザーの派遣 ・リハビリテーション専門職の広域派遣								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	4/18 トップセミナー 市町村説明会	県理学療法士会、 県作業療法士会との 取組についての協議	4/18 トップセミナー 市町村説明会 (5/1)	県理学療法士会 県作業療法士会 との取組につ いての協議(4/30)				
5月			第1回セミナー (5/16)					
6月			第2回セミナー (6/11)					
7月	国がガイドライン を提示 新総合事業 への移行に 関する市町村 のヒアリング		セミナー の 開 催 新総合事業への移 行に関する市町村 のヒアリング① (7/14~7/31)	・リハビリテーション専門職向け研修会は台風の影響 により延期(10月7日予定)。リハビリテーション専門 職の派遣調整は10月以降とする。 ・新総合事業への移行に関するガイドラインが 示されたため、セミナーに替えて説明会を8月 14日に開催。				
8月			第3回セミナー (7/28)	国がガイドラインを 提示(7/28)				
9月			市町村説明会 (ガイドライン) (8/14)	中央東圏域(8/21)				
10月			第4回セミナー (10/8)	新総合事業への移 行に関する市町村 のヒアリング② (9/16~10/15)	リハビリテーシ ョン専門職向け研 修会の開催 (10/7)			
11月	新総合事業への移行のためのアドバイザーの派遣	圏域ごとの情報交換会の開催(サービス単価等の広域調整)	市町村説明会 (改正ガイド ライン)(11/25)	中央西圏域(10/31)	幅多圏域(11/12)	須崎圏域(11/18)	中央東圏域(12/3)	リハ専門職の派遣調整
12月			介護保険制度改 正にかかるブロッ ク別研修 (2/12~2/23)	アドバイザーの派遣	情報交換会の開催	大豊町(1/20)		
1月			第5回セミナー (2/18)					
2月			中央西圏域(3/7)					
3月			幅多圏域(3/16)					
年度末	(求める具体的な成果) 市町村が、第6期介護保険事業計画の策定プロセスにおいて、介護予防事業の再構築を検討し、具体的な事業を記載できる。		(達成状況) すべての市町村がいずれかのセミナーに参加しており、それぞれの市町村で今後の取組の方向性を検討している。移行時期についても、平成27年度中の前倒しを再検討する市町村が出てきた。			(要因分析、課題等) 平成27年度は円滑な移行を推進するため、サービスの拠点整備や担い手の確保、事業内容の検討など、市町村の実情に応じたよりきめ細やかな支援が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	認知症地域医療・介護支援事業費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	伊藤 (2326)	
種別	健康	当初予算額	5,264千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の初期の段階からの医療と介護の連携による包括的な支援を行う体制を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の早期の発見と対応に向けた連携体制整備のためのモデル事業の実施 かかりつけ医及び認知症サポート医養成研修の実施と高知県もの忘れ・認知症相談医の登録・周知 医療従事者等の対応力向上研修の実施 								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	連携体制構築に向けたモデル事業	認知症地域医療支援事業	医療従事者等の対応力向上研修	連携体制構築に向けたモデル事業	認知症地域医療支援事業	医療従事者等の対応力向上研修		
5月	補助金交付決定	研修内容の検討・委託契約(県医師会)	研修内容の検討・委託契約(県歯科医師会)	補助金交付決定(4月・香美市)	研修内容の検討・委託契約(県医師会)	研修内容の検討・委託契約(県歯科医師会)	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉士等の対応力向上研修については、職能団体と連携しながら3年計画で段階的に実施することとなった 	
6月	市・県・関係機関での検討会①	研修内容の検討・委託契約(県医師会)	研修内容の検討・委託契約(県歯科医師会)	市・県・関係機関での検討会(5/28四万十市)(6/6香美市)	研修内容の検討・委託契約(県医師会)	研修内容の検討・委託契約(県歯科医師会)		
7月	モデル事業の実施(香美市・四万十市)	高知県もの忘れ・認知症相談医(こうちオレンジドクター)の登録と周知	一般病院の医療従事者の認知症対応力向上研修の実施	モデル事業の実施(香美市)	高知県もの忘れ・認知症相談医(こうちオレンジドクター)の登録と周知	一般病院の医療従事者の認知症対応力向上研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業の取組状況の情報交換会を9月24日に開催 モデル事業の実施により、地域包括支援センターと医療機関の連携が強化されている 	
8月		受講者の決定(5名)	歯科医師の認知症対応力向上研修の実施	補助金交付決定(9月・四万十市)	受講者の決定(5名)	8/17 歯科医師対象対応力向上研修実施	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポート医養成研修については、県派遣5名に加え、自費で5名が参加(安芸:1、中央東:5、高知市:1、中央西:1、幡多:1) 	
9月		かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施	歯科医師の認知症対応力向上研修の実施	取組状況の情報交換会(9/24)	9月委託契約	8月委託契約		
10月	市・県・関係機関での検討会②	認知症サポート医養成研修の実施	歯科医師の認知症対応力向上研修の実施	9月委託契約	10/4、25 研修実施	11/3 研修実施	<ul style="list-style-type: none"> かかりつけ医認知症対応力向上研修 144名が参加 一般病院の医療従事者の認知症対応力向上研修 69名が参加 	
11月	取組状況の情報交換会							
12月								
1月				他市町村への情報提供(1/23)と取組の拡大		1/10 研修実施	<ul style="list-style-type: none"> 一般病院の医療従事者の認知症対応力向上研修 79名が参加 	
2月	市・県・関係機関での検討会③						<ul style="list-style-type: none"> 市町村認知症施策推進連絡会において、香美市及び四万十市がモデル事業の取組状況について報告。2市以外の市町村においては、自市町村での取組のイメージにつなげることができ、具体的な取組や課題について考えるきっかけとなった。 	
3月	他市町村への情報提供と取組の拡大	フォローアップ研修の開催						
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	
<ul style="list-style-type: none"> 認知症の初期の段階からの医療と介護の連携による包括的な支援を行う体制が整備するための方策や課題が明確になる。 認知症高齢者やその家族を支援する専門職が増加する。 			<ul style="list-style-type: none"> モデル事業を実施した2市では、地域包括支援センターと医療機関との連携体制の強化につながっている。 新たに社会福祉士等を対象に認知症に関する研修会を実施し、多くの専門職の受講者を得た。 			<ul style="list-style-type: none"> 認知症の初期段階からの医療と介護の連携の取組において、県内には核となる精神科病院等がない市町村も多い。まずは、2市の取組事例を参考に実施可能な市町村から取り組み、複数市町村による連携体制づくりの整備につなげていく必要がある。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	より身近な場所でのショートステイ整備事業費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	松岡 (2302)	
種別	健康	当初予算額	10,000千円	補正後予算額	6,000千円	
事業概要・目的						
<p>在宅の要介護者が日ごろ利用しているデイサービス事業所に簡易的なショートステイベッドを整備し、なじみのある環境で夜間も含めた在宅介護が受けられるようにすることで、ショートステイベッドが不足している状況を解消するとともに、県内どこでも高齢者が在宅で安心して住み続けられる地域づくりを推進する。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	補助要綱制定、事業者への周知	補助要綱制定、事業者への周知				
5月	補助事業実施者募集(随時) 必要に応じて説明に出向く 予算の範囲内で事業者再募集	整備の進んでいない安芸圏域におけるショートステイ整備のあり方について保険者と検討(検討会:7/3) 補助事業実施者募集(随時)	保険者 事業者とのサービス登録に向けた協議			
6月						
7月						
8月	基準該当ショートステイ整備 基準該当サービス登録事務	基準該当サービス登録事務	中芸広域連合において、新規デイ事業所に基準該当ショート6床を併設する方向で調整中			
9月			○交付申請に向け調整中:1事業所6床(中芸広域連合)			
10月			○交付決定: (医)臼井会(中芸広域連合)6床(11/11)			
11月				基準該当ショートステイ整備		
12月						
1月						
2月						
3月				補助事業を活用した基準該当ショートステイ整備:中芸広域連合 6床		
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)	(要因分析、課題等)			
	基準該当ショートステイの整備10床	基準該当ショートステイの整備6床 ※整備済…H24年度18床、H25年度28床 ※補助事業外の整備…H25年度6床 合計 58床	事業を検討していたものの事業所側の経営事情で断念するケースもあったが、県内で最もショートステイの整備が遅れている安芸圏域に初の基準該当ショートステイ事業所を開設することができた。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	低廉な家賃の住まい確保対策事業費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	松岡 (2302)				
種別	健康	当初予算額	467千円	補正後予算額							
事業概要・目的											
<p>単身や夫婦のみの高齢者世帯の増加が今後も見込まれる中、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域生活の最も基本的な基盤である高齢者の住まいの確保はますます重要になっていることから、自立した生活を送ることが困難な低所得の高齢者等が地域において安心して暮らせるようにするため、低廉な家賃の住まいを確保したうえで、日常生活支援サービスが提供される環境を整備するための取組みを行う。</p>											
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)					
4月	特別養護老人ホームの入所制限等への対応		特別養護老人ホームの入所制限等への対応								
5月	低所得等高齢者の住まい対策について検討意向のある市町村との勉強会の開催 (第1回：5/1)		低所得等高齢者の住まい対策について検討意向のある市町村との勉強会の開催 (第1回：5/1)								
6月	先進事例視察 県内：高知市、土佐町 (5/19) 県外：鹿児島県等(予定)		先進事例視察 県内：高知市、土佐町 (5/19) (参加：5市町村・県)								
7月	4～5 回程度 開催 予定		先進事例視察 県外：福岡県大牟田市 (7/29,30) (参加：四万十町・県)								
8月			庁内 検 討								
9月											
10月			報告書の作成 1.現状の分析等 2.具体的な方策案の提示 3.支援措置等の検討		予算要求 ○高齢者向け住まい 確保対策モデル事業						
11月			庁内 検 討			市町 村 検 討					
12月											
1月											
2月			市町村説明 2/4 香美市、2/5 本山町、 2/6 日高村・中土佐町・黒潮町、 2/9 田野町・土佐市、 2/10 いの町・佐川町								
3月			第6期介護保険事業支援計画策定 補助金交付要綱制定								
年度末	(求める具体的な成果) 今後の県及び市町村の施策に反映させるため、高知県の実情に合った低所得の高齢者の住まい確保のあり方を提示する。		(達成状況) 高知県の実情に合った低所得の高齢者の住まい確保のあり方として、低廉な家賃で入居でき、あったかふれあいセンターや集落活動センター等による日常生活を支援するサービスを利用できる環境が整っている住まいを整備する市町村を支援する事業を、H27年度から実施する予定。			(要因分析、課題等) 低所得の高齢者向け住まいの確保に前向きな市町村に対し、補助事業の説明を行ったが、引き続き市町村に対する働き掛けを続け、補助事業の活用を促していく必要がある。					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉・介護人材参入促進事業費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	東山 (2327)					
種別	健康	当初予算額	24,518千円	補正後予算額	11,453千円							
事業概要・目的												
事業概要: 福祉・介護職場の就労環境の改善(ノーリフト)を図るために福祉介護機器を導入する事業所に対して補助(補助率: 1/2又は1/4) 目的: 福祉介護機器の導入により、「抱えない介護」を実践することで女性が働きやすい福祉・介護職場の環境づくりを推進する。												
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)							
	県	事業所	県	事業所								
4月	福祉研修センターとの連携		福祉研修センターとの連携									
5月	補助金交付要綱等の策定・施行		補助金交付要綱等の策定・施行									
6月												
7月	補助事業内容説明会 ※福祉研修センターの腰痛予防研修受講を義務化	事業所において、介護福祉機器が十分に活用されていない要因の分析・検討等	補助事業内容説明会 ※福祉研修センターの腰痛予防研修受講を義務化	事業所において、介護福祉機器が十分に活用されていない要因の分析・検討等	9月末現在 2法人から交付申請→交付決定							
8月	腰痛予防基礎研修		腰痛予防基礎研修						補助金交付申請			
9月	腰痛予防アドバンス研修		腰痛予防アドバンス研修						補助金交付決定			
10月	補助金交付申請	・事業所内での推進職員の育成等 ・介護福祉機器の活用指導等	補助金交付申請	・事業所内での推進職員の育成等 ・介護福祉機器の活用指導等					17法人(18事業所)に交付決定 福祉機器を計84台導入し、各事業所にて機器活用による職場環境の改善を推進			
11月												
12月	補助金交付決定	介護福祉機器の導入 ・事業所における講習会等の開催 ・事業所からの活用状況の報告 ・職員からのアンケート調査 などにより導入効果を検証	補助金交付決定	介護福祉機器の導入 ・事業所における講習会等の開催 ・事業所からの活用状況の報告 ・職員からのアンケート調査 などにより導入効果を検証								
1月												
2月												
3月												
年度末	(求める具体的な成果) 職場環境の改善による離職者の減少(中長期)		(達成状況) 職場環境の改善による離職者の減少(中長期)		(要因分析、課題等) 経営者や職員に機器の意義及び機器導入後の効果的な活用について、ソフト的な支援(研修の開催等)を実施する必要がある。							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉・介護人材マッチング機能強化事業費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	東山 (2327)	
種別	健康		当初予算額	16,262千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
事業概要: ①学校と施設の連携による子どもの介護現場での体験研修等を実施する。 ②総合学習などで福祉教育を推進するための教育資材を学校現場に提供するとともに、指導担当者や校長会、市町村教育委員会を通じて活用の促進を図る。 目的: 少子化社会をにらみ、中長期的視点からの福祉・介護人材の確保・育成が必要であるため、小・中・高校生を対象にキャリア教育の充実・強化を図る。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	福祉教育推進校等 福祉人材センターとの連携 佐川高校 西土佐分校			福祉教育推進校等 福祉人材センターとの連携				
5月	各福祉圏域における小・中・高等学校と施設との連携によるキャリア教育の実践 濃園「ヘルプマン」を教室に配置 施設との打ち合わせ 第1回福祉・介護人材確保推進協議会(検討会メンバーの協議)			各福祉圏域における小・中・高等学校の実践と 第1回福祉・介護人材確保推進協議会(検討会メンバーの協議)				
6月								
7月	全学年対象の講演会の開催 施設でのボランティア活動 介護技術等体験講習会			第1回教育資材検討会 ↓ 第2回教育資材検討会 ↓ 第3回教育資材検討会			・キャリア教育の充実・強化事業として、小学校(伊野南)、中学校(清水ヶ丘、赤岡、大野見)、高等学校(佐川、中村高校西土佐分校)で、介護職員からの講話や高齢者疑似体験、職場体験、ボランティア交流、介護職員初任者研修受講など、年代に応じた様々な取組を実施済み(又は予定)	
8月	介護職員初任者研修の受講 地域の高齢者との交流会						・教育資材検討会の開催については、本年度のキャリア教育拡充・強化実施校での事業効果(参加した生徒の感想や教諭から見た生徒の変化・意見などのふりかえり)の検証を踏まえたものとするため、12月から2月にかけて開催時期を変更する。	
9月								
10月								
11月								
12月								
1月	福祉施設での介護職場体験						・キャリア教育の充実・強化事業として、小学校(伊野南)、中学校(清水ヶ丘、赤岡、大野見)、高等学校(佐川、中村高校西土佐分校)で、介護職員からの講話や高齢者疑似体験、職場体験、ボランティア交流、介護職員初任者研修受講など、年代に応じた様々な取組を実施。	
2月	こうした取り組みを県下の学校へ拡大			キャリア教育拡充のための意見交換会			・教育資材検討会は、本年度のキャリア教育をさらに拡充することを目的とし、意見交換会として開催(27.2.20)実施校での事業効果(参加した生徒の感想や教諭から見た生徒の変化・意見などのふりかえり)の検証を基にした実施メニューなどを広く教育現場へ提供予定。	
3月				来年度実施校の拡充に向けての調整(6校→12校) キャリア教育の実施効果やメニューの提供				
年度末	(求める具体的な成果) 若い世代を中心に、福祉・介護サービスの職業を選択する人材の増加(中長期)			(達成状況) 若い世代を中心に、福祉・介護サービスの職業を選択する人材の増加(中長期)			(要因分析、課題等) ・教育現場における取り組みの実施・拡充のためには、福祉・介護職のネガティブイメージの改善が必須となる。 教員や父母等に対して、福祉・介護職の正しい現状(又は改善を講じたもの)を伝えていく必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	自殺対策緊急強化事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	三谷 (2436)	
種別	健康		当初予算額	63,981千円	補正後予算額	70,452千円		
事業概要・目的								
地域自殺対策緊急強化基金を活用して、高知県内における自殺予防のため、昨年見直した「高知県自殺対策行動計画」に基づき、様々な自殺対策を実施する。特に、中山間地域での普及啓発や若年層向けの自殺対策を強化する。 ・中山間地域等における相談支援体制の強化 ・地域ぐるみの自殺防止対策の推進に向けた人材の育成・確保 ・うつ病・アルコール問題への対策の強化								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・中山間地域における相談支援体制の強化 ・地域ぐるみの自殺防止対策の推進に向けた人材の育成・確保 ・うつ病・アルコール問題への対策の強化		【福祉保健所における自殺対策関係機関ネットワーク会議】 ・6/12 安芸福祉保健所(第1回)開催 【人材養成研修】 ・高齢者こころのケアサポーター養成研修 5/7 委託契約締結 6/5 研修内容企画検討委員会開催 【いのちの電話】 ・4/1 補助金交付決定 (電話相談員研修への支援等) 【G-Pネットこうち】 委員の日程調整がつかず、1回目を8月とした					
5月			【福祉保健所における自殺対策関係機関ネットワーク会議】 ・8/20 須崎福祉保健所にて開催 【普及啓発事業】 ・8/12 委託契約締結 ・テレビCM(7タイプ)の作成着手。編集が終わったものから順次放送開始 ・9/14 自殺対策シンポジウム開催(参加者数256人) ・ひだまりの会の新聞広告実施ほか 【人材養成研修】 ・8/20 教育関係者心のケア対応力向上研修開催 ・9/28 高齢者こころのケアサポーター養成研修(1回目)開催(参加者数31人) (今後の開催予定10/11、11/8) ・傾聴ボランティア研修は実施に向けた準備が行われた 【G-Pネットこうち】 ・8/5 検討会開催					
6月			【福祉保健所における自殺対策関係機関ネットワーク会議】 ・12/16、12/17 幡多福祉保健所にて開催 【普及啓発事業】 ・テレビCM(8タイプ)の放送開始 ・10/26 自殺対策シンポジウム・自殺の現状新聞広告掲載 ・ひだまりの会の新聞広告実施 ・いのちの電話の新聞広告実施(いのちの電話の周知、相談員募集) ・自殺予防啓発ラジオ「つながりのある社会を目指して」6回放送 【人材養成研修】 ・高齢者こころのケアサポーター養成研修開催(10/11高知市ちばさん 38名受講 33名修了、11/8黒潮町 29名受講 28名修了) ・自殺初期危機介入スキルワークショップ 10/20 22名 ・若者向けゲートキーパー養成研修 高知県立大学学生 ①11/17 28名 ②11/18 27名 【G-Pネットこうち】 ・要領改正の準備 ・認知行動療法フォローアップ研修 12/14 65名					
7月			【福祉保健所における自殺対策関係機関ネットワーク会議】 ・2/16、2/17 中央東福祉保健所にて開催 ・2/25 中央西福祉保健所にて開催 ・2/28 安芸福祉保健所にて研修会開催 【普及啓発事業】 ・テレビCM(8タイプ)の放送(3月重点的に放送) ・ひだまりの会の新聞広告実施 ・若者向け啓発リーフレット、グッズ作成配布 ・若者のためのメンタルヘルスブックホームページ作成 ・自殺の現状パンフレット作成 ・自殺予防啓発ラジオ「つながりのある社会を目指して」4回放送 ・中山間出前講座(2/21大豊町、3/10大川村、3/12芸西村、3/13本山町、3/17四万十市、3/18東洋町、3/19土佐町) ・アルコール関連問題新聞広告実施 ・アルコール関連問題啓発パンフ作成 【人材養成研修】 ・高齢者こころのケアサポーター養成研修開催 3/7 フォローアップ研修 ・ゲートキーパー養成研修 3/2 海上保安庁職員35名 3/9 ハローワーク高知職員 【G-Pネットこうち】 ・要領改正案作成し、委員に意見聴取					
8月			【福祉保健所における自殺対策関係機関ネットワーク会議】 ・12/16、12/17 幡多福祉保健所にて開催 【普及啓発事業】 ・テレビCM(8タイプ)の放送開始 ・10/26 自殺対策シンポジウム・自殺の現状新聞広告掲載 ・ひだまりの会の新聞広告実施 ・いのちの電話の新聞広告実施(いのちの電話の周知、相談員募集) ・自殺予防啓発ラジオ「つながりのある社会を目指して」6回放送 【人材養成研修】 ・高齢者こころのケアサポーター養成研修開催(10/11高知市ちばさん 38名受講 33名修了、11/8黒潮町 29名受講 28名修了) ・自殺初期危機介入スキルワークショップ 10/20 22名 ・若者向けゲートキーパー養成研修 高知県立大学学生 ①11/17 28名 ②11/18 27名 【G-Pネットこうち】 ・要領改正の準備 ・認知行動療法フォローアップ研修 12/14 65名					
9月			【福祉保健所における自殺対策関係機関ネットワーク会議】 ・2/16、2/17 中央東福祉保健所にて開催 ・2/25 中央西福祉保健所にて開催 ・2/28 安芸福祉保健所にて研修会開催 【普及啓発事業】 ・テレビCM(8タイプ)の放送(3月重点的に放送) ・ひだまりの会の新聞広告実施 ・若者向け啓発リーフレット、グッズ作成配布 ・若者のためのメンタルヘルスブックホームページ作成 ・自殺の現状パンフレット作成 ・自殺予防啓発ラジオ「つながりのある社会を目指して」4回放送 ・中山間出前講座(2/21大豊町、3/10大川村、3/12芸西村、3/13本山町、3/17四万十市、3/18東洋町、3/19土佐町) ・アルコール関連問題新聞広告実施 ・アルコール関連問題啓発パンフ作成 【人材養成研修】 ・高齢者こころのケアサポーター養成研修開催 3/7 フォローアップ研修 ・ゲートキーパー養成研修 3/2 海上保安庁職員35名 3/9 ハローワーク高知職員 【G-Pネットこうち】 ・要領改正案作成し、委員に意見聴取					
10月			【福祉保健所における自殺対策関係機関ネットワーク会議】 ・2/16、2/17 中央東福祉保健所にて開催 ・2/25 中央西福祉保健所にて開催 ・2/28 安芸福祉保健所にて研修会開催 【普及啓発事業】 ・テレビCM(8タイプ)の放送(3月重点的に放送) ・ひだまりの会の新聞広告実施 ・若者向け啓発リーフレット、グッズ作成配布 ・若者のためのメンタルヘルスブックホームページ作成 ・自殺の現状パンフレット作成 ・自殺予防啓発ラジオ「つながりのある社会を目指して」4回放送 ・中山間出前講座(2/21大豊町、3/10大川村、3/12芸西村、3/13本山町、3/17四万十市、3/18東洋町、3/19土佐町) ・アルコール関連問題新聞広告実施 ・アルコール関連問題啓発パンフ作成 【人材養成研修】 ・高齢者こころのケアサポーター養成研修開催 3/7 フォローアップ研修 ・ゲートキーパー養成研修 3/2 海上保安庁職員35名 3/9 ハローワーク高知職員 【G-Pネットこうち】 ・要領改正案作成し、委員に意見聴取					
11月			【福祉保健所における自殺対策関係機関ネットワーク会議】 ・2/16、2/17 中央東福祉保健所にて開催 ・2/25 中央西福祉保健所にて開催 ・2/28 安芸福祉保健所にて研修会開催 【普及啓発事業】 ・テレビCM(8タイプ)の放送(3月重点的に放送) ・ひだまりの会の新聞広告実施 ・若者向け啓発リーフレット、グッズ作成配布 ・若者のためのメンタルヘルスブックホームページ作成 ・自殺の現状パンフレット作成 ・自殺予防啓発ラジオ「つながりのある社会を目指して」4回放送 ・中山間出前講座(2/21大豊町、3/10大川村、3/12芸西村、3/13本山町、3/17四万十市、3/18東洋町、3/19土佐町) ・アルコール関連問題新聞広告実施 ・アルコール関連問題啓発パンフ作成 【人材養成研修】 ・高齢者こころのケアサポーター養成研修開催 3/7 フォローアップ研修 ・ゲートキーパー養成研修 3/2 海上保安庁職員35名 3/9 ハローワーク高知職員 【G-Pネットこうち】 ・要領改正案作成し、委員に意見聴取					
12月			【福祉保健所における自殺対策関係機関ネットワーク会議】 ・2/16、2/17 中央東福祉保健所にて開催 ・2/25 中央西福祉保健所にて開催 ・2/28 安芸福祉保健所にて研修会開催 【普及啓発事業】 ・テレビCM(8タイプ)の放送(3月重点的に放送) ・ひだまりの会の新聞広告実施 ・若者向け啓発リーフレット、グッズ作成配布 ・若者のためのメンタルヘルスブックホームページ作成 ・自殺の現状パンフレット作成 ・自殺予防啓発ラジオ「つながりのある社会を目指して」4回放送 ・中山間出前講座(2/21大豊町、3/10大川村、3/12芸西村、3/13本山町、3/17四万十市、3/18東洋町、3/19土佐町) ・アルコール関連問題新聞広告実施 ・アルコール関連問題啓発パンフ作成 【人材養成研修】 ・高齢者こころのケアサポーター養成研修開催 3/7 フォローアップ研修 ・ゲートキーパー養成研修 3/2 海上保安庁職員35名 3/9 ハローワーク高知職員 【G-Pネットこうち】 ・要領改正案作成し、委員に意見聴取					
1月			【福祉保健所における自殺対策関係機関ネットワーク会議】 ・2/16、2/17 中央東福祉保健所にて開催 ・2/25 中央西福祉保健所にて開催 ・2/28 安芸福祉保健所にて研修会開催 【普及啓発事業】 ・テレビCM(8タイプ)の放送(3月重点的に放送) ・ひだまりの会の新聞広告実施 ・若者向け啓発リーフレット、グッズ作成配布 ・若者のためのメンタルヘルスブックホームページ作成 ・自殺の現状パンフレット作成 ・自殺予防啓発ラジオ「つながりのある社会を目指して」4回放送 ・中山間出前講座(2/21大豊町、3/10大川村、3/12芸西村、3/13本山町、3/17四万十市、3/18東洋町、3/19土佐町) ・アルコール関連問題新聞広告実施 ・アルコール関連問題啓発パンフ作成 【人材養成研修】 ・高齢者こころのケアサポーター養成研修開催 3/7 フォローアップ研修 ・ゲートキーパー養成研修 3/2 海上保安庁職員35名 3/9 ハローワーク高知職員 【G-Pネットこうち】 ・要領改正案作成し、委員に意見聴取					
2月			【福祉保健所における自殺対策関係機関ネットワーク会議】 ・2/16、2/17 中央東福祉保健所にて開催 ・2/25 中央西福祉保健所にて開催 ・2/28 安芸福祉保健所にて研修会開催 【普及啓発事業】 ・テレビCM(8タイプ)の放送(3月重点的に放送) ・ひだまりの会の新聞広告実施 ・若者向け啓発リーフレット、グッズ作成配布 ・若者のためのメンタルヘルスブックホームページ作成 ・自殺の現状パンフレット作成 ・自殺予防啓発ラジオ「つながりのある社会を目指して」4回放送 ・中山間出前講座(2/21大豊町、3/10大川村、3/12芸西村、3/13本山町、3/17四万十市、3/18東洋町、3/19土佐町) ・アルコール関連問題新聞広告実施 ・アルコール関連問題啓発パンフ作成 【人材養成研修】 ・高齢者こころのケアサポーター養成研修開催 3/7 フォローアップ研修 ・ゲートキーパー養成研修 3/2 海上保安庁職員35名 3/9 ハローワーク高知職員 【G-Pネットこうち】 ・要領改正案作成し、委員に意見聴取					
3月			【福祉保健所における自殺対策関係機関ネットワーク会議】 ・2/16、2/17 中央東福祉保健所にて開催 ・2/25 中央西福祉保健所にて開催 ・2/28 安芸福祉保健所にて研修会開催 【普及啓発事業】 ・テレビCM(8タイプ)の放送(3月重点的に放送) ・ひだまりの会の新聞広告実施 ・若者向け啓発リーフレット、グッズ作成配布 ・若者のためのメンタルヘルスブックホームページ作成 ・自殺の現状パンフレット作成 ・自殺予防啓発ラジオ「つながりのある社会を目指して」4回放送 ・中山間出前講座(2/21大豊町、3/10大川村、3/12芸西村、3/13本山町、3/17四万十市、3/18東洋町、3/19土佐町) ・アルコール関連問題新聞広告実施 ・アルコール関連問題啓発パンフ作成 【人材養成研修】 ・高齢者こころのケアサポーター養成研修開催 3/7 フォローアップ研修 ・ゲートキーパー養成研修 3/2 海上保安庁職員35名 3/9 ハローワーク高知職員 【G-Pネットこうち】 ・要領改正案作成し、委員に意見聴取					
年度末	(求める具体的な成果) 悩みを抱えた人が、適切な相談や支援を受けられる地域ぐるみの相談支援体制が構築され自殺者が減少(自殺死亡率 人口10万人当たり 25.9→24.1以下(自殺行動計画数値目標より))		(達成状況) 普及啓発で相談窓口を周知するとともに、関係機関のネットワーク会議を行ったり、人材養成を行い、悩みを抱えた人が適切な相談や支援を受けられるよう相談支援体制構築に向けた取組を行った。 自殺死亡率10万人当たり 21.6(H25)			(要因分析、課題等) 自殺者数や自殺死亡率は減少しているが、自殺死亡率は全国平均より高い状況が続いている。自殺対策行動計画に沿って、中山間地域での取り組みの強化、アルコール関連問題対策、自殺未遂者対策などに引き続き取り組む必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	小野 (9633)		
種別	健康		当初予算額	186,413千円	補正後予算額	156,413千円			
事業概要・目的									
療育福祉センター及び中央児童相談所の施設については、子どもの健やかな成長と発達を支援するため、一体的な施設整備を行う。H25年度から始まった(仮)子ども総合センターの整備のうち、H26年度は、実施設計のほか、工損事前調査、既存施設の一部解体等を行う。									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	基本設計の概要を議会に説明			4/22 業務概要委員会において基本設計の概要を説明					
5月	・利用者説明会 ・地元説明会	実施設計委託業務		5/30 利用者・保護者への説明会実施 5/31 地元への説明会を実施 6/10 実施設計委託業務契約締結(～27.2.28)			両機関のWGによる具体的な連携方法等についての検討については、中央児童相談所を中心に実施。		
6月				工損調査については、建築課との協議の結果、今年度と来年度の2回に分けて実施することとし、今年の実施箇所については、8月を目途に発注する計画とした。					
7月				8/28 (工損)事前調査委託業務契約締結(～10/27)					
8月	里道、水路の払下げ			里道、水路の払下げについては、8月中に申請手続を行ったが、国の手続の関係上、払下げが完了するのは10月以降となる見込みとなった。					
9月	・利用者説明会 ・地元説明会			利用者・地元説明会については、5月実施の説明会での意見・要望等について、ホームページに概要を掲載するとともに、概ね意見を反映する形で設計内容を修正したため、現時点では実施しないこととした。					
10月				10/24 調査先との調整に想定外の時間を要したため、工損事前調査委託期間を延長(10/27→11/20)					
11月				11/20 工損事前調査委託完了					
12月				看護師宿舎解体工事の発注については、設計作業の遅れから1月中に実施することとした。(工期は2カ月のため、年度内に施工可能。)					
1月		実施設計の完成		1/22 看護師宿舎等解体工事契約締結(～3/20)					
2月		入札準備		2/25 現場との調整に想定外の時間を要したため、実施設計委託期間を1カ月延長(2/28→3/27)					
3月				3/16 利用者説明会を実施(実施設計での図面の追加・修正点を説明) 3/20 看護師宿舎等解体工事完了 里道、水路の払下げ完了 3/27 実施設計完成					
年度末	(求める具体的な成果) ・実施設計等が完了し、建設工事等の準備にとりかかっている。 ・両機関による具体的な連携方法等の検討が進んでいる。			(達成状況) ・当初予定からは若干遅れたが、今年度予定していた実施設計等は完了した。 ・建設工事の準備作業に関しては、27年6月に施行例を行うスケジュールで建設管理課と調整を行う。(電子入札は建設管理課で実施。)			(要因分析、課題等) 来年度は建設工事以外にも、プールの解体工事や工損調査の実施、駐車場の確保等を並行して実施する必要があることから、関係機関との調整とスケジュール管理をしっかりと行っていく必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	青少年対策推進費		所管課	児童家庭課		担当者(内線)	掛水 (9637)	
種別	横断的		当初予算額	6,995千円		補正後予算額		
事業概要・目的 ○学校や地域における少年非行の防止の仕組みづくりとその定着及び普及促進 ・民生・児童委員及び主任児童委員による地域の見守り活動の推進 ○少年サポートセンターと中央児童相談所の連携を強化することにより、早期からの少年非行の防止対策を強化 ○深夜に徘徊する少年の減少と万引き防止に向けた官民協働の取組の強化 ・コンビニ等の店員による万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動の実施と参加店舗の拡大 ・万引き防止リーフレット及びテレビCMを活用した県民への効果的な啓発事業の実施								
月	計画					実績		
4月	学校や地域における少年非行の防止に向けた仕組みづくり 高知市民児連役員会及び会長会議で事業報告及び協力依頼		少年サポートセンターと中央児童相談所との連携強化 4/1～福祉専門職の配置		深夜徘徊及び万引き防止に向けた官民協働の取組の推進 商工会及び深夜スーパー等防犯対策協議会の構成企業への協力依頼(～10月)		【学校や地域における少年非行の防止に向けた仕組みづくり】 ・ブロックPTA総会(6ブロック)で事業説明及び協力依頼(5～6月) ・県民児連ブロック別研修会(7ブロック)で事業説明及び協力依頼(6～9月) ・全市町村との事業実施に向けた協議(7～9月)	
5月	各市町村民児協への事業説明及び協力依頼(～6月)		4/23 市町村教育長会議で事業説明 5/8 高知市立学校長会で事業説明		万引き防止リーフレットの配布 コンビニの取組状況の把握と課題の整理(協定各社との協議)		【実施(見込み)校(9/30現在)】 県内全公立小学校:122校/196校(うち児童数100人以上:71校/91校)	
6月	PTA総会で事業説明及び協力依頼(5/9～6/7)		少年サポートセンター(初期型非行への対応)		万引き防止テレビCMの製作		【少年サポートセンターと中央児童相談所との連携強化】 ・福祉専門職(児童福祉司、児童心理司)の配置(4月～) ・全学警運(17箇所)総会での業務内容紹介(5～7月) ・少年SCと中央児相の定例会の開催(6・8・9月) ・児童福祉職員による面接・相談支援 児童福祉司:23名、101回 児童心理司:13名、86回(H26.7末現在)	
7月	実施校の決定		◎非行の深刻化が懸念される子どもを、各学校・教委と連携して支援		万引き防止テレビCMの放映		【深夜徘徊及び万引き防止に向けた官民協働の取組の推進】 ・高知商工会議所、高知県商工会連合会に取組を説明(5月) ・高知県少年補導育成センター連絡協議会で各市町村少年補導育成センターに一声運動に関する協力依頼(各市町村にある小売店舗との交渉、ポスターの掲示状況等の確認等)(7月) → 6市町の計30店舗が新たに一声運動に参加 ・万引き防止テレビCMを民放3局で放映(8月) ・(株)サニーマート、(株)きさらぎ、(株)ウイルに一声運動への参加について協力依頼(8月) → 3社から内諾を得る ・コンビニ5社に一声運動の今後の取組(高知市内店舗のエリア別担当制の導入及びモデル店舗の指定など)について説明(8月) ・一声運動テレビCM放映(10月)に向け、コンビニ強化店舗(16店舗)及びモデル店舗(5店舗)等を巡回(9月)	
8月	目標:児童数100人以上(96校)のうち、58校(6割)以上		中央児童相談所 ①深刻化が懸念される非行への支援 ◎福祉事務職の派遣 ◎ケース管理等への技術支援 ◎非行相談チームの参加情報共有会議への参加 ②深刻化した非行への対応 ◎一時保護や施設措置等		随時、参加店舗の拡大			
9月	各市町村と小学校が実施に向けた準備							
10月							【学校や地域における少年非行の防止に向けた仕組みづくり】 生徒指導担当者・生徒指導主事会で事業説明(11月) 実施済みの市町村から今後の取組の方向性等を聞き取り(2～3月) 【実施(見込み)校(3/6現在)】 県内全公立小学校:112校/196校 実施率:57.1% (うち児童数100人以上:74校/91校)実施率:81.3%	
11月	就学時健診での民生・児童委員及び主任児童委員の紹介							
12月							【少年サポートセンターと中央児童相談所との連携強化】 ・少年SCと中央児相の定例会の開催(11・12・2月) ・児童福祉職員による面接・相談支援 児童福祉司:35名、343回 児童心理司:27名、234回(H27.2末現在)	
1月	実施校での事業成果の取りまとめ(～3月)						【深夜徘徊及び万引き防止に向けた官民協働の取組の推進】 ・一声運動テレビCMを民放3局で放映(10月) ・高知県補導教員・補導専門職員合同連絡協議会で各市町村少年補導育成センターに一声運動に関する協力依頼(各市町村にある小売店舗との交渉、ポスターの掲示状況等の確認等)(11月) ・カラオケボックス協会と今後の連携について協議(11月) ・(株)サニーマート他7社(計124店舗)と一声運動協定締結(12月)	
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 【予防対策成果目標】 ・不良行為による補導人数の前年比5%低減(H25:4,641人→H26:4,408人) 【入口対策成果目標】 ・入口型非行人数を平成24年の90%以下に抑制(H25:318人→H26:318人以下) 【立直り対策成果目標】 ・再非行者数の前年比5%低減(H25:207人→H26:196人)		(達成状況) 【予防対策成果目標】 ・不良行為による補導人数の前年比5%低減(H25:4,641人→H26:3,279人)(△34.3%) 【入口対策成果目標】 ・入口型非行人数を平成24年の90%以下に抑制(H25:318人→H26:203人)(H24年比45.6%) 【立直り対策成果目標】 ・再非行者数の前年比5%低減(H25:207人→H26:136人)(△34.3%) ※全ての成果目標達成		(要因分析、課題等) 【学校や地域における少年非行の防止に向けた仕組みづくり】 ・学校が主体となった仕組みになるよう県教委(人権教育課、生涯学習課等)との更なる連携が必要 【少年サポートセンターと中央児童相談所との連携強化】 ・初期型非行への対応に向けた小学校との情報連携 【深夜徘徊及び万引き防止に向けた官民協働の取組の推進】 ・各市町村少年補導育成センターとの連携による一声運動の定着・普及			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	少子化対策推進費		所管課	少子対策課		担当者(内線)	小笠原 (2344)	
種別	健康	当初予算額	13,449千円	補正後予算額	11,199千円			
事業概要・目的								
子ども・子育て支援新制度(H27.4施行予定)に的確に対応するとともに、すべての子ども達に必要なサービスが確保される高知県子ども・子育て支援事業支援計画や、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の形成に資するための対策を推進する次世代育成支援行動計画の策定等、総合的な少子化対策を推進する								
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画・実績			
	子ども・子育て支援事業支援計画		次世代育成支援行動計画		子ども・子育て支援事業支援計画		次世代育成支援行動計画	
4月			H25実績とりまとめ、評価		市町村子ども・子育て支援計画説明会		H25実績とりまとめ、評価	
5月							○子ども・子育て支援事業支援計画 ・市町村子ども・子育て支援計画説明会の実施(4/28) ・高知県子ども・子育て支援会議の実施(6/16)	
6月	第1回支援会議	チーム会	第1回少子化対策本部会議		子ども・子育て支援会議			○次世代育成支援行動計画 ・H25実績とりまとめ(5月)
7月	第2回支援会議	子ども・子育て支援新制度広報	ニーズ等調査分析業務委託		市町村子ども・子育て支援計画説明会	子ども・子育て支援新制度広報	○子ども・子育て支援事業支援計画 ・市町村子ども・子育て支援計画説明会の実施(7/4) ・高知県子ども・子育て支援会議の実施(9/16)	
8月		チーム会	チーム会		チーム会	子ども・子育て支援新制度広報	チーム会	・チーム会の実施(9/2) ※次世代育成支援行動計画チーム会と合同開催 ・広報誌への掲載 「大きなあれ」7月号 「さんsun高知」9月号
9月	第3回支援会議	チーム会	チーム会		子ども・子育て支援会議		国の指針	○次世代育成支援行動計画 ・チーム会の実施(9/2) ※子ども・子育て支援事業支援計画チーム会と合同開催
10月	計画案策定	パブリックコメント	第2回少子化対策本部会議		市町村子ども・子育て支援計画説明会			○子ども・子育て支援事業支援計画 ・市町村子ども・子育て支援計画説明会の実施(10/8)
11月	子ども・子育て支援新制度広報	チーム会	チーム会		子ども・子育て支援会議			・高知県子ども・子育て支援会議の実施(11/13)
12月	第4回支援会議		パブリックコメント		計画案策定	計画案策定		○次世代育成支援行動計画 ・少子化対策推進本部会議の実施(10/27)
1月	子ども・子育て支援新制度広報	第5回支援会議	第3回少子化対策本部会議		子ども・子育て支援会議	子ども・子育て支援新制度広報	○子ども・子育て支援事業支援計画 ・市町村子ども・子育て支援計画説明会の実施(2/4) ・高知県子ども・子育て支援会議の実施(1/19)	
2月					市町村子ども・子育て支援計画説明会		・高知新聞への周知広告掲載(1/7、1/29) ・パブリックコメント(2/2~3/3)	
3月	計画完成		計画完成		パブリックコメント		○次世代育成支援行動計画 ・パブリックコメント(3/3~3/18)	
年度末	(求める具体的な成果) ・高知県子ども・子育て支援事業支援計画、次世代育成支援行動計画の策定				(達成状況) ・高知県子ども・子育て支援事業支援計画については、高知県子ども・子育て支援会議での協議や関係各課との調整等により策定できた。 ・高知県次世代育成支援行動計画については、少子化対策推進本部での議論や関係各課との調整等により策定できた。			
		(要因分析、課題等) ・高知県子ども・子育て支援事業支援計画の円滑な施行 ・高知県次世代育成支援行動計画のプランに沿った取組の推進						

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	出合いのきっかけ応援事業費(H25.2月補正)		所管課	少子対策課	担当者(内線)	小笠原、和田 (2300)
種別	健康	当初予算額	31,718千円(H25.2月補正)	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>・結婚相談支援窓口にて、結婚を希望される方への総合的な相談・支援を行う等、少子化の要因のひとつである未婚化・晩婚化への対策を図る</p> <p>・高知家の出合い・結婚・子育て応援コーナーの開設により、出合い・結婚から子育てまでの切れ目のない総合的な支援を推進する</p>						
執行計画・目標						
月	高知家の出合い・結婚・子育て応援コーナーの開設等			実績等		
	ワンストップの情報提供	結婚相談支援コーナー	出合いのきっかけ応援サイト構築等			
4月	相談窓口開設までの準備 HP作成、情報の整理	相談員育成研修の受講 (内容) 接遇・相談員対応スキル・苦情対応	婚活サポーター 地区別交流会3地区	サイト構築 入札・契約	<p><ワンストップの情報提供></p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーム会の開催(4/30)・情報整理(5月:問い合わせ先一覧等の作成) <出合い結婚子育て応援(結婚相談支援)コーナー> ・窓口相談員(スタッフ)2名配置(4/21・1名配置、5/1・1名追加配置) ・スタッフ研修受講(5/2~28の8日間)・市町村訪問(5/29~6/20) <婚活サポーター> ・地区別交流会の開催(5/18高知市、5/20安芸市、5/22四万十市) ・養成講座の開催(6/25高知市 29名参加) ・サポーター通信の発行(5月から毎月)5月・6月発行 ・定期交流会の開催(6/22~)以降毎月第3日曜日 <出合いのきっかけ応援サイト構築等> ・入札(4/1)、再入札(4/15)、契約(4/25)(株)愛媛電算 ・システム試験運転(6/9~7/6)・システム説明会・応援団(6/27) <応援団イベント・補助金> ・企画募集(4/9~5/19) 応募 10団体12事業、採択(6/4) <応援団等> ・制度要領制定(6/4)、イベント実施要領(6/11) ・事業のPR及び会員団体・応援団体の拡大(6/11~)・システム研修会開催(6/27) ※6月末登録数24団体 <県主催イベント> ・企画提案募集開始(4/23)、審査会開催(6/6) <p>変更計画 <婚活サポーター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・養成講座の開催時期の変更 7月→6月 ・養成講座・養成研修合同開催 	
5月	チーム会 ・共有すべき情報確認			システム開発業務		
6月	チーム会 ・市町村等からの情報整理	交流会開催(月1回)、個別訪問		システム試験運用		
7月	高知家の出合い・結婚・子育て応援コーナー開設 HP開設			システム運用開始	<p><ワンストップの情報提供></p> <ul style="list-style-type: none"> ・応援窓口ホームページ開設(7/7) <出合い結婚子育て応援(結婚相談支援)コーナー> ・窓口開設7/7 7月相談件数(7件)、8月相談件数(35件) <婚活サポーター> ・サポーター通信の発行(5月から毎月) 7月、8月、9月発行 ・定期交流会の開催(7/20、8/17、9/21) ・相談者交流パーティーの開催(9/20) <出合いのきっかけ応援サイト構築等> ・システム試験運転(6/9~7/6)・システム運用開始(7/7~) ※9月末アクセス数(8~9月)19,715、メルマガ会員1,010名、ユーザ登録者数871名 <応援団イベント・補助金> ・追加募集(6/24~7/2) 応募4団体4事業 採択(7/10) ・随時追加 2団体2事業・イベント実施 8/30~ <応援団等> ・出合いイベント開催マニュアル作成(9/30)・応援団イベント開催研修(9/30、10/24) ※9月末登録数44団体 <県主催イベント> ・契約(7/23) ※婚活イベント11回開催、婚活講座9回、応援団研修3回など ・総合力・婚活講座開催(男性9/15、9/20、男女合同10/13、10/26) ・基礎・ときめき婚活講座開催(男性9/17、9/24、男女合同9/28、女性10/1、10/8) ・婚活パーティー 募集開始(8月1~31日) ※10/12高知市(事前講座10/4、5)、10/18土佐市(当日講座)、10/25南国市(当日講座) <p>変更計画 <婚活サポーター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・養成講座の開催時期の変更 7月→6月 ・養成講座・養成研修合同開催 ・全体交流会(研修)は、7月・8月の定期交流会の中で開催 <県主催イベント> ・総合力・婚活講座 ・男性3回・男女合同2回に変更 	
8月	チーム会 ・相談状況の確認及び不足情報の整備	婚活講座(基礎)5回	婚活講座(総合力)男3回 女1回	出合いのイベント開催		
9月	チーム会 ・相談機関との連携強化 ・今後の在り方	全体交流会		出合いのイベント運営研修		
10月		相談者交流会			<p><ワンストップの情報提供></p> <ul style="list-style-type: none"> ・応援窓口チラシ作成(48,000部)・情報整理(11~1月:データ確認作業) <出合い結婚子育て応援(結婚相談支援)コーナー> ・10月相談件数(53件)・11月相談件数(42件)、12月相談件数(43件) ・あつたか家族フェアでの出張相談(11/3 香南市) ・婚活講座・出張相談(11/8(宿毛市)) <婚活サポーター> ・サポーター通信の発行(5月から毎月) 10月、11月、12月発行 ・定期交流会の開催(10/19、11/16、12/21)・全体交流会開催・成婚実績に対する表彰(11/24) <出合いのきっかけ応援サイト構築等> ・システム運用保守 7/7~ ※12月末アクセス数(10~12月)29,013、メルマガ会員1,847名、ユーザ登録者数1,751名 <応援団イベント> ・事業実施 8/30~ <応援団等> ・応援団イベント開催研修(10/24) ※12月末登録数70団体 <県主催イベント> ・総合力・婚活講座開催(男女合同10/26、11/5)・基礎・ときめき婚活講座開催(女性10/1、10/8) ・婚活パーティー開催(10/12高知市(事前講座10/4、5)、10/18土佐市(当日講座)、10/25南国市(当日講座)、12/7高知市(クッキング体験)、12/7高知市、12/10高知市(趣味・映画)、12/23高知市(クッキング体験)) ※婚活講座参加者(独身者・応援団・サポーター)合計480名 <p>変更計画 <県主催イベント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合力・婚活講座 ・台風による日程変更 10/13→11/15 	
11月						
12月	HPの充実 データベース、冊子の完成					
1月	チーム会 ・課題の把握等	スキルアップ研修			<p><ワンストップの情報提供></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの充実(3月) 情報提供冊子の作成(3月) <出合い結婚子育て応援(結婚相談支援)コーナー> ・1月相談件数(27件)・2月相談件数(25件)、3月相談件数(19件) 合計(7/7~3/31)349件 ・婚活講座・出張相談(四万十市2/1、2/8、安芸市3/8) ・婚活講座(2/15、3/15 高知市)・HPの充実(3月) <婚活サポーター> ・サポーター通信の発行(5月から毎月) 1月、2月、3月発行 ・定期交流会の開催(1/18、2/15、3/15) ・スキルアップ研修開催(2/15)・全体交流会開催(3/15) <出合いのきっかけ応援サイト構築等> ・システム機能追加完了(変更契約3/2) ※3月末アクセス数78,531(1~3月 29,803)、メルマガ会員2,175名、ユーザ登録者数2,167名 <応援団イベント・補助金> ・事業実施15団体 イベント数18 <応援団等> ・応援団イベント研修会(意見交換会)(2/19) ※登録数 75団体(3月末現在) <県主催イベント> ・婚活パーティー開催(2/6高知市、2/11高知市、2/11高知市、2/13高知市(趣味・食事)) ※パーティー参加者862名(男性423名、女性439名)、カップル数151組(35%) 	
2月						
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応援窓口の開設等による、結婚から子育てまでの切れ目のない総合的な支援を行うための仕組みの構築 ・サイトへのアクセス数の増、メルマガ会員登録の増 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応援窓口の開設により、切れ目のない総合的な支援を行うことができるようになった ・サイトの構築により、出合いイベント等の情報提供ができるようになった ・また、ユーザ登録することでイベントへの参加申し込みが簡単になった ・応援団への支援等により、イベント数が増えた。 	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応援窓口は、出合い・結婚相談が9割を超えているため、情報提供だけでなく、地域にも直接出向き相談対応を行うなど、妊娠からの子育て相談を充実していくことが必要 ・登録者(独身者)に対して一斉に情報提供ができることにより、サイトを活用した応援団によるイベント数が拡大したが、まだ独身者のニーズに対応したイベント等の拡大や支援が必要であり、独身者を支援するボランティアの養成や引き合わせなどの出合いの場の拡大が必要 			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	生活困窮者自立促進支援事業費		所管課	福祉指導課	担当者(内線)	芝野 (9628)
種別	健康	当初予算額	198,994千円	補正後予算額	77,587千円	
事業概要・目的						
事業名「①自立相談支援事業 ②就労準備・家計相談支援事業 ③学習支援事業」						
当初予算額「①171,201千円 ②24,829千円 ③2,964千円」 補正後予算額「①65,065千円 ②10,746千円 ③1,776千円」						
事業概要・目的						
①生活困窮者の自立支援を促進するため、生活保護に至る前の段階から支援を開始する体制を構築し、複合的な課題に個別的・包括的・継続的に対応できる体制を構築する。						
②直ちに一般就労に就くことが難しい生活困窮者のため、一般就労に向けた基礎能力の形成など一般就労に向け一貫した自立支援を実施するとともに、生活困窮者の家計の再生を図るため、家計等に関するきめ細かな相談支援(家計相談支援)を行なう。						
③貧困の連鎖を防止するために、生活困窮者世帯(生活保護世帯を含む)の子ども(小学生、中学生及び高校生)(以下「子ども」という。)が学習に取り組むことのできる環境を整備して、日常的な学習習慣を身につけさせるとともに学力の向上を目指した継続的な学習支援を行う。						
月	自立相談支援		就労準備・家計相談支援		学習支援	
実績						
4月	(上旬)	全福祉保健所への事業説明		越知町外3町の教育委員会と協議 ・実施場所、日程等		【自立相談支援】…4/1中央西・須崎管内社協と業務委託契約、中央東管内社協と協議(新規相談件数:58件) 【就労・家計支援】…実施要領(案)等の検討 【学習支援】…越知町・仁淀川町・大月町・黒潮町教育委員会と協議
	(中旬)	相談支援機関業務委託 ・中央西管内5社協 ・須崎管内3社協		公募型プロポーザル方式による事業者選定 ・実施要領策定 ・審査委員会設置要領策定		
	(下旬)			NPO高知県生涯学習支援センターと協議 ・講師派遣依頼 ・実施場所、日程等		
5月	(上旬)	相談支援機関業務委託 ・安芸、中央東、幡多管内社協に自立相談支援員を設置		審査委員会設置 ・募集要領策定 ・募集要領公示 ・企画提案書受理 ・審査委員会開催		【自立相談支援】…5/1中央東管内社協と業務委託契約、安芸、幡多管内社協と協議(新規相談件数:52件) 【就労・家計支援】…実施要領(案)等の検討 【学習支援】…越知町・仁淀川町・大月町・黒潮町教育委員会と協議、5/20淀川町支援開始(生徒数:17名)
6月	(上旬)	○関係機関ネットワーク構築 ・町村福祉・税務担当課、ハローワーク等		事業者と随意契約 ・見積り合わせ ・契約締結		【自立相談支援】…安芸、幡多管内社協と協議(新規相談件数:62件) 【就労・家計支援】…実施要領等策定 【学習支援】…越知町・大月町・黒潮町・日高村教育委員会と協議、大月町は学校の教員が補習授業を実施することとなり、支援は不要となる。
	(中旬)			【就労準備支援】 ○生活自立支援訓練 ・生活習慣の形成・回復 ・生活管理意識の醸成 ※挨拶・言葉遣い等の訓練 ○社会自立支援訓練 ・就労意欲の喚起 ・社会参加能力の習得 ※他者と協力した業務実施 ○就労自立支援訓練 ・一般就労に向けた技法や知識の習得 ※就労経験の場の提供 ※面接の対応法等の訓練 ○支援実施期間 ・本人の状況に応じ概ね6ヶ月から1年を設定		【芸西村】 ○芸西小3年生 ・1～2時間/回、週1～2回程度の学習支援を実施 ○芸西中3年生 ・0.5～1時間/回、週1～4回程度の学習支援を実施
	(下旬)					【自立相談支援】…7/1安芸管内社協と業務委託契約(新規相談件数:142件) 【就労・家計支援】…7/16募集要領公開、7/22説明会実施 【学習支援】…日高村(7/23…生徒数:36名)、黒潮町(7/24…生徒数:30名)支援開始
7月	(上旬)	○相談受付				【越知町】 ○越知小2～4年生 ・1時間/回、週1回の学習支援を実施
	(中旬)	○スクリーニング、アセスメント				【仁淀川町】 ○仁淀中3年生 ・1～3時間/回、週2～3回程度の学習支援を実施 ○池川中1～3年生 ・1時間～3時間/回、週2～5回程度の学習支援を実施
	(下旬)	○プラン策定 ・支援調整会議開催				【日高村】 ○日高中1～3年生 ・2～3時間/回、週1～2回程度の学習支援を実施
8月	(上旬)	○支援サービスの提供 ・就労準備支援 ・家計相談等				【黒潮町】 ○大方中1～3年生 ・1.5～3時間/回、週1～3回程度の学習支援を実施
	(中旬)	○支援サービスの提供 ・就労準備支援 ・家計相談等				【日高村】 ○日高中1～3年生 ・2～3時間/回、週1～2回程度の学習支援を実施
	(下旬)	○支援サービスの提供 ・就労準備支援 ・家計相談等				【黒潮町】 ○大方中1～3年生 ・1.5～3時間/回、週1～3回程度の学習支援を実施
9月	(上旬)	○プランの評価 ・本人の状況に応じ概ね3ヶ月、6ヶ月、1年で実施				【黒潮町】 ○大方中1～3年生 ・1.5～3時間/回、週1～3回程度の学習支援を実施
10月	(上旬)					【黒潮町】 ○大方中1～3年生 ・1.5～3時間/回、週1～3回程度の学習支援を実施
	(中旬)					【黒潮町】 ○大方中1～3年生 ・1.5～3時間/回、週1～3回程度の学習支援を実施
	(下旬)					【黒潮町】 ○大方中1～3年生 ・1.5～3時間/回、週1～3回程度の学習支援を実施
11月	(上旬)					【黒潮町】 ○大方中1～3年生 ・1.5～3時間/回、週1～3回程度の学習支援を実施
	(中旬)					【黒潮町】 ○大方中1～3年生 ・1.5～3時間/回、週1～3回程度の学習支援を実施
	(下旬)					【黒潮町】 ○大方中1～3年生 ・1.5～3時間/回、週1～3回程度の学習支援を実施
12月	(上旬)					【黒潮町】 ○大方中1～3年生 ・1.5～3時間/回、週1～3回程度の学習支援を実施
	(中旬)					【黒潮町】 ○大方中1～3年生 ・1.5～3時間/回、週1～3回程度の学習支援を実施
	(下旬)					【黒潮町】 ○大方中1～3年生 ・1.5～3時間/回、週1～3回程度の学習支援を実施
1月	(上旬)					【黒潮町】 ○大方中1～3年生 ・1.5～3時間/回、週1～3回程度の学習支援を実施
	(中旬)					【黒潮町】 ○大方中1～3年生 ・1.5～3時間/回、週1～3回程度の学習支援を実施
	(下旬)					【黒潮町】 ○大方中1～3年生 ・1.5～3時間/回、週1～3回程度の学習支援を実施
2月	(上旬)					【黒潮町】 ○大方中1～3年生 ・1.5～3時間/回、週1～3回程度の学習支援を実施
	(中旬)					【黒潮町】 ○大方中1～3年生 ・1.5～3時間/回、週1～3回程度の学習支援を実施
	(下旬)					【黒潮町】 ○大方中1～3年生 ・1.5～3時間/回、週1～3回程度の学習支援を実施
3月	(上旬)					【黒潮町】 ○大方中1～3年生 ・1.5～3時間/回、週1～3回程度の学習支援を実施
	(中旬)					【黒潮町】 ○大方中1～3年生 ・1.5～3時間/回、週1～3回程度の学習支援を実施
	(下旬)					【黒潮町】 ○大方中1～3年生 ・1.5～3時間/回、週1～3回程度の学習支援を実施
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	・相談支援体制の構築及び自立の促進(全町村に相談窓口を設置) ・子どもの学習習慣の定着及び学力の向上(実施校の増)		【自立相談支援】…全23町村社協に相談窓口設置(委託契約:15町村社協) 【学習支援】…実施校:7校(小学校:2、中学校:5) 【就労準備】…相談窓口設置3箇所 【家計相談】…相談窓口設置1箇所		【自立相談支援】…県、町村、社協その他の関係機関が連携した包括的・伴走型の支援の実施 【学習支援】…未実施町村への積極的なアプローチによる実施校の増、町村教委と連携した支援の実施	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

文化生活部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	文化推進課	四国へんろ展開催事業	—	27,534
2	文化推進課	新資料館整備事業費	教育・子育て	1,298,569
3	文化推進課	産学官連携推進事業費	—	6,303
4	まんが・コンテンツ課	まんが王国・土佐推進費 (全国的なまんがイベントの開催)	—	30,021
5	まんが・コンテンツ課	コンテンツ産業振興費	経済	32,358
6	県民生活・男女共同参画課	女性の活躍促進事業費(女性就労支援事業費)	横断的	15,767
7	私学・大学支援課	県立大学整備費	教育・子育て	4,097,285
8	情報政策課	中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金	横断的	15,000

事業名	四国へんろ展開催事業		所管課	文化推進課	担当者(内線)	川谷 (2390)
種別	—	当初予算額	27,534千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
四国霊場開創1200年を記念し、遍路文化への理解を更に深める機会とするため、四国遍路の歴史的な展開や空海に関係した多彩な資料を展示紹介する「空海の足音 四国へんろ展 高知編」を、平成26年8月23日から9月23日までの間、高知県立美術館において開催する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 四国へんろ展開催委託契約 4県共通チラシ作成に係る調整 4県共通チラシによる広報 	(委託先:高知県文化財団) ・4県共通チラシの作成 ・作品撮影、調査 ・作品出品交渉 ・図録原稿作成等	<ul style="list-style-type: none"> 四国へんろ展開催委託契約(4/1) 4県共通チラシ作成に係る調整 4県共通チラシによる広報(4月下旬～) 	(委託先:高知県文化財団) ・4県共通チラシの作成 ・作品撮影、調査 ・作品出品交渉 ・図録原稿作成等 ・作品調書作成		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 四国へんろ展開催協議会 高知編チラシ、HP等による広報 	・作品調書作成 ・高知編チラシ等の作成及び広報 ・前売券販売開始	<ul style="list-style-type: none"> 四国へんろ展開催協議会(5/27) 	・高知編チラシ等の作成及び広報 ・前売券販売開始		
6月	<ul style="list-style-type: none"> 四国4県連携「四国へんろ展」広報事業協議会設立 旅行会社等へのPR活動 	・グッズ販売準備 ・図録校正作業 ・作品集荷開始 ・展示解説パンフレット作成	<ul style="list-style-type: none"> 四国4県連携「四国へんろ展」広報事業協議会設立(6/9) 高知編チラシ、HP等による広報(6月下旬～) 	・グッズ販売準備 ・図録校正作業 ・作品集荷開始 ・展示解説パンフレット作成		
7月	<ul style="list-style-type: none"> 関西圏での駅広告等による広報(四国4県連携事業) 近隣県CMによる広報 	・作品燻蒸作業 ・展示会場造作設計 ・関連イベント準備	<ul style="list-style-type: none"> 旅行会社等へのPR活動 関西圏での駅広告等による広報(四国4県連携事業)(1回目:7/21～8/17) 	・作品燻蒸作業 ・展示会場造作設計 ・関連イベント準備		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 開展式に向けた準備、調整 開展式(8/22) 	・作品搬入・会場準備 ・開展式	<ul style="list-style-type: none"> 開展式に向けた準備、調整 開展式(8/22) 近隣県CMによる広報(8月下旬～) 関西圏での駅広告等による広報(四国4県連携事業)(2回目:8/25～9/7) 関西圏での駅広告等による広報(四国4県連携事業)(3回目:9/22～10/5) 	・作品搬入・会場準備 ・開展式	空海の足音 四国へんろ展 高知編 (8/23～9/23)	
9月	空海の足音 四国へんろ展 高知編 (8/23～9/23)		<ul style="list-style-type: none"> 関西圏での駅広告等による広報(四国4県連携事業)(3回目:9/22～10/5) 	・作品梱包、撤収作業	空海の足音 四国へんろ展 高知編 (8/23～9/23)	
10月				↑ ・作品返却 ・事務文書片付け ・図録送付準備 ・修復を要する作品の確認 ・修復の委託 ↓		
11月						
12月						
1月				・図録配布 ・県内札所あいさつ廻り ・修復後の作品の状態確認、返却作業 ・所蔵先の作品保管場所における返却後の環境変化の確認、改善策の提案等		
2月						
3月			<ul style="list-style-type: none"> 四国4県連携「四国へんろ展」広報事業協議会第2回総会(書面)開催(3/5) 四国4県連携「四国へんろ展」広報事業協議会解散(3/31) 			
年度末	(求める具体的な成果) 目標来館者数20,000人。「四国へんろ展」の開催を契機として、四国観光の底上げを図り、四国(高知)への観光客誘致につなげる。		(達成状況) 来観者数13,572人。		(要因分析、課題等) 4県による開催日程の調整に時間を要したことで広報期間が短かったことや、台風等の天候による出控えも影響したと考えられる。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新資料館整備事業費		所管課	文化推進課		担当者(内線)	川島 (2474)
種別	教育・子育て	当初予算額	1,298,569千円	補正後予算額	1,180,538千円		
事業概要・目的							
<p>「山内家資料の保存等検討委員会」の提言を踏まえ、H22年12月に策定した新資料館基本構想をもとに取りまとめた設計から工事等の発注を行い、併せて、歴史や文化による地域振興や観光振興にも寄与する新資料館整備に向け、事業計画の具体化等を行う。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	前年度からの継続事項 ○建築工事の発注 ○管理運営及び事業計画等の検討		管理運営及び事業計画等の検討 (週1回ペースで関係機関と協議)				
5月							
6月							
7月	(上旬)・建築主体工事(契約)		(上旬)・建築主体工事契約、着手				
8月	(上旬)・建築主体工事着手(～H28.3) (下旬)・建築設備工事(契約) ・展示ケース製作等委託業務(契約)		(下旬)・建築設備工事のうち建築電気・衛生設備工事契約			建築設備工事のうち建築空調設備工事入札不調により、展示ケース製作等委託業務の発注スケジュール調整中。	
9月	(中旬)・建築設備工事着手(～H28.3) ・展示ケース製作等委託業務着手(～H28.12)		(初旬)・建築設備工事のうち建築電気・衛生設備工事着手 建築エレベーター設備工事契約、着手				
10月	(下旬)・第3回開館準備会議の開催 ・開館準備会議メンバーとの意見交換 ※随時開催(事業計画等意見聴取)		(下旬)・開館準備会議メンバーとの意見交換 事業計画等意見聴取				
11月			(中旬)・建築設備工事のうち建築空調設備工事契約、着手				
12月			(初旬)・第3回開館準備会議の開催 事業計画骨子案の意見交換			新資料館開館に向けて重点的に取り組むべき課題について助言を得た。	
1月							
2月			(初旬)・展示ケース製作等委託業務契約・着手(～H28.12)				
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ●建築工事等の着手 ●開館に向けた事業計画の具体化		(達成状況) ●建築工事等の着手 ●事業計画骨子案の策定			(要因分析、課題等) ●空調設備工事の2度の入札不調により、当初計画より遅延が生じたが、全体工期(～H28.12)に影響を及ぼさないように工程の工夫等を行った。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産学官連携推進事業費	所管課	文化推進課	担当者(内線)	谷内 (2470)
種別	—	当初予算額	6,303千円	補正後予算額	50,386千円
事業概要・目的					
<p>社会に貢献する知の拠点「永国寺キャンパス」の整備にあわせて、平成27年4月、同キャンパス内に県内の高等教育機関の知見や学生の活力を活かして本県の産業振興や中山間地域対策等を推進する拠点、産学官民の交流拠点、産業人材育成研修(土佐まるごとビジネスアカデミー)の実施拠点等を目的とする「(仮称)産学官民連携センター」を設置する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>県内の高等教育機関、経済団体等の関係機関と(仮称)産学官民連携センターの機能、運営方法を協議(開所まで継続)</p> <p>【協議の場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学長会議(県内の高等教育機関の長による協議) 	<ul style="list-style-type: none"> ・4/4 第2回(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会ワーキング(以下、「ワーキング」という。)ワーキング開催 ・4/15 第3回ワーキング開催 		<p>「(仮称)産学官民連携センター」の設置に向けて、必要な機能・運営体制等について協議し、関係機関で方向性を共有</p>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会の開催 ・(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会ワーキングの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・5/8 第4回(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会開催 ・5/21 第4回ワーキング開催 ・6/4 第5回ワーキング開催 ・6/20 第6回ワーキング開催 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁内関係部局による庁内ワーキングの開催等 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・機能・運営体制(案)のとりまとめ ・第5回(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・7/8 第7回ワーキング開催 ・7/10 第3回庁内ワーキング開催 ・7/25 第5回(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会開催 ・8/24 第4回庁内ワーキング開催 ・8/26 第8回ワーキング開催 ・9/18 学長会議で(仮称)産学官民連携センター基本構想(案)を協議 		<p>「(仮称)産学官民連携センター」基本構想を関係機関(県内全ての高等教育機関)で合意</p>	
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・9/15 第9回ワーキング開催 ・11/26 第10回ワーキング開催 ・12/10 第6回(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・名称を「高知県産学官民連携センター(愛称: ココプラ)」に決定 ・高知県産学官民連携センターの事業計画(案)を作成 	
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・第7回(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・2/4 第11回ワーキング開催 ・3/3 第12回ワーキング開催 ・3/25 高知県・大学等連携協議会設立総会開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・高知県・大学等連携協議会を設立 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)産学官民連携センターの運営主体設置準備 				
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の連携・協力による効率的かつ効果的な運営体制の構築及び必要な機能の整備 ・開所準備の完了(平成27年4月開所) 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官民連携センター開所に向けた運営体制を構築 ・開所準備完了 		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>成果要因: 関係機関と綿密に協議を重ね、運体制や事業計画を作成 課題等: 運用開始に向けた体制の強化、効果的な事業の実施</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活部

作成日： 平成27年3月31日

事業名	まんが王国・土佐推進費(全国的なまんがイベントの開催)	所管課	まんが・コンテンツ課	担当者(内線)	本田 (2476)
種別	—	当初予算額	30,021千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
日本のまんが文化を盛り上げるとともに、高知の魅力の情報発信を目的として、まんがを貴重な文化資源として位置づけてきた「まんが王国・土佐」に多くの漫画家を招へいし、まんが文化を語り深めるイベントを、平成27年2月21日、22日に開催する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月		5/12 委託業者選定プロポーザル公募開始		○提案事業者2社	
6月	○委託業者選定プロポーザル募集開始				
7月	○委託業者決定	7/3 委託業者選定審査会			
8月		7/18 委託業者との契約締結 相手方:株式会社広告センター 8/26 まんが王国振興部会で報告、協議		○H27年度の運営事業者の選定期及び方法について検討	
9月	○まんが王国・土佐協議会総会にてイベント内容の発表	9/26 まんが王国・土佐推進協議会総会で運営委託契約及びイベント概要を報告		○まんが王国・土佐ポータルサイトなどを含んだ効果的な情報発信	
10月	○まんが王国会議(於:東京)にてイベントPR	10/12,13 まんが王国会議にてイベントPR(於:東京)		○来場者数 1,2000人 ○ニコニコ生放送視聴者 43,000人	
11月		11/21 まんが王国・土佐ポータルサイトにイベントの特設ページを開設 11/25 チラシ・ポスター配布開始 プレスへの資料提供			
12月		12月 チケット販売開始 12月 ラジオ等の広報番組への出演 県内及び中四国でのCM開始			
1月		1月 全国誌への掲載、HP等での情報発信			
2月	○イベント開催	2/21,22 イベント開催		○来場者数 のべ3,155人 ○アンケート回答者の約8割が「大満足」または「満足」と回答	
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・まんが王国・土佐の認知度向上 ・まんが関連イベントの年間集客数:1.5万人(まんが甲子園・まんさい・新たなイベント)	(達成状況) ・11月の特設ページ開設以降~2月末までの訪問者数の月平均 6,930人(昨年同時期比328%) ・まんが関連イベントの年間集客数 14,249人 ┌ まんが甲子園 880人(出場生徒、高校生スタッフ含) ├ まんさい 10,214人(来場者数) └ 新イベント 3,155人(来場者数)※のべ人数		(要因分析、課題等) ・全国紙やwebニュースに掲載されたほか、本イベントにご出演いただいた漫画家が作品中で高知を紹介してくださっており、まんが王国・土佐の認知度のさらなる向上につなげていく。 ・開催当日の台風により、やむをえず応援イベントを中止にしたことから、まんが甲子園の集客が例年の1/3(例年2,000人)となったため。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	コンテンツ産業振興費		所管課	まんが・コンテンツ課		担当者(内線)	山本 (9711)
種別	経済	当初予算額	32,358千円	補正後予算額	16,157千円		
事業概要・目的 新たなコンテンツビジネスとクリエイター活躍の場の創出を目的として、コンテンツ関連事業者のニーズの掘り起こしからビジネスプランの策定支援、補助金交付による財政的支援、商品開発後の販路開拓や広報支援等の一貫した支援を行うとともに、セミナー開催等による県内クリエイターの育成やカードデザインコンテスト開催によるカードデザイナーの発掘及び県内ディレクション(仲介)会社の育成等を行う。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	○県内ソーシャルゲーム開発会社との情報交換会実施(以降通期で実施)	○県内クリエイターと県内事業者とのビジネスマッチング実施(以降通期で実施)	○4/25 第1回県内ソーシャルゲーム開発会社と情報交換会開催 4事業者が参加	○5/1 コンテンツビジネス起業研究会参加企業募集開始	○ソーシャルゲーム以外のコンテンツ産業の芽出しに向けた事業者ニーズの把握	○東京のゲーム開発会社との受託・協業を目指した営業強化及び移り変わりの早い市場動向の情報共有	○起業研究会参加企業の拡充
5月	○コンテンツビジネス起業研究会参加企業募集開始	○コンテンツビジネス起業研究会開催(以降通期で実施)	○5/23 コンテンツビジネス起業研究会第1回情報交換会及び第1回個別相談会開催 情報交換会:12事業者が参加 個別相談会:5事業者が参加	○6/27コンテンツビジネス起業研究会第2回個別相談会開催 7事業者が参加	○起業研究会参加企業の拡充		
6月	○高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテスト募集開始		○6/30 高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテスト募集開始(~9/30)		○カードデザインコンテストの周知		
7月		○県内クリエイター向けのセミナー、個別指導、個別相談会開催	○7/25 コンテンツビジネス起業研究会第2回情報交換会及び第3回個別相談会開催 情報交換会:7事業者が参加 個別相談会:3事業者が参加	○8/22 コンテンツビジネス起業研究会第4回個別相談会開催 3事業者が参加	○商工労働部主催の勉強会でのPRや企業訪問等により、研究会参加事業者が増加(H25年度:11事業者→H26年度:25事業者)		
8月		○高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテスト募集締切	○8/28~8/29 コンテンツビジネス起業研究会第3回情報交換会開催 2事業者が参加	○9/26 まんが王国・土佐推進協議会第1回総会開催			
9月			○コンテンツビジネス起業研究会に25事業者入会 ○高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテストへの応募作品数:384作品 ○9/30 県内クリエイター及び事業者向け「地域発ブランディングセミナー」開催 103名が参加		○県内外の専門学校等への周知徹底によりカードデザインコンテストへの応募作品数が昨年度より増加(H25年度:260作品→H26年度384作品)		
10月	○高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテスト入賞作品発表	○カードデザインコンテスト優秀賞受賞者とゲーム開発会社とのビジネスマッチング開始	○10/14高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテスト審査会開催 優秀賞11名、特別賞6名、奨励賞9名を決定	○10/29著作権セミナー開催 137名参加			
11月		○著作権セミナーの開催(文化庁との共催)	○11/26コンテンツビジネス起業研究会第5回情報交換会開催 3事業者が参加	○高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテスト入賞者向け説明会開催 12/13東京会場:8名参加 12/16高知会場:2名参加 12/20大阪会場:9名参加	○ビジネスマッチングに向けた高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテスト入賞者とのスムーズな意思疎通		
12月	○県内クリエイター向けのセミナー、個別指導、個別相談会開催						
1月			○1/7コンテンツビジネス起業研究会発事業化プラン認定審査会開催 2件審査				
2月			○2/16ビジネスプラン1件認定、1件不承認	○2/17まんが王国・土佐推進協議会第2回総会開催	○高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテスト入賞者のうちデザイン業務受注者数:5名		
3月			○3/20コンテンツビジネス起業研究会第4回情報交換会及び第6回個別相談会開催 情報交換会:9事業者参加 個別相談会:6事業者参加		○事業者訪問等により、研究会参加事業者が増加(H25年度:11事業者→H26年度:31事業者)		
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)		
	・ビジネスプラン認定:2件 ・受託・協業:2件		・ビジネスプラン認定:1件 ・受託:1件		・ビジネスプランの認定については、ビジネスプラン磨き上げ期間が長期化したうえ、認定申請のあった2件のうち、1件は不承認となった。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	女性の活躍促進事業費(女性就労支援事業費)		所管課	県民生活・男女共同参画課		担当者(内線)	森・田中 (2384)	
種別	横断的		当初予算額	15,767千円	補正後予算額	13,594千円		
<p>事業概要・目的</p> <p>本県の女性の活躍の場の拡大に向け、こうち男女共同参画センター「ソーレ」内に、「女性のための就労支援コーナー(仮称)」を設置し、潜在的に求職する可能性がある女性や起業を考える女性等をきめ細かく支援するとともに、県内企業に対し女性の就労促進を働きかける。 支援内容:①キャリアコンサルティング・相談 ②情報提供 ③県内企業へのアプローチ ④研修の企画・実施 ⑤潜在的な求職者の掘り起こし</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">委託先選定</div> <div style="margin-left: 100px;"><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">広報</div></div>			【事業】		【広報】		
5月	↓			5/1 プロポーザル審査会 5/21 審査委員会 5/23 候補者決定		・テレビ 6/25、7/13,24,30 ・ラジオ 6/26、7/3,15,19,21,28、8/2,27,29 ・チラシ 10,000部 コンビニ等約3,000、市町村約1,000 県内保育園幼稚園2,000、 県内美容室1,000、関係機関3,000		
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">委託業者決定</div> <div style="margin-left: 20px;"><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">開所準備</div></div>			6/6 委託業者決定 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">正式名</div>		6/28 10時 高知家の女性しごと応援室開所式		
7月	キャリアコンサルティング・相談、 関係機関からの情報収集(7月～)			さんSUN高知 7月号掲載(特集ページ)		◎キャリアコンサルティング・相談、 関係機関からの情報収集開始		
8月	↓ 県内企業へのアプローチ(9月～)			↓ 愛称募集		・さんSUN高知 7月号掲載(特集ページ)		
9月	↓			↓ 愛称決定		・親しみやすい正式名称が定着してきたため、愛称募集は行わないこととした。 ・求人情報紙2紙への広告掲載 9/8、21		
10月	↓ 研修の企画・実施(10月～)			↓		◎キャリアコンサルティング・相談、 関係機関からの情報収集実施		
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">運営協議会による、進捗確認</div>			↓		9月作成チラシ配付先コンビニ等3,000、市町村2,000、しごと応援室5,000 ・10/28 職業訓練コース説明会実施 ・求人情報紙2紙への広告掲載 10/5、19、11/16、 ・テレビ 12/15、16、		
12月	↓			↓		・1/19福祉就職セミナー実施 参加者17名 ・1/21運営協議会実施 ・3/14 高知家の女性しごと応援DAY		
1月	↓			↓		・テレビ 1/15 ・ラジオ 1/12(AM/FM)		
2月	↓			↓				
3月	↓			↓				
年度末	(求める具体的な成果) 女性の活躍促進による経済の活性化・男女ともに働きやすい高知県			(達成状況) 実相談者151名 延べ相談件数425名 就職決定件数44件 ※2月末日数値 アンケートでは回答者52人全員が、「良い」または「とても良い」と回答		(要因分析、課題等) 左記達成状況より、初年度としては一定目的に沿った事業展開が出来ていると認識。相談者に寄り添ったきめ細かい支援を引き続き行うとともに、今後はさらなる周知とマッチング機能の充実に努める。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県立大学整備費		所管課	私学・大学支援課		担当者(内線)	岡田 (9158)	
種別	教育・子育て		当初予算額	4,097,285千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
県民に開かれた社会貢献する「知の拠点」として、平成27年4月オープンに向けて、永国寺キャンパスに必要な施設整備を実施するため、(仮称)教育研究棟及び(仮称)地域連携棟の建築工事を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	北敷地工損調査委託業務契約締結		5月13日北敷地工損調査委託業務契約締結					
6月	(仮称)永国寺キャンパス地域連携棟建築にかかる各種工事契約締結					概ね計画どおり進捗している。設計書作成および入札等の都合により地域連携棟建築に係る工事契約の締結が見込みよりも1~2週間程度遅れるが、事業計画に影響なし。		
7月			7月上旬永国寺キャンパス地域連携棟建築にかかる各種工事契約締結					
8月	北敷地工損調査委託業務完了		8月29日北敷地工損調査委託業務完了					
9月						概ね計画どおり進捗している。教育研究棟の基礎工事に日時を要したため、竣工予定が3月20日に変更されたが、事業計画に影響なし。		
10月								
11月								
12月								
1月	(仮称)永国寺キャンパス地域連携棟 竣工					不測の事由(地中埋設物の撤去等)により、工程を見直すこととしたが、全体事業計画及びH27年4月の共用開始に影響なし。		
2月	(仮称)永国寺キャンパス教育研究棟 竣工							
3月			3/31永国寺キャンパス教育研究棟 竣工・引渡 3/31永国寺キャンパス地域連携棟 竣工・引渡					
年度末	H27年4月開学に合わせた(仮称)教育研究棟・(仮称)地域連携棟の供用開始		当初の目的どおり、H26年度内に教育研究棟・地域連携棟が竣工し、H27年4月より共用開始できる運びとなった。					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金	所管課	情報政策課	担当者(内線)	近藤 (9650)
種別	横断的	当初予算額	15,000千円	補正後予算額	0
事業概要・目的					
中山間地域における集落の維持、再生に向けた取り組みを進めていくための基盤として、集落活動センターやシェアオフィスへ超高速ブロードバンド(光ファイバー等)整備を行う市町村に対して補助する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	関係各課との協議 中山間地域対策課、新産業推進課、移住促進課など、中山間地域対策の関係課との協議				
5月	市町村への働きかけ・制度改善策の検討 ◆5/26県市町村情報化推進連絡協議会 市町村の情報部門担当者に対し、ニーズ調査を実施	◆超高速ブロードバンド未整備地域を抱える11市町村を訪問し、整備に対するニーズの有無や整備方針等についてヒアリングを実施。		<課題> 中山間地域における市町村の取り組みと超高速ブロードバンドのマッチング。	
6月	◆市町村訪問 超高速ブロードバンドの必要性や整備手法、利活用方法などを説明し、働きかけを行うとともに、制度の改善策について協議を行う。	◆市町村ニーズに合った制度の見直しを検討 若者定住や移住者受け入れを目的とした公営住宅の補助対象を検討		<成果> 制度の見直しに向けた、市町村のニーズや整備意向の把握。	
7月	制度の見直し検討 市町村との協議により把握したニーズ(企業誘致・移住支援・若者定住など)をもとに制度の見直しを検討。	◆事業実施予定市町村との協議 事業実施に向けて整備方針や整備費用、スケジュール確認や調整 →H26事業実施を計画していた市町村が取りやめ H27事業実施に向けた調整を開始		<課題> 全域整備ではなく、拠点施設のみの一部整備は、周辺住民への説明に時間を要する。	
8月					
9月	見直し後の制度説明 ◆市町村訪問 市町村に対し見直し後の制度の説明 ◆県市町村情報化推進連絡協議会等を活用して改正内容の周知等	◆財政課協議(H27制度改正)			
10月					
11月					
12月				<成果> ①制度拡充 ・補助対象施設の拡大(移住者や定住者向け住宅・誘致企業・テレワーク拠点を追加) ・整備手法の拡大(民設整備への補助)	
1月		◆市町村への改正内容周知 1/15副市町村長会 2/18市町村中山間対策担当課長会		②中山間地域情報化推進事業 事業実施を推進するための事業を新設 ・関係機関との連携強化 ・事業実施につながる住民ニーズの掘り起こし(地域での意見交換会の開催)	
2月		◆的確なニーズ把握に向けて、庁内関係課との連携強化を図った 2/4産業振興計画本部会議 2/12中山間対策本部会議		・市町村職員の意識向上(セミナーの開催)	
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 1地区以上の事業実施	(達成状況) 事業実施に至らなかったが、来年度の実施に向けて、市町村のニーズを反映した制度改正を行った。 住民ニーズを的確に把握するために、庁内の関係課との連携を強化した。		(要因分析、課題等) 実施予定の市町村が住民への説明等に時間を要し、事業実施までに至らなかった。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

産業振興推進部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	計画推進課	産業人材育成事業費	経済	55,275
2	計画推進課	産業振興計画推進費	経済	58,187
3	計画推進課	起業・就業支援研修事業費	経済	10,122
4	地産地消・外商課	高知家プロモーション推進事業費	経済	97,249
5	地産地消・外商課	海外経済活動拠点事業費(輸出促進支援事業費)	経済	79,002
6	地産地消・外商課	マーケットイン型商品づくり支援事業費	経済	26,764
7	移住促進課	移住促進事業費	横断的	184,784
8	中山間地域対策課	集落活動センター推進事業費	横断的	305,463
9	中山間地域対策課	中山間地域生活支援総合事業費	横断的	309,920
10	中山間地域対策課	高知県版生活用水モデル開発事業費	横断的	5,182
11	鳥獣対策課	野生鳥獣に強い集落づくり事業費	横断的	13,442
12	鳥獣対策課	集落ぐるみ捕獲推進事業費	横断的	21,475
13	鳥獣対策課	三嶺シカ捕獲支援事業	横断的	6,805
14	交通運輸政策課	安全安心の施設整備事業費	インフラ	107,469

事業名	産業人材育成事業費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	岡崎 (9742)
種別	経済	当初予算額	55,275千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
1. 産学官連携産業人材育成事業費:産学官の機能を生かして産業人材を育成するため構築した「産業人材育成プログラム」に基づき、受講者のレベルに応じた研修を体系的に実施することにより、産業振興の担い手となる人材を育成する。⇒「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施(高知大学への「土佐フードビジネスクリエイター人材創出」の寄附講座開設を含む)。 2. 県・市町村協働人材育成事業費:各地域が抱える産業振興の課題解決に向け、県・市町村間の職員の連携強化を図るとともに、事業者支援に必要な知識、スキル、マインド等を実践的かつ体系的に身につける研修を実施する。⇒「土佐まるごと立志塾」の実施						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<土佐MBA> (4月上旬)土佐MBA募集広報(随時) (4/19)土佐MBA入門編「女性のための起業入門セミナー」開催 (4/25)商人塾、土佐経営塾の募集開始 (5/10、17、24)土佐MBA基礎編「女性創業塾」開催		各研修について、計画どおり開催		<土佐MBA> ・「女性のための起業入門セミナー」(定員100名)に113名参加、「女性創業塾」(定員20名)に26名参加。それら受講者のうち、その他の入門編、基礎編、応用・実践編講座への参加者もあり、新たな受講者の掘り起こしやステップアップ支援につながっている。 <土佐まるごと立志塾> ・受講者45名でスタート(27市町村38名+県7名)。	
5月	(5月中旬~下旬)土佐MBA「事前面談」開催 (5/30)商人塾の募集〆切 (6/1~)土佐MBA「ガイダンス」その他入門編 (6/3)トップレクチャー①開催					
6月	<土佐まるごと立志塾> (3月下旬)市町村職員等対象の「土佐まるごと立志塾」募集(4/11〆切) (4/15・16)地域支援企画員研修(立志塾参加者も受講) (6/5)立志塾開講(11/21まで、全6回)					
7月	<土佐MBA> (7/2)商人塾開講(2月まで、全6回) (7/19)ガイダンス・入門編終了 (7/31)土佐経営塾の募集〆切 (8/21~)基礎編①~⑤開始		・各研修について、計画どおり開催 ・7/18に土佐MBAワークショップ、異業種交流会を開催 ・10月を予定していたトップレクチャー②は9/25に開催		<土佐MBA> ・7月にガイダンス・入門編講義が終了。11科目受講者数延べ819名(H25年度は6科目延べ328名)。既存科目の受講者数も前年を上回っており、広報の早期化の効果が出ている。 <土佐まるごと立志塾> ・合宿研修の実施時期を昨年度より早めたことで、受講生の一体感が早期に生まれている。	
8月	(9月)産学官連携会議、フォローアップ委員会等に報告 (9/7)土佐経営塾開講(12月まで、前12回)					
9月	<土佐まるごと立志塾> (7/2~3)第2回 (7/17)特別講義① (7/25)第3回 (8/27)第4回 (9/2)特別講義②					
10月	<土佐MBA> (10月)トップレクチャー②開催 (12/7)土佐経営塾修了式 (12/16)基礎編①~⑤終了 (12/18)商人塾中間報告・交流会 (12~1月)産学官連携会議、フォローアップ委員会等に報告		・トップレクチャー②は9/25開催に変更、その他各研修については、計画どおり開催 ・12月の産学官連携会議は未開催であったため同会議への報告なし		<土佐MBA> ・12月に基礎編が終了。15科目受講者数延べ615名(H25年度は15科目延べ513名)。土佐MBA相談員による受講生へのフォロー(次の学びへの誘導)の効果もあったものと思われる。 <土佐まるごと立志塾> ・42名が修了した。修了生アンケートでは、21名が政策提案した取り組みについて、すでに行っている・今後行う予定と回答。	
11月	<土佐まるごと立志塾> (10/17)第5回 (11/21)第6回、修了式					
12月	<土佐MBA> (1月)トップレクチャー③開催 (2月)土佐MBA「事前・フォローアップ面談」開催 (3/18)商人塾修了式・成果報告会 (3月下旬)産学官連携会議、フォローアップ委員会等に報告					
1月	<土佐MBA> (1月)トップレクチャー③開催 (2月)土佐MBA「事前・フォローアップ面談」開催 (3/18)商人塾修了式・成果報告会 (3月下旬)産学官連携会議、フォローアップ委員会等に報告		・トップレクチャー③は3/2開催に変更 ・「事前・フォローアップ面談」は未実施(土佐MBA相談員が日常的な受講相談に対応) ・商人塾修了式・成果報告会は3/13開催に変更		<土佐MBA> ・H26年度受講者数は延べ1,921名(H25:1,648名)	
2月	(3/18)商人塾修了式・成果報告会 (3月下旬)産学官連携会議、フォローアップ委員会等に報告					
3月	(3月下旬)産学官連携会議、フォローアップ委員会等に報告					
年度末	(求める具体的な成果) <土佐MBA>参加者 トップレクチャー・入門編:延べ1,120名 基礎編:延べ672名 応用・実践編(商人塾/土佐経営塾):40事業者 <土佐まるごと立志塾>参加者 50名 (市町村職員(交流、派遣含む):34名以上、地域支援企画員:12名)		(達成状況) <土佐MBA>参加者 トップレクチャー・入門編:延べ1,154名 基礎編:延べ615名 応用・実践編(商人塾/土佐経営塾):40事業者 <土佐まるごと立志塾>参加者 45名 (市町村職員(交流、派遣含む):38名、地域支援企画員等:7名)		(要因分析、課題等) <土佐MBA> ・広報の早期化と土佐MBA相談員による受講生フォローにより、目標参加者数をほぼ達成。 ・受講生のさらなる増加と、さらなる成長に向けてH27年度はカリキュラム体系の再構築が必要。 <土佐まるごと立志塾> ・ほぼ目標に近い参加者を得た。 ・各地域の取り組みにつながる政策提案がさらに生まれるよう、修了生アンケートも参考にし、H27年度のカリキュラムの検討が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業振興計画推進費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	竹村、小川 (9049、9334)
種別	経済	当初予算額	58,187千円	補正後予算額	65,996千円(2月補正前倒しによる)	
事業概要・目的 第2期産業振興計画で設定した目標達成に向けて、それぞれの取り組みについて、進捗管理シートの作成や産業振興推進本部会議における協議など、PDCAサイクルによる進捗確認を綿密に実施するとともに、平成27年度に向けて計画全体の改定作業を行う。 また、産業振興計画の取り組みへの、より一層の県民参画を促すため、計画自体の普及啓発や、実際の取り組み事例の紹介を行う。 これら2点を着実に実行することによって、第2期産業振興計画の取り組みを進め、県民所得の向上や雇用の創出につなげ、産業振興計画の10年後の成功イメージ「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」や各分野の目指す姿の実現を目指す。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(通年)庁内情報共有会議の開催 (通年)「土佐の産業おこし参加プラン」募集 第1回産業振興推進本部会議		・第1回産業振興推進本部会議(4/11) ・第2期計画ver.3冊子印刷・配布 ・産振計画シンポジウム開催(5/16,23,27)		・計画冊子、PR版パンフレット、シンポジウムなど、各種広報は随時、タイミング良く実施することができた。	
5月	第2期計画ver.3冊子印刷・配布 産振計画シンポジウム開催(3回) 民間事業者の取り組み事例の紹介パンフレット作成・配布		・民間事業者の取り組み事例の紹介パンフレット5,000部作成・配布 ・第2期計画ver.3 PR版パンフレット21,500部作成・配布			
6月	第2期計画ver.3 PR版パンフレット作成・配布 第1四半期の進捗管理シートの作成・確認		・第1四半期の進捗管理シートの作成・確認(6月作成、7月の第2回本部会議で参考資料として配布)			
7月	第2回産業振興推進本部会議 地域アクションプラン取り組み事例紹介記事作成(完成した事例から順次公表)		・第2回産業振興推進本部会議(7/17,18)		・第1回フォローアップ委員会を中心としてH26上半期の産業振興計画関係の会議については、ほぼ当初の計画どおり実施できた。 ・平成26年度上半期の取り組み状況等の点検を行い、専門部会や各地域でのフォローアップ会議で確認をいただいたうえで、9月12日に開催した第1回フォローアップ委員会に報告し、概ね計画どおり進んでいるとの評価をいただいた。	
8月	第3回産業振興推進本部会議		・第3回産業振興推進本部会議(8/28)		・アクションプラン事例紹介記事作成については、他の業務との重なりにより事務作業着手が遅れ、契約締結が10月当初(予定)にずれ込んだが、委託事業の遂行に支障はない。	
9月	第1回専門部会等 第1回地域APフォローアップ会議 第1回フォローアップ委員会 第2四半期の進捗管理シートの作成・確認		・第1回専門部会等(9/1~4) ・第1回地域APフォローアップ会議(9/3~10) ・第1回フォローアップ委員会(9/12) 第2四半期の進捗管理シートの作成・確認(9月作成)			
10月			・地域AP取り組み事例紹介記事作成(~3月)		・推進本部会議において、進捗状況の確認やバージョンアップの具体化等について議論を行った。 ・平成27年度当初予算編成作業を通じて第2期計画ver.4へのバージョンアップの具体的な内容を検討した。	
11月	第4回産業振興推進本部会議		・第4回産業振興推進本部会議(11/5)			
12月	第3四半期の進捗管理シートの作成・確認		・第3四半期の進捗管理シートの作成・確認(12月作成)			
1月	第5回産業振興推進本部会議 第2回専門部会等		・第5回産業振興推進本部会議(1/15,16) ・第2回専門部会等(1/19~21)		・推進本部会議、専門部会等、地域APフォローアップ会議、フォローアップ委員会において、進捗状況の確認やバージョンアップの具体化等について議論を行い、平成27年度から実施する第2期計画ver.4へのバージョンアップを行った。	
2月	第2回フォローアップ委員会 第6回産業振興推進本部会議 第2回地域APフォローアップ会議		・第2回フォローアップ委員会(1/23) ・第6回産業振興推進本部会議(2/4) ・第2回地域APフォローアップ会議(2/9~16)		・新たに作成した地域APの取り組み事例をホームページに掲載し、広報活動を行うことにより、広く見ていただくことができた。	
3月	第7回産業振興推進本部会議 第3回フォローアップ委員会 第4四半期の進捗管理シートの作成・確認 第2期産業振興計画ver.4の決定		・第7回産業振興推進本部会議(3/19) ・第3回フォローアップ委員会(3/23) ・第4四半期の進捗管理シートの作成・確認(3月作成) ・第2期産業振興計画ver.4の決定			
年度末	(求める具体的な成果) ○第2期計画のPRを行うことで、県民や事業者の皆さまと成功イメージを共有し、より一層の参画を促進する。 ○PDCAサイクルによる進捗確認及び計画の見直しを適切に行う。		(達成状況) ○PRの基本ツールであるPR版パンフレットは予定どおり作成し、大部分を配布済となったことから、第2期計画のPRは順調に行われた。 ○推進本部会議・フォローアップ委員会等の議論によって、第2期計画ver.4へのバージョンアップを行うことができた。 ○計画の普及啓発や取り組み事例の紹介等により、新たに地域APIに取り組む民間事業者も出てきている。		(要因分析、課題等) ○高知新聞実施の県民世論調査によると、産振計画の成果が出ていると思っている方の割合が比較的低いことが判明した。そのため、平成27年度は、産振計画関係の広報をより一層強化し、計画の周知や参画促進に努める。 ○平成27年度は第2期計画の最終年度であることから、産業振興政策のこれまでの取り組みや次のステージについて様々なご意見をいただくとともに、産業振興計画の周知や参画促進に資するため、市町村・住民・関係団体等との意見交換会等を実施する。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	起業・就業支援研修事業		所管課	計画推進課	担当者(内線)	久保 (9740)
種別	経済	当初予算額	10,122千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
都市部の人材に、起業や地域ビジネス事業者への就業によって高知県内で活躍していただくことで、地域ビジネスの経営安定・事業拡大による県内雇用の増を目指すため、起業や就業を支援する研修として、都市部での座学・高知県内での研修(マッチング・フィールドワーク)を実施する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・事業の企画		・事業の企画・仕様等の検討		・効果的な研修の提案を促す仕様等の検討(実施要領、企画提案内容等の考え方の整理、決定)に時間を要した。	
5月	・プロポーザル実施					
6月	・事業委託契約締結 ・第一回研修募集開始					
7月	・第一回座学研修実施 ・第二回研修募集開始		・プロポーザル審査会実施(7/14)		・プロポーザル審査委員会の日程に連動して、事業委託契約の時期が遅れた。 ・参加者の募集について、第一回座学研修までの日数が少ないことや、候補者に効果的に届く広報媒体が少ないことから難航した。今後は、新たに移住特使や包括協定先へ協力依頼を行い、事業の周知及び参加者の募集を進めていく。 ・座学研修への参加者17名(うち8名がマッチング研修への参加を希望)。	
8月	・第一回マッチング研修実施		・事業委託契約締結(8/20) ・第一回座学研修募集開始			
9月	・第二回座学研修実施 ・第一回フィールドワーク研修実施 ・第三回研修募集開始 ・第二回マッチング研修実施		・第一回座学研修実施(9/19) ・第二回座学研修募集開始			
10月	・第二回フィールドワーク研修実施 ・第三回座学研修実施 ・第四回研修募集開始		・第一回マッチング研修実施(10/16-17) ・第二回座学研修実施(10/23)		・マッチング交流会に参加した7名のうち5名の意向が県内企業とマッチした。 ・座学研修への参加者18名(包括協定先からの紹介2名を含む。)うち8名がマッチング研修への参加を希望)。 ・座学研修への参加者18名(うち9名がフィールドワーク研修への参加を希望)。 ・座学研修への参加者9名(うち5名がマッチング研修への参加を希望)。	
11月	・第三回マッチング研修実施 ・第四回座学研修実施		・第三回座学研修募集開始[起業] ・第三回座学研修実施[起業](11/25) ・フィールドワーク研修実施(以降、随時) ・第四回座学研修募集開始			
12月	・第三回フィールドワーク研修実施 ・第五回研修募集開始 ・第四回マッチング研修実施		・第四回座学研修実施(12/4)			
1月	・第四回フィールドワーク研修実施 ・第五回座学研修実施		・無料職業紹介所の開設(1/26労働局受理) ・第二回マッチング研修実施(1/29-30)		・参加希望者が少なかったため、第二回座学研修と第四回座学研修分を合同で開催。 ・マッチング研修に参加した8名のうち6名が、県内企業と再面談の意向を持ち、面談を行った。 ・起業のフィールドワーク研修への参加者は急なキャンセルがあった。参加しやすい日程等の検討を行うと共に、委託先と綿密な連携をとることで、円滑な事業実施に努めていく。 ・起業・就業支援研修ミーティングは、短期間での募集にも関わらず、たくさんの方に参加いただいた。参加者の満足度が高かった要因の一つは、双方向のミーティングであったことから、次年度の事業を検討の際、参考にしていく。 ・都市部人財の募集やマッチング研修に参加する県内企業の掘り起こしに課題はあるものの、参加者の事業に対する期待は大きく、また、企業の人財ニーズも高いことから、今後マッチングの精度を高めるための改善を行っていく。	
2月	・第五回マッチング研修実施 ・第五回フィールドワーク研修実施		・第三回フィールドワーク研修実施[起業](2/3-5) ・起業・就業支援研修ミーティング実施(2/24)			
3月	・アンケートの分析、次年度事業にむけた検討		・アンケートの分析、次年度事業にむけた検討			
年度末	(求める具体的な成果) ○フィールドワーク研修への参加者数 25名/年 ○本研修の実施により、都市部の中核人財と人財を求める県内事業者の出会いの仕組みが出来る。		(達成状況) ○フィールドワーク研修への参加者数 4名/年(H27.3.17現在) ○参加者、県内事業者双方のニーズの把握及び研修の各ステップにおける課題の抽出ができた。		(要因分析、課題等) 次年度においては、本年度の成果や課題を踏まえて、座学研修の参加者拡大に向け、効果的な広報に取り組むとともに、高知での就業について熱度の高い方を絞り込みマッチング交流会に参加いただくことで、よりマッチングの精度を高めていく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知家プロモーション推進事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	西山 (9741)	
種別	経済		当初予算額	97,249千円		補正後予算額	115,081千円	
事業概要・目的 平成25年度から開始した「高知家」プロモーションについて、「高知家」のさらなる認知度の向上を図るためプロモーションを切れ目なく実施する。また、高知家プロモーションと地産地消・地産外商、観光、移住の各施策と連動させ相乗効果を発揮させる。 ・高知家プロモーション事業費補助金(内容:プロモーションビデオの製作、首都圏等でのPR、高知家の認知度調査など) ・高知家プロモーション実施におけるウェブサーバへのアクセス対策業務委託(内容:高知家特設サイトの動画公開等によるアクセス増への対応) ・高知家統一セールスキャンペーン推進本部会議の開催(県産品のうちメディアへの露出を強化する品目(以下「重点プロモーション品目」)の決定等)など								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
4月	・アクセス対策業務委託契約の締結 新動画の公開等高知家プロモーション セカンドシーズンキックオフ		【高知家プロモーション関係】(4/30補助金概算払) 4/1 アクセス対策業務委託契約の締結 4/22 セカンドシーズンキックオフ(記者発表:東京、高知) 4/22~高知家特設サイトリニューアル 5/12~(年間) 東京モノレール、5/1~(1ヵ月) 北大阪急行(ステッカー掲示)等 6/26 高知家グッズ:「名刺、年賀状、包装紙、のし」のデザインを追加					
5月	第1回 高知家統一セールスキャン ペーン推進本部会議		【高知家プロモーションと地産外商、観光振興、移 住促進の各施策の連動】 5/14 第1回高知家統一セールスキャンペーン推 進本部開催(第1弾重点プロモーション品目決定: 5品目) 6/4 堀シェフ(京料亭「菊乃井」)による「高知家 お勧め食材 日本一のにら」を使った料理の試作・ 試食会					
6月	【通年】 ・県民参加型ムービーの配信や大都市 圏での広告などによる「高知家」の切れ 目ない露出と話題づくり ・プロジェクトチーム(Web、メディアチー ム)を核としたプロモーションの企画実 践							
7月	サブ動画①の公開 第2回 高知家統一セールスキャン ペーン推進本部会議		【高知家プロモーション関係】(7/31補助金概算払) 7、8月 ANA国内線全便での航空機内CM放送 7/21~8/24 東京表参道での高知家フラッグ広告 7/25 BS日テレ「おすそわけ」をテーマにした番組 放送 8/18~24 岡山県:街頭ビジョン15秒CM 8/28~9/3 香川県:JR高松ビジョン15秒CM 9/9 全国紙での高知家PR 【高知家プロモーションと地産外商、観光振興、移 住促進の各施策の連動】 7/23 富士通パートナーズ協定締結式での土佐 茶PR 8/6~12 東京タワーハイボールガーデンでの特 製にらメニュー提供 8月 まるごと高知4周年企画期間中「おきゃく」に て特製にらメニュー提供 9/19 第2回高知家統一セールスキャンペーン推 進本部開催(H26年度重点プロモーション品目の 追加品目決定:3品目)				【課題】 ・目標である高知家の認知度25%に向け、引き続き 首都圏等での切れ目ない露出と企画等の展開 ・マスメディアを活用した重点プロモーション品目の魅 力の訴求及び各部の販売促進との連携	
8月								
9月								
10月	高知県イメージ調査 第3回 高知家統一セールスキャン ペーン推進本部会議		【高知家プロモーション関係】 10/19 高知家を有楽町駅前イベントで情報発信 10/22、23 高知県イメージ調査 11/28 雑誌「HANAKO」:高知家の食卓県民総 選挙で選ばれた店、料理などを掲載 12/15 雑誌「BRUTUS」:土佐茶、カンパチ、文旦 などを掲載 12月 ANA国内線全便の航空機内CM放送 【高知家プロモーションと地産外商、観光振興、移 住促進の各施策の連動】 10/22「にら」を使った加工品(堀シェフ監修)の首 都圏等マスメディアへの情報発信 11/6 前田茶師十段×熊谷喜八シェフによる土佐 茶の魅力語る対談 11/12 雑誌「オスマガジン」:手すき和紙体験等を掲載 11/13「まるごと高知・食の商談会」(東武ホテルレ バント東京)での宗田節、土佐茶等のPR 12/6雑誌「dancyu」:宗田節の魅力に掲載					
11月	メイン動画の公開							
12月	第4回 高知家統一セールスキャン ペーン推進本部会議							
1月	サブ動画②の公開		【高知家プロモーション関係】 2/20~ 動画紹介サイトでの高知家PR 【高知家プロモーションと地産外商、観光振興、移 住促進の各施策の連動】 1/27 第3回本部開催(H27年度重点品目の決定) 1/27~3/31 高知うまいもの情報室での土佐文旦 キャンペーン(1/26告知、1/27~掲載) 2月 スーパーマーケットトレードショーでの重点品目PR 2/13、14 高知家学講座での土佐文旦、加工品の PR及びヒルズマルシェ(六本木)での試食販売 2/21、22 「にら」加工品のPR販売(レシピ付) 2/23 ブランド養殖魚に関する老舗日本料理店 (大阪)との意見交換 3月 フーデックスジャパンでの重点品目PR 3月 第4回本部開催 3/25 イタリアンシェフによるフルーツマト等を 使った首都圏マスメディア等との試食、情報発信				【成果】 ○高知家の認知度が目標25%を上回る33% ○重点プロモーション品目関係(2月末時点) 〈成約件数等〉 新商品開発:深層水6社9商品、 にら1団体1商品、 商談成立:深層水3社4件、土佐茶3件 ブランド養殖魚極美勘82件 商談中:土佐和紙8件、 ブランド養殖魚海援魚40件 〈広告換算効果〉約9億9,700万円	
2月	第5回 高知家統一セールスキャン ペーン推進本部会議							
3月	高知県イメージ調査							
年度末	(求める具体的な成果) ・高知家の認知度 25% ・各部と連携した重点プロモーション品目ごと に掲げる目標の達成		(達成状況) ・高知家の認知度 33% ・重点プロモーション品目 にら(H26園芸年度):目標達成、 ブランド養殖魚:目標達成(見込み) ※土佐茶、宗田節、海洋深層水関連商品、土佐和 紙、土佐文旦、トマトの販売額等は把握困難。				(要因分析、課題等) ・高知家プロモーション:様々な工夫を凝らしたプロモーション 活動を行ったこと、県民の皆様を中心に16万個を超 えるピンバッジを利用いただくなど多くの方々へ盛り 上げていただくことができた。 ・重点プロモーション品目:約9億9,700万円の広告換算効 果をあげたが、プロモーションによる品目の魅力等の訴求 とセールス活動の連動が課題。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	海外経済活動拠点事業費(輸出促進支援事業費)	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	浜村 (9752)
種別	経済	当初予算額	79,002千円	補正後予算額	180,157千円
<p>事業概要・目的</p> <p>県産品の海外販路を拡大し、輸出を促進するための総合的な支援を行う。 欧州では青果専門見本市への出展でさらなる販路拡大を図るとともに、ユズ果汁の最大の輸出先である米国でのユズ賞味会の開催や米国西海岸でのテスト販売事業を展開する。アジアでは中国大陸へのゲートウェイである台湾や香港での定番化を目指した取組を行う。国内では商談会などのマッチング事業の開催や国際法務等支援事業などを実施するとともに、貿易促進コーディネーターを継続配置し、県内企業の海外展開を推進する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて、貿易促進コーディネーターによる企業支援活動により貿易の促進を図る。 販路開拓経済ミッションin台湾 	<ul style="list-style-type: none"> のべ訪問件数251社 販路開拓経済ミッションin台湾(4/15-17) 商談会(4/15)参加事業者(食品11社・観光6社・工業5社)計22社 	<ul style="list-style-type: none"> 販路開拓経済ミッションin台湾 来場者のべ88社 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢丹シンガポール四国フェア 	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢丹シンガポール四国フェア(5/16-25) 参加事業者高知県内7社(四国全体26社) 	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢丹シンガポール四国フェア 売上約1,000万円(四国全体約3,659万円) 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> 輸出商談会in東京 中国販路開拓セミナー(初級編) 中国販路開拓バイヤー招へい事業 	<ul style="list-style-type: none"> 輸出商談会in東京(6/18)参加事業者12社 参加貿易商社9社 ※中国販路開拓セミナー(初級編)は7月へ日程変更 ※中国販路開拓バイヤー招へい事業は9月へ日程変更 	<ul style="list-style-type: none"> 輸出商談会in東京 商談件数のべ71件/成約・成約見込みのべ24件 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> 香港ストアプロモーション(通年随時) 輸出商談会in神戸 	<ul style="list-style-type: none"> 香港ストアプロモーション 参加事業者3社(YATA沙田店7/29-8/22、SOGO銅鑼湾店7/30-8/5、AEON CORNHILL10/9-22、SOGO銅鑼湾店11/26-12/2) 輸出商談会in神戸(7/17)参加事業者13社 参加貿易商社6社 中国販路開拓セミナー(初級編)(7/24) 参加事業者5社(個別面談2社) 	<ul style="list-style-type: none"> 販売総額1,834千円(全4回) 輸出商談会in神戸 商談件数のべ68件/成約・成約見込みのべ24件 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 中国販路開拓バイヤー商談会 販路開拓経済ミッションinブラジル 	<ul style="list-style-type: none"> ※中国販路開拓バイヤー商談会は9月へ日程変更 販路開拓経済ミッションinブラジル(8/20-28) 参加事業者1社 	<ul style="list-style-type: none"> 販路開拓経済ミッションinブラジル 商談件数3件(現地貿易商社) 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> 米国ロサンゼルス県産品テスト販売事業(～11月) 日中ものづくり商談会in上海2014 台北「永葉国際」商談会 中国販路開拓セミナー(中級編) 	<ul style="list-style-type: none"> 米国ロサンゼルス県産品テスト販売事業 出展事業者5社 日中ものづくり商談会in上海2014(9/3-4)参加事業者3社 台北「永葉国際」商談会(9/11-12)参加事業者4社 中国販路開拓バイヤー商談会(ビジネス交流会(中級編))9/17 参加事業者9社 バイヤー5社 	<ul style="list-style-type: none"> 定番化2社6品目 日中ものづくり商談会in上海2014 ブース来場者151名/商談件数51件 台北「永葉国際」商談会 面談14社 中国販路開拓バイヤー商談会 商談件数のべ41件 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> 米国NYユズ賞味会 豪州シドニーユズ賞味会 	<ul style="list-style-type: none"> 米国NYユズ賞味会(10/8)参加事業者2社 豪州シドニーユズ賞味会(10/28)参加事業者1社 	<ul style="list-style-type: none"> 米国NYユズ賞味会 来場者45名 豪州シドニーユズ賞味会 来場者40名 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> 米国ロサンゼルス高知県物産展ミニフェアおよびJapanese Food & Sake Festival INAPミッション(フィリピン スービック湾港) 英国ロンドン食品バイヤー招へい商談会 	<ul style="list-style-type: none"> 米国ロサンゼルス高知県物産展ミニフェア(11/6-8)Japanese Food & Sake Festival(11/9)参加事業者9社42品目 INAPミッション 参加事業者12社 英国ロンドン食品バイヤー招へい商談会(11/18)参加事業者14社 	<ul style="list-style-type: none"> 米国ロサンゼルス高知県物産展ミニフェアおよびJapanese Food & Sake Festival 来場者約2,300名 英国ロンドン食品バイヤー招へい商談会 商談件数14件 		
12月					
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ドイツ・ベルリン青果専門見本市「Fruit Logistica」 	<ul style="list-style-type: none"> ドイツ・ベルリン青果専門見本市「Fruit Logistica」(2/4-6) 	<ul style="list-style-type: none"> ドイツ・ベルリン青果専門見本市「Fruit Logistica」参加事業者1社 ブース来場者約450名 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> 台湾・台中「裕毛屋」高知県物産展 	<ul style="list-style-type: none"> 台湾・台中「裕毛屋」高知県物産展(3/3-8) 	<ul style="list-style-type: none"> 台湾・台中「裕毛屋」高知県物産展 参加事業者5社 買取総額254千円 		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種商談会・展示会等での県内事業者の商談成約 各種事業(プロモーション)等による高知県の認知度向上と県産品の販路開拓・販売拡大を目指す。 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 商談会・展示会等での参加事業者の商談設定には一定の実績があった。引き続き販路開拓・販売拡大への支援を実施していく。 	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地での販路開拓・販売拡大の取り組みは、それぞれの地域特性に応じた効果的な仕組みを着実に構築してきた結果、成果につながりつつある。 来年度は貿易促進コーディネーターの増員に加え、台湾への支援拠点の設置などを通じ、食品および工業系県内企業の海外展開支援体制を強化していく。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	マーケットイン型商品づくり支援事業費		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	小笠原 (2547)
種別	経済	当初予算額	26,764千円	補正後予算額	35,733千円	
事業概要・目的 マーケットのニーズに基づいたものづくりを進めるため、高質系のスーパーや業務筋等と連携した商品づくりや販売展開等に関する支援を行う。 食品加工業支援事業委託料により、三大都市圏の高質系スーパーや飲食チェーン店等の業務用の商品開発を行う企業と連携し、テスト販売や商品評価の収集分析、県内事業者へのフィードバック等を行い、商品の開発・改良につなげる。[食品加工業支援事業委託業務(高質スーパー対応)(業務用対応)] また、商品開発等の専門家によるアドバイスを受け、新たなヒット商品・お土産商品の開発を支援する。[土産物・特産品開発推進事業] 市場対応商品開発事業費補助金では、うえの事業によりフィードバック等を受けた事業者の商品改良や開発の動きを加速化させるための支援を行う。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	食品加工業支援事業委託業務 (高質スーパー対応) 商品評価会 (業務用対応)	土産物・特産品開発推進事業	補助金 交付要綱制定	高質スーパー対応の事業名は、マーケットイン型商品づくり支援事業、業務用対応の事業名は、業務用商品開発プロジェクト。 【マーケットイン型商品づくり支援事業】 3/31 事業者募集(～4/11) 4/23・30 商品評価会(東京・大阪) 5/20・21 個別商談・面談 【業務用商品開発プロジェクト】 5/15・16 事業説明会、個別相談 5/26 事業者募集(～12/10) 6/9・10 業務筋と事業者との個別面談 【土産物・特産品開発推進事業】 5/26 講演会、スイーツ開発会議 【市場対応商品開発事業費補助金】 4/8 交付要綱施行	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 応募事業者数：83社 応募商品数：297商品 【業務用商品開発プロジェクト】 事業説明会 参加事業者数：36社 個別相談 参加事業者数：24社 個別面談：15回 【土産物・特産品開発推進事業】 講演会参加者：98名	
5月	説明会 個別相談会 個別面談	講演会	申請↓交付決定↓(完了)↓支払 ※原則、月に1回申請受付予定	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 7月下旬 商品評価フィードバック 9/1～ テスト販売 9/1～30 ラッキー 中山寺店 9/29～10/12 ザ・ガーデン自由が丘 横浜店 【業務用商品開発プロジェクト】 7/9・10 業務筋と事業者との個別面談 8/4・5 業務筋と事業者との個別面談 9/11・12 業務筋と事業者との個別面談 【土産物・特産品開発推進事業】 9/10 商品開発(スイーツ)に関する勉強会	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 テスト販売事業者数・商品数(パートナー店2店)のべ45社、134商品 【業務用商品開発プロジェクト】 個別面談：32回 【土産物・特産品開発推進事業】 勉強会参加者：22名 【市場対応商品開発事業費補助金】 交付決定事業数：2件	
6月	業務筋による個別面談 現場訪問	現場訪問		新商品についてのアイデアの検討 ↓ アイデア提示	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 10/1～ テスト販売 ザ・ガーデン自由が丘 横浜店ほか全7店舗 10/2～ アドバイス事業(のべ18回) 12/26 販売実績等フィードバック 【業務用商品開発プロジェクト】 10/7,11/6 産業フードプロデューサー等との個別相談 【土産物・特産品開発推進事業】 10/29・30 専門家による企業面談	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 テスト販売事業者・商品数(9月実施分含む)のべ108社、306商品(実数53社、200商品) 【業務用商品開発プロジェクト】 個別相談：9社 【土産物・特産品開発推進事業】 個別面談：10社
7月	事業者へのフィードバック 業務筋による個別面談 現場訪問	現場訪問		重点支援磨き上げアドバイス実施 テスト販売	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 1/9～ アドバイス事業(のべ11回) 1/27 フォローアップ説明会及び講演会 【業務用商品開発プロジェクト】 1/10,1/21,2/4・5 産業フードプロデューサー等との個別相談 3/10 事業説明会 【土産物・特産品開発推進事業】 1/14・15,2/23 専門家による企業面談 3/24 事業説明会 3/27 商品開発(スイーツ)勉強会	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 アドバイス事業：19社 のべ29回 【業務用商品開発プロジェクト】 個別相談：10社 成約事業者数：9社、約30商品 【土産物・特産品開発推進事業】 個別面談：21社 【市場対応商品開発事業費補助金】 交付決定事業数：2件
8月	個別相談会・現地訪問	現場訪問	専門家来高 ↓ 商品化への具体的なアドバイス	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 1/9～ アドバイス事業(のべ11回) 1/27 フォローアップ説明会及び講演会 【業務用商品開発プロジェクト】 1/10,1/21,2/4・5 産業フードプロデューサー等との個別相談 3/10 事業説明会 【土産物・特産品開発推進事業】 1/14・15,2/23 専門家による企業面談 3/24 事業説明会 3/27 商品開発(スイーツ)勉強会	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 テスト販売事業者・商品数(9月実施分含む)のべ108社、306商品(実数53社、200商品) 【業務用商品開発プロジェクト】 個別相談：9社 【土産物・特産品開発推進事業】 個別面談：10社	
9月	フィードバック 業務筋への提案	現場訪問	専門家来高 ↓ 商品化への具体的なアドバイス	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 1/9～ アドバイス事業(のべ11回) 1/27 フォローアップ説明会及び講演会 【業務用商品開発プロジェクト】 1/10,1/21,2/4・5 産業フードプロデューサー等との個別相談 3/10 事業説明会 【土産物・特産品開発推進事業】 1/14・15,2/23 専門家による企業面談 3/24 事業説明会 3/27 商品開発(スイーツ)勉強会	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 アドバイス事業：19社 のべ29回 【業務用商品開発プロジェクト】 個別相談：10社 成約事業者数：9社、約30商品 【土産物・特産品開発推進事業】 個別面談：21社 【市場対応商品開発事業費補助金】 交付決定事業数：2件	
10月	事業者への最終フィードバック	現場訪問	専門家来高 ↓ 商品化への具体的なアドバイス	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 1/9～ アドバイス事業(のべ11回) 1/27 フォローアップ説明会及び講演会 【業務用商品開発プロジェクト】 1/10,1/21,2/4・5 産業フードプロデューサー等との個別相談 3/10 事業説明会 【土産物・特産品開発推進事業】 1/14・15,2/23 専門家による企業面談 3/24 事業説明会 3/27 商品開発(スイーツ)勉強会	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 アドバイス事業：19社 のべ29回 【業務用商品開発プロジェクト】 個別相談：10社 成約事業者数：9社、約30商品 【土産物・特産品開発推進事業】 個別面談：21社 【市場対応商品開発事業費補助金】 交付決定事業数：2件	
11月	事業者への最終フィードバック	現場訪問	専門家来高 ↓ 商品化への具体的なアドバイス	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 1/9～ アドバイス事業(のべ11回) 1/27 フォローアップ説明会及び講演会 【業務用商品開発プロジェクト】 1/10,1/21,2/4・5 産業フードプロデューサー等との個別相談 3/10 事業説明会 【土産物・特産品開発推進事業】 1/14・15,2/23 専門家による企業面談 3/24 事業説明会 3/27 商品開発(スイーツ)勉強会	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 アドバイス事業：19社 のべ29回 【業務用商品開発プロジェクト】 個別相談：10社 成約事業者数：9社、約30商品 【土産物・特産品開発推進事業】 個別面談：21社 【市場対応商品開発事業費補助金】 交付決定事業数：2件	
12月	事業者への最終フィードバック	現場訪問	専門家来高 ↓ 商品化への具体的なアドバイス	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 1/9～ アドバイス事業(のべ11回) 1/27 フォローアップ説明会及び講演会 【業務用商品開発プロジェクト】 1/10,1/21,2/4・5 産業フードプロデューサー等との個別相談 3/10 事業説明会 【土産物・特産品開発推進事業】 1/14・15,2/23 専門家による企業面談 3/24 事業説明会 3/27 商品開発(スイーツ)勉強会	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 アドバイス事業：19社 のべ29回 【業務用商品開発プロジェクト】 個別相談：10社 成約事業者数：9社、約30商品 【土産物・特産品開発推進事業】 個別面談：21社 【市場対応商品開発事業費補助金】 交付決定事業数：2件	
1月	事業者への最終フィードバック	現場訪問	専門家来高 ↓ 商品化への具体的なアドバイス	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 1/9～ アドバイス事業(のべ11回) 1/27 フォローアップ説明会及び講演会 【業務用商品開発プロジェクト】 1/10,1/21,2/4・5 産業フードプロデューサー等との個別相談 3/10 事業説明会 【土産物・特産品開発推進事業】 1/14・15,2/23 専門家による企業面談 3/24 事業説明会 3/27 商品開発(スイーツ)勉強会	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 アドバイス事業：19社 のべ29回 【業務用商品開発プロジェクト】 個別相談：10社 成約事業者数：9社、約30商品 【土産物・特産品開発推進事業】 個別面談：21社 【市場対応商品開発事業費補助金】 交付決定事業数：2件	
2月	事業者への最終フィードバック	現場訪問	専門家来高 ↓ 商品化への具体的なアドバイス	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 1/9～ アドバイス事業(のべ11回) 1/27 フォローアップ説明会及び講演会 【業務用商品開発プロジェクト】 1/10,1/21,2/4・5 産業フードプロデューサー等との個別相談 3/10 事業説明会 【土産物・特産品開発推進事業】 1/14・15,2/23 専門家による企業面談 3/24 事業説明会 3/27 商品開発(スイーツ)勉強会	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 アドバイス事業：19社 のべ29回 【業務用商品開発プロジェクト】 個別相談：10社 成約事業者数：9社、約30商品 【土産物・特産品開発推進事業】 個別面談：21社 【市場対応商品開発事業費補助金】 交付決定事業数：2件	
3月	事業者への最終フィードバック	現場訪問	専門家来高 ↓ 商品化への具体的なアドバイス	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 1/9～ アドバイス事業(のべ11回) 1/27 フォローアップ説明会及び講演会 【業務用商品開発プロジェクト】 1/10,1/21,2/4・5 産業フードプロデューサー等との個別相談 3/10 事業説明会 【土産物・特産品開発推進事業】 1/14・15,2/23 専門家による企業面談 3/24 事業説明会 3/27 商品開発(スイーツ)勉強会	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 アドバイス事業：19社 のべ29回 【業務用商品開発プロジェクト】 個別相談：10社 成約事業者数：9社、約30商品 【土産物・特産品開発推進事業】 個別面談：21社 【市場対応商品開発事業費補助金】 交付決定事業数：2件	
年度末	(求める具体的な成果) 【高質スーパー対応】 商品開発や改良を実施する県内事業者目標：30社 【業務用対応】 県内事業者と業務用筋との継続的な取引をめざしたマッチング目標：5社 【土産物・特産品開発】 具体的なテーマのもと各企業(群)が商品開発に取り組み始める。			(達成状況) 【高質スーパー対応】 フィードバックやアドバイスを受けた多数の事業者が商品改良等に取り組んでいる。 【業務用対応】 9社の商品が成約 【土産物・特産品開発】 専門家作成の試作品の商品化に取り組む事業者が出てきている。		(要因分析、課題等) 各事業において、それぞれ専門的な立場からの助言や、商品の販売状況のフィードバックなどをもとに、商品改良等に取り組む事業者が多数見られる。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	移住促進事業費	所管課	移住促進課	担当者(内線)	高橋 (2281)
種別	横断的	当初予算額	184,784千円	補正後予算額	305,690千円
事業概要・目的					
移住促進による地域と経済の活性化 ①「高知家」プロモーションとの連携や、「幸せ移住パッケージ」等、ステージに応じた効果的な情報発信・各種メディアを通じたプロモーションの展開 ②アクティブな情報発信による「人財」誘致、移住者向け住宅の確保促進、移住支援団体のネットワーク形成の支援 ③移住・交流コンシェルジュの相談体制の充実や、市町村専門相談員及び地域移住サポーターの普及によるサポート体制の充実と、お試し滞在住宅の整備や空き家調査など、受入基盤整備の促進					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進事業費補助金交付決定(以降随時) ・民間人財ビジネス会社等との連携に関する協議 ・移住促進プロジェクトチーム会 ・高知家プロモーションと連動したPR活動開始 ・民間の移住支援団体によるネットワークの立ち上げ 	4/1～ 移住促進事業費補助金交付決定(以降随時) 4/8 移住促進プロジェクトチーム会 4/17 高知家移住促進プロジェクトの立ち上げ 4/21 (株)パソナ パソナキャリアカンパニーと協定締結 4/22～ 高知家プロモーションと連動したPR活動 4/24 市町村移住促進事業担当課長会 4/30 第1回高知県移住推進協議会		<ul style="list-style-type: none"> ・ほぼ当初の予定どおり、事業を執行しており、上半期の実績については、相談件数、移住実績とも昨年度同期を上回っている。本年度の目標達成に向けて引き続き上半期で見た課題に対応し、取組んでいく。 【上半期実績(9月末)】 ◇HPアクセス数:15.6万件(H25同期 18.6万件) ◇相談者数:1,858人(H25同期 858人) ◇移住者数(県+市町村):208組(H25同期150組) 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村移住促進事業担当課長会 ・第1回高知県移住推進協議会 ・地域が求める人財ニーズの掘り出し(随時) ・人財誘致促進事業費補助金募集開始 ・県人会、校友会等を通じた情報発信(随時) ・移住相談会(東京、大阪) 	5/8 地域移住サポーター委嘱式(東洋町) 5/19 高知家移住促進プロジェクトキックオフMTG 5/10(大阪)・11(東京) 高知家で暮らす。移住笑談会 5/21 (公財)産業雇用安定センターと協定締結		<ul style="list-style-type: none"> ・移住実績は相談件数に比べると低い伸び率にとどまっており、相談をできるだけスムーズに移住に結び付けていく必要があり、コンシェルジュの体制強化を検討する。 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住支援団体によるネットワーク(高知家移住促進プロジェクト)のキックオフミーティング ・幸せ移住プランコンテスト募集開始 ・移住相談会(東京・大阪) 	6/7 民間企業・団体と連携したPR(知事コン) 6/17 移住推進協議会第1回民間サポート部会 6/21(東京)・29(大阪) 高知暮らしフェア 随時 県人会・校友会等を通じた情報発信		<ul style="list-style-type: none"> ・幸せ移住プランコンテストについては、応募開始が遅れた(6月→8月)が、事業の執行スケジュール上は年度内に完了可能な見込。応募数の増加に向けて、相談者への直接のアプローチ等により積極的に広報していく。 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(神戸) ・補助金執行状況確認 ・移住体験ツアー ・移住支援団体によるネットワーク定例ミーティング 	7/5 高知県U・ターン就職相談会(神戸) 7/31 第1回高知家移住促進プロジェクト定例ミーティング		<ul style="list-style-type: none"> ・人財誘致の取り組みについては全国にネットワークのある人財ビジネス事業者(4事業者)と協定し、求人情報を都市部人材に発信する体制が整った。今後は掘り起こした求人情報を具体的なマッチングに繋げるため、経営者の想いや、生活環境なども含めた発信の工夫を行っていく。 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(東京) ・よさこい祭り、スーパーよさこい等でのPR ・第2回高知県移住推進協議会 	8/8 地域移住サポーター委嘱式(須崎市) 8/15 高知県U・ターン就職相談会(高知) テンプスタッフキャリアコンサルティング(株)との協定締結 8/21 第2回高知県移住推進協議会 8/23 民間企業・団体と連携したPR(知事コン2) 8/23・24 スーパーよさこいでの移住PR 8/30 四国暮らしフェア(東京)		<ul style="list-style-type: none"> ・民間の移住促進の団体によるネットワークである「高知家移住促進プロジェクト」が立ち上がり、具体的な活動を開始した。県も同団体の活動に積極的に参画し、一緒に取り組んでいく。 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・Dreamよさこい等でのPR ・移住相談会(東京)2回程度 ・幸せ移住プランコンテスト審査及び結果発表 	9/4 第2回高知家移住促進プロジェクト定例ミーティング 9/5 高知家で暮らす。移住笑談会(大阪) 9/7 朝日Uターン相談会(大阪) 9/19 マンパワーグループ(株)と協定締結 9/19 移住者交流会(高知市)		<ul style="list-style-type: none"> ・移住者の受入れ体制では、移住者の身近な相談役である「地域移住サポーター」が9市町34名の配置に留まっていることから、市町村を個別に訪問し、制度の趣旨を理解していただくとともに、サポーターになっていただける方の推薦をお願いしていく。 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(横浜、大阪) ・県出身学生向けへのPR ・H27年度補助金要望調査 ・移住体験ツアー(幸せ移住プランコンテスト入賞者) 	10/3 高知家で暮らす。移住笑談会(東京) 10/7 移住促進事業費補助金要望調査 10/13 高知×鳥取漫画王国会議2014でのPR 10/17・18 高知県U・ターン就職相談会(横浜) 10/19 高知家おすそわけイベントでのPR 10/25 ふるさと回帰フェア(大阪) 10/29 市町村移住促進事業担当課長会		<ul style="list-style-type: none"> ・事業については概ね予定どおり執行しており、県外での相談会等、積極的なPR活動を行った結果、相談件数、移住実績とも昨年度を上回る結果となった。引き続き、来年度の目標達成に向けて本年度の取り組みにより見えてきた課題に対応し、取組みを進める。 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(大阪、京都) ・関東高知県人大懇親会等でのPR ・移住体験ツアー ・移住支援団体によるネットワーク定例ミーティング 	11/4 移住・交流コンシェルジュを増員(6名→9名) 11/8中国四国もうひとつのふるさと探しフェア(大阪) 11/9 高知県U・ターン就職相談会(京都) 11/14 関東高知県人大懇親会でのPR 11/16 移住者交流会(四万十町)		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのアクセス数については前年度を下回ることとなったが、来年度は「高知家」プロモーションと一体となった取り組みや、アクセス増対策等を実施していく。 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(東京、大阪) ・県外での就職ガイダンス/フォーラム参加 	11/20第3回高知家移住促進プロジェクト定例ミーティング 11/29・30 移住体験ツアー 12/1 東京相談窓口の増員(1名→2名) 12/6、14 高知暮らしフェア(6大阪、14東京) 12/9 幸せ移住プランコンテスト審査会・結果発表 12/24 移住推進協議会第2回民間サポート部会 12/25 地域移住サポーター委嘱式(四万十市①)		<ul style="list-style-type: none"> ・急増する移住相談に的確に対応し、スムーズに移住に結び付けていくため、11月からコンシェルジュの体制を強化。併せて東京窓口を増員し、月1回大阪での出張相談も開始することで、都市部の相談者によりタイムリーに対応できる体制を確保。 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回高知県移住推進協議会 ・移住相談会(大阪) ・移住支援団体によるネットワーク定例ミーティング 	1/9 第3回高知県移住推進協議会 1/10-12 リフォームイベントでのPR 1/15第4回高知家移住促進プロジェクト定例ミーティング		<ul style="list-style-type: none"> ・人財誘致の取り組みについては人財ビジネス事業者(4事業者)を通じたマッチングは1件にとどまっている。次年度以降、地域が求める人材ニーズのさらなる掘り起こしや、求人情報の提供先や提供方法のバリエーションを増やしていく。 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(東京) ・補助金執行状況確認 ・第4回高知県移住推進協議会 	1/18 移住・交流&地域おこしフェア(東京) 1/27 地域移住サポーター委嘱式(四万十市②) 1/31 高知家で暮らす。移住笑談会(大阪) 2/7 高知家で暮らす。移住笑談会(東京) 2/9 県出身大学生向けのチラシ送付 2/11～ プランコンテスト入賞者ツアー(以降順次) 2/15 高知龍馬マラソン参加者へのPR(チラシ同封) 2/20 移住者交流会(女子会 高知市)		<ul style="list-style-type: none"> ・民間の移住支援団体のネットワーク組織、「高知家移住促進プロジェクト」については、移住促進に取り組む上での課題を持ち寄り、その解決方法を各プロジェクトチームで検討するなど、活発な活動を行ってきた。来年度はさらに活動の幅を広げる予定であり、引き続き県も積極的に連携していく。 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住支援団体によるネットワーク定例ミーティング ・移住体験ツアー ・龍馬マラソンでのPR活動 ・補助金実績報告 	3/7・8 就職フォーラム(東京、大阪) 3/10 UターンLIVE(大阪) 3/14・15、21・22 移住体験ツアー 3/19第5回高知家移住促進プロジェクト定例ミーティング 3/20 四国就職ガイダンス(大阪)		<ul style="list-style-type: none"> ・22市町村で「専門相談員」が配置され、市町村の推薦により県が委嘱する「地域移住サポーター」も11市町44名の方に協力をいただいている。移住希望者の受け入れ態勢のさらなる拡充が必要であることから、専門相談員の配置及び地域移住サポーターの推薦を市町村に積極的に働きかけていく。 	
年度末	(求める具体的な成果) ・官民協働、市町村との連携強化によるサポート体制の確立 ・ホームページへのアクセス件数の増加(H26:51万件) ・移住相談件数の増加(H26:2,700件) ・移住者数の増加(H26:400組)	(達成状況) ホームページアクセス数:203,645件(前年度同期327,747件) 移住相談件数:2,869人(前年度同期1,552人) 移住者数:319組(前年度同期216組) (いずれもH27.1末時点)		(要因分析、課題等) ・国の「地方創生」の動きの中で、激化する他県との競争に打ち勝つことが必要 ・移住希望者をスムーズに移住・定住に繋げるためには受入れ体制の更なる整備が必要 ・県・市町村・民間団体より相互に連携していくことや、ターゲットに合わせた総合戦略を踏まえ移住促進策を展開していくことが必要 ・移住後のミスマッチを防ぐため移住前、移住後の支援策の質、量のさらなる拡大が必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落活動センター推進事業費		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	池上 (内2280)	
種別	横断的		当初予算額	305,463千円		補正後予算額	427,444千円	
事業概要・目的								
<p>集落機能の維持や地域活動の担い手確保等、中山間地域が抱える課題の解決に向けて、住民主体で集落同士の連携により、地域の支え合いや自立の仕組みづくりを行う「集落活動センター」の取り組みを推進するとともに、地域づくり活動等を行う「高知ふるさと応援隊」の導入を促進する。</p> <p>【集落活動センター推進事業費補助金】○補助先：市町村 ○補助率：市町村事業費の2分の1以内</p> <p>○補助対象経費等：①集落活動センター整備事業(初期投資に係るハード及びソフト事業)・30,000千円/1箇所(ただし3年度内で30,000千円を超えないものとする。)</p> <p>②高知ふるさと応援隊事業(立ち上げ準備従事者・活動従事者の人件費及び活動費)・1,000千円/1人</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	市町村別支援チームの取り組み	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	ハンドブック等の作成・改訂	○アドバイザー派遣(4/10研修会)	市町村別支援チームの取り組み			
5月	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	広報の実施	○改訂版ハンドブック配付(4/30)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)			
6月	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	高知ふるさと応援隊県外募集説明会の開催	○アドバイザー派遣(5/1~2土佐町他)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)			
7月	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	高知ふるさと応援隊県外募集説明会の開催	○「おはようこうち」放送(5/25集落活動センターたいこ岩)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)			【集落活動センター開所】 ○9月末現在 14箇所 内 上半期開所：南国市稲生地区(6/15)
8月	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	高知ふるさと応援隊県外募集説明会の開催	○「さんSUN高知」特集掲載(6月号)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)			【高知ふるさと応援隊導入】 ○9月1日現在 25市町村104名 内 集落活動センター従事：14市町村24名
9月	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	高知ふるさと応援隊県外募集説明会の開催	○【センター】全体研修会(6/5)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)			【集落活動センター推進事業費補助金交付決定状況】 ○9月末現在 196,799千円(15市町村18地区)
10月	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	高知ふるさと応援隊県外募集説明会の開催	○アドバイザー派遣(6/5研修会)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)			
11月	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	高知ふるさと応援隊県外募集説明会の開催	○第1回市町村推進会議(6/18)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)			
12月	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	高知ふるさと応援隊県外募集説明会の開催	○第1回募集説明会(高知暮らしフェア参加)(6/21東京、6/29大阪)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)			
1月	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	高知ふるさと応援隊県外募集説明会の開催	○【センター】第1回研修会(7/15)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)			【集落活動センター開所】 ○3月末現在 新たに下記の4地区で開所し、14市町村17地区で集落活動センターの取り組みが展開 ・南国市稲生地区(6/15) ・いの町柳野地区(11/23) ・黒潮町佐賀北部地区(1/25) ・大豊町西峰地区(3/22)
2月	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	高知ふるさと応援隊県外募集説明会の開催	○センター3年目の市町村担当課長会(7/22)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)			【高知ふるさと応援隊導入】 ○3月末現在 27市町村112名(見込み) 内 集落活動センター従事：14市町村25名
3月	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	高知ふるさと応援隊県外募集説明会の開催	○第1回支援マニュアル作成ワーキング(7/30)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)			【集落活動センター推進事業費補助金交付決定状況】 ○2月末現在 180,059千円(15市町村18地区)
年度末	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	高知ふるさと応援隊県外募集説明会の開催	○【センター】テーマ別(経営管理)研修会(10/16)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)			(要因分析、課題等) ○集落活動センターの更なる広がり ○経済活動を主とした新たな事業展開や機能の拡充による集落活動センターの継続・発展 ○地域活動に従事する人材の確保・育成
年度末	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	高知ふるさと応援隊県外募集説明会の開催	○第3回支援マニュアル作成ワーキング(10/31)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)			(求める具体的な成果) (集落活動センター) ・市町村において全体構想が検討され、地域ごとの計画に基づいて、県内各地で集落活動センターの立ち上げに向けた話し合いの場ができ、協議が進んでいる。 ・準備地区において集落活動センターが円滑に立ち上がるとともに、既設のセンターの活動が充実し将来的な活動の継続に一定の目的が立っている。 (高知ふるさと応援隊) ・導入市町村数及び隊員数が増加するとともに、隊員の活動が活発に展開している。
年度末	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)	高知ふるさと応援隊県外募集説明会の開催	○アドバイザー派遣(1/7~8芸西村)	市町村の全体構想・地域ごとの計画づくりへの支援/支援計画の策定・具体的な支援(通年)			(達成状況) (集落活動センター) ・市町村とともに検討した全体構想により、掘り起こし地区などについて確認・情報共有を行った。 ・各地で集落活動センターの立ち上げに向けた協議が進むとともに、準備地区においては集落活動センターが円滑に立ち上がった。 (高知ふるさと応援隊) ・導入市町村数及び隊員数が増加するとともに、隊員の活動が活発に展開した。 ・未導入の市町村において、導入に向けた具体的な検討なされた。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域生活支援総合事業費	所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	長尾 (2265)
種別	横断的	当初予算額	309,920千円	補正後予算額	564,716千円
事業概要・目的					
【内容】					
(1)生活用品確保支援事業：生活用品の購入にあたって店舗が不足する地域に対し、移動販売や宅配サービスに使用する車両や店舗の整備を支援する (2)生活用水確保支援事業：上水道や簡易水道の対象外区域に対し、給水施設の整備を支援する (3)移動手段確保支援事業：中山間部の交通空白地に対して、最低でも週1回は移動サービスを受けることができるよう、自家用車有償運送や乗合タクシー、無償運送の導入を支援する (4)地域の物流等支援事業：中山間の買物弱者に対し買物代行、弁当配達や農産物の集出荷と見守りサービスを複合した物資の運搬を支援する (5)その他知事が必要と認める事業					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・H26 補助金 市町村交付決定(移動・物流) ・H25 補助金 市町村確定 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助申請受付・交付決定(随時) ・市町村現況ヒアリング (移動手段：香南市4/17、越知町5/9、本山町・土佐町6/18) ・地域公共交通会議出席 (高知市5/30、須崎市6/12、いの町6/20、宿毛市6/26、土佐清水市6/27) ・横浪半島交通対策協議会(5/19) アドバイザー 岡山大学 橋本准教授招へい 		<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域生活支援総合補助金交付決定数(H26.9.30時点) (生活用品)0件 (生活用水)10市町村20箇所 (移動手段)仕組みづくり2市・施設整備車両購入4市町村・実証運行経費4市町村 (地域の物流)8市町村9箇所 	
5月					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村現況課題ヒアリング(移動)～9月 ・H26 補助金 市町村交付決定(生活用水) ・市町村現況課題ヒアリング(生活用品・生活用水・物流)～9月 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・移動手段確保研修(8～9日) 県内(四万十町予定)現地研修+座学 ・移動手段確保出張研修 個別課題に対してアドバイザー派遣(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村現況ヒアリング (移動手段：佐川町7/28、宿毛市・土佐清水市8/6、梶原町・津野町8/21・南国市・安芸市9/17・中土佐町9/24・土佐市9/25) (物流：芸西村7/22、大豊町7/30、黒潮町7/31、土佐清水市8/1、四万十市8/27、日高村9/3) ・地域公共交通会議出席 (大豊町8/29、佐川町10/29) ・移動手段確保研修 (座学+四万十町現地視察 7/8～9) ・横浪半島交通対策協議会(7/14) アドバイザー 岡山大学 橋本准教授招へい ・大川村プロジェクト生活支援部会(7/31、8/28) 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・移動手段確保研修 県外(岡山県予定)現地研修 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・H27 補助金 市町村要望調査 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・H27 補助金 市町村要望ヒアリング 	<ul style="list-style-type: none"> ・移動手段広域連携の検討 (安田町、馬路村 11/13) 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・H27 補助金 予算編成 ・「移動手段確保対策の手引き」改訂 				
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・移動手段確保研修 県内(場所未定)現地研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村現況ヒアリング (移動手段：須崎市1/8) ・地域公共交通会議出席 (佐川町1/29、いの町2/3、日高村2/12、越知町2/26、中土佐町3/17、佐川町3/25) ・移動手段確保研修 (座学+黒潮町現地視察 1/20～21) ・自家用車有償運送運転手資格取得講習会 実施者：(株)高知中央自動車学校 過疎地有償運送：5月～11月 5回開催県内受講者6名 福祉有償運送：実績なし 		<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域生活支援総合補助金実績見込(H27.2.28時点) (生活用品)0件 (生活用水)13市町村33件 (移動手段) 9市町1社11件 (地域の物流)8市町村9件 (特認事項)1市1件 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・H27 補助金 市町村実施ヒアリング 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・H26 補助金 確定検査 				
年度末	(求める具体的な成果) 中山間地域で将来にわたり暮らし続けることができるため、生活用品の購入・生活水の確保・移動手段の利便性・買物弱者に対する見守りサービスを複合した物資の運搬等の生活環境が整っている。	(達成状況) ・移動手段の取組については、現在34市町村中30市町村がなんらかの移動手段を講じている状況 ・生活水については、当初計画箇所以外にも、今夏の豪雨により被害を受けた施設についても速やかな対応を行った		(要因分析、課題等) ・生活用品確保支援事業と地域の物流支援事業を統合し、生活用品確保等にかかる多様な取組みを、地域のニーズに合わせて複合的に実施できるようにすることで、事業の活用拡大を図る。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知県版生活用水モデル開発事業費		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	長尾 (2265)	
種別	横断的		当初予算額	5,182千円	補正後予算額	3,622千円		
事業概要・目的								
<p>【内容】 中山間地域の生活用水対策において、事業費の高額化及び維持管理の難しさといった課題を解決するため、安価で維持管理の安易な給水施設の試作品を製作し、設置モデル市町村において検証を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・生活用水設備製作委託プロポーザル募集(4/9～5/16)		・生活用水設備製作委託プロポーザル募集(4/9～5/16) ・生活用水設備製作委託プロポーザル説明会(4/7)					
5月	・生活用水設備製作委託プロポーザル審査(5/28)		・生活用水設備製作委託プロポーザル知的財産弁理士確認 ・生活用水設備製作委託プロポーザル審査(5/28) 取水設備 /ろ過設備 各3社 提案 取水設備 /ろ過設備 各1社 採択					
6月	・生活用水設備製作委託契約締結(中旬) ・設置モデル市町村ヒアリング・決定 ・第1回検討会開催(下旬:製作へのアドバイス) ・取水設備・ろ過設備製作開始(～9月)		・設置モデル地区の候補先検討					
7月						<p>・大豊町内でモデル地区候補地を選定していたが、雨天が続き現地確認ができなかったこと、さらに8月の豪雨により甚大な被害を受けた大豊町が災害復旧作業に追われたため、取水場所の確認・ろ過装置の設置数の最終確定に時間を要し、委託契約の締結が遅延した(10月契約締結予定)。 ・しかしながら、製作期間が約1月内で完成する見込みであること、大豊町の施工工事工期を短縮することとしており、事業進捗の遅延の解消に努めたい。</p>		
8月	・第2回検討会開催(中・下旬:施工前現地調査)							
9月			・設置モデル地区・設置個数等の確定(契約内容の確認)					
10月	・取水設備・ろ過設備完成引き渡し ・現地設置		・大豊町に対し、配水施設1式及び配水管敷設工事の交付決定(10/3) ・生活用水設備製作委託契約締結(10/30)					
11月	・第3回検討会開催(上・中旬:施工後現地調査) ・市町村研修会の開催(H27予算要望ヒアリング) ・H27予算編成(県)							
12月								
1月	・H27予算編成(市町村)		・取水設備1式及びろ過設備2式の現地据付検査(1/26)			<p>・取水設備については、既存製品と比較して、落ち葉による根詰まりが防止できる構造となっており、管理しやすい構造となっている。 ・ろ過設備については、既存製品が大人数槽(25～30人)で、今回少人数用(3～15人)でコンパクトなものができ、過剰な設備投資が防止できることとなった。</p>		
2月			・水質検査(1/26・2/26・3/2)					
3月			・プロポーザル審査員及び市町村担当者向け製品説明会の実施(3/25)					
年度末	(求める具体的な成果) 中山間地域における生活用水を確保するため、取水施設やろ過施設が必要である。県内企業の技術により、少数世帯用で安価な、かつ維持管理の簡易な取水施設やろ過施設を開発し、当製品の地産地消・外商を図る。		(達成状況) ・当初計画からは遅延したものの、設備製作及び現地据付・付帯工事ともに年度内に完了し、来年度、生活用水事業を実施する市町村に対し、製品の説明会を実施できた。			(要因分析、課題等) ・特にろ過装置については、ろ過速度と濾材のメンテナンスのサイクルや、冬場の凍結の検証が必要で、H27に定量データを取っていく。 ・年度内に数回、市町村担当者向け説明会を実施するとともに、個別に製品説明等も併せて行うことで当該製品の普及を積極的に進める。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	野生鳥獣に強い集落づくり事業費		所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	門脇 (2269)
種別	横断的	当初予算額	13,442千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
野生鳥獣による農林業被害を軽減するため、重点集落を設定し、被害防除・環境整備・捕獲等について集落ぐるみで取り組む総合的な対策を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 市町村への重点集落の要望調査 業務委託契約 		<ul style="list-style-type: none"> 市町村への重点集落の要望調査 業務委託契約(4/18) 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> 重点集落の決定(10集落) 専門チーム会の開催(第1回) 集落全体会(勉強会)の開催(第1回) 		<ul style="list-style-type: none"> 重点集落の決定(10集落) 専門チーム会の開催(第1回、第2回) 集落全体会の開催(第1回) 		<課題> <ul style="list-style-type: none"> 重点集落の選定 環境整備、防除、捕獲のバランスがとれた総合的な対策への意識づけと集落の合意形成 レベルの異なる重点集落ごとに順応した対応 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> 被害実態調査 鳥獣生息状況調査 25年度重点集落の継続支援 		<ul style="list-style-type: none"> 被害実態調査の実施 鳥獣生息状況調査の実施 アンケート調査や聞き取り調査の実施 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> 集落環境調査(集落環境診断) 出没状況調査 		<ul style="list-style-type: none"> 集落環境調査(集落環境診断)の実施 出没状況調査の実施 		<課題> <ul style="list-style-type: none"> 環境整備、防除、捕獲のバランスがとれた総合的な対策への意識づけと集落の合意形成 レベルの異なる重点集落ごとに順応した対応 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 専門チーム会の開催(第2回) 集落全体会(合意形成等)の開催(第2回) 集落環境整備 防除活動の推進 防護柵等の設置計画策定 25年度重点集落の継続支援 		<ul style="list-style-type: none"> 専門チーム会の開催(第2回、第3回) 集落全体会(合意形成等)の開催(第1回、第2回) 集落環境整備の実施 防除活動の推進 防護柵等の設置計画の策定 		<成果> <ul style="list-style-type: none"> 集落での取り組みの必要性が理解されてきている 集落内で対策内容が検討され、集落ぐるみでの防護柵の設置など具体的な取り組みに向け進んでいる 	
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> 専門チーム会の開催(第3回) 集落全体会(進捗管理等)の開催(第3回) 		<ul style="list-style-type: none"> 専門チーム会の開催(第3回) 集落全体会(進捗管理等)の開催(第2回、第3回) 		<課題> <ul style="list-style-type: none"> 環境整備、防除、捕獲のバランスがとれた総合的な対策への支援 レベルの異なる重点集落ごとに順応した対応 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> 集落環境整備 防除活動の推進 集落ぐるみでの防護柵等の設置 有害鳥獣の捕獲 捕獲鳥獣の有効活用 25年度重点集落の自立支援 		<ul style="list-style-type: none"> 集落環境整備 鳥獣出没調査(自動撮影装置・ライトセンサー調査等) 防除活動の推進 集落ぐるみでの防護柵等の設置 有害鳥獣の捕獲(くくりわなの配付・捕獲技術講習会の開催等) 捕獲鳥獣の有効活用 25年度重点集落の自立支援 		<成果> <ul style="list-style-type: none"> 集落での取り組みの重要性が理解され各自が具体的対策を実施している 集落ぐるみでの防護柵の設置や地域ぐるみでの捕獲など具体的な取り組みを進めている 	
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> 専門チーム会の開催(第4回) 集落全体会(自立支援)の開催(第4回) 集落環境整備 防除活動の推進 		<ul style="list-style-type: none"> 専門チーム会の開催(第4回) 集落全体会(自立支援)の開催(第3、4回) 集落環境整備 防除活動の推進(サル追い払い講習会等) 		<成果> <ul style="list-style-type: none"> 集落での取り組みの重要性が理解され各自が具体的対策を実施し自立に向けた取り組みを進めている 集落ぐるみでの防護柵の設置や地域ぐるみでの捕獲など具体的な取り組みを行い、今後の管理等の認識を深めた 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> 集落ぐるみでの防護柵等の設置 有害鳥獣の捕獲 捕獲鳥獣の有効活用 25年度重点集落の取組効果測定 		<ul style="list-style-type: none"> 集落ぐるみでの防護柵等の設置 有害鳥獣の捕獲 捕獲鳥獣の有効活用(ジビエ講習会の開催等) 25年度重点集落の取組効果測定(聞き取り・アンケート等) 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> 重点集落の成果とりまとめ 次年度重点集落の選定 		<ul style="list-style-type: none"> (10集落中7集落で被害軽減効果を確認) 重点集落の成果とりまとめ 27年度事業支援集落候補の選定 			
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> 重点集落における農林業被害の軽減 集落の自主的な鳥獣被害対策の推進 		(達成状況) <ul style="list-style-type: none"> 集落ぐるみでの防護柵の設置などにより住民意識が高まり、柵の管理などを通じて自主的に継続的な対策の推進が図られた。 25年度までの重点集落において合意形成が醸成され集落ぐるみでの防護柵の設置などで被害の大幅な軽減などの効果が現れた。 		(要因分析、課題等) <ul style="list-style-type: none"> 重点集落の成功事例等を県内に波及させることが今後の課題 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落ぐるみ捕獲推進事業費		所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	宮崎 (2269)
種別	横断的	当初予算額	21,475千円	補正後予算額		
事業概要・目的 シカ等の農林業被害を軽減するため、被害を受けている集落にシカ等の捕獲のための「くくりわな」を配付し、集落ぐるみでの捕獲を推進する。 ・市町村を通じた被害調査に基づく配付集落の調整 ・くくりわなの配付予定数:4,000個						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・市町村事業説明 ・配付希望集落要望調査(被害集落調査) ・くくりわな購入準備		・配付希望集落要望調査(4/22) ・市町村事業説明(4/23)		【課題】 ・希望集落へのくくりわなの配分(重点集落への配分など) ・くくりわなの改良(意見集約を行いわなの改良を行う)	
5月			・くくりわな配付希望集落の取りまとめ(5/30~)			
6月	・配付集落の決定 ・くくりわな購入		・くくりわなの改良、モニタリング			
7月	・配付市町村におけるわな講習会の日程等調整 ・わなの製作		・物品購入審査会要求(7/22) ・物品審査会審査(7/30)		【課題】 ・捕獲技術の向上 ・講習会実施場所の調整(重点集落など)	
8月	・わなの配付 ・配付市町村でのわなのかけかた講習会		・物品購入見積(8/4) ・物品購入契約(8/6)			
9月			・わなの配付(9/16~) ・配付わなのかけ方講習会(9/19~)			
10月			↑		【課題】 ・捕獲技術の向上 ・講習会実施場所の調整(重点集落など) 【成果】 配付数:4,000個 配付市町村数:25市町村 講習会:31回実施(544名参加)	
11月	・捕獲開始(11月15日狩猟解禁) ・有害捕獲捕獲実績集計		・配付完了(10/30)			
12月			・物品購入支払(11/28)			
1月	・捕獲実績中間集計		・捕獲実績中間集計(10月~12月末) ・わなに対する狩猟者の意見把握			
2月						
3月	・捕獲実績取りまとめ		捕獲実績取りまとめ(10月~3月末)			
年度末	(求める具体的な成果) ・配付集落における農林業被害の軽減 ・集落ぐるみの捕獲体制の確立 ・被害集落における加害鳥獣の捕獲		(達成状況) ・シカ等の捕獲による農林業被害の軽減 ・新規狩猟者の確保 ・捕獲技術の向上 ・被害集落における捕獲体制の整備		(要因分析、課題等) ・被害集落における捕獲従事者の確保 ・捕獲技術の向上	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	三嶺シカ捕獲支援事業費		所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	門脇 (2269)
種別	横断的	当初予算額	6,805千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
シカによる自然植生被害の深刻な三嶺において、関係機関が連携協力し、自衛隊の支援を得ながら新たなシカの捕獲に取り組む。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・第1回捕獲実施(4月20日)		・捕獲実施日は荒天のため中止			
5月	↑ 関係機関事前調整		↑ 関係機関事前調整		(課題) ・効果的な柵の仕様等についての検討	
6月	↑ 委託内容調整 ・関係機関意見調整		↑ 委託内容調整 ・関係機関意見調整			
7月	↓		↓			
8月	↑ 実施本部会議		↑ 柵設置委託契約(8/15)		(課題) ・本番実施日程の調整	
9月	↑ 柵設置委託契約手続		↓ 現地調査・資材等検討			
	↓		↑ 実施本部会議(9/17)			
	↓		↓ 登山者募集・資材準備等			
10月	↓ 資材等設置準備		↓			
11月	↓ シカ捕獲支援柵の設置		↓ シカ捕獲支援柵の設置 (10/15～11/6、柵閉鎖11/15)		(成果) ・関係機関の協力の下実施することができた ・シカ4頭捕獲 ・柵の設置に十分な効果が確認された	
	↓ シカ捕獲の実施		※シカ捕獲の実施(11/16)			
12月	↑ シカ捕獲支援柵の撤収		↑ シカ捕獲支援柵の撤収		(課題) ・継続の実施方法等の検討	
1月	↓ 効果検証		↓ 実施本部会議(1/27)			
2月	↓ 実施本部会議				(課題) ・効果的な捕獲方法の検討	
3月	↓ 実行委員会		↓ 猟友会との協議			
年度末	(求める具体的な成果) ・通常の捕獲が困難な地域におけるシカの個体数調整の実施 ・シカによる自然植生被害の軽減 ・官民協働によるシカ対策の具体化		(達成状況) ・支援柵の設置による捕獲効果を確認 ・官民協働によるシカ捕獲対策の実施		(要因分析、課題等) ・実施時期や実施体制等の検討 (来年度は、猟犬を活用するなど効果的な手法を検討する予定)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	安全安心の施設整備事業費		所管課	交通運輸政策課		担当者(内線)	富崎/大里 (9341, 9734)
種別	インフラ	当初予算額	107,469千円	補正後予算額	108,303千円		
事業概要・目的 交通事業者が行う公共交通の安全性の向上及び利用者が安心して利用することができる施設整備を支援し、輸送の安全を確保する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月							
5月	<ul style="list-style-type: none"> JR四国(バリアフリー対策)補助申請、事業着手 		<ul style="list-style-type: none"> JR四国(バリアフリー対策)補助申請、事業着手 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐くろしお鉄道(ごめん・なはり線車両検査等)補助申請、事業着手 土佐くろしお鉄道(落橋対策:4高架橋)補助申請 土佐くろしお鉄道(中村駅指令室等耐震化)補助申請 土佐くろしお鉄道(耐震設計:1橋梁)補助申請、事業着手 土佐電気鉄道(車両・電路・線路設備整備)補助申請、事業着手 阿佐海岸鉄道(落橋対策:1橋梁)補助申請 		<ul style="list-style-type: none"> 土佐くろしお鉄道(ごめん・なはり線車両検査等)補助申請、事業着手 土佐くろしお鉄道(落橋対策:4高架橋)補助申請、事業着手 土佐くろしお鉄道(中村駅指令室等耐震化)補助申請 土佐くろしお鉄道(耐震設計:1橋梁)補助申請、事業着手 土佐電気鉄道(車両・電路・線路設備整備)補助申請、事業着手 			土佐くろしお鉄道(ごめん・なはり線車両検査等)事業については、国庫補助配分額が計画額を下回り、当初計画量から圧縮をかける必要が生じたことから、関係団体と協調して事業量を精査し、圧縮を行った。	
7月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐くろしお鉄道(落橋対策:4高架橋)事業着手 土佐くろしお鉄道(中村駅指令室等耐震化)事業着手 阿佐海岸鉄道(落橋対策:1橋梁)事業着手 		<ul style="list-style-type: none"> 阿佐海岸鉄道(落橋対策:1橋梁)補助申請 				
8月			<ul style="list-style-type: none"> 土佐くろしお鉄道(中村駅指令室等耐震化)事業着手 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐電気鉄道(車両・電路・線路設備整備)補助事業、進捗状況確認 		<ul style="list-style-type: none"> 土佐電気鉄道(車両・電路・線路設備整備)補助事業、進捗状況確認 阿佐海岸鉄道(落橋対策:1橋梁)事業着手 				
10月			<ul style="list-style-type: none"> 土佐くろしお鉄道(佐賀駅バリアフリー)事業補助申請、事業着手 			土佐くろしお鉄道土佐佐賀駅のバリアフリー化工事を9月補正予算により追加	
11月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐くろしお鉄道(耐震設計:1橋梁)事業完了 		<ul style="list-style-type: none"> 土佐くろしお鉄道(耐震設計:1橋梁)事業完了 				
12月							
1月	<ul style="list-style-type: none"> JR四国(バリアフリー対策)完了 土佐くろしお鉄道(ごめん・なはり線車両検査等)完了 		【2月】 <ul style="list-style-type: none"> 阿佐海岸鉄道(落橋対策:1橋梁)事業完了 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐くろしお鉄道(落橋対策:4高架橋)事業完了 土佐くろしお鉄道(中村駅指令室等耐震化)事業完了 阿佐海岸鉄道(落橋対策:1橋梁)事業完了 		【3月】 <ul style="list-style-type: none"> JR四国(バリアフリー対策)事業完了 土佐くろしお鉄道(ごめん・なはり線車両検査等)事業完了 土佐くろしお鉄道(落橋対策:4高架橋)事業完了 土佐くろしお鉄道(中村駅指令室等耐震化)事業完了 とさでん交通(車両・電路・線路設備整備)事業完了 土佐くろしお鉄道(佐賀駅バリアフリー)事業完了 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> とさでん交通(車両・電路・線路設備整備)事業完了 						
年度末	(求める具体的な成果) 安全運行に資する設備整備及び南海トラフ地震対策などの安全性の向上に向けた施設整備を実行することにより、輸送の安全を確保する。		(達成状況) 輸送の安全の確保に向けて、全ての事業が年度内に完了することができた。			(要因分析、課題等) 土佐くろしお鉄道(ごめん・なはり線車両検査等)事業については、次年度以降も国庫補助が満額配分されないことが考えられることから、関係団体との事業量の調整等が今後とも必要となってくる。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

商工労働部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	事業者地震対策促進事業費	地震対策	50,450
2	工業振興課	伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費	経済	8,618
3	工業振興課	成長分野育成支援事業費	経済	48,737
4	工業振興課	ものづくり地産地消・外商推進事業費	経済	75,706
5	工業振興課	防災関連産業振興事業費	経済	70,788
6	工業振興課	産業振興センター総合支援事業費 (ものづくり強化対策事業費補助金)	経済	210,547
7	新産業推進課	中山間地域等シェアオフィス推進事業費	経済	24,337
8	新産業推進課	成長分野育成支援事業費	経済	11,663
9	経営支援課	移住促進と連携した商店街の活性化事業	経済	49,069
10	企業立地課	工業団地造成事業	経済	133,315
11	雇用労働政策課	出産後の女性再就職促進事業	横断的	44,058
12	雇用労働政策課	地域人づくり事業	経済	1,575,735

事業名	事業者地震対策促進事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	宮脇 (9692)
種別	地震対策	当初予算額	50,450千円	補正後予算額	24,657千円		
事業概要・目的 南海トラフ地震等への対応に必要な商工業者によるBCP(事業継続計画)策定を推進するため、専門家による研修会を開催するなど策定に必要な知識を深めるための情報提供を行う。 また、県内中小企業(製造業)の耐震診断等に要する費用を助成することにより、従業員の命を守る取り組みを進めるとともに、民間事業者が市町村との協定に基づき行う避難施設整備に係る経費の一部を助成することにより、地域住民の命を守る津波避難施設の増加を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・支援制度のPR(通年) (関係団体機関誌によるPR、企業訪問担当者によるチラシ配布等) ・BCP策定推進プロジェクトによる策定支援(通年)		・耐震診断補助制度・津波避難施設整備に対する補助制度のPRチラシを沿岸市町村訪問時に配布、説明 ・高知県建築士事務所協会等への訪問を行い、南海トラフ地震対策支援制度の周知 ・集合研修の実施(高知卸商センター協同組合(卸商団地)、四国電材連合高知支部)				
5月	・「改訂版手引書」のパンフレット等の委託業務発注						
6月	・耐震診断等実施予定事業者の訪問 ・業界団体等への制度説明						
7月	・支援機関や金融機関へのさらなる周知依頼		・高知県工業会等への訪問を行い、BCP策定、南海トラフ地震対策制度の周知 ・BCP策定を促すPRリーフレットの作成 ・BCP策定のための手引書(改訂版)を関係団体等を通じて県内企業に約700部配布(9月末時点) ・BCP策定を促すPRリーフレットを関係団体等を通じて県内企業に約1,000部配布(9月末時点)			・BCP策定推進プロジェクトによる支援実績(H26.9月末時点累計):BCP策定・策定中企業:227社 ・事業者の耐震診断・設計に関する相談件数:1件(9月末時点) ・事業者の津波避難施設整備に関する相談件数:5件(9月末時点) ・民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金の実績:1件(9月末時点)	
8月	・「改訂版手引書」のパンフレット等の配布 (再度企業への周知)						
9月	・業界団体向け講演の実施(2回)						
10月			・県内企業895社に、南海トラフ地震対策制度の周知及び南海トラフ意向調査を実施 ・高知中央ロータリークラブへのBCP策定の周知			・279社回答(回答率31.2%) BCP策定するにあたって障害となっている理由の1位は、「策定に必要なスキルやノウハウがない」	
11月	・補助要綱の見直し・検討						
12月			・製薬協会啓発セミナー ・BCP策定についてわかりやすく解説したパンフレットを作成				
1月	・業界団体向け訓練セミナー実施		・「関西を応援する会」でのBCP策定の周知 ・経営者向け啓発セミナー ・BCP策定を促すPRリーフレットを関係団体等を通じて県内企業に年間累計約3,150部配布(3月末時点) ・BCP策定についてわかりやすく解説したパンフレットを関係団体等を通じて県内企業に年間累計約6,700部配布(3月末時点)			・BCP策定推進プロジェクトによる支援実績(H27.2月末時点累計):BCP策定・策定準備中企業:236社 ・事業者の耐震診断・設計に関する相談件数:1件(3月末時点) ・事業者の津波避難施設整備に関する相談件数:6件(3月末時点) ・民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金の実績:1件(3月末時点)	
2月	・業界団体向け訓練セミナー実施 ・実績整理						
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・BCP策定企業の増加 ・県内企業の耐震化率の上昇 ・津波避難施設の増加 補助件数 ・耐震診断:4件、耐震設計:4件 ・津波避難施設整備:10件		(達成状況) 補助件数 ・津波避難施設整備:1件			(要因分析、課題等) ・製造、卸・小売業のBCP策定の加速化 ・補助事業実施事業者の掘り起こし 各種団体や市町村(商工担当課・防災担当課)への訪問時に補助事業の周知を徹底	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	工業振興対策費 (伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費)		所管課	工業振興課		担当者(内線)	川本 (2518)
種別	経済	当初予算額	8,618千円	補正後予算額	1,488千円		
事業概要・目的							
・職人の高齢化や後継者不足などにより厳しい状況にある伝統的産業を将来へつなげていくため、県内外で産業の担い手となる人材を発掘し、技術研修の開催支援を行うなど後継者の育成を図るとともに、産業振興センターと連携し、時代に合った売れる商品開発や販路開拓の支援を行う。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・こうち産業振興基金の助成金交付要領案作成 ・実施先の産業振興センターと打合せ ・中小機構との事業に関して協議 市町村・関係団体を訪問し事業周知(通年) 		<ul style="list-style-type: none"> ・伝統産業支援制度の周知 ・市町村訪問(高知市、三原村、いの町、土佐市、香南市) ・5団体の総会等での説明(土佐和紙・土佐打刃物・珊瑚・土佐硯ほか) 		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村との連携(具体的な移住先の決定・受入事業者とのコミュニケーション) 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体の総会等での事業PR、利用希望団体との打ち合わせ(通年) ・こうち産業振興基金第2次募集開始 ・補助金交付要綱施行、随時募集 		<ul style="list-style-type: none"> ・こうち産業振興基金(高知県伝統的工芸品等支援事業)の創設及び公募 5件申請 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業者との連携(受入先の決定・研修プログラムの作成・研修場所の整備等) ・研修生の移住にあたってのサポート(居住先・受入事業者の紹介等) 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村6月議会で予算要求 ・こうち産業振興基金第2次募集審査会 ・移住相談会(東京6/21、大阪6/29)での事業案内 		<ul style="list-style-type: none"> ・高知県U・Iターン就職相談会での伝統産業就職相談 東京(6/21)：10人(来場者123人) 大阪(6/29)：9人(来場者123人) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村事業募集開始、移住相談会等での募集開始 ・こうち産業振興基金第2次交付決定(予定) 		<ul style="list-style-type: none"> ・こうち産業振興基金(高知県伝統的工芸品等支援事業)5件採択(土佐和紙2、土佐打刃物、宝石珊瑚、土佐便長炭) ・関係市町村訪問(香美市、香南市、南国市、いの町、土佐市、梶原町、須崎市) ・高知県U・Iターン就職相談会での伝統産業就職相談 神戸(7/5)：1人(来場者14人) 		<ul style="list-style-type: none"> ・後継者育成について、市町村予算確保状況 三原村(農業等も含め研修費用310万円) 土佐市(研修用60万円) 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・6月議会で予算要求した市町村からの補助申請及び採択 ・こうち産業振興基金第3次募集(予定) ・移住相談会(東京8/30)での事業PR(チラシ配布) 		<ul style="list-style-type: none"> ・こうち産業振興基金(高知県伝統的工芸品等支援事業)の公募 1件申請(採択結果発表10月上旬) 就職相談会(高知)(8/15)：5人(来場者71人) ・ものづくり総合技術展へのブース出展申し込み(独自出展：手すき和紙、土佐打刃物 グループ出展：土佐古代塗・尾戸焼・内原野焼・フラフ・土佐凧、工業振興課ブース出展：土佐硯、まんじゅう笠) 		<ul style="list-style-type: none"> ・後継者育成希望者の市町村訪問・見学 県外就職相談会で得た情報を関係市町村や土佐打刃物等関係団体にフードバックしている。相談者が直接産地訪問することで、本県の伝統的産業への興味を深めていただくきっかけとなった。 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度の事業利用希望状況に関する情報収集開始、移住相談会(大阪9/7、東京9/21)での事業PR(チラシ配布) ・こうち産業振興基金第3次交付決定(予定) ・市町村9月議会で予算要求 		<ul style="list-style-type: none"> ・9/26物部川流域地域本部での説明会実施(対象：土佐打刃物、フラフ、土佐凧、香美市、香南市、南国市)参加者数(組合関係者2人、事業者2人、市町村関係者2人他) ・伝統的産業等チラシ作成(県HPでも広報) 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度事業について検討開始 ・移住相談会(大阪10/25)での事業PR(チラシ配布) 		<ul style="list-style-type: none"> ・こうち産業振興基金(高知県伝統的工芸品等支援事業) 1件採択(土佐打刃物) ・高知県U・Iターン就職相談会での伝産就職相談 横浜市(10/17,18)：3人(来場者34人) 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(大阪11/7)での事業PR(チラシ配布) ・9月議会で予算要求した市町村からの補助申請及び採択 		<ul style="list-style-type: none"> ・高知県U・Iターン就職相談会での伝産就職相談 京都(11/9)：5人(来場者25人) ・ものづくり総合技術展(11/20~22)への出展 出展者：4団体、出展品目：9品目 ・土佐和紙と製紙関係企業との商談会(11/21~22) 県外企業3、デザイナー等3、県内企業等8社1団体2人 ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業交付決定1件(11/26 三原村 短期研修開催のため) 		<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり総合技術展とトリエンナーレ展の開催とあわせて土佐和紙等の商談会を実施。県外企業等に対し、本県の伝統的産業をまとめて紹介するまたとない機会となった。 ・ものづくり総合技術展にあわせて県外企業とのマッチングを実施：商談件数52(試作依頼5、見積依頼3、後日訪問3、その他41) 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(大阪12/14)での事業PR(チラシ配布) ・事業進捗状況の確認 		<ul style="list-style-type: none"> ・三原村短期研修開催(12/1~5)参加者1名 ・高知県U・Iターン就職相談会での伝産就職相談 大阪(12/6)：3人(来場者104人) 東京(12/14)：16人(来場者143人) 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度こうち産業振興基金第1次募集(予定) 		<ul style="list-style-type: none"> ・三原村短期研修開催(1/19~29)参加者1名 		<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会等の事業PRにより、産地を訪問する者があられている。 産地訪問者数 土佐打ち刃物(香美市) 1名 宝石珊瑚(高知市) 2名 		
2月			<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金交付決定2件(2/3 いの町 短期研修、2/17 いの町 環境整備) ・いの町短期研修開催(2/7~11)参加者1名 ・高知県U・Iターン就職相談会での伝産就職相談 東京(2/7)：3人(来場者40人) 		<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体や事業者が産業振興センターの助成事業を活用して、意欲的に新商品開発や販路開拓に取り組むことで、伝統的工芸品産業が活発化しはじめている。 ・後継者育成の支援事業により、伝統的工芸品産業等の後継者育成に地元市町村が積極的に取り組み始めている。 H27年度長期研修(予定)：4名 土佐和紙(いの町)1名、土佐打刃物(香美市)1名、土佐硯(三原村)2名 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度こうち産業振興基金第1次交付決定(予定) 		<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金交付申請1件(三原村：環境整備) 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 伝統的産業の担い手となる後継者の育成人数：10人 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ・後継者の育成 短期研修参加者数 3人 ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業の採択件数 3件、申請予定1件 ・就職相談会における相談ブース設置箇所数9か所、ブースでの相談者数 合計55人 ・こうち産業振興基金(伝統的工芸品等支援事業)採択件数 6件 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) ・後継者育成や販路開拓等の支援のため、移住コンシェルジュや市町村、地域本部など支援機関との連携強化 ・県内外での支援事業のPR活動の継続 ・販路開拓や新商品開発活動を推進するため、県外企業やデザイナー等の招へい及び商談会等の開催、まるごと高知でのテストマーケティングの実施 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	工業振興対策費 (成長分野育成支援事業費)		所管課	工業振興課		担当者(内線)	今井 (2518)
種別	経済		当初予算額	48,737千円	補正後予算額	18,522千円	
事業概要・目的							
成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や天然素材などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【①プラン作成】	【②フォローアップ】	【③大きなビジネスへの育成】	【①プラン作成】	【②フォローアップ】	【③大きなビジネスへの育成】	1. より多くの企業の参加促進と、成長分野育成の取組みを強化 ・研究会会員数: 240 ⇒ 256に16増加 (内訳) 食品: 158(+3)、天然素材: 98(+13) ・研究会開催: 6回107者(143名)参加 ・企業訪問の実施 88社 ・専門家を派遣した成長分野育成支援 4社(5回) ・新規案件の掘り起こし ⇒ 14社においてプラン策定を検討中 2. 研究会で認定された事業化プランに対するフォローアップの充実 ・プラン認定済みの企業訪問の実施(39社中36社訪問)による再認定が必要な企業の抽出 ⇒ 5社が再認定の方向で検討中 3. 事業化プランの大きなビジネスへの育成 ・核となる企業に対する訪問の実施(29社中13社訪問)
	(上旬)研究会設置(参加者募集等) 4/16 第1回4分野合同研究会 ・企業訪問・アドバイザー派遣随時			・企業訪問、・専門家派遣 随時			
5月	5/8第2回食品産業研究会 5/19第3回食品産業研究会 5/20第2回天然素材産業研究会			(上旬)研究会設置(参加者募集等) 4/16 4分野合同研究会(事業セミナー) 5/8 食品産業研究会(事業セミナー) 5/19 食品産業研究会(事業セミナー) 5/20 天然素材産業研究会(事業セミナー) 6/24 天然素材産業研究会(個別相談会) 高知市			1. より多くの企業の参加促進と、成長分野育成の取組みを強化 ・研究会会員数: 256 ⇒ 273に17増加 (内訳) 食品: 169(+11)、天然素材: 104(+6) ・研究会開催: 4回56者(70名)参加 ・企業訪問の実施 34社 ・専門家を派遣した成長分野育成支援 8社(14回) ・新規案件の掘り起こし ⇒ 3社がプラン認定(4社が策定を検討中) 2. 研究会で認定された事業化プランに対するフォローアップの充実 1社が11月の審査会に付議予定 2社について、年度内の再プラン化 3. 事業化プランの大きなビジネスへの育成 ・核となる企業に対する訪問は一巡したが、プラン策定につながる動きはない状況。重点企業2社に絞って企業訪問等を実施して、プラン化に向けて取り組んでいく。
	・事業化プラン認定審査会、研究会発補助金審査会(年6回開催)			4/7 第1回補助金審査会			
6月	第4回食品産業研究会(個別相談会: 西部)			・企業訪問、・専門家派遣 随時			1. より多くの企業の参加促進と、成長分野育成の取組みを強化 ・研究会会員数: 273 ⇒ 282に9増加 (内訳) 食品: 175(+6)、天然素材: 107(+3) ・研究会開催: 6回50者(62名)参加 ・企業訪問の実施 新規19社 ・専門家を派遣した成長分野育成支援 4社(7回) ・新規案件の掘り起こし ⇒ 2社においてプラン策定を検討中(3社認定済) 2. 研究会で認定された事業化プランに対するフォローアップの充実 1社が11月にプラン再認定 3. 事業化プランの大きなビジネスへの育成 ・核となる企業に対する訪問は一巡したが、プラン策定につながる動きはない状況。重点企業2社に絞って企業訪問等を実施して、プラン化に向けて取り組んでいく。
	第3回天然素材産業研究会(以下、食品・天然素材を隔月で開催)			・成長支援プログラム認定審査会(食品)			
7月	第5回食品産業研究会(個別相談会: 東部)			7/25 食品産業研究会(個別相談会)四万十市 8/21 天然素材産業研究会(事業セミナー) 9/3 食品産業研究会(個別相談会)高知市 9/29 天然素材産業研究会(事業セミナー)			1. より多くの企業の参加促進と、成長分野育成の取組みを強化 ・研究会会員数: 282 ⇒ 283に1増加 (内訳) 食品: 175(±0)、天然素材: 108(+1) ・研究会開催: 2回5者(7名)参加 ・企業訪問の実施 新規13社 ・専門家を派遣した成長分野育成支援 2社(10回) ・新規案件の掘り起こし ⇒ 3社がプラン認定(年度計: 7件認定、うち1件再認定) 2. 研究会で認定された事業化プランに対するフォローアップの充実 3. 事業化プランの大きなビジネスへの育成 ・重点企業2社に絞って企業訪問等を実施した結果、2社ともプラン認定。
	・成長支援プログラム認定審査会(天然素材)			7/16 プラン認定審査会(天然素材) 8/5 第2回補助金審査会 8/19 プラン認定審査会(食品) 8/21 プラン認定審査会(天然素材) 9/10 第3回補助金審査会			
8月	第3回天然素材産業研究会(以下、食品・天然素材を隔月で開催)			・成長支援プログラム認定審査会(食品)			1. より多くの企業の参加促進と、成長分野育成の取組みを強化 ・研究会会員数: 282 ⇒ 283に1増加 (内訳) 食品: 175(±0)、天然素材: 108(+1) ・研究会開催: 2回5者(7名)参加 ・企業訪問の実施 新規13社 ・専門家を派遣した成長分野育成支援 2社(10回) ・新規案件の掘り起こし ⇒ 3社がプラン認定(年度計: 7件認定、うち1件再認定) 2. 研究会で認定された事業化プランに対するフォローアップの充実 3. 事業化プランの大きなビジネスへの育成 ・重点企業2社に絞って企業訪問等を実施した結果、2社ともプラン認定。
	第3回天然素材産業研究会(以下、食品・天然素材を隔月で開催)			・成長支援プログラム認定審査会(食品)			
9月	第3回天然素材産業研究会(以下、食品・天然素材を隔月で開催)			7/16 プラン認定審査会(天然素材) 8/5 第2回補助金審査会 8/19 プラン認定審査会(食品) 8/21 プラン認定審査会(天然素材) 9/10 第3回補助金審査会			1. より多くの企業の参加促進と、成長分野育成の取組みを強化 ・研究会会員数: 282 ⇒ 283に1増加 (内訳) 食品: 175(±0)、天然素材: 108(+1) ・研究会開催: 2回5者(7名)参加 ・企業訪問の実施 新規13社 ・専門家を派遣した成長分野育成支援 2社(10回) ・新規案件の掘り起こし ⇒ 3社がプラン認定(年度計: 7件認定、うち1件再認定) 2. 研究会で認定された事業化プランに対するフォローアップの充実 3. 事業化プランの大きなビジネスへの育成 ・重点企業2社に絞って企業訪問等を実施した結果、2社ともプラン認定。
	第3回天然素材産業研究会(以下、食品・天然素材を隔月で開催)			7/16 プラン認定審査会(天然素材) 8/5 第2回補助金審査会 8/19 プラン認定審査会(食品) 8/21 プラン認定審査会(天然素材) 9/10 第3回補助金審査会			
10月	第3回天然素材産業研究会(以下、食品・天然素材を隔月で開催)			・成長支援プログラム認定審査会(食品)			1. より多くの企業の参加促進と、成長分野育成の取組みを強化 ・研究会会員数: 282 ⇒ 283に1増加 (内訳) 食品: 175(±0)、天然素材: 108(+1) ・研究会開催: 2回5者(7名)参加 ・企業訪問の実施 新規13社 ・専門家を派遣した成長分野育成支援 2社(10回) ・新規案件の掘り起こし ⇒ 3社がプラン認定(年度計: 7件認定、うち1件再認定) 2. 研究会で認定された事業化プランに対するフォローアップの充実 3. 事業化プランの大きなビジネスへの育成 ・重点企業2社に絞って企業訪問等を実施した結果、2社ともプラン認定。
	第3回天然素材産業研究会(以下、食品・天然素材を隔月で開催)			・成長支援プログラム認定審査会(食品)			
11月	第3回天然素材産業研究会(以下、食品・天然素材を隔月で開催)			10/16 天然素材産業研究会(事業セミナー等) 10/23 食品産業研究会(個別相談会)安芸市 11/7 食品産業研究会(出前研究会)香美市 11/12 食品・天然素材産業合同研究会(事業セミナー等) 12/17 天然素材産業研究会(個別相談会)高知市			1. より多くの企業の参加促進と、成長分野育成の取組みを強化 ・研究会会員数: 282 ⇒ 283に1増加 (内訳) 食品: 175(±0)、天然素材: 108(+1) ・研究会開催: 2回5者(7名)参加 ・企業訪問の実施 新規13社 ・専門家を派遣した成長分野育成支援 2社(10回) ・新規案件の掘り起こし ⇒ 3社がプラン認定(年度計: 7件認定、うち1件再認定) 2. 研究会で認定された事業化プランに対するフォローアップの充実 3. 事業化プランの大きなビジネスへの育成 ・重点企業2社に絞って企業訪問等を実施した結果、2社ともプラン認定。
	第3回天然素材産業研究会(以下、食品・天然素材を隔月で開催)			11/26 プラン認定審査会(食品) 12/22 第4回補助金審査会			
12月	第3回天然素材産業研究会(以下、食品・天然素材を隔月で開催)			11/26 プラン認定審査会(食品) 12/22 第4回補助金審査会			1. より多くの企業の参加促進と、成長分野育成の取組みを強化 ・研究会会員数: 282 ⇒ 283に1増加 (内訳) 食品: 175(±0)、天然素材: 108(+1) ・研究会開催: 2回5者(7名)参加 ・企業訪問の実施 新規13社 ・専門家を派遣した成長分野育成支援 2社(10回) ・新規案件の掘り起こし ⇒ 3社がプラン認定(年度計: 7件認定、うち1件再認定) 2. 研究会で認定された事業化プランに対するフォローアップの充実 3. 事業化プランの大きなビジネスへの育成 ・重点企業2社に絞って企業訪問等を実施した結果、2社ともプラン認定。
	第3回天然素材産業研究会(以下、食品・天然素材を隔月で開催)			11/26 プラン認定審査会(食品) 12/22 第4回補助金審査会			
1月	第3回天然素材産業研究会(以下、食品・天然素材を隔月で開催)			・成長支援プログラム認定審査会(食品)			1. より多くの企業の参加促進と、成長分野育成の取組みを強化 ・研究会会員数: 282 ⇒ 283に1増加 (内訳) 食品: 175(±0)、天然素材: 108(+1) ・研究会開催: 2回5者(7名)参加 ・企業訪問の実施 新規13社 ・専門家を派遣した成長分野育成支援 2社(10回) ・新規案件の掘り起こし ⇒ 3社がプラン認定(年度計: 7件認定、うち1件再認定) 2. 研究会で認定された事業化プランに対するフォローアップの充実 3. 事業化プランの大きなビジネスへの育成 ・重点企業2社に絞って企業訪問等を実施した結果、2社ともプラン認定。
	第3回天然素材産業研究会(以下、食品・天然素材を隔月で開催)			・成長支援プログラム認定審査会(食品)			
2月	第3回天然素材産業研究会(以下、食品・天然素材を隔月で開催)			2/22 食品産業研究会(事業セミナー等) 3/6 食品産業研究会(出前研究会)香美市			1. より多くの企業の参加促進と、成長分野育成の取組みを強化 ・研究会会員数: 282 ⇒ 283に1増加 (内訳) 食品: 175(±0)、天然素材: 108(+1) ・研究会開催: 2回5者(7名)参加 ・企業訪問の実施 新規13社 ・専門家を派遣した成長分野育成支援 2社(10回) ・新規案件の掘り起こし ⇒ 3社がプラン認定(年度計: 7件認定、うち1件再認定) 2. 研究会で認定された事業化プランに対するフォローアップの充実 3. 事業化プランの大きなビジネスへの育成 ・重点企業2社に絞って企業訪問等を実施した結果、2社ともプラン認定。
	第3回天然素材産業研究会(以下、食品・天然素材を隔月で開催)			2/20 プラン認定審査会(食品) 3/19 プラン認定審査会(天然素材)			
3月	第3回天然素材産業研究会(以下、食品・天然素材を隔月で開催)			2/20 プラン認定審査会(食品) 3/19 プラン認定審査会(天然素材)			1. より多くの企業の参加促進と、成長分野育成の取組みを強化 ・研究会会員数: 282 ⇒ 283に1増加 (内訳) 食品: 175(±0)、天然素材: 108(+1) ・研究会開催: 2回5者(7名)参加 ・企業訪問の実施 新規13社 ・専門家を派遣した成長分野育成支援 2社(10回) ・新規案件の掘り起こし ⇒ 3社がプラン認定(年度計: 7件認定、うち1件再認定) 2. 研究会で認定された事業化プランに対するフォローアップの充実 3. 事業化プランの大きなビジネスへの育成 ・重点企業2社に絞って企業訪問等を実施した結果、2社ともプラン認定。
	第3回天然素材産業研究会(以下、食品・天然素材を隔月で開催)			2/20 プラン認定審査会(食品) 3/19 プラン認定審査会(天然素材)			
年度末	(求める具体的な成果) ・事業化プラン認定件数: 20件 ・事業化プランの実現による売上高増加 ・成長支援プランによる支援: 3件(うち新規2件)			(達成状況) ・事業化プラン認定件数: 7件(再認定1件含む) ・事業化プランの実現による売上高増加 H26上期: 1.9億円(H25: 4億円) ・成長支援プランによる支援: 1件(新規0件)		(要因分析、課題等) マーケットインの視点からの取組強化が必要 ・研究会にバイヤー等を加え、アドバイス機能を強化 ・研究会によるプランの検証とアドバイスを毎年実施 ・バイヤーを招いた個別相談会等を開催し、早期の成果につなげるとともに、プランづくりに対する意欲の喚起に27年度から取組む	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

平成27年3月31日

事業名	工業振興対策費 (ものづくり地産地消・外商推進事業費)		所管課	工業振興課		担当者(内線)	藤岡 (9724)
種別	経済	当初予算額	75,706千円	補正後予算額	25,706千円		
事業概要・目的							
県内外にニーズのある機械や設備をできるだけ県内企業で開発・製造していく取り組みを推進するため、県内企業が行う試作機の企画・開発・改良に要する経費の一部を助成するとともに、複数年にわたる事業への柔軟な対応を行い、ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月			・県のものづくり補助金の随時募集開始(5/12~)		・県のものづくり補助金活用 申請4件 採択4件		
5月	・県のものづくり補助金の随時募集開始(通年) ・中部ライフガードTEC等、見本市2回 延べ3社出展		[第1回審査会] 6/18 申請4件 採択4件		・見本市5回7社出展		
6月	・EE東北'14等、見本市3回 延べ4社出展 ・試作品等の現場導入状況等に関するヒアリング調査 ・県のものづくり補助金審査会(第1回)		・中部ライフガードTEC2014 2社出展 ・NEW環境展 1社出展 ・EE東北'14 1社出展 ・防犯防災総合展inKANSAI2014 1社出展 ・震災対策技術展 2社出展				
7月	・県のものづくり補助金審査会(第2回) ・施設園芸・植物工場展 1社出展		[第2回審査会] 7/16 申請2件 採択0件(条件付保留1件あり) [第3回審査会] 8/28 申請2件 採択3件(うち第2回保留分1件)		・県のものづくり補助金活用 申請7件 採択6件 ・見本市3回3社出展		
8月	・県のものづくり補助金審査会(第3回) ・ジャパンインターナショナルシーフードショー 1社出展		[第4回審査会] 9/16 申請3件 採択3件				
9月	・県のものづくり補助金審査会(第4回) ・試作品等の現場導入状況等のヒアリング調査		・施設園芸・植物工場展 1社 ・震災対策技術展 1社 ・シーフードショー 1社				
10月	・県のものづくり補助金審査会(第5回) ・危機管理産業展2014等、見本市4回 延べ5社出展		[第5回審査会] 11/28 申請1件 採択1件		・県のものづくり補助金活用 申請1件 採択1件 ・見本市6回10社出展		
11月	・県のものづくり補助金審査会(第6回) ・第3回ものづくり総合技術展の開催		・愛媛農林水産参観デー協賛農機展 2社 ・森林・林業・環境機械展示実演会 1社 ・農業資材EXPO 1社 ・危機管理産業展 3社 ・びわ湖環境ビジネスmesse 2社 ・アグリビジネス創出フェア 1社				
12月	・県のものづくり補助金審査会(第7回) ・試作等品の現場導入状況等のヒアリング調査 ・エコプロダクツ(東京)2014 1社出展						
1月	・県のものづくり補助金審査会(第8回)		[第6回審査会] 1/23 申請1件 採択1件		・県のものづくり補助金活用 申請1件 採択1件 ・見本市4回6社出展		
2月	・県のものづくり補助金審査会(第9回) ・第19回震災対策技術展等、見本市 2回 延べ2社出展		・ひょうご安全の日のつどい 1社 ・震災対策技術展 1社 ・シーフードショー 1社 ・防災産業展 3社		・県内現場への導入(試験導入含む)累計18事業 県外への販売 累計10事業		
3月	・県のものづくり補助金審査会(第10回) ・試作等品の現場導入状況等のヒアリング調査 ・東北/防災・減災ソリューションフェア 1社出展						
年度末	(求める具体的な成果) [試作機の開発支援] ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金の交付件数:30件 (国のものづくり補助金第1回応募件数:67件、うち試作開発分 6件) [販路の開拓] 県外の見本市、展示会等への出展 15回 延べ18社 [販売目標]H26 製品数:15件 金額:395百万円		(達成状況) [試作機の開発支援] ・ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金の採択数:116件(国の補助事業104件含む) [販路の開拓] ・展示会への出展(県内外) 18回 11社 [地消・外商の推進開拓] ・ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金を活用して開発した機械の県内への導入:18事業 販売金額 207百万円 ・ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金を活用して開発した機械の県外への販売:10事業 販売金額 533百万円		(要因分析、課題等) 補助金を活用してできた試作品の製品化にあたり、 ・検証、改良の長期化や複数段階の磨き上げ ・ものづくり地産地消・外商センターのプラン策定の取組との連携 ・海外展開を希望する企業の増加 等の課題があり、これらに対応した制度の拡充をすることとした。 また、ものづくり企業の取組段階に応じた一環した支援を行うこととした。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	工業振興対策費 (防災関連産業振興事業費)		所管課	工業振興課		担当者(内線)	弘瀬 (9724)
種別	経済	当初予算額	70,788千円	補正後予算額	63,388千円		
事業概要・目的							
県内外の防災関連の需要を県内製品で満たす「地産地消」の取り組みから、全国の需要を県内企業が取り込んでいく「地産外商」までの一連の活動を支援することで、南海トラフの巨大地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	【防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり】 ○高知県防災関連製品認定制度の1次募集、審査会(5,6月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(6月) 【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】 ○アドバイザー派遣制度による製品磨き上げ(通年) ○ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の募集開始(5月から随時受付)、審査会(6月) 【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○公的調達推進のための市町村訪問実施(4月～6月) ○地域防災フェスティバルでの展示PR(南国市)(6月) ○新事業分野開拓者認定制度公募(6月) 【県外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○県外コーディネーターによる県外市町村の訪問(通年) ○台湾経済ミッションでのPR(4月) ○中部ライフガードTEC(名古屋)への出展(5/22～23) ○EE東北'14(宮城)への出展(6/4～5) ○防災防災総合展(大阪)への出展(6/12～13) ○震災対策技術展(大阪)への出展(6/17～18) ○海外進出企業意向調査、海外見本市調査(6月)		【防災関連産業交流会・ネットワークづくり】 ○高知県防災関連製品認定制度の募集(5/19～6/6)9社12製品応募 ○高知県防災関連産業交流会の開催(6/9、参加者200名,19社展示) 【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】 ○ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した試作開発支援 [第1次]応募件数2件、採択2件 【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○公的調達推進のための市町村訪問実施(4月～6月)31市町村訪問 ○地域防災フェスティバルでの展示PR(6/1,物部川河川敷、参加者1500人) 【県外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○台湾経済ミッションでのPR(4月) ○中部ライフガードTEC(名古屋)への出展(5/22～23,9小間11社)ほか		【防災関連産業交流会・ネットワークづくり】 ○高知県防災関連産業交流会参加企業(H25:100社 → H26:111社) 【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】 ○ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した試作開発支援 採択2件		
5月	【防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり】 ○高知県防災関連産業交流会の開催(9月) 【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】 ○ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会(7,8,9月) ○防災関連製品カタログ(7月) ○新事業分野開拓者認定制度審査会(9月) 【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○市町村福祉担当者会での展示PR(7月) ○KOCHI防災危機管理展での展示PR(8月) ○県下一斉防災訓練での展示PR(9月) 【県外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○オフィス防災EXPO(東京)への出展(7/16～18) ○震災対策技術展(宮城)への出展(8/7～8) ○海外見本市の参加希望企業との勉強会(7月)		【防災関連産業交流会・ネットワークづくり】 ○高知県防災関連産業交流会の開催(7/1,3社) ○高知県防災関連産業交流会の開催(9/9,11社) ○高知県防災関連製品認定制度(7/2審査会,9社12製品申請中7社7製品認定) 【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】 ○ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した試作開発支援 [第2～4回]応募件数5件、採択4件 ○新事業分野開拓者認定制度(防災関連)1製品認定 ○高知県モデル発注制度 3製品認定 【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○自主防災組織向け防災用品説明会(8/30,香南市,6社) ○KOCHI防災危機管理展での展示PR(8/23,24 来場者6000人) ○県下一斉防災訓練での展示PR(8/31香南市4社,いの町2社,9/7佐川町2社,土佐清水市1社) 【県外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○オフィス防災EXPO(東京)への出展(7/16～18,3小間3社)ほか		【防災関連産業交流会・ネットワークづくり】 ○高知県防災関連産業交流会参加企業(H25:100社 → H26:121社) ○高知県防災関連製品認定制度 7製品認定 【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】 ○ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した試作開発支援 採択4件 ○新事業分野開拓者認定制度(防災関連)1製品認定 ○高知県モデル発注制度 3製品認定 【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○BCP策定企業訪問による交流会員の増、新たな購入へのつながり		
6月	【防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり】 ○高知県防災関連製品認定制度の2次募集、審査会(11,12月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(11月) 【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】 ○ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会(10,11,12月) ○新事業分野開拓者認定制度公募(11月) 【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○こども防災フェス(黒潮町)での展示PR(11月) ○ものづくり総合技術展「防災ゾーン」への出展(11月) 【県外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○危機管理産業展(東京)への出展(10/15～17) ○建設技術展(大阪)への出展(10/29～30)		【防災関連産業交流会・ネットワークづくり】 ○高知県防災関連産業交流会の開催(12/2,5社) ○高知県防災関連製品認定制度(12/3審査会,8社9製品申請中7社8製品認定) 【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○高知市防災製品研修会(10/3,高知市,15社) ○ものづくり総合技術展(11/20～22 来場者15,552人)ほか 【県外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○INAPフィリピン経済ミッション ○危機管理産業展(東京)への出展(10/15～17,8小間9社)ほか		【防災関連産業交流会・ネットワークづくり】 ○高知県防災関連産業交流会参加企業(H25:100社 → H26:131社) 【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○BCP策定企業訪問による交流会員の増、新たな購入へのつながり		
7月	【防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり】 ○高知県防災関連産業交流会の開催(1月) 【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】 ○ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会(1,2,3月) ○新事業分野開拓者認定制度審査会(2月) ○防災関連製品カタログ(3月) 【県外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○震災対策技術展(横浜)への出展(2/5～6)		【防災関連産業交流会・ネットワークづくり】 ○高知県防災関連産業交流会の開催(2/18,6社)(2/20,11社)(3/11,5社) 【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】 ○ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠) [第5～6回]応募件数1件、採択1件 ○新事業分野開拓者認定制度(防災関連)2製品認定 【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○BCPセミナー(2/19,高知市,4社) 【県外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○震災対策技術展横浜(2/5～6,8社8小間)ほか		【防災関連産業交流会・ネットワークづくり】 ○高知県防災関連産業交流会参加企業(H25:100社 → H26:138社) 【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】 ○ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した試作開発支援 採択1件 ○新事業分野開拓者認定制度(防災関連)2製品認定		
8月	(求める具体的な成果) ・防災産業交流会参加社数:150社(新規50社) ・防災関連製品認定制度:12件 ・ものづくり補助金を活用した製品開発:12件 ・県での物品購入:予算:20,000千円 ・県外見本市出展:5回、販売額1億円 ※装飾展示を委託したもの ・県外販売(見本市除く):6.6億円 ・県内販売:3億円		(達成状況) ・防災産業交流会参加社数:138社(新規38社) ・防災関連製品認定制度:19件 ・ものづくり補助金を活用した製品開発:7件 ・県での物品購入:実績:15,596千円 ・県外見本市出展:13回、販売額1.5億円(H26.12時点) ・県外販売(見本市除く):6億円(H26.12時点) ・県内販売:3.2億円(H26.12時点)		(要因分析、課題等) ・「地産」・「地消」は、BCP策定企業の訪問や、医療機関の訪問等を進めることで、自治体以外に向けた製品PRが進み、県内販売実績も上がってきている。 ・「外商」は、産業振興センターと共同で全国の防災関連見本市に出展し、県外に向けた売上も上がってきている。H27年度は、さらなる実績増加を目指し、海外に向けた販路開拓を進める必要がある。		
9月							
10月							
11月							
12月							
1月							
2月							
3月							
年度末							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業振興センター総合支援事業費(ものづくり力強化対策事業費補助金)		所管課	工業振興課		担当者(内線)	伊藤 (2517)	
種別	経済	当初予算額	210,547千円	補正後予算額	197,712千円			
事業概要・目的								
<p>・下請け受注を中心とした企業やメーカーとしての販売ノウハウを有する企業などに対して、それぞれの企業の状況に応じた一貫支援を行うことで、魅力ある商品づくりから外商力までを強化し、本県産業の活性化を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(通年) 総合相談窓口の設置・相談対応、ビジネスプラン策定支援、ものづくりCOIによる既存重点支援企業の営業活動、県外駐在員による防災製品等紹介のための県外市町村等訪問、見本市への出展支援、 ・高知県ものづくり地産地消推進会議設立総会 ・名古屋事務所開所式		○ものづくり総合相談窓口の設置 相談件数113件、マッチング件数8件 ○新たなサポート先の開拓 (県内製造業700社を4～6月に訪問) ・製品企画やアイデアを有する企業抽出 →製品あり82社、製品企画書候補32社 ○ものづくりCOIによる営業サポート ・企業訪問件数のべ732回 ○外商COIによる県外での販売拡大の強化 ・5/1 名古屋事務所の開設(1名)及び東京駐在の増員(1名→2名) ・市町村(各地域沿岸部)に対する県内防災製品の販促活動等PR 94自治体訪問済 ○見本市 ・大都市かつ専門分野を中心にした見本市への出展 6回(36コマ) ○センター開所式及びセミナー開催 ・6/5開所式・記念セミナー(205名参加) ・6/27記念セミナー(256名参加) ※実績は6月末現在			【成果】 ○サポート対象企業の成果額(4～6月の実績対比) H25 262百万円 → H26 403百万円(約50%増) ○製品を有するサポート対象企業数 H25末 132社 → 144社(12社追加) 【課題】 ○個別支援企業の拡大と見本市出展企業の増加 ○県外への販路開拓の推進		
5月	・県内製造業者700社への個別訪問(4月～6月) うち、支援対象企業140社を順次選定 ・経営統括、技術統括による支援(通年)							
6月	・センター開所式、第1回オープニング記念セミナー ・第2回オープニング記念セミナー							
7月	・ものづくり総合技術展 応募開始		○ものづくり総合相談窓口の設置 相談件数272件、マッチング件数11件 ○新たなサポート先の開拓 製品企画やアイデアを有する企業抽出 →製品企画書作成候補41社49件 うち着手済15社22件 ○ものづくりCOIによる営業サポート ・企業訪問件数のべ1,580回 ○県外での販売拡大の強化 ・市町村(各地域沿岸部)に対する県内防災製品の販促活動等PR 190自治体訪問済 ○見本市 ・大都市かつ専門分野を中心にした見本市への出展 12回(65コマ) ・サポート対象企業以外への出展募集活動(11社16コマを新たに開拓) ○ものづくりセミナー開催 ・9/29 参加者84名 ※実績は9月末現在			【成果】 ○サポート対象企業の成果額(4～9月の実績対比) H25 744百万円 → H26 1,108百万円(約50%増) ○製品を有するサポート対象企業数 144社 【課題】 ○個別支援企業の拡大と見本市出展企業の増加 ○県外への販路開拓の推進		
8月	・ものづくりセミナーの開催							
9月								
10月	・外商製品カタログの完成		○ものづくり総合相談窓口の設置 相談件数391件、マッチング件数29件 ○新たなサポート先の開拓 製品企画やアイデアを有する企業抽出 →製品企画書作成候補64件 うち着手済22社33件 ○ものづくりCOIによる営業サポート ・企業訪問件数のべ2,349回 ○県外での販売拡大の強化 ・市町村(各地域沿岸部)に対する県内防災製品の販促活動等PR 190自治体訪問済 ○見本市 ・大都市かつ専門分野を中心にした見本市への出展 12月末時点:29見本市(121小間)参加 ○第3回ものづくり総合技術展開催(11/20～22) 出展企業:122社、来場者数(3日間):15,552人 相談件数:546件(県外45社、県内152社) ○ものづくりセミナー開催 ・11/20 参加者44名 ○外商製品カタログの作成(120社215製品) ※実績は11月末現在			【成果】 ○サポート対象企業の成果額(4～11月の実績対比) H25 1,211百万円 → H26 1,755百万円(約45%増) ○製品を有するサポート対象企業数 144社 【課題】 ○個別支援企業の拡大と見本市出展企業の増加 ○県外への販路開拓の推進		
11月	・ものづくり総合技術展開催、外商製品商談会開催							
12月								
1月								
2月	・26年度の検証 ・27年度の企業支援戦略構築					【成果】 ○サポート対象企業の成果額 1月末現在 H26 2,215百万円 ○製品を有するサポート対象企業数 144社 【課題】 ○個別支援企業の拡大と見本市出展企業の増加 ○県外への販路開拓の推進		
3月			○見本市 ・大都市かつ専門分野を中心にした見本市への出展 3月末見込み:40見本市(176小間)参加 ※実績は2月末現在					
年度末	(求める具体的な成果) 目標 売上 27億円 製品企画書 30件		(達成状況) サポート対象企業の売上(27億円)、製品企画書作成30件の両目標とも達成できる見通し			(要因分析、課題等) 今後、さらにもものづくりの地産外商を進めていくためには、外商サポート対象企業の拡大や海外への販路開拓、技術の外商サポートなどを推進していく必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域等シェアオフィス推進事業費		所管課	新産業推進課		担当者(内線)	竹崎 (9751)	
種別	経済		当初予算額	24,337千円		補正後予算額	13,737千円	
事業概要・目的								
中山間地域等において、市町村が設置するシェアオフィスにおける事業者の創業や事業活動等を支援することにより、中山間地域等における産業振興や地域活性化を図る。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	【全般】 創業相談など問合せへの対応(通年)			・市町村事業計画認定:1件 安田町(4/24)			<課題> ・潜在的な個人創業希望者の発掘、企業誘致活動の更なる強化 ・中山間地域での雇用を創出するための支援策の強化や地域人材の確保・育成 ・各シェアオフィスの地域における運営マネジメントの仕組みづくり <成果> ・安田町シェアオフィス事業計画を認定 ・2社がシェアオフィスで事業を開始し、県内で2名雇用された。 ・2社の入居が決定し、1社が検討する意向を示した。	
5月	入居事業者への支援 (補助金・専門家派遣)(通年)			・新たなシェアオフィス設置についての市町村意向調査(5/15) 回答20市町村 ・補助金交付決定2件(5/1、5/14) ・入居・操業開始:2社(5/17、5/27) ・企業のシェアオフィス等視察同行、訪問3社(5/6、5/20、5/22、6/20)				
6月	(上月)・シェアオフィスへの入居開始 ・新たにシェアオフィスを設置する市町村の募集 (中旬)誘致に向けた企業訪問(以後、随時) (下旬)・広報活動事業の委託先公募 ・移住相談会等での情報発信、収集(以後、通年) ・支援者会議の設置による入居事業者支援の開始			・高知暮らしフェア、U・Iターン相談会への出展2回(6/21(東京)、6/29(大阪)) ・本県出身団体への事業説明・協力要請1件(6/21(東京)) ・広報推進事業委託業務委託先公募(6/4~6/17)				
7月	(中旬)セミナー、視察ツアーに向けての地元調整			・広報推進事業委託業務委託先再公募(7/16~8/1) ・シェアオフィス設置についての市町村の意向確認及び候補施設視察 12市町村(7/22、7/23、7/28、7/30、7/31、8/6、8/7)			<課題> ・商店街の空き店舗や空き家等のシェアオフィスの対象施設の拡大 ・通信回線環境の整備(速度、無線対応等) <成果> ・2市町で、今後シェアオフィスの設置が見込める施設が確認できた。 ・IT系企業等への訪問の結果、2社が今年度内の視察の意向を示した。	
8月	(上月)人材育成研修・交流会事業委託先の決定			・U・Iターン就職相談会 1回(8/15(高知))				
9月	(市町村:シェアオフィス設置を予算化) (上月)専門誌等で「起業セミナーin東京」「視察ツアー」の参加者募集 (下旬)起業セミナー開催(東京)			・補助金交付決定1件(9/1) ・本山町シェアオフィスへの入居希望者からの相談対応(9/10、9/22) ・都市部(近畿、中部)のIT系企業等訪問5社(9/17~9/19) ・広報推進事業委託契約(9/19) 委託先:(株)パソナテック				
10月	(中旬)県内学生と入居企業との交流会 (下旬)地方で起業を目指す方向けの本県への視察ツアーの開催			・本山町シェアオフィスへの入居希望者からの相談対応(10/1) ・中部地区IT系企業視察:1社(10/6~10/10) ・市町村事業計画策定支援:1件 高知市土佐山地区(10/29)			<課題> ・企業のサテライトオフィス誘致の取り組みの強化 ・県外から専門スキルを持った人材誘致の強化 ・県内学生等の誘致企業への就職の促進 <成果> ・1社がシェアオフィスで事業を開始し、1名が移住した。 ・中部地区IT系企業の視察対応の結果、高知県へのサテライト進出や社員研修を検討する意向が示された。	
11月	(上月)人材育成セミナーの開催 ・視察ツアー参加者へのフォローアップ(随時)			・入居・操業開始:1社(11/1) ・広報推進事業委託業務 起業セミナー開催 参加62名(11/10(東京))				
12月	(上月)専門誌等で視察ツアーの実施内容など本県シェアオフィスの魅力を情報発信			・U・Iターン就職相談会出展 2回(12/6(大阪)、12/14(東京))				
1月	(中旬)人材育成セミナーの開催			・補助金交付決定1件(1/1) ・中部地区IT系企業訪問:1社(1/13) ・広報推進事業 高知視察ツアー開催 参加18名(1/23-25)			<課題> ・企業のサテライトオフィス誘致の取り組みの強化 ・県外から専門スキルを持った人材誘致の強化 ・県内学生等の誘致企業への就職の促進 <成果> ・3社がシェアオフィスで事業を開始した。 ・4社が従業員を募集し、3名が県内で雇用され、3名が移住した。 ・中部地区IT系企業を訪問し、視察に対応した結果、来年度の高知県へのサテライト進出を目指す意向が示された。また、9月の社員研修を高知県で実施する意向も示された。	
2月				・補助金交付決定1件(2/1) ・入居:2社(2/2、2/18) ・市町村シェアオフィス事業担当者会(2/19) ・中部地区IT系企業視察同行:1社(2/9-11) ・広報推進事業 東京での高知イベント開催 参加12名(2/24)				
3月	(下旬)新たなシェアオフィスの開設			・広報推進事業 高知体験ツアー開催 参加3名(3/11-15) ・中部地区IT系企業視察:1社(3/23-27) ・入居:1社(3月末予定)				
年度末	(求める具体的な成果) 支援施設:3施設+新規2施設 支援事業者:11事業者			(達成状況) 支援施設:3施設(H25)+新規1施設(H26) +2施設(H27開設に向けて準備中) 入居事業者:6事業者 (うち補助金交付決定:5事業者)			(要因分析、課題等) ・本県シェアオフィスの知名度アップ ・企業のサテライトオフィス誘致の取組強化 ・人材確保の取り組みの強化 ・企業や入居企業の求人の対象となる視察ツアー等参加者へのフォロー	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	成長分野育成支援事業費		所管課	新産業推進課		担当者(内線)	竹崎 (9750)	
種別	経済	当初予算額	11,663千円	補正後予算額	2,943千円			
事業概要・目的								
成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、環境や健康福祉などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。								
月	執行計画			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募			・第1回合同研究会(4/16) 環境・健康福祉会員15団体 18名参加 ・支援チーム第1四半期企業訪問数:21社				
5月	(下旬)第1回合同研究会 ・研究会各リーダーからの事業化に向けたアドバイス等 ・ビジネスセミナー ・H26年度事業概要説明等							
6月	事業化プラン審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定							
7月	(中旬)第2回環境分野研究会			・第2回環境分野研究会(8/20) 23団体 30名参加 ・支援チーム第2四半期企業訪問数:21社			・引き続き、セミナー等を通じて、企業が新規事業に取り組む意欲を喚起していく必要がある。 ・事業化プランの策定及び研究会補助金の活用については、次の理由により動きが鈍い。 ①設備投資は、国の「ものづくり補助金」の方が補助率が高く有利なこと ②販路開拓は、「こうち産業振興基金事業」の方が補助限度額や補助対象期間が有利なこと	
8月	(中旬)第2回健康福祉分野研究会							
9月	(中旬)第3回環境分野研究会							
10月	(中旬)第3回健康福祉分野研究会			・第2回健康福祉分野研究会(10/8) 30団体 34名参加 ・健康福祉分野事業化プラン審査会(12/2) ・支援チーム第3四半期企業訪問数:18社				
11月	(中旬)第4回環境分野研究会							
12月	(中旬)第4回健康福祉分野研究会							
1月	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定			・第3回環境・健康福祉分野合同研究会(2/10) 26団体 31名参加 ・支援チーム第4四半期企業訪問数:19社(見込み)			・県補助金の活用については、26年度補正でも国のものづくり補助金が継続するため厳しい状況が続くと予想されるものの、補助要件の見直し等により、次年度以降は活用案件数が増えていくと考えられる。	
2月	事業化プラン審査会							
3月	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定							
年度末	H26年度研究会活動成果発表会 (下旬)補助金実績報告・完了検査 (求める具体的な成果) ○研究会参加企業間のネットワーク構築および県内商工会や地産地消・外商センター等との連携の強化による事業化の促進 ○事業化プランの認定数 10件(環境・健康福祉合計) ○新事業創出支援チームからの事業化アイデア提案等による新たな産業の育成と活発な事業展開			(達成状況) ○研究会開催:3回(環境・健康福祉各) 商工会や産振センター等と会員募集について協力 工技センターから技術的なアドバイスを受ける ○事業化プランの認定:1件(健康福祉) ○新事業創出支援チームの企業訪問数:66社(見込み) 企業訪問によるアイデア提案及び既存プランの進捗確認、アドバイスを実施			(要因分析、課題等) ○研究会の開催数は、他分野の研究会を活用することで、当研究会としては予定より減 傾聴形式の研究会のみでは会員間のコミュニケーションに限界が感じられることなどから、ワーキング形式の勉強会を新たに開催する ○事業化プランについては、策定検討中が5件。着想からプラン作成に至るまでに、実現可能性の調査を行ない、事業化の可否、軌道修正等を行うことから単年度でのプランの作成に至っていない プラン認定件数の増加、また、短期間で事業化プランの策定に至るよう、外部リソースを積極的に活用する ○企業訪問数が、プランの策定又は策定検討につながるよう、さらなる情報収集に努める	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	移住促進と連携した商店街の活性化事業 (こうち商業振興支援事業費補助金、 チャレンジショップ事業費補助金)		所管課	経営支援課	担当者(内線)	国沢 (9679)
種別	経済	当初予算額	49,069千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
商店街の活性化を図るため、商店街での開業を希望する県外からの移住希望者をターゲットに情報発信を行うとともに、きめ細かなサポートを行うことにより、新たな人財を商店街に誘致する						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	西部	東部・中部	西部	東部・中部		
4月	・四万十市連絡会議設置・運営要領作成 ・四万十市で連絡会議を設置(4/25) ・四万十市で空店舗・支援メニュー等の 情報発信準備	・東部での設置に向 けた、関係機関への 働きかけ	・四万十市連絡会議設置・運営要領作成 ・四万十市で連絡会議を設置(4/25) ・四万十市で空店舗・支援メニュー等の 情報発信準備	・東部での設置に向 けた、関係者との協 議 (安芸市4/7)		
5月	・四万十市のチャレンジショップ情報 や空店舗情報、支援メニューについて 県移住HPで発信開始(5/25予定) ・連絡会議を開催し、進行管理を徹底	・高知市でのチャレ ンジショップ継続と、東 部でのショップ設置に 向けた関係機関との 協議	・四万十市のチャレンジショップ情報 や空店舗情報、支援メニューについて 県移住HPで発信開始(5/28) ・連絡会議を開催し、進行管理を徹底	・東部での設置に向 けた、関係者との協 議 (安芸市5/22)		
6月	・四万十市の情報を移住専門誌で発信 (6月発売) ・連絡会議を開催し、進行管理を徹底 ・県人会の場での移住促進事業のPR (関東圏多四万十会:6/7東京) ・県移住相談会の場で移住促進事業のPR (東京:6/21)		・四万十市の情報を移住専門誌で発信(6/3 発売) ・連絡会議を開催し、進行管理を徹底(6/2 0) ・県人会の場での移住促進事業のPR (関東圏多四万十会:6/7東京) ・県移住相談会の場で移住促進事業のPR (東京:6/21、大阪6/29)		・移住相談会等での移住・開業希望者の対応:12件	
7月	四万十市の情報を継続発 信・運営会議の定期開催		・SUNさん高知「県外版」で連絡会議の ニュースを掲載 ・県移住相談会の場で移住促進事業のPR (神戸7/5)	・東部での設置に向 けた、関係者との協 議 (安芸市7/28) ・高知市でのチャレ ンジショップ継続に向 けた関係機関との協 議 (7/1)		
8月			・県移住相談会の場で移住促進事業のPR (高知8/15、東京8/30)		・移住相談会等での移住・開業希望者の対応:4件	
9月	・移住者第1号が チャレンジショップ 入店(予定)	・東部での連絡会議 の設置(予定)	・県移住相談会の場で移住促進事業のPR (大阪9/7、東京9/21) ・連絡会議を開催し、現在の移住・開業の希 望者情報等を共有(9/11) ・愛媛県からの出店希望者面談実施。10月 からの出店を決定(当面は愛媛から通勤との こと)	・高知市でのチャレ ンジショップ継続に向 けた関係機関との協 議 (9/9、25) ・香美市でのチャレ ンジショップ設置に向 けた地域本部との協 議 (9/1、3)	・移住相談会等での移住・開業希望者の対応:1件 ・移住相談会で対応した移住・開業希望者の、高知市での現地視 察対応 (9/30)	
10月		・連絡会議 の定期開催 及び情報の 発信 ・他地域で の連絡会議 立ち上げに 向けた関係 機関との協 議	・県移住相談会の場で移住促進事業のPR (神奈川 10/17、18)	・東部での設置に向 けた地元商店街と協 議 (香美市10/3)	・移住相談会等での移住・開業希望者の対応:5件	
11月			・26年度の事業延長および来年度意向の事 業継続について関係者と協議。	・中部での設置検 討のため事業説明(須 崎市 11/13、越知 町 11/7)		
12月			・県移住相談会の場で移住促進事業のPR (大阪12/6、東京12/14)	・中部での設置検 討のため事業説明(佐 川町 10/4)	・移住相談会等での移住・開業希望者の対応:5件	
1月			・四万十市チャレンジショップにおいて、設置 を検討中の越知町と情報交換(1/9)	・東部での設置に向 けた関係者と協議(香 美市 1/27)		
2月			・県移住ホームページおよびfacebookで、 チャレンジャー募集告知開始(2/1)。	・東部での設置に向 けた関係者と協議(香 美市 2/25)		
3月			・県移住ホームページで、四万十市、高知市 の来年度以降のチャレンジャー募集告知開 始(3/2)。	・東部での設置に向 けた関係者と協議(安 芸市 3/3、香美市 3 月下旬予定)		
年度末	(求める具体的な成果) 商店街の空店舗での出店・開業が進み、商店 街の賑わい創出につなげる		(達成状況) 平成26年度の移住相談会や電話、来庁等による 相談27件。うち2件は来高され物件探しを行うな ど、移住開業に向け情報収集集中。 平成26年度空き店舗補助金申請件数12件(見込 み) 空き店舗率 H25 13.0%→H26 12.4%	(要因分析、課題等) 移住開業希望者に対し、引き続き相談対応を行って いく。 さらなる事業周知が必要であるため、県ホームペ ージや相談会での移住開業PRを継続する。さらに、美容 師や飲食店開業の相談が多いため、専門誌や専門学 校等を通じたPR方法も検討する。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	工業団地造成事業		所管課	企業立地課		担当者(内線)	山崎 (9694)		
種別	経済	当初予算額	133,315千円	補正後予算額	146,100千円				
事業概要・目的									
県中央部に誘致する工業団地が不足していることから、ものづくりの基盤強化を図るため、企業立地の受け皿となる団地整備を行う。 南海トラフ地震に備えて県内立地企業から求められている安全・安心な団地整備を行う。									
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)				
	一宮団地	日章団地							
4月			■高知一宮団地 ○用地交渉を実施(高知市) ○実施設計を実施 ○水文調査に着手(H26.5.9) ○環境調査に着手(H26.5.12) ○斜面調査に着手(H26.5.9)		1 高知一宮団地 【成果】 ・大口地権者(約7割所有)との契約締結 【課題】 ・用地の早期取得 ・実施設計の早期完成				
5月									
6月					■日章工業団地 ○用地測量に着手(H26.5.2) ○境界確認に着手(H26.5.14)		2 日章工業団地 【課題】 ・実施設計の早期発注		
7月					■高知一宮団地 ○実施設計を実施 ○水文調査を実施 ○環境調査を実施 ○斜面調査を実施		1 高知一宮団地 【課題】 ・用地の早期取得 ・実施設計の早期完成 ・地区計画の早期策定 ・開発本協議の年度内完了		
8月					■日章工業団地 ○用地測量を実施 ○用地調査に着手(H26.7.31) ○実施設計に着手(H26.9.30)		2 日章工業団地 【課題】 ・用地測量、用地調査、実施設計の円滑な進捗		
9月									
10月	・実施設計 ・水文調査 ・環境影響調査 ・斜面観測調査		■高知一宮団地 ○実施設計を実施 ○水文調査を実施 ○環境調査を実施 ○斜面調査を実施		1 高知一宮団地 【成果】 ・斜面調査の完成 【課題】 ・用地の早期取得 ・実施設計の早期完成 ・地区計画の早期策定 ・開発本協議の年度内完了				
11月			■日章工業団地 ○用地測量を実施 ○用地調査を実施 ○実施設計を実施		2 日章工業団地 【課題】 ・用地測量、用地調査、実施設計の円滑な進捗				
12月									
1月			■高知一宮団地 ○実施設計を実施 ○水文調査を実施 ○環境調査を実施		1 高知一宮団地 【成果】 ・地権者(約1割所有)との契約締結 ・実施設計、水文調査、環境調査の完成 【課題】 ・用地の早期取得(残2割) ・地区計画の早期策定 ・開発本協議の早期完了				
2月			■日章工業団地 ○用地測量を実施 ○用地調査を実施 ○実施設計を実施		2 日章工業団地 【課題】 ・用地測量、用地調査、実施設計の円滑な進捗				
3月									
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)				
	【高知一宮団地】 ・工事着手 【日章工業団地】 ・用地取得開始		【高知一宮団地】 ○用地について約8割取得 ○実施設計、水文調査、環境調査が完成 ○地区計画が未策定 ○開発本協議が未完了 【日章工業団地】 ○用地測量、用地調査、実施設計が未完成		1. 高知一宮団地 【要因】必要面積の増により用地交渉を継続中 【課題】用地の早期取得 2. 日章工業団地 【要因】計画調整に日数を要した 【課題】測量、調査、設計の早期完成				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	出産後の女性再就職促進事業	所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	大前 (2572)
種別	横断的	当初予算額	44,058千円	補正後予算額	14,058千円

事業概要・目的

企業において出産・育児と仕事を両立させる職場環境づくりを進めるとともに、出産でやむなく退職した者を正規職員として雇用した当該事業主に対して、補助金を支給することにより、出産を機に退職した女性の再就職を促進する。

月	計画	実績
4月	<ul style="list-style-type: none"> 経済団体等の会合での説明 各商工会議所及び商工会を訪問し、事業説明 H P掲載、チラシの作成・配布 産振センター企業訪問用チラシ 700部配布 次世代育成支援企業認証推進のための企業訪問を通じた本事業のP R (高知県社会保険労務士会に委託) 	<ul style="list-style-type: none"> 経済団体等の会合での説明 各商工会議所及び商工会を訪問し、事業説明 H P掲載、チラシの作成・配布 産振センター企業訪問用チラシ 700部配布 次世代育成支援企業認証推進のための企業訪問を通じた本事業のP R (高知県社会保険労務士会に委託) 高知労働局へのチラシ設置
5月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金申請の受付開始 5月1日付け高知新聞に事業紹介記事掲載 産振センターチラシ挟み込み 1,100部 各種説明会での事業説明実施 <ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉法人向け説明会：県社協 (5月19日) ○企業向け説明会：労働局 (5月23日、28日) ○医療法人向け説明会：県 (5月27日、28日、30日) ○医療法人向け説明会：高知市 (5月29日) 女性のための就労支援コーナーとの連携協議 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金申請の受付開始 5月1日付け高知新聞に事業紹介記事掲載 産振センターチラシ挟み込み 1,100部 各業界団体等での周知 各種説明会での事業説明実施 <ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉法人向け説明会：県社協 (5月19日) ○企業向け説明会：労働局 (5月23日、28日) ○医療法人向け説明会：県 (5月27日、28日、30日) ○医療法人向け説明会：高知市 (5月29日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> 女性のための就労支援コーナー創設(ソール) ※県民男女→コーナーにチラシを配布し、来所者等へ事業周知を図る →コーナー職員の企業訪問を通じた本事業のP R 	<ul style="list-style-type: none"> 「高知家の女性しごと応援室」との連携、チラシ設置 →コーナー職員の企業訪問を通じた本事業のP R 雇用関係助成制度等説明会での事業周知 (6/3,6/6) 法人会連合会を通じての周知 ●補助金申請件数 2件
7月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>※関係団体の各種 会合等において 適宜事業説明</p> </div> <div style="width: 45%;"> <ul style="list-style-type: none"> 補助金申請受付 書類審査 補助金支払 </div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> 輝く女性応援会議での周知 (7/24) 福祉の仕事セミナー等での周知 ●補助金申請件数 2件 (計 4件)
8月		<ul style="list-style-type: none"> 8月3日付け高知新聞に事業紹介記事掲載 ハローワーク求人情報掲載企業に対し事業周知開始 ハローワーク高知マザーズコーナーでの事業周知 ポリテクセンター、委託訓練実施機関、経営者協会会員企業等への事業周知 ●補助金申請件数 3件 (計 7件)
9月		<ul style="list-style-type: none"> 経営トップセミナー (9/3) での事業周知 各労働保険事務組合への事業周知 □パンフレット作成委託業務プロポーザル公募開始 (9/5) □パンフレット作成委託業務プロポーザル事前説明会(9/16) ●補助金申請件数 1件 (計 8件)
10月		<ul style="list-style-type: none"> 労働保険事務担当者研修(10/21~10/28)での事業周知 子育て中の女性へのアンケート (ニーズ把握) (~11月) 保育所(1)幼稚園(6)で回答者 531人 □パンフレット作成委託業務プロポーザル審査委員会 (10/27) ●補助金申請件数 2件 (計 10件)
11月		<ul style="list-style-type: none"> 女性の就労ニーズ把握 対象要件等の見直し ワークライフバランスセミナーでの事業周知 労働保険事業主説明会(11/17~11/21)での事業周知 女性登用促進トップセミナー(11/21)での事業周知 高知労働局次世代法説明会(11/26)での事業周知 □パンフレット作成委託業務契約 (11/14) ●補助金申請件数 1件 (計 11件)
12月		<ul style="list-style-type: none"> ●補助金申請件数 2件 (計 13件)
1月		<ul style="list-style-type: none"> ●補助金申請件数 1件 (計 14件)
2月	<ul style="list-style-type: none"> □パンフレット完成 (2/27) 	
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">申請〆切</div>	

年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●補助金交付件数 200件 ※女性が活躍できる社会の実現を目指し、女性の正規雇用200人を創出することで、少子高齢化による労働力人口の減少に対し、労働力確保及び県経済の活性化につなげていく。 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●交付実績 14件 	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出産後ブランクがある女性は、まずは正規職員よりパートタイマーを選択する傾向がある。 ・H27年度より、末子養育の制限を小3までから小6までにするるとともに、正規雇用を前提として雇い入れられた非正規労働者の場合も対象とする。
-----	---	---	---

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域人づくり事業(緊急雇用創出臨時特例基金事業)	所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	岡本 (9764)
種別	経済	当初予算額	1,575,735千円	補正後予算額	772,401千円

事業概要・目的

地域経済の活性化に必要となる雇用の継続や拡大などを図るため、地域の実情に応じた多様な「人づくり」の支援として、雇用拡大に必要な人材を育成する事業や、賃金の上昇・正規雇用化の促進など処遇改善に資する事業を民間企業等に委託する。

月	計 画		実 績
	計画募集	掘り起し	
4月	追加計画募集(4/15)	【掘り起し】 ・広報を強化 ・HP掲載、チラシ作成・配布 ・経済団体等の会合での説明 ・産業振興センターとの情報共有 ・(市内)幹事会で各課、各部局での事業掘り起こしを依頼 ・(市町村)当初予算未計上市町村への補正予算計上を依頼、併せて、追加の事業計画を募集	【26年度の目標】 ○基金総額 16億1千万円 ○目標とする事業計画額 (執行率を85%として逆算) 19億円(H26:15.8億円、H27:3.2億円) 605人の新規雇用を想定 ○平成26.4.1時点の既計画額 約4億6千万円 (内訳) <県> 7事業16人 81,128千円 <市町村>28事業97人 375,763千円 ≪H26年度の目標≫ ◇基金を有効に活用するため、平成26年度中に目標とする15.8億円の事業計画を立案する。 (15.8億円の内訳) <県 4割> 6億3千万円 <市町村 6割> 9億5千万円 ○平成27.3.1時点の既計画額(現時点実績) 約14億4千万円(H27年度を含む) (内訳) <県> 74事業145人 507,416千円 <市町村> 135事業214人 934,166千円 ○交付額16億1千万円に対し14億4千万円を計画 ・計画率14.4/16.1≒約90% (参考) ○これまでの目標スケジュール H26.12月までに目標達成を目指す。 ・H26.8月までに9億円の事業計画 (実績約6億円) ・H26.10月までに12億円の事業計画 (実績約7億円) ・H26.12月までに15.8億円の事業計画 (実績約10億円) ↓ (H27.3月で実績約14.4億円) ≪課題≫ ◇雇用拡大プロセス 委託先において、地域の実情に応じた人材育成をしていただき、委託事業終了後は、雇われた失業者が、事業で培われた能力等を生かして地域での安定的な雇用に繋がっていくことが課題。 ◇処遇改善プロセス この事業の支援を受けて、事業者が収益アップや従業員のスキルアップを達成し、その結果、事業者が計画時に目標として掲げた従業員の処遇改善(賃上げや正規化定着率向上など)を実現していただくことが課題。
5月	7月開始分〆切(5/20)	【掘り起し状況把握】 ・市内、市町村の掘り起し状況を把握 ・掘り起しが進まない場合には、その要因を分析	
6月	国承認・事業公表 7月開始へ	【掘り起し強化①】 (市内) ・各課から提出を受けたテーマに沿った事業企画(アイデア)の募集(公募)について、民間企業等を対象に実施 (市町村) ・訪問等して依頼	
7月	追加計画募集 8~9月開始分〆切	【掘り起し状況把握】 ・市内、市町村の掘り起し状況を把握 ・掘り起しが進まない場合には、その要因を分析	
8月	国承認・事業公表 8~9月開始へ	掘り起しが不十分な場合は 【掘り起し強化②】 (市内)(市町村) ・掘り起こし強化月間(9月~10月)の実施 広報の強化→新聞等への掲載、チラシの再配布等 (県内各ブロックでの説明会を実施) ・事業者や市町村担当者、地域支援企画員を対象に、県内4ブロックで説明会を実施	
9月	追加計画募集 10~11月開始分〆切		
10月	国承認・事業公表 10~11月開始へ 追加計画募集	【掘り起し強化③】 説明会での意見や他県の取扱等を踏まえ、処遇改善プロセスの成果目標を整理(要件の整理)	
11月	12~1月開始分〆切 国承認・事業公表 12~1月開始へ	【掘り起し強化④】 (市内) ・掘り起こし強化(H27予算を見据えての依頼)の実施 市内説明会を実施 ・各課から提出を受けたテーマに沿った事業企画(アイデア)の募集(第2回目公募)について、民間企業等を対象に実施 (市内)(市町村) ・最終の事業掘り起こし(1月中の計画)を依頼	
12月	12月までに掘り起す		
1月			
2月	募集最終期限 2月初〆切 国承認・事業公表 3月開始へ		
3月			

年度末	(求める具体的な成果) H26年度中に、目標とする15.8億円の事業計画を立案し、事業を実施していくことで、地域における雇用の拡大や処遇の改善を推進していく。	(達成状況) ○平成27.3.1時点の既計画額(現時点実績) 約14億4千万円(H27年度を含む) (内訳) <県> 74事業145人 507,416千円 <市町村> 135事業214人 934,166千円	(要因分析、課題等) ○交付額16億1千万円に対し14億4千万円を計画(計画率14.4/16.1≒約90%) ・広報を強化し広く事業を公募したこと、掘り起こしが進まない要因を分析し取組要件を整理したことにより、現在の計画額となった。
-----	--	--	--

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

観光振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	観光政策課	外国人観光客の誘致の促進	経済	20,415
2	地域観光課	地域の旅行商品づくりの支援	経済	11,709
3	地域観光課	足摺海洋館の今後のあり方について	経済	486
4	地域観光課	広域観光組織の活動への支援 (うち地域博覧会開催支援事業)	経済	30,000

事業名	外国人観光客の誘致の促進		所管課	観光政策課	担当者(内線)	揚田 (2292)
種別	経済	当初予算額	20,415千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県特有の「温かい人柄」、「おもてなしの心」をもとにした、通常の日本旅行では味わえない「本物の日本を感じる精神的満足度の高い高知家ならではの旅」を外国人観光客に提供することで、国際観光市場において他県との徹底的な差別化を図り、本県への更なる誘客を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> シンガポールドライブツアー受け入れ 中華航空への知事トップセールス、台湾三三会PR・商談会 東アジア商談会参加(台湾15社参加) 		<ul style="list-style-type: none"> 4/4-7 シンガポール高知ツアー受け入れ 4/14-15 中華航空への知事トップセールス、台湾三三会PR・商談会 		【成果】 <ul style="list-style-type: none"> シンガポール人観光客を受入(14名×3泊) 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 県内旅行商品の作り込み(通年) 国内ランドオペレーターへのセールス活動(通年) 海外旅行会社へのセールス活動(通年) モニターツアー・メディア招聘ツアー受入(通年) 外国人観光客の受入(通年) 		<ul style="list-style-type: none"> 5/14-15 京都・大阪ランドオペレーター(5社)訪問によるニーズ把握及びセールス活動 5/19-20 幡多地域受入団体ヒアリング 5/30-6/1 シンガポール旅行会社(5社)モニターツアー受入 6/3-4 東南アジア商談会でのニーズ把握及びセールス活動 6/11 東京ランドオペレーター(2社)訪問によるニーズ把握及びセールス活動 6/15-18 香港国際旅遊博(ITE)出展及び現地旅行会社へのセールス活動 		【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 外国人を受け入れる地域や施設の掘り起こし 交流の仕組み構築 ツアーに随行するおもてなし添乗員の育成と確保 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> シンガポール旅行会社のファミツアー(5社参加) 東南アジア商談会参加(東南アジア150社) 香港国際旅遊博(ITE)への出展 韓国団体旅行のファミツアー 		<ul style="list-style-type: none"> 7/7 台湾インバウンド商談会参加 7/16 高知家流おもてなしプロジェクト第1回官民協働ワーキング開催 7月～ 受入農家に関する情報収集、受入時の歓迎・交流イベントの検討、モデルルート作成、受入施設の整備 8月～ おもてなし添乗員候補者の把握 8/27-9/2 シンガポールNATAS(国際旅行フェア)出展、シンガポール・香港旅行会社へのモニターツアー実施に向けたセールス活動 9/10 JNTOインバウンド旅行振興フォーラムにおける各国のニーズ把握 9/24-26 Visit Japantラベルマート(インバウンド商談会)におけるニーズ把握及びセールス活動 		【成果】 <ul style="list-style-type: none"> シンガポール旅行会社が高知ツアーを3本販売決定(10月、11月) ロシア系ランドオペレーター会社が年末シーズンの高知ツアーを販売決定 商談会参加及びセールス訪問により、今年度実施するモニターツアーに招聘する海外旅行会社を6社程度に絞り込み。 おもてなし添乗員候補者(観光コンベンション協会職員以外)を6名確保 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客のニーズにあった商品の作り込み 送客力の高い国内ランドオペレーター及び海外旅行会社のパートナー探し 	
7月	台湾インバウンド商談会参加		<ul style="list-style-type: none"> 7/7 台湾インバウンド商談会参加 7/16 高知家流おもてなしプロジェクト第1回官民協働ワーキング開催 7月～ 受入農家に関する情報収集、受入時の歓迎・交流イベントの検討、モデルルート作成、受入施設の整備 8月～ おもてなし添乗員候補者の把握 8/27-9/2 シンガポールNATAS(国際旅行フェア)出展、シンガポール・香港旅行会社へのモニターツアー実施に向けたセールス活動 9/10 JNTOインバウンド旅行振興フォーラムにおける各国のニーズ把握 9/24-26 Visit Japantラベルマート(インバウンド商談会)におけるニーズ把握及びセールス活動 		【成果】 <ul style="list-style-type: none"> シンガポール旅行会社が高知ツアーを3本販売決定(10月、11月) ロシア系ランドオペレーター会社が年末シーズンの高知ツアーを販売決定 商談会参加及びセールス訪問により、今年度実施するモニターツアーに招聘する海外旅行会社を6社程度に絞り込み。 おもてなし添乗員候補者(観光コンベンション協会職員以外)を6名確保 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客のニーズにあった商品の作り込み 送客力の高い国内ランドオペレーター及び海外旅行会社のパートナー探し 	
8月						
9月	Visit Japantラベルマート参加					
10月			<ul style="list-style-type: none"> 10/14 高知家流おもてなしプロジェクト第2回官民協働ワーキング開催 10/15-17 農水省グリーンツーリズムモニターツアーの実施 10/29-12/3 外国人留学生のモニターツアー(3回)を通じた外国人向け体験型商品の新規開発 11/7-9 シンガポール高知ツアー受入 11/7-9 台北国際旅行博(ITF)出展、台湾旅行会社へのモニターツアー実施に向けたセールス活動 11/25 四国インバウンドフェア商談会 11/27 第1回おもてなし添乗員研修会 12/12-14 高知家流おもてなしツアーのモニターツアー実施(台湾1社) 12/16-20 シンガポール旅行会社へのセールス活動 		【成果】 <ul style="list-style-type: none"> シンガポール人観光客を受入(10名×2泊) 11月末までに外国人受入施設を計32施設(36メニュー)確保。 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> モニターツアーに招聘する海外旅行会社との調整に時間を要し、招聘時期に遅れが生ずる。(第4四半期に4社を招聘するよう日程調整) 	
11月						
12月	<ul style="list-style-type: none"> 台北国際旅行博(ITF)参加 シンガポールドライブツアー受け入れ 四国インバウンドフェア参加 					
1月	インバウンド勉強会の実施		<ul style="list-style-type: none"> 1/16-18 富士通トラベランス招聘モニターツアー実施 2/2-4 高知家流おもてなしツアーのモニターツアー実施(香港1社) 2/5-6 外国客船クルーズ関係者モニターツアー 2/14-15 富士通在日外国人社員招聘モニターツアー実施 2/27-3/1 高知家流おもてなしツアーに係るモニターツアー(韓国1社) 3/4-7 高知家流おもてなしツアーに係るモニターツアー(シンガポール1社) 		【成果】 <ul style="list-style-type: none"> 台湾旅行会社が高知ツアーを販売決定(4月5本)。 3/18までに外国人受入施設を計38施設(43メニュー)確保。 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> モニターツアーに招聘した旅行会社に対する商品造成の継続的な働きかけ。 	
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○高知県版ランドオペレーター機能を旅行会社に浸透させ、海外旅行会社との日常的なコミュニケーションを開始する。 ○シンガポール・香港から10ツアー受入。その他の国から5ツアー受入。合計:15ツアー×30人=450人。		(達成状況) ○おもてなし添乗員を6名確保。 ○外国人受入施設を計38施設(43メニュー)確保。 ○モニターツアーを、台湾・香港・韓国・シンガポールの4社を対象に実施。そのうち台湾旅行会社が高知ツアーを販売決定(4月、5本)。 ○シンガポールから2ツアーを受入(24名、のべ62人泊)		(要因分析、課題等) 訪日リピーター層を中心に、日本の生活・文化体験や自然を活かした体験、農漁村体験をしたいというニーズそのものはあるが、訪日回数が増えるにつれ、団体から個人旅行へとシフトしていく傾向があり、訪日リピーター層で、安価なパックツアーではなく質重視のツアーを希望する「20人程度までの団体客」をターゲットとする本事業は、ツアーを造成しても購入希望がなく催行されない場合もある。今後、団体の受入を前提としたおもてなし添乗員以外に、少人数の個人旅行客を受け入れられる仕組みの検討が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域の旅行商品づくりの支援		所管課	地域観光課	担当者(内線)	上野 (2290)
種別	経済	当初予算額	11,709千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旅行会社の商品造成責任者等を講師に招いた講演会「広域観光みらい会議」を年3回程度実施。 旅行会社の商品造成担当者等による現場指導を年9回程度実施。 <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旅行会社の商品造成責任者等から旅行マーケットの動向やトレンドなどを学び、県内観光関係者の旅行商品化に取り組む意識を高めるとともに、旅行会社のノウハウを活かした現場指導を強化し、地域の特色ある魅力的な観光商品づくりを促進する。 						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 4月24日 第1回「広域観光みらい会議」開催 講師：(株)JTB国内旅行企画 販売企画課長 芳野 忠司 参加者：行政、観光協会等約120名 				<p>(成果)</p> <p>旅行会社の商品造成責任者から旅行マーケットの動向や旅行トレンドなどを学ぶことにより、地域ならではの特色ある観光商品づくりに取り組む観光関係者の意識の共有を図ることができた。</p>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 【上旬】エリア別ブランド化候補資源確認(広域) 【中旬】ブランド化基幹資源確認(課内) 【下旬】各広域観光組織とターゲットエリア、年齢層、成果イメージを共有 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 【上旬】現地視察(幡多)※以降9回程度現地へ 【中旬】各エリア →磨き上げ候補の確定及びスケジュール作成 地域観光課 →ブランド化基幹商品作り込み開始 【下旬】各エリア商品造成作業開始 					
7月						
8月	<ul style="list-style-type: none"> 【上旬】H27年上期商品概要確定 【下旬】H27年上期商品旅行会社との調整 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> 【上旬】第2回広域観光みらい会議 講師：(株)日本旅行常務取締役営業企画本部長 【下旬】H27年上期商品セールス開始 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 【上旬】H27年 上期商品受入体制整備 					
11月						
12月	<ul style="list-style-type: none"> 【上旬】第3回広域観光みらい会議 講師：未定 【上旬】H27 下期商品概要確定 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 【上旬】H27年 下期商品旅行会社との調整 		<ul style="list-style-type: none"> 3月19日 第3回「広域観光みらい会議」開催 講師：(株)リクルートライフスタイル じゃらんリサーチセンター エリアプロデューサー 檜垣 憲一 グループマネージャー 坂本 昌一 研究員 三田 愛 		<p>(成果)</p> <p>全国から選ばれる観光地づくりを進めるために、じゃらんリサーチセンターの独自の宿泊旅行調査(じゃらんnetデータ)に基づく、様々な高知県の観光ポジションの分析により、最新の観光マーケットの動向や地域での活用方法等について、関係者の意識の共有を図ることができた。</p>	
2月	<ul style="list-style-type: none"> 【上旬】H27 下期商品セールス開始 					
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域観光みらい会議参加者 延300人 観光商品づくり 安芸地域を除き6商品以上 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域観光みらい会議参加者 延340人 観光商品づくり 日本旅行パンフレット掲載商品：24商品 幡多地域：1商品、高幡地域：1商品 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一定の成果があったものの、広域全体で戦略的に商品づくりを進める企画の部分や、戦略に基づき事業者等と調整しながら磨き上げる部分がうまくいかなかったため、H27は地域コーディネーターを配置し、地域が主体となった商品づくりの仕組みを構築し、旅行商品づくりを加速。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	足摺海洋館の今後のあり方について		所管課	地域観光課		担当者(内線)	小松 (2278)	
種別	経済	当初予算額	486千円	補正後予算額	3,578千円			
事業概要・目的								
足摺海洋館の現状課題を検討し、今後の方向性を決定する								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【16日】 第2回 足摺海洋館あり方検討委員会開催		【16日】 第2回 足摺海洋館あり方検討委員会開催			【第2回】 ・エリア戦略「竜串全体が一つの水族館」について意識共有 ・館の機能について ・竜串地域の「エントランス機能」		
5月	【17日】 第3回 足摺海洋館あり方検討委員会開催 【下旬】 部内取りまとめ方向決定		【17日】 第3回 足摺海洋館あり方検討委員会開催 【下旬】 部内取りまとめ方向決定			【第3回】 ・黒字運営に向けた機能の協議 (物販、情報発信、地域との連携)		
6月	【下旬】 検討委員会意見を反映させた中間とりまとめ 議会報告		【下旬】 検討委員会意見を反映させた中間とりまとめ 議会報告					
7月	【下旬】 第4回(最終)足摺海洋館あり方検討委員会 開催 →検討委員会の意見を反映した最終とりまとめ		【24日】 第4回(最終)足摺海洋館あり方検討委員会 開催 →最終とりまとめ作成開始			【第4回】 ・目玉展示についての議論(ウミウシ) ・エントランス機能実現に向けた地域との協力 体制について協議 ・物販、飲食機能について議論		
8月			【下旬】 9月議会に基本計画策定に係る補正予算計 上			「足摺海洋館あり方検討委員会」の意見を反映 させた最終とりまとめを作成し、9月議会常任委 員会(10月上旬)で報告 ・規模は水族館部分は現在と同規模としつつ、 ピジターセンター機能やジオパークセンター機 能を付加し、フルモデルチェンジを目指す ・コンセプトは、目の前の海を活かした、体験型 レクリエーションゾーンの中核をなす施設 ・入館者目標は年間10万人 ・収益部門の単年度黒字化を目指す		
9月	【下旬】 9月議会 (基本構想予算計上予定)		【上旬】 「足摺海洋館あり方検討委員」最終とりまとめ 完成					
10月	【中旬】 基本構想プロポーザル審査会							
11月	【中旬】 基本構想作成着手(～H27.6)		【24日】 基本計画策定委託事業プロポーザル審査会					
12月			【12日】 基本計画策定委託契約締結(～H27.6.30) 【21日】 第1回基本計画検討委員会開催 【22日】 竜串地域観光施設等見学			・新委員にあり方検討委員会最終とりまとめの 内容を確認 ・基本計画策定に向けたスケジュールの確認 竜串エリアの観光資源を現地で確認		
1月								
2月	【下旬】 2月議会 新年度予算(基本設計)計上予定		【12日】 第2回基本計画検討委員会開催			・コンセプトのイメージの共有 ・新築か増改築かの確認 ・立地場所についての協議		
3月			【11日～21日】 水族館先進地視察実施(2回)			・神戸市立須磨海浜水族園、城崎マリンワ ールド等の取組について現地で確認		
年度末	(求める具体的な成果) ・竜串全体の底上げ・磨き上げを行い、地域 全体で集客につなげるシナリオが作成され ている ・海洋館が魅力ある施設として地域のシンボ ルとなるコンセプトが出来ている		(達成状況) ・あり方検討委員会を4回開催し、竜串エリア と海洋館のめざす将来像、新たな海洋館の 具体的なイメージや地域全体の展開イメージ を取りまとめた ・基本計画検討委員会を2回開催し、平成27 年6月基本計画完成を目的に協議中			(要因分析、課題等) ・平成27年6月に基本計画が完成するように、 進捗 管理を行う		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	広域観光組織の活動への支援 (うち地域博覧会開催支援事業)		所管課	地域観光課		担当者(内線)	依光 (229C)	
種別	経済	当初予算額	30,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
【目的】 広域観光組織が自律的活動をすることができるよう、地域が主体的に取り組む地域博覧会を支援する。 【概要】 地域博覧会を開催する団体(広域観光組織が中心となって構成された団体等)に対し、地域博覧会を構成するうえで必要な広報、誘客、受入体制の整備等にかかる経費を補助する。(補助率1/2以内、上限100,000千円以内)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【高知県東部地域博覧会「高知家まるごと東部博」の推進】 ・4/15 第2回イベント審査会開催 ・4/28 第4回企画運営部会開催 → 各項目における進行スケジュールの確認。企画運営部会内に「コアメンバー会議」設置についての合意。		【高知県東部地域博覧会「高知家まるごと東部博」の推進】 ・4/15 第2回イベント審査会開催 ・4/28 第4回企画運営部会開催 → 各項目における進行スケジュールの確認。企画運営部会内に「コアメンバー会議」設置についての合意。 ・5月～ パビリオン企画協議 ・5/9 第1回コアメンバー会議開催 → パビリオン等の全体イメージの共有 ・5/13 第3回イベント審査会開催 → イベント等の認定状況の共有、実施計画作成について ・5/23 第3回コアメンバー会議開催 → 実施計画案の協議 ・5/28 第5回企画運営部会開催 → 実施計画骨子検討、体験プログラム情報共有、広報計画、交通計画等検討 ・5月末 イベント、体験プログラム、キャンペーン企画等の募集締切			・企画運営部会(各市町村の担当課長、各観光協会事務局長等で構成)では、実施計画策定のための具体的な協議が進みにかかった。そのため、今年は、地域で活動する民間の方々で構成するコアメンバー会を立ち上げ、実施計画の具体的な内容について協議する体制を整えた。		
5月	・5月～ パビリオン企画協議 ・5/9 第1回コアメンバー会議開催 → パビリオン等の全体イメージの共有 ・5/13 第3回イベント審査会開催 ・5/15 第2回コアメンバー会議開催 → イベント等の認定状況の共有、実施計画作成について ・5/23 第3回コアメンバー会議開催 → 実施計画案の協議 ・5/28 第5回企画運営部会開催 → 実施計画骨子検討、体験プログラム情報共有、広報計画、交通計画等検討		・6/4 第4回コアメンバー会議開催 ・6/11 第4回イベント審査会 → 東部博イベントに対する審査終了 ・6/18 第5回コアメンバー会議 → 実施計画(案)についての検討終了 ・6/27 第6回企画運営部会 → 実施計画(案)の検討協議 ・6月～ 旅行商品の開発					
6月	・5月末 イベント、体験プログラム、キャンペーン企画等の募集締切 ・6月中旬 イベント審査会、パビリオン企画作成 ・6月末 実施計画書作成 ※随時、コアメンバー会議、企画運営部会を開催 ・6月中旬～ 旅行商品の開発							
7月	・7月上旬 幹事会開催 → 実施計画書協議 ・7月下旬 推進協議会総会開催 → 実施計画書協議 ・7月～ 東部博広報PR等 ・7月～ エージェント等へのセールス活動等 ・受入におけるおもてなし検討(ボランティア募集) ・イベント等準備 ・体験プログラム等の磨き上げ		・7/11 幹事会→実施計画(案)の検討協議 ・7/25 推進協議会総会 → 実施計画(案)の検討協議・承認 ・各地域の推進委員会との連携によるイベント等の内容協議 ・イベント等の準備 ・広報委託事業者の選定 ・旅行商品造成事業者の選定 ・体験プログラムの磨き上げ → 広域観光アドバイザーによる研修等 ・8/18 第1回広報誘客部会 → 東部博の広報計画(ガイドブック、HP等)、誘客(セールス活動等)の検討 ・9/2 第2回広報誘客部会 → 東部博リーフレット内容検討等 ・9/12 第3回広報誘客部会 → 東部博HP、ガイドブック、セールス活動の検討 ・9/19 第1回受入おもてなし部会 → 地域の受入について検討 ・広報PR(リーフレット配布、県広報誌、ラジオ、テレビ等)			・実施計画の策定をもって、コアメンバー会は終了したが、その後もコアメンバー会の方々に、広報誘客部会や受入おもてなし部会のメンバーとして関わってもらうことにより、地域の意見を反映させながら取組を進める仕組みづくりにつながっている。		
8月								
9月	9月議会(オープニングイベント予算計上予定)							
10月	・10月～ イベント開幕 ・各種部会の開催 ・東部博広報PR(首都圏等情報発信事業、高知家プロモーションとの連携等) ・エージェントへのセールス活動 ・イベント準備、体験プログラム磨き上げ		・10/1,6,7,15～17,23,29 エージェントセールス 計27社 東京、大阪、福岡、名古屋 ・10/3,17,31 東部博広報誘客部会 ・10/11 プレ「高知東海岸グルメ祭り・西日本じゃこサミット」 ・10/19,28,11/22,28 プレ「ごめん・なはり線特別企画列車」 ・11/10,12/22 東部博企画運営部会 ・11/26 東部博受入おもてなし部会 ・11/26 東部博に関する情報共有会議 ・12/4 東部まるごと観光情報会議 ・東部博公認の体験プログラムの造成・磨き上げ 15プログラム ・12/5,6,12,13,19,20,23～25 プレ「光のフェスタinモネの庭」 ・12/26 幡多広域視察(中長期計画の策定検討会議)			・イベント「高知東海岸グルメ祭り・西日本じゃこサミット」では、台風の影響で1日のみの開催となったものの約8,000人の参加があり、対前年比133%であった(1日のみで比較)。 ・イベントとして初開催の「光のフェスタinモネの庭」では、9日間で1,952人の参加があり、閑散期の12月としては対前年141%と増加した。 ・体験プログラムの造成や磨き上げが進み、東部博公認15プログラムが出来上がった。(新規12、磨き上げ3) ・地域が一体となった取組としていくことが課題であるため、今後は事業者向けの情報共有会や研修等を実施していくこととしている。		
11月						・ガイドブック、HP、CM、DVD等による情報発信や他県でのプロモーション及び県内イベント等でのPRにより、東部博の認知度は高まってきた。 ・地域の事業者や関係者向けの現地研修、接遇研修、情報共有会議等により、受入態勢の充実を図っている。 ・コンベンション協会や高知県地産外資商社との連携により、メディア取材やモニターツアーの誘致が図られ、東部博のPRにつながっている。 ・東部博終了後の広域観光組織の立ち上げについては、様々な会議の場で、安芸広域や地域本部、県から説明がなされ、関係者の理解につながりつつある。 ・今後は、東部博の準備、開催と並行して、広域観光組織の立ち上げや中期計画の策定に向けた準備を進めていくことが必要となっている。		
12月								
1月								
2月			・1/16,3/2 東部博広報誘客部会 ・1/30 東部博企画運営部会 ・2/7 東部まるごと鍋交流会(主催:実行委員会) ・2/10 東部博幹事会 ・3/24 東部博総会・交流会 ・東部博現地研修(2/17,3/10,3/17) ・3/23 東部博情報共有会・接遇研修会 ・ガイドブック、HP、DVD、CM等によるPR ・旅行会社へのセールス活動 ・プレ「第10回土佐の町家ひなまつり特別企画」 ・高知空港イベント、高知駅7周年イベント等でのPR ・関西・中四国へのPRキャラバン(3/24～26) ・オープニングイベント等へ向けた準備、龍馬パスポート参画支援 ・テレビ・雑誌等の取材、モニターツアー等への対応 ・地域観光プロデューサーとの東部博終了後の組織化に向けた打合せ(内容、H27スケジュール等)					
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・H27東部地域博覧会における集客目標の達成及びその後の誘客促進に向け、地域の受入態勢の整備、体験プログラム等の磨き上げ、プロモーションの強化等に取り組む、東部地域が一体となって観光振興に取り組む仕組みづくりにつなげる。(H27集客目標:H24実績に対し、直販・宿泊施設は10%増、施設は20%増、イベントでは30%増)		(達成状況) ・東部博開幕に向けたプロモーションや旅行会社へのセールス活動を活発に行い、東部博の認知度は高まってきた。 ・あわせて、地域での体験プログラムの磨き上げや受入態勢の整備も進んでいる。 ・行政だけでなく、民間有志のネットワークによる活動も始まっており、東部博を契機に、地域が一体となった取組が始まりつつある。			(要因分析、課題等) ・集客目標の達成に向けた各イベント等のPRの強化や、定期的な振り返り会議の開催により進捗管理を徹底していくことが必要である。 ・あわせて、広域観光組織の立ち上げや中期計画の策定に向けた準備を進めていくことも求められている。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

農業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	農地・担い手対策課	新規就農研修支援事業費	経済	76,648
2	農地・担い手対策課	農地中間管理事業	経済	97,632
3	環境農業推進	次世代施設園芸団地整備事業費	経済	665,485
4	環境農業推進	農業担い手育成センター関連事業費	経済	267,140
5	産地・流通支援課	燃料タンク対策事業費	地震対策	114,738
6	産地・流通支援課	こうち新施設園芸システム推進事業費	経済	13,853
7	産地・流通支援課	園芸品販路開拓・拡大強化事業費	経済	40,133
8	地域農業推進課	集落営農・拠点ビジネス支援事業	経済	95,002
9	地域農業推進課	6次産業化推進事業費	経済	36,165
10	畜産振興課	レンタル畜産施設等整備事業	経済	40,464
11	畜産振興課	土佐あかうし増頭対策事業費	経済	21,813
12	畜産振興課	競争力強化生産総合対策事業	経済	37,500

事業名	新規就農研修支援事業		所管課	農地・担い手対策課		担当者(内線)	市原 (4512)	
種別	経済	当初予算額	76,648千円	補正後予算額	45,272千円			
事業概要・目的								
<p>農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、県の基幹産業である農業の維持発展のためには、新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。</p> <p>新規就農者のスムーズな営農定着のためには、就農に向けた準備段階で先進農家等での実践的な研修が必要であり、このような研修を実施する研修生や研修生受け入れ農家等に対して市町村と連携して支援を行う。併せて、指導農業士など研修生受け入れ農家の確保・育成を進める。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #d9ead3;"> <<事業周知>>(通年) ○事業説明会の開催 ○個別説明の実施 </div>		【新規就農研修支援事業】 ○事業周知 市町村担当者説明会の開催(4/24,5/22,23) ○補助金交付決定 5月:交付決定 18市町村 研修生41名 7月:交付決定 19市町村 研修生44名(3名増) 8月:交付決定 19市町村 研修生50名(6名増) 9月:交付決定 19市町村 研修生51名(1名増)			・新規就農研修支援事業は9月末で19市町村が事業実施し51名が研修を開始した。 研修がカリキュラムに沿って実施されているか、受入農家と研修生の間でトラブルはないか状況把握を進めている。研修がスムーズに進められるよう問題点については早めの対応を行う必要がある。		
5月	事業(研修)実施申込み 研修実施の決定 研修の開始	受入農家等の 推薦受付・認定	【新規就農研修支援事業に係る受入農家等認定】 ○推薦受け付け・認定 通年随時 5月:1名 7月:1名 8月:2名 9月:2名 認定受入農家総数 66名					
6月	ブロック別事業説明会 指導農業士の 推薦受付							
7月	指導農業士 認定審査 研修受入農家等の 指導力向上研修		【指導農業士認定】 ○推薦受け付け 5月9日～7月19日まで 各市町村担い手育成総合支援協議会等から推薦 ○審査会の実施 9月11日 審査員 外部審査員3名 審査内容 推薦書類などの審査 推薦対象者 33名(→全員認定)			・15市町村担い手育成総合支援協議会等から過去最高となる33名が指導農業士として推薦され、全員が認定されることとなった。 これは、県(農業振興センター等)の働きかけを契機に、一部のJA生産部会などで担い手確保・育成に向けた体制づくりの検討が始まり、積極的に指導農業士を確保する動きが見えてくることに起因していると思われる。今後は、これらの取り組みを広く普及させていくように努めていく。		
8月								
9月	事業実施状況の調査							
10月	指導農業士認定式 次年度の事業実施 要望調査		【新規就農研修支援事業】 ○補助金交付決定 10月:交付決定 19市町村 研修生53名(2名増) 12月:交付決定 19市町村 研修生54名(1名増) 1月:交付決定 19市町村 研修生56名(2名増) 2月:交付決定 20市町村 研修生58名(2名増) 3月:交付決定 20市町村 研修生59名(1名増) ○次年度の事業実施要望調査 26市町村研修生67人			・新規就農研修支援事業では、就農に必要なカリキュラムに基づいた研修を実施し、受入農家及び関係機関のフォローアップにより、研修終了後1年以内にほぼ就農が実現されている。		
11月	事業実施状況の確認		【新規就農研修支援事業に係る受入農家等認定】 ○推薦受け付け・認定 通年随時 11月:1名 12月:1名 3月:1名 認定受入農家総数 69名					
12月								
1月			【指導農業士認定】 ○認定式 10月20日 33名認定 ○指導農業士等研修会実施 10月20日 58名参加			・指導農業士等研修会では、人材育成に取り組んでいる集落リーダーの実践内容を研修した。研修生を指導していくうえに参考となったので、今後も継続して研修会を実施し、受入農家等の指導力の向上を図っていく。		
2月								
3月	事業実績の確認 次年度事業計画の確認							
年度末	(求める具体的な成果) ・新規就農者の年間確保目標280人		(達成状況) 新規就農者 26年度261人 達成度93%			(要因分析、課題等) 目標人数を達成するためには、受入体制の整備と指導力の更なる向上が必要。また、中山間地域等では、多様な担い手の確保が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	農地中間管理事業		所管課	農地・担い手対策課		担当者(内線)	西原 (3009)	
種別	経済	当初予算額	97,632千円	補正後予算額	42,592千円			
事業概要・目的								
農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって、農業の生産性の向上に資することを目的とし、農地中間管理機構が行う担い手等への農地集積を推進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<<事業周知>>(通年) ○事業説明会の開催 ○県広報、ラジオ、新聞等の活用 ○ポスター、パンフレットの配布		<<事業周知>> ○事業説明会・相談会 関係機関:4/24、5/22・23・26、6/5、7/31 農業者等:6/3・24、7/24、9/3・10・12・17・18・25・28・30 ○県広報、ラジオ、新聞等 県広報:SUNさん高知6月号 テレビ・ラジオ:6/12、7/22~8/14(計8回) 高知新聞:8/10、9/27 ○ポスター、パンフレットの配布 ポスター約200部、パンフレット約6000部			農地の出し手の掘り起こしが課題となっている。そのため、借受希望者の多い地域を中心に、規模縮小、離農等が見込まれる農地所有者と直接交渉し、積極的に農地の出し手の掘り起こしを行う。 また、これらの対策では、マンパワーの強化が必要となるため、下半期では駐在職員の配置を検討する。		
5月	借受希望者(受け手)の募集開始(第一回目)							
6月	募集期間:30日間(期間終了後、借受希望者のリスト化及び公表)							
7月	○市町村への業務委託 農地所有者(出し手)からの申出の受理開始(通年)							
8月	出し手・受け手・市町村・機構4者で貸借条件の調整・合意							
9月	出し手から受け手へのマッチング(権利設定手続)		<<借受希望者の募集>> 期間:5/27~6/30(15市町村) 応募件数:66件(161ha)			<<農地所有者(出し手)からの申込み>> 申込件数:24件(9.2ha)		
10月	【農地の借受け(出し手⇒機構)】 農用地利用集積計画の公告による権利設定(公告:市町村)		<<事業周知>> ○各農業委員会総会、集落営農座談会等での事業周知を実施 ○広報活動 ・SUNさん高知1月号 ・テレビ、ラジオ計15回 ・高知新聞掲載2回 ○農業者へのパンフレット配布 ・約15,000部配布(アンケート葉書同封) ⇒約150名から農地を貸したい旨の返信あり			<<地域推進支援員の配置>> ・11/1~ 幡多管内1名、須崎管内2名 中央東管内1名 ・12/1~ 安芸管内1名 ・3/13~ 中央西管内1名 計6名		
11月	【農地の貸付け(機構⇒受け手)】 農用地利用配分計画の公告による権利設定(認可・公告:県)							
12月	借受希望者(受け手)の募集開始(第二回目)		<<地域推進支援員の配置>> ○規模縮小、離農等が見込まれる農地所有者と直接交渉し、積極的に農地の出し手の掘り起こしを行う「地域推進支援員」を配置するため、各市町村、農協への人材の推薦を要請。			<<借受希望者の募集(計3回)>> 応募件数:延べ171件 希望面積:延べ412ha		
1月	募集期間:30日間(期間終了後、借受希望者のリスト化及び公表)		<<借受希望者の募集>>(公社HPで実施) 【第2回目】期間:9/17~10/20(全市町村) 【第3回目】期間:1/6~2/6(全市町村)			<<農地所有者(出し手)からの申込>> 申込件数:234件(99ha)		
2月	以下、第一回目の手順と同様に、マッチングを実施		<<農地の出し手の掘り起こし>> ・地域推進支援員を中心に農地所有者を巡回 延べ:約2,100件					
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 農地中間管理機構による農地集積目標 H26 100 ha		(達成状況) H26 農地集積見込み: 24ha			(要因分析、課題等) ・下半期に配置した「地域推進支援員」の配置により、着実に成果に繋がってきているため、来年度も推進支援員を増員。 ・農地の流動化が見込まれる16地区を重点地区に設定し、関係機関と連携のうえ、早期に実績をあげるよう努める。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	次世代施設園芸団地整備事業費		所管課	環境農業推進課		担当者(内線)	片岡 明彦 (4545)
種別	経済	当初予算額	665,485千円	補正後予算額	2,104,852千円		
事業概要・目的							
オランダ並の収量を目指した園芸農業の普及を加速化させるために、高軒高ハウスや環境制御装置、集出荷施設、木質バイオマスボイラー等を備えた次世代施設園芸団地を27年度までに整備し、28年度から営農を開始する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 園芸連との情報交換 次世代施設園芸団地推進協議会による現地調査(4/下): 安芸市木質バイオマスボイラー 他 現地調査(5/中): 四万十みはら菜園 販路開拓(5/下): 流通関係者との情報交換 オランダ技術交流セミナー 県外調査(6/18): 千葉県 現地調査(6/下): 県外先進地研修(施設等) 揚水試験の完了 		<ul style="list-style-type: none"> 園芸連との情報交換(4/17) 協議会による木質バイオマスボイラー現地調査(4/25) 現地調査(四万十みはら菜園)は8月中旬に変更。 事業者勉強会(4/25、5/15、5/25、6/5) 流通関係者との情報交換は、生産及び販売方針について関係者と協議し、それに合致する流通関係者と情報交換を行う計画に変更。 オランダ技術交流セミナー(6/6、85名) 県外調査(千葉県)は9月以降に遅らせて実施予定。 揚水試験の完了は7月末に変更。 			<ul style="list-style-type: none"> ハウス、集出荷場の仕様を決めるための事業者勉強会を実施したが、CO2施用機器として、液化炭酸ガス利用の要望が上がっている →8月中旬に勉強会を行う予定 	
5月							
6月							
7月	<ul style="list-style-type: none"> オランダ研修(7/21~27)、GPEC出展 販路開拓(8/中): 流通関係者との情報交換 経営セミナー(9/中): 外部講師による講演 		<ul style="list-style-type: none"> オランダ研修への次世代団地事業者の参加(7/21~27 3名) 施設園芸資材展(GPEC)での次世代事業のPR(7/23~25) 揚水調査の完了(7/31)。 事業者の販路開拓の取組(カゴメとの情報交換)(9/5) 事業者勉強会及び協議会臨時総会(8/19) 集出荷場実施設計の入札(9/17) 基盤整備の入札・着工(9/24) 経営セミナー(外部講師による講演)は第3四半期以降に遅らせて実施予定 			<ul style="list-style-type: none"> 揚水調査では、比較的豊富な水量を確認したが、梅雨期の数字であるため、11月以降の濁水期に揚水調査を行う予定。 	
8月							
9月							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ほ場整備実施設計の完了 経営力養成講座: アグリフューチャー・ジャパン 県外調査: アグロイノベーション・ジャパン 販路開拓: 実需者とのマッチング・現地調査(12/上): 県外先進地研修(栽培等) 		<ul style="list-style-type: none"> 次世代事業のPR 次世代施設園芸フォーラム(10/31) まるごと高知・食の商談会(11/13) 事業者の販路開拓の取組 リッチフィールド(10/8 神奈川) 響灘菜園他(12/3~5 大分、熊本) 事業者との打ち合わせ会(11/4、11、18、25、12/2、11、19、25) 濁水期の揚水調査(12~2月) 協議会(12/25) <p>※アグリフューチャー・ジャパン、アグロイノベーション・ジャパンへの参加はせず、第4四半期に経営に直結する識者との意見交換を行う。</p>			<ul style="list-style-type: none"> 濁水期の揚水調査を行った結果、次世代用の井戸を多く揚水したときに周辺井戸への影響が見られた。 	
11月							
12月							
1月	<ul style="list-style-type: none"> オランダ技術交流セミナー 販路開拓(1/中): 流通関係者との情報交換 協議会: 次年度計画案策定 施設及び集出荷場実施設計の完了 ほ場整備の完了 		<ul style="list-style-type: none"> 事業者の販路開拓の取組 実需者との商談会(1/29大阪、2/19~20大阪、3/10東京) 事業者との打ち合わせ会(1/6、8、26、2/5、10、24、26、3/3、10、17) 経営関係のセミナー等 オランダ技術アドバイザーとの意見交換(1/6) オランダ技術交流セミナー(1/8) カゴメの施設アドバイザーとの意見交換(1/8) 施設整備の実施設計完了(3/17) 基盤整備(パイプラインは除く)の完了(3/24) ※年度末に行う協議会総会は4~5月に実施予定。 			<ul style="list-style-type: none"> 濁水期の揚水確保対策として、周辺井戸への影響がないよう、分散した井戸から広く薄く取水することとし、周辺井戸の水位をモニタリングして関係者と情報共有することとした。 	
2月							
3月							
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 計画的な基盤、施設等整備 基盤整備の完了 ハウス、集出荷場の実施設計の完了 協議会の設立、先進地調査(4回) 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 事業の進捗は計画どおり 基盤整備の完了 施設整備にかかる実施設計の完了 協議会開催(2回)、事業者打合せ等(24回) 先進地、実需等調査(3回)、出展・商談会等PR活動(6回) 			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	農業担い手育成センター関連事業費	所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	山下・野村 (3053)
種別	経済	当初予算額	補正後予算額		
事業概要・目的					
<p>事業名(予算額)</p> <p>農業担い手育成センター整備事業費 (223,674千円)</p> <p>農業担い手育成センター運営費 (27,930千円)</p> <p>農業担い手育成推進事業費 (15,536千円)</p> <p>目的</p> <p>年間280人の新規就農者の育成を目指して、さらなる支援を進めるとともに、意欲ある農業者に収益性の高い農業技術を習得させる。</p> <p>事業概要</p> <p>県内外における新・農業人フェア、移住相談会等の就農相談、こうちアグリスクールや新しいなかビジネススクールでの高知県農業の基礎知識の習得、アグリ体験スクーリングを通じた高知県農業や高知の文化・自然を体験することなどにより、就農、移住のイメージを持ってもらう。その後、農業担い手育成センターの中・長期研修で先進技術等を習得させるとともに、農地、住宅情報等の提供により産地とのマッチングを強化して、新規就農者を確保する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 中長期研修生募集における、市町村、JA等、県関係機関との連携体制づくり(説明会、情報共有) 中・長期研修生の受け入れ パンフレット等の配布 施設の解体及びハウス建設の実施設計委託準備 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村、JA、県関係機関へ説明会(4月、延べ約400名) パンフレット等15,200部作成・配布(4月～) 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> 担い手ワーキンググループの開催(第1回)(5/8) 担い手支援対策等担当者研修(5/22,23) 研修・実証ハウス実施設計委託の契約成立 CLT構造及び意匠実施設計委託の契約成立 	<ul style="list-style-type: none"> 担い手ワーキンググループを開催(5/8) 研修・実証ハウスの実施設計業者と契約(5/22) CLTの構造、意匠、設備、地質調査の実施設計委託業者と契約(6/5,5/30,6/18,7/4) 	<ul style="list-style-type: none"> 25年度長期研修生2名がそれぞれ6月に研修を終了し、四万十町、黒潮町で就農準備を始める。 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> 新・農業人フェアでのPR(大阪:6/14) 高知暮らしフェア等でのPR(東京:6/21、大阪:6/29) スクーリング(6/13～15) 施設及びハウスの解体実施設計委託の契約成立 CLT設備実施設計委託の契約成立 CLT地質調査委託の契約成立 	<ul style="list-style-type: none"> 新・農業人フェア(6/14:18名) 高知暮らしフェア(6/21:18名、6/29:14名) アグリ体験スクーリング(6/13～15) 夏秋栽培の仕立方法の実証(研修生の研修:6月～) 施設解体の実施設計の委託契約が7月に遅延 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期研修生を5名確保(4月)(課題:20名に向けてさらなる研修生の確保) こうちアグリスクール受講生25名を確保(6/26時点)(課題:80名に向けてさらなる受講生の確保) アグリ体験スクーリングに5名の参加があった。 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> 先進技術・経営セミナーの開催 Uターン就職相談会でのPR(神戸:7/5) 新・農業人フェアでのPR(東京:7/5) 促成栽培の研修・実証の開始 担い手ワーキンググループの開催(第2回) 既存建物修繕実施設計委託の契約成立 研修・実証ハウス建設の請負工事の契約成立 	<ul style="list-style-type: none"> 先進技術・経営セミナーは第3四半期に延期 Uターン就職相談(7/5神戸:5名、8/15高知6名) 新・農業人フェア就農相談(7/5東京29名、9/20東京20名) 促成栽培の研修生向け実証を開始(8月) 担い手ワーキンググループを開催(7/30、9/25) 施設解体の実施設計の委託契約締結(7/9) 既存建物修繕設計委託は10月以降に変更 研修・実証ハウス実施設計が完成(7/5) 研修・実証ハウス建設工事の着工(8/28) 	<ul style="list-style-type: none"> こうちアグリスクールの受講生77名を確保(東京:33名、大阪:44名) 25年度長期研修生が7/4日付で研修を終了し、高知市春野町で就農準備始める。 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 四国暮らしフェアでのPR(東京:8/30) 中・長期研修生の受け入れ 施設解体(畜舎等)請負工事の契約成立 	<ul style="list-style-type: none"> 四国暮らしフェア(不参加) 中長期研修生受入(8、9月) 部独自の就農相談会(大阪、8/9) 既存解体(畜舎等)請負工事の契約は10月に変更 環境モニタリング機器などでデータ収集を開始(9月) 朝日Uターン相談会(不参加) ふるさと回帰フェア(不参加) 	<ul style="list-style-type: none"> 26年度農業担い手育成センターの長期研修生をさらに、3名確保し8名となった。(課題:20名に向けてさらなる研修生の確保) 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> 朝日Uターン相談会でのPR(大阪:9/7) ふるさと回帰フェア(東京:9/21) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境モニタリング機器などを整備した。促成栽培実証ほが設置できた。(ナス、ピーマン、トマト、キュウリ) 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> 新・農業人フェアでPR(大阪:10/4) Uターン就職相談でのPR(横浜:10/17,18) スクーリング(10/10～12) ふるさと回帰フェア(大阪:10/25) 「学び教えあう場」への参加による地域との交流促進 施設解体(畜舎以外)請負工事の契約成立 	<ul style="list-style-type: none"> 新・農業人フェアでPR(10/4大阪:18名) Uターン就職相談でのPR(10/17,18横浜:7名) スクーリング(10/10～12)10名 ふるさと回帰フェア(10/26大阪:21名) 長期研修生のマッチング支援実施(10月～12月) 施設1期解体(畜舎)請負工事の契約締結(10/6) 	<ul style="list-style-type: none"> アグリスクール受講生へのアンケート結果 「なんとなくと考えていたことがどうすればよいかイメージできるようになった。」「移住情報を早いタイミングでやってほしい。」「Uターン就農の体験談が聞けて参考になった」「独立就農だけでなく雇用就農の情報も聞きたい」・・・等 ※以上の回答を踏まえ今後のUターン新規就農者確保の強化に繋げていく。 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> 先進技術・経営セミナーの開催 中国四国フェアでのPR(大阪:11/8) Uターン相談会(京都:11/9) 担い手ワーキンググループの開催(第3回) 	<ul style="list-style-type: none"> 先進技術・経営セミナーの開催(1月に変更) 中国四国フェアでのPR(11/8大阪:5名) Uターン相談会(11/9京都:4名) 担い手ワーキンググループの開催(延期) 施設解体の実施設計委託の完了(11/15) 	<ul style="list-style-type: none"> 「アグリ体験スクーリング」受講後の参加者アンケート結果 全体的に、「農業を目指す方々と接して、自分も希望を持てるようになった」との感想他、「農業機械を実際に操作したり、貴重な体験となった。」「高知県が積極的に、本気で新規就農者確保に取り組んでいるのを感じた」「農業、就農の厳しい現実が実感できた。」「移住や就農への支援が自治体、産地等で取組みに温度差があるのを知った」・・・等 ※スクーリング以後は農業担い手育成センターの長期研修や各市町村での研修・就農へのフォローが必要である。 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> スクーリング(12/5～7) 高知暮らしフェアでのPR(東京:12/14) 新・農業人フェア(東京:12/20) 東京事務所就職相談会(12/21) 中・長期研修生の受け入れ 	<ul style="list-style-type: none"> スクーリング(12/5～7)10名 高知暮らしフェアでのPR(2/14東京:15名) 新・農業人フェア(12/20東京:13名) 東京事務所就職相談会(12/21-8名) 中・長期研修生の受け入れ(10名を確保 12月末) 施設1期解体(畜舎)請負工事の完了(12/20) 施設2期解体(畜舎以外)請負工事の契約締結(12/25) 	<ul style="list-style-type: none"> こうちアグリスクール修了生(東京、大阪、高知)104名中、長期研修生(26年度入校生)を1名確保。27年度入校見込み3名。 		
1月	<ul style="list-style-type: none"> 研修修了生へのフォローアップ(アンケート、就農相談、DMIによる情報提供) 「学び教えあう場」への参加による地域との交流促進 担い手ワーキンググループの開催(第4回) 既存建物修繕の請負工事の契約成立 	<ul style="list-style-type: none"> 研修修了生へのフォローアップ(アンケート、就農相談、DMIによる情報提供) 長期研修生のマッチング支援実施(1月～3月) 担い手ワーキンググループの開催(2/23) 既存建物修繕の請負工事及び管理委託は27年度繰越へ 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> スクーリング(2/13～15) 先進技術・経営セミナーの開催 新・農業人フェアでのPR(東京:2/8) 	<ul style="list-style-type: none"> スクーリング(2/13～15:17名)うち7名が「こうちアグリスクール高知会場、1名が東京会場から参加 先進技術・経営セミナーの開催1/26-64名) 新・農業人フェアでのPR(2/8東京:9組) 研修・実証用ハウスの建設完了(2/25) 	<ul style="list-style-type: none"> こうちアグリスクール3会場修了生104名のうち、長期研修へ1名入校。 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> 次年度の研修・実証及びマッチング等の計画作成 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度の研修・実証及びマッチング等の計画作成 施設2期解体(畜舎以外)請負工事の完了予定(3/20) 			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> アグリ体験スクーリングの受講生(20名を確保) 農業担い手育成センターの中・長期研修生(20名を確保) 先進技術に係る実証ほの設置(3テーマを実証) マッチング等による就農者の確保(20名の就農) 既存建物の解体・修繕及びハウスの建設完了 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> アグリ体験スクーリングの受講生(4回:50名)(内「こうちアグリスクール」修了生28名) 農業担い手育成センターの中・長期研修生(26年度:16名を確保) 先進技術に係る実証ほの設置(キュウリ、ナス、ピーマンの増収技術実証) マッチング等による就農者及び新規就農研修支援事業による農家研修生の確保(26年度修了生13名のうち、就農3名、農家研修7名(申請中の者を含む。但し1名は自主的な農家研修)、就農準備中3名) 既存建物の解体・修繕及びハウスの建設完了 	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページを含むインターネットへの広告掲載や、関東、関西で開催した就農相談等のイベント参加による研修生募集PRが効果的であった。 今後も同様のPR活動を実施するとともに、新たな広告手法などを追加する必要がある。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	燃料タンク対策事業費		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	青木 (3076)
種別	地震対策	当初予算額	114,738千円	補正後予算額	117,166千円	
事業概要・目的						
南海トラフ地震による揺れや津波によって懸念されている燃料タンクからの重油流出による火災等の二次災害リスクの軽減に取り組み、災害に強い園芸産地の維持、強化を図るため、以下の取り組みを行う。 (1)園芸農家が利用または所有する燃料タンクを削減するため、重油代替暖房機をリース導入する場合、リース導入に要した経費に対し、補助する(タンク削減区分)。 (2)園芸農家が利用または所有する燃料タンクを、流出防止装置付きタンクにする場合に、タンクの整備に要した経費に対し、補助する(タンク整備区分)。 (3)園芸農家等を対象に、東日本大震災を教訓にした農業燃料タンクの課題と対策に関する研修会を開催する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	燃料タンク対策事業の市町村、JA、園芸農家等への周知	市町村、JA等に対する年次計画の策定啓発	(3)ソフト対策 市町村への要望調査	市町村やJA、園芸農家等に対して事業内容の説明し、事業の周知に努めた。(延べ9回) (1)ハード対策(タンク削減) ヒートポンプの導入によって燃料タンクの削減を計画する者の国事業への申請を支援した(6月9日申請)。	あらゆる機会ですべて事業を周知した結果 ・事業に取り組む市町村が増加 7市→13市町村	
5月			ハード対策(2) タンク整備 随時受付 交付決定			(2)ハード対策(タンク整備) 市町村に予算計上を依頼 <参考:その他事業によるタンク整備> レンタルハウス整備事業16基 園芸用ハウス活用促進事業1基 計17基
6月			ハード対策(1) タンク削減 市町村への要望調査			
7月	燃料タンク対策事業の見直し・検討	市町村、JA等による対策の年次計画案の策定と見直し	市町村への要望調査	燃料タンク対策事業の要望額が多く(7/23集計)、9月議会に補正予算を計上 43,280千円	(1)ハード対策(タンク削減) タンクの削減が始まった。 国への交付申請が9月になったため、県への交付申請が当初の予定時期より遅れている。	
8月			タンクの国採択 交付決定 8/2～	(1)ハード対策(タンク削減) ヒートポンプ導入による燃料タンクの削減 申請受付済:53基	(2)ハード対策(タンク整備) ・流出防止装置付きタンクの整備が始まった ・課題は、タンク整備費のコスト削減	
9月			27年度予算の要望調査	(2)ハード対策(タンク整備) 申請受付済:8基 <参考:その他事業によるタンク整備> レンタルハウス整備事業 18基 園芸用ハウス活用促進事業1基 計19基	(3)ソフト対策 専門家による園芸農家へのタンク対策の重要性を啓発できた。 台風災害により、研修会が中止になった(1ヶ所)	
10月	燃料タンク対策事業の見直し・検討	市町村、JA等による対策の年次計画案の策定と見直し	タンク削減開始	27年度事業の要望調査 26年度を上回る、タンク削減128基、タンク整備71基の要望があった。	27年度予算を要望した。	
11月			(1)ハード対策(タンク削減) ヒートポンプ導入による燃料タンクの削減 申請受付済:115基	(1)ハード対策(タンク削減) 順次、ヒートポンプの設置と、タンクの撤去が行われている。		
12月			(2)ハード対策(タンク整備) 申請受付済:8基 <参考:その他事業によるタンク整備> レンタルハウス整備事業 28基 園芸用ハウス活用促進事業1基 計29基	(2)ハード対策(タンク整備) 流出防止装置付きタンクの現場整備が行われた。		
1月	燃料タンク対策事業の見直し・検討	市町村、JA等による対策の年次計画案の策定と見直し	(3)ソフト対策 園芸農家等に対する研修会の開催 JA土佐あき10/6、高知市12/15	(3)ソフト対策 園芸農家等に対する研修会の開催	(3)ソフト対策 専門家による園芸農家へのタンク対策の重要性を啓発できた。	
2月			(1)ハード対策(タンク削減) ヒートポンプ導入による燃料タンクの削減 事業実績:115基	(1)ハード対策(タンク削減) ほぼ計画どおり、タンクが撤去された。		
3月			(2)ハード対策(タンク整備) 事業実績:8基 <参考:その他事業によるタンク整備> レンタルハウス整備事業 28基 園芸用ハウス活用促進事業 1基 プロジェクト交付金 1基 計30基	(2)ハード対策(タンク整備) 流出防止装置付きタンクの現場整備が行われたが、計画を下回った。		
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	①JAや市町村等による年次計画の策定 ②流出防止装置付きタンクの整備 74基 ③タンクの削減 63基		①市町村単位の年次計画は策定されなかった ②流出防止装置付きタンクの整備数 8基 ③タンクの削減数 115基 (他に不使用又は放置タンクの撤去数246基)		①系統外タンクに対する市町村方針が未確定 ②整備コストが高い ③重油価格が高騰しており、園芸農家のニーズにマッチした	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうち新施設園芸システム推進事業費		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	野村 (4516)
種別	経済	当初予算額	13,853千円	補正後予算額		
事業概要・目的 <取り組み内容> 反収の増加、規模拡大により県内園芸農家の経営安定及び産地強化を図るため、農業技術センターと連携し、環境制御技術の確立・普及につなげる。 ・新規4品目、1作型で炭酸ガス供給装置を合計4台導入し、炭酸ガス施用等による増収効果を実証(1台は前倒し購入)。 ・野菜主要7品目で、炭酸ガス施用と併せて加湿装置を合計6カ所、環境制御コントローラーを2カ所に導入し、複合環境制御技術による増収効果を実証。 ・品目別実証は現地検討会、成果発表会等で新技術の普及啓発。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・H26実証ほ計画書取りまとめ、課題の検討					
5月	・PT会：H25年度実績検討、H26年度計画の調整 (参集範囲：各農振セ、農技セ、産・流課)		・実証内容、方法等を各関係機関と検討し、計画書を取りまとめ(JA、農業振興センター、農業技術センター、各品目別担当者会 4~6月)。 ・第1回PT会(5/13 農技センター 32名 H25継続7品目)		H26年度実証ほ11品目、20箇所(継続+新規)の設置場所、内容等を決定。	
6月	・成果発表会：H25実証7品目について(県域) (参集範囲：生産者、関係機関)					
7月	・PT会：機器、調査基準等の共有 (参集範囲：新規実証ほ担当農家、関係JA、各農振セ、農技セ、産・流課)		・成果発表会(7/15 ちばさんセンター) ・第2回PT会(7/28 農技センター 27名 H26新規4品目) ・備品購入：環境測定装置 8台		・成果発表会には生産者、関係機関から120名の参加を得られた。	
8月	・PT会：H26実証計画の共有(ブロック別) (参集範囲：実証ほ担当農家、関係JA、各農振セ、農技セ、産・流課) ・炭酸ガス施用実証ほ設置(新規品目) (ミョウガ(抑制)、新ショウガ、ユリ、トルコギキョウ、ハウスミカン) ・炭酸ガス施用実証ほの調査開始：温湿度、炭酸ガス濃度等施設内環境調査、生育・収量調査		・備品購入：高圧細霧装置 2台 ・炭酸ガス施用実証ほの設置、調査の開始(14箇所)		・台風による大雨被害で実証ほ一箇所が冠水し、県備品も被災。 ・未設置の実証ほ、10月以降に定植となる品目である。	
9月	・炭酸ガス施用実証ほの調査開始：温湿度、炭酸ガス濃度等施設内環境調査、生育・収量調査 ・園芸戦略推進会議(9/3)：こうち新施設園芸システムの報告		・園芸戦略会議(9/3) H25実績、今後の取り組みを説明 ・第3回PT会(9/4 農技センター 45名 実証内容、方法の共有) ・環境制御研修会(9/8 JAはた 50名) ・備品購入：複合環境制御装置(2台)		・PT会をブロック別で開催する計画であったが、「他地区の情報共有したい」との意見があり、1箇所での開催とした。 ・情報共有の遅れていた幡多地区で研修が開催できた。	
10月	・環境制御技術研修会(県域) (参集範囲：各農振セ、JA営農指導員)		・備品購入：炭酸ガス供給装置(4台) ・環境制御技術導入加速化事業の創設 ・炭酸ガス施用実証ほ成果発表会及び事業説明会(5地区・5回) ・環境制御技術研修会の開催支援(4地区)			
11月			・環境制御技術研修会の開催支援(2地区) ・環境制御技術普及推進員連絡会(11/14)			
12月	・炭酸ガス施用実証ほ現地検討会(県域) (ナス、ピーマン、シトウ、キュウリ、ミョウガ、ニラ、トマト、新ショウガ、ハウスミカン、ユリ、トルコギキョウ) ・PT会：実証データの分析・検討(ブロック別) (参集範囲：関係JA、各農振セ、農技セ、産・流課)		・環境制御技術普及推進員連絡会(12/1) ・市町村長に対する事業説明(12/2~10) ・炭酸ガス施用実証ほ成果発表会及び事業説明会(1地区・1回) ・環境制御技術研修会の開催支援(3地区) ・第4回PT会(12/10,18) ・ナス現地検討会の開催(12/11)			
1月			・環境制御技術研修会の開催支援(3地区) ・現地検討会の開催(ピーマン、シトウ、ハウスミカン)			
2月	・PT会：実証データの分析・検討(ブロック別) (参集範囲：関係JA、各農振セ、農技セ、産・流課)		・環境制御技術研修会の開催支援(1地区) ・現地検討会の開催(ナス、シトウ、キュウリ、ニラ、ユリ、トルコギキョウ)		・炭酸ガス施用実証ほ中間成果は、全体に増収傾向が出ている。しかし、ニラについては、昨年同様の葉先の生育障害が発生。ミョウガは収穫開始が遅いため、調査中。	
3月	・実証ほ中間成績取りまとめ(県域) ・実証ほ成績中間発表会(県域) (参集範囲：生産者、関係機関) ・マニュアルのバージョンアップ		・環境制御技術研修会の開催支援(4地区) ・現地検討会の開催(ピーマン、シトウ、キュウリ、ニラ) ・第5回PT会(3/10) ・中間成果発表会(3/18)			
年度末	(求める具体的な成果) 早期の技術確立(増収30%)とマニュアル化新技術の普及		(達成状況) ・ナス、ピーマン、シトウ、キュウリ、ニラにおいて12~2月の収量が対照ほに比べ、昨年度同様の増収効果を確認。他品目についても調査を実施している。		(要因分析、課題等) ・ニラ葉先枯れ発生原因究明と対策技術確立 ・炭酸ガス施用期間延長による増収効果確認(局所施用ダクトファンの活用) ・栽培終了後のマニュアル改訂(7月)。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	園芸品販路開拓・拡大強化事業費		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	新土居 (3071)
種別	経済	当初予算額	40,133千円	補正後予算額			
事業概要・目的 園芸品の流通、販売、消費行動の変化等に的確に対応するため、農業団体等と一体となり、生産から流通・販売までの一元的支援体制により、農家所得の向上につなげる。 ・卸売市場や量販店等流通関係者との関係を深めることにより、本県農産物の販売拡大を行う。 ・卸や仲卸から先の業務需要の取引拡大、新需要開拓を行う。 ・多様な顧客ニーズを産地に繋ぎ、ニーズに合わせた出荷流通販売を行う。							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
<取組み内容> ①業務需要開拓の強化 卸売市場と一体となった新たな販路開拓並びに実需者ニーズに対応した新たな体制づくり ②実需者ニーズに応える販売体制づくり 実需者ニーズに応える商品づくりや消費者、実需者にダイレクトに販売する仕組みづくり ③パートナー量販店 環境保全型農業など産地の強みのPRを通じた、量販店とのパートナー関係の拡大 ④高知家ロゴマークを活用した県産青果物のPR 高知家ロゴマークの出荷品への表示によるPR							
	①	②	③	④			
4月(上半)	・卸売会社への業務委託に向けたプロポーザルの実施準備(募集要領等作成) ・プロポーザル募集開始、説明会の開催(東京、大阪)	・県産青果物とユズ加工品のセット商品の開発 ・ダイレクト販売に向けた仕組みづくりの協議(対象:JA馬路村)	・パートナー量販店取組エリアの拡大に向けた市場等との協議(拡大エリア、量販店の選定)	・出荷品への表示のための園芸連や業者との協議(品目選定、在庫資材の確認等)	①プロポーザル募集通知 ③高知青果フェア(京浜・京阪神) ※フェアは毎月実施		【課題】 ①業務委託する卸売会社の選定と速やかな委託契約 ②JA馬路村と連携した、セット商品(県産青果物とユズ加工品)の販売方法の決定 ③高知青果フェアの積極的展開と、新規パートナー量販店の開拓
5月(上半)	・プロポーザル参加申し込み締め切り ・企画提案書の受付締め切り	(サラダセット商品販売)	拡大エリア:中京 仙台 (量販店の決定)	・園芸連や農協、業者との実施協議(デザインの検討等)	①プロポーザル説明会(東京・大阪) プロポーザル参加申込みメ ③中京地区で新たなパートナー量販店の取組みスタート、東北地区での高知青果フェア ④「高知家ロゴ」表示の品目選定、表示計画等の確認		【成果】 ・中京エリア(名古屋)1社でパートナー量販店の拡大
6月(上半)	・企画提案書の書類審査、委託先の選定 ・委託契約の締結	・ダイレクト販売商品の整理(園芸連)		(園芸連や農協での意思決定等)	①プロポーザル審査会(東京・大阪) ②JA馬路村との協議・条件調整 サラダセットの商品化決定 ③中京地区でのセールスプロモーション		
7月(上半)	・業務需要の取引に向けた具体的な取組開始(営業商談、産地調整など)	・JA馬路村との条件調整(商流、物流等)		(資材の発注)	①委託先候補者の決定・契約締結 ④包装資材の意匠決定		【課題】 ①委託会社や園芸連等関係団体との綿密な連携 ②JA馬路村と連携した、セット商品(県産青果物とユズ加工品)の販売方法の決定
8月(上半)					①委託会社との協議 ②販売方法(チラシ形式)の決定		③高知青果フェアの積極的展開と、新規パートナー量販店での取組み開始に向けた準備等 ④高知家ロゴ入り包装資材による流通(ニラ)
9月(上半)					①産地取材、営業商談、WEBコンテンツ制作等の取組みスタート		
10月(上半)				(資材の納品) ・新デザイン切り替え 順次開始	①産地取材、首都圏での青果フェア、新たな量販店との取引開始 ③パートナー量販店のセールスプロモーション、産地研修 ④高知家ロゴ包装での出荷開始		【課題】 ①新たな業務需要開拓と産地づくりに向けた効果的な取組みの実施 ②実需者ニーズに対応できる新たな生産・出荷システムの構築
11月(上半)		・JA馬路村との業務提携(案)	・新パートナー量販店との取組スタート		①首都圏レストランでのメニュー開発、PRイベント ②JA馬路村と連携した直販開始 ③中京地区で新たなパートナー量販店の取組みスタート		③新たなパートナー量販店との連携強化と本年度中に1社の拡大 ④高知家統一セールスキャンペーンとの相乗効果による販売の促進 【成果】 ①新たな量販店等との取引開始、WEB販売スタート ③中京エリア(名古屋)1社でパートナー量販店の拡大 ④高知家ロゴでの出荷開始(ニラ)
12月(上半)	実需者等との調整後、随時実行に移す				①WEB販売スタート、首都圏レストラン等との取引スタート		
1月(上半)		・ダイレクト販売試行	(高知青果フェア随時開催)	パートナー量販店等でのPR	③パートナー量販店の産地研修		【課題】 ①事業執行管理の徹底、新たな産地づくり、早期の契約締結 ②園芸連の特販機能強化による市場外流通の新たなシステムの構築 ③本県の取組みを伝える販売の強化とパートナー量販店との連携強化 ④ニラ以外の品目の高知家ロゴ包装による出荷 【成果】 ①WEB販売による販路拡大、首都圏レストランでのメニュー化、効果的な販促PRや情報発信 ③東北エリア(仙台)1社でパートナー量販店の拡大
2月(上半)	取引成約目標時期第1弾		(新パートナー量販店でのトップセールス)		①首都圏レストランでのメニュー化、知事対談等による情報発信 ③東北地区で新たなパートナー量販店の取組みスタート		
3月(上半)					①首都圏レストラン等でのフェア ②市場外流通の新たなシステム構築に向けた協議開始 ③パートナー量販店のセールスプロモーション、産地研修		
年度末	(求める具体的な成果) ・新たな仕組みによる新規取引件数:5社 ・こだわり青果市展示商談会成約件数:50件 ・新たなパートナー量販店の拡充:3社		(達成状況) ・新規取引件数:10社以上 ※量販店、中食・外食 ・こだわり青果市成約件数:30件以上 ・新たなパートナー量販店の拡充:3社 ※中京エリア2社、東北エリア1社		(要因分析、課題等) ・卸売会社(3社)と一体となった新たな取組みは、事業開始の遅れや各社の取組に濃淡はあったが、新たな量販店等との取引開始や大手通販サイト・外食チェーンとのビジネスマッチングは、業務委託の成果。引き続き業務需要の開拓に向けた取組みを強化する。 ・こだわりの商談成約は、出展者数が予定を下回り、目標には届かなかったが、多くの来場者と名刺交換し、今後の成約が期待される。 ・パートナー量販店の拡大は、新規店舗でのトップセールスが実施できなかったが、エリアの拡大は予定どおり進めることができた。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落営農・拠点ビジネス支援事業		所管課	地域農業推進課	担当者(内線)	武井 (4807)
種別	経済		当初予算額	95,002千円	補正後予算額	84,886千円
事業概要・目的						
中山間地域の多面的機能を維持しながら、安心して農業を続け、農業・農村を支える仕組みを強化するため、集落営農を牽引できるリーダーやコーディネーターなどの人材育成を進め、取り組みを県内全域に広げるとともに、こうち型集落営農へのステップアップを支援し、集落営農組織の法人化など経営の安定化に取り組む。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金	集落営農・拠点ビジネス関連研修	市町村・振興センター連携	◆集落営農の推進及び組織育成支援(県域) ◇広報・説明会・関係団体との連携ほか 4月 集落営農広報ハットル作成(5,000部) 4~5月 JA中央会と集落営農協議、中山間複合経営拠点候補を関係団体と協議(4箇所) 6/25 中山間直協定へ広報DM送付(751協定集落ほか) ◇研修会 5/16 普及及新任者研修、6/10 指導者研修(普及・関係団体) ◆集落営農の推進及び組織設立に向けた合意形成・人材育成支援《農業振興センター単位毎》 4/10~17 26年度活動について助言(普及課・所9箇所) 4/17・5/7 法人組織設立支援(日高村検討会) 5/23 集落営農・普通作物合同担当者会 4~6月組織設立及び活動促進支援(先進事例研修・集落座談会、栽培講習会など) ◆ソフト・ハード事業：集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金(ハード事業)農業用機械/施設整備等(一次分)30,567千円 4市町村12組織19事業のうち法人推進加算活用3組織(ソフト事業)市町村による講演会・視察研修会の開催等(一次分)1,356千円 5市町村5事業		◆JA中央会との連携により、各JAにおいて2カ年で、地域営農の取組を重点推進することが決定した。
5月	部事業説明会	【集落営農推進に係る基礎講座】対象：普及指導員、市町村、JA	各市町村・振興センター	体制整備	集落営農組織の育成	◆各農業振興センター・普及所において、集落営農の推進及び組織化・法人化に向けた、地域での合意形成・人材育成支援が行われた。(組織設立8集落(検討中38集落)、法人設立1地区(準備中5地区、検討中10地区))
6月	一次募集締切・ヒアリング 市町村事務取扱研修会 全集落協定にDM送付8中山間地域等直接支払交付金協定者等 800通 一次募集内示 集落営農組織調査依頼 交付決定(一次)	基礎Ⅰ 担当者会①	市町村	集落営農組織の活動促進	集落座談会・研修等での合意形成支援	◆二次分補助事業(ハード)で、集落営農組織等(5事業実施主体)が農業機械・施設整備等を行い、農作業受託体制を整備・強化した。うち、1組織が推進加算枠を活用し法人推進に取り組んだ。
7月	二次募集締切・ヒアリング	基礎 【集落営農推進に係る応用講座】対象：普及指導員	市町村	集落座談会・研修等での合意形成支援	集落座談会・研修等での合意形成支援	◆各農業振興センター・普及所において、集落営農の推進及び組織化・法人化に向けた、地域での合意形成・人材育成支援が行われた。(組織設立4集落・検討中39集落、法人設立準備中5地区・検討中10地区)
8月	二次募集内示	専門Ⅰ	市町村	集落座談会・研修等での合意形成支援	集落座談会・研修等での合意形成支援	◆二次分補助事業(ハード)で、集落営農組織等(5事業実施主体)が農業機械・施設整備等を行い、農作業受託体制を整備・強化した。うち、1組織が推進加算枠を活用し法人推進に取り組んだ。
9月	交付決定(二次) 次年度事業要望調査	専門Ⅱ 担当者	市町村	集落座談会・研修等での合意形成支援	集落座談会・研修等での合意形成支援	◆8市町村がソフト事業を活用し集落営農組織育成のための講演会・視察研修を計画した。
10月	集落営農組織調査締切		市町村	集落座談会・研修等での合意形成支援	集落座談会・研修等での合意形成支援	◆8JAが、重点推進地区を選定し、水田農業政策を活用したモデル集落づくりに取り組む。計画的な進行管理を図り目標設定と実現支援を行う。
11月	三次募集締切・ヒアリング		市町村	集落座談会・研修等での合意形成支援	集落座談会・研修等での合意形成支援	◆各農業振興センター・普及所において、集落営農の推進及び組織化・法人化に向けた、地域での合意形成・人材育成支援が行われた。組織化・法人化を志向する地区が増加した(法人化増加数5)。年度内法人化をめざす対象については重点的に個別支援をする。研修会等への参加により新たに推進対象となった地区について、組織化に向けた話し合いを誘導していく。(組織設立準備中11集落・検討中38集落、法人設立準備中12地区・検討中8地区)
12月	三次募集内示		市町村	集落座談会・研修等での合意形成支援	集落座談会・研修等での合意形成支援	◆三・四次分補助事業(ハード)で、集落営農組織等(のべ11事業実施主体)が農業機械・施設整備等を行い、農作業受託体制を整備・強化した。うち2組織が推進加算枠を活用し法人推進に取り組んだ。
1月	交付決定(三次)		市町村	集落座談会・研修等での合意形成支援	集落座談会・研修等での合意形成支援	◆新たに6市町村がソフト事業により集落営農組織育成のための講演会・視察研修を計画した。
2月	27年度早期実施希望募集締切・ヒアリング	平成26年度集落営農推進研修会(県域)→3/18対話と実行座	市町村	集落座談会・研修等での合意形成支援	集落座談会・研修等での合意形成支援	◆各農業振興センター・普及所において、集落営農の推進及び組織化・法人化に向け、合意形成や人材育成支援が行われた。新たに5地区が組織設立しこのうち2地区が法人設立となった。(組織設立準備中9集落・検討中36集落、法人設立準備中9地区・検討中8地区)
3月		担当者会②	市町村	集落座談会・研修等での合意形成支援	集落座談会・研修等での合意形成支援	◆各農業振興センターにおいて、27年度普及活動を検討し、集落営農塾の開催をはじめ集落営農の組織化・法人化を加速するための計画作成をおこなった。
年度末	(求める具体的な成果) 集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率の拡大 (耕地面積ベース) H23: 9% ⇒ H27: 13% (経営耕地面積ベース) H23: 12% ⇒ H27: 19% こうち型集落営農 H23: 17組織 ⇒ H27: 32組織 法人化に取り組む組織 H23: 2組織 ⇒ H27: 27組織			(達成状況) ◆農地(田・畑)のカバー率【H26.10月末時点】 (耕地面積ベース) H26 12%、(経営耕地面積ベース) H26 17% ◆「こうち型集落営農組織」【H27.2月末時点】24組織 ◆法人数【H27.2月末時点】9法人 26年度4法人新規設立(農志和、(農)藤ノ川ファーマーズ(四万十町)、(農)入田村(四万十市)(農)沖名営農組合(日高村)	(要因分析、課題等) ①組織化・法人化について県域の拡がりが不十分。 ②組織化・法人化のメリットが十分認識されていない ③集落側、支援側とも人材が不足 ④組織化法人化志向集落・地区の発掘と合意形成の段階に応じた支援が必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	6次産業化推進事業費		所管課	地域農業推進課	担当者(内線)	井上 守 (4537)
種別	経済	当初予算額	36,165千円	補正後予算額	39,717千円	
事業概要・目的						
<p>本県農業の活性化を図るためには、農産物の付加価値を高め、より所得を確保できる取組にシフトしていく必要がある。このため、従来の生産活動中心の支援に加え、農業者が、農産加工等により地域資源の付加価値を高め、所得向上や雇用創出につなげるための取組を支援・強化する。 このため、6次産業化をリードする人材の育成、地域資源の活用による付加価値化の取り組み、農業者等の生産から加工、販売までの取り組みを行い、地域資源の付加価値向上による雇用創出、農家の所得向上、農村地域の活性化に取り組む。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの設置(委託) ・6次産業化推進研修会の開催(5月～6月) <ul style="list-style-type: none"> ▶県内3ヶ所(6次産業化による地域の活性化、国・県の支援策等) ・6次産業化に取組む事業者等への支援 ○起業支援型地域雇用創造事業の委託 ・業にんにくの6次産業化 ・地域農産品(トマト)を活用した新商品の開発及び販路開拓事業 ※茶品種「はつもみじ」の6次産業化推進事業(予算配当替) ○マッチング支援事業 ・支援チーム会(4月、6月) ・こだわり農産物展示・相談会の開催(5月) 		<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの委託(4/28～) ・6次産業化推進研修会の開催 4/22 四万十市 6/4 夜須町、いの町 参加者:約100名 ・6次産業化に取組む事業者等への支援 ○起業支援型地域雇用創造事業の委託契約 ・業にんにくの6次産業化(4/1～9/8) ・地域農産品を活用した新商品(4/1～11/30) ・茶品種「はつもみじ」の6次産業化(4/1～1/31) ○マッチング支援事業 ・4/21 支援チーム会 ・5/20 こだわり農産物展示・相談会の開催 出展:30事業者 ※「地域産品商談会」と同時開催 		<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの委託・運営 [成果] ・プランナーの派遣等による発展段階に応じた支援:157件 ・総合化事業計画認定に向けての支援及び計画を実現するためのフォローアップ:61件 [課題等] ・研修会参加者をはじめ地域で6次産業化に取り組む人材の継続的な発掘、育成 ○マッチング支援事業 [成果] ・量販店や加工事業者、飲食店等200社以上の来場者があり、商談等15件のマッチングに繋がった。 [課題等] ・出展事業者へのアンケート調査等により、活動状況を把握し、支援チーム会を中心とした、支援を継続 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー 研修生の募集・決定(6月) [応用・実践コース]:現地指導(6月) ◆伝統作物活用実証事業 ・展示ほ設置(6月) 		<ul style="list-style-type: none"> ■農業創造人材育成事業 ○農業創造セミナー ・研修グループの決定 [応用・実践コース]6グループ:24名 ◆伝統作物活用実証事業 ・実証ほ設置:赤カブ(仁淀川町)、高菜・大根 ・カブ(四万十町)、ニンジンイモ(四万十市) 		<ul style="list-style-type: none"> ■農業創造人材育成事業 [成果] ・応用・実践コース6グループでセミナーをスタートする [課題等] ・参加グループの課題解決と成果発表会に向けた農業振興センター、地域支援企画員等のフォローアップ ・修了生のフォローアップ及びネットワークづくりに向けた農業振興センター、地域支援企画員等の支援 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化情報ネットワーク会議の開催(7月) ・6次産業化に取組む事業者等への支援 ○マッチング支援事業 ・支援チーム会(8月) ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナーの開催 [入門コース]:講座(7月、8月) [応用・実践コース]:講座(7月、9月) [交流会]:修了生のネットワークづくり(7月) ◆伝統作物活用実証事業 ・展示ほ設置(9月) 		<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化情報ネットワーク会議 7/8 高知市 参加者約80名 ・6次産業化に取組む事業者等への支援 ○マッチング支援事業 ・7/31 支援チーム会 ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナーの開催 [入門コース] ・7/17、8/22 南国市会場(10グループ:15名) ・7/23、8/27 四万十市会場(2グループ:5名) [応用・実践コース] ・6/30～7/1(現地指導) セミナーでの課題抽出及び目標設定 ・8/7 経営分析の基礎知識 ・9/18 課題解決に向けた実践指導 [交流会] ・7/25 修了生のフォローアップ及びネットワークづくり 参加者:57名 ◆伝統作物活用実証事業 ・実証ほ設置:ソバ(本山町) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆伝統作物活用実証事業 [成果] ・4地区で実証ほを設置(6品目) [課題等] ・品種の選定、栽培技術、加工技術の確立等 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取組む事業者等への支援 ○マッチング支援事業 ・支援チーム会(10月、12月) ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー [応用・実践コース]:講座(11月) [フォローアップ研修]:H25修了生フォローアップ ◆伝統作物活用実証事業 ・研修会(10月) 		<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取組む事業者等への支援(認定事業者) 10/31 認定:2事業者 計23事業者 ○マッチング支援事業 ・10/8、12/24 支援チーム会 ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナーの開催 [応用・実践コース] ・11/27 課題解決に向けた実践指導 [フォローアップ研修] ・12/4 平成25年度修了生のフォローアップ 参加者:3グループ10名 		<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの委託・運営 [成果] ・プランナーの派遣等による発展段階に応じた支援:47件(12月末) ・総合化事業計画認定に向けての支援及び計画を実現するためのフォローアップ:46件(12月末) ・総合化事業計画の認定 第2回認定(10/31) 2事業者 第3回認定(2/27) 2事業者 計25事業者 [課題等] ・認定事業者への計画実現に向けたフォローアップ ■農業創造人材育成事業 [成果] ・成果発表会では、商品化された加工品や研修生同士のコラボによる試作品が展示、発表された。 [課題等] ・試作段階の加工品については、アドバイザーや農業振興センター、地域支援企画員等のフォローアップを得て、商品化に向け早期に取り組む。 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取組む事業者等への支援(認定事業者) 2/27 認定:2事業者 計25事業者 ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナーの開催 1/22 成果発表会(参加者:110名) ◆伝統作物活用実証事業 ・伝統作物活用研修会(参加者:90名) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆伝統作物活用実証事業 [成果] ・4地区の実証ほで栽培実証(6品目) [課題等] ・品種の選定、栽培技術、加工技術の確立等 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取組む事業者等への支援 ○マッチング支援事業 ・支援チーム会(2月) ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー [応用・実践コース]:成果発表会(1月) ◆伝統作物活用実証事業 ・採種ほ検討会(2月) 		<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取組む事業者等への支援(認定事業者) 2/27 認定:2事業者 計25事業者 ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナーの開催 1/22 成果発表会(参加者:110名) ◆伝統作物活用実証事業 ・伝統作物活用研修会(参加者:90名) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆伝統作物活用実証事業 [成果] ・4地区の実証ほで栽培実証(6品目) [課題等] ・品種の選定、栽培技術、加工技術の確立等 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取組む事業者等への支援 ○マッチング支援事業 ・支援チーム会(2月) ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー [応用・実践コース]:成果発表会(1月) ◆伝統作物活用実証事業 ・採種ほ検討会(2月) 		<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取組む事業者等への支援 ○マッチング支援事業 ・支援チーム会(2月) ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー [応用・実践コース]:成果発表会(1月) ◆伝統作物活用実証事業 ・採種ほ検討会(2月) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆伝統作物活用実証事業 [成果] ・4地区の実証ほで栽培実証(6品目) [課題等] ・品種の選定、栽培技術、加工技術の確立等 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取組む事業者等への支援 ○マッチング支援事業 ・支援チーム会(2月) ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー [応用・実践コース]:成果発表会(1月) ◆伝統作物活用実証事業 ・採種ほ検討会(2月) 		<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取組む事業者等への支援 ○マッチング支援事業 ・支援チーム会(2月) ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー [応用・実践コース]:成果発表会(1月) ◆伝統作物活用実証事業 ・採種ほ検討会(2月) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆伝統作物活用実証事業 [成果] ・4地区の実証ほで栽培実証(6品目) [課題等] ・品種の選定、栽培技術、加工技術の確立等 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取組む事業者等への支援 ○マッチング支援事業 ・支援チーム会(2月) ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー [応用・実践コース]:成果発表会(1月) ◆伝統作物活用実証事業 ・採種ほ検討会(2月) 		<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取組む事業者等への支援 ○マッチング支援事業 ・支援チーム会(2月) ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー [応用・実践コース]:成果発表会(1月) ◆伝統作物活用実証事業 ・採種ほ検討会(2月) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆伝統作物活用実証事業 [成果] ・4地区の実証ほで栽培実証(6品目) [課題等] ・品種の選定、栽培技術、加工技術の確立等 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取組む事業者等への支援 ○マッチング支援事業 ・支援チーム会(2月) ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー [応用・実践コース]:成果発表会(1月) ◆伝統作物活用実証事業 ・採種ほ検討会(2月) 		<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取組む事業者等への支援 ○マッチング支援事業 ・支援チーム会(2月) ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー [応用・実践コース]:成果発表会(1月) ◆伝統作物活用実証事業 ・採種ほ検討会(2月) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆伝統作物活用実証事業 [成果] ・4地区の実証ほで栽培実証(6品目) [課題等] ・品種の選定、栽培技術、加工技術の確立等 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取組む事業者等への支援 ○マッチング支援事業 ・支援チーム会(2月) ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー [応用・実践コース]:成果発表会(1月) ◆伝統作物活用実証事業 ・採種ほ検討会(2月) 		<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取組む事業者等への支援 ○マッチング支援事業 ・支援チーム会(2月) ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー [応用・実践コース]:成果発表会(1月) ◆伝統作物活用実証事業 ・採種ほ検討会(2月) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆伝統作物活用実証事業 [成果] ・4地区の実証ほで栽培実証(6品目) [課題等] ・品種の選定、栽培技術、加工技術の確立等 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取組む事業者等への支援 ○マッチング支援事業 ・支援チーム会(2月) ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー [応用・実践コース]:成果発表会(1月) ◆伝統作物活用実証事業 ・採種ほ検討会(2月) 		<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ○6次産業化サポートセンターの運営 ・6次産業化に取組む事業者等への支援 ○マッチング支援事業 ・支援チーム会(2月) ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー [応用・実践コース]:成果発表会(1月) ◆伝統作物活用実証事業 ・採種ほ検討会(2月) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆伝統作物活用実証事業 [成果] ・4地区の実証ほで栽培実証(6品目) [課題等] ・品種の選定、栽培技術、加工技術の確立等 	
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 農業創造セミナー受講:[応用・実践コース]10 伝統作物の実証:5ヶ所 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 農業創造セミナー研修生 :[応用・実践コース]6グループ 伝統作物の実証:4地区6品目 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) [農業創造セミナー] ・計画実現に向けた修了生のフォローアップ、6次産業化に取り組む新たな農業者の発掘・育成が必要 [伝統作物活用実証事業] ・実証ほの設置により、品種特性や加工特性が整理され、青果販売や加工原料の活用など新たな動きが見られており、県全体の振興方策を検討が必要 	

事業名	レンタル畜産施設等整備事業	所管課	畜産振興課	担当者(内線)	入野 (4810)
種別	経済	当初予算額	40,464千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>○事業目的 第2期産業振興計画の中で、地産地商、外商による販路拡大、拠点作りを継続するとともに、畜産物の生産基盤を維持・拡大・強化するため、新規就農や規模拡大に要する畜産施設等の整備を図る。</p> <p>○事業内容 畜産物生産基盤の維持・拡大・強化を図るため、市町村又は農業協同組合が行うレンタル畜産施設等の整備を支援する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	○事業説明会の開催	○事業説明会(5/12西部、5/14東部)			
6月	○事業実施状況の確認(第1回) (事業主体等の事務処理の進捗状況の確認)				
7月	○地域事業推進協議会による審査				
8月	○第1回事業採択委員会の開催 ○事業採択 ○計画の承認及び補助金交付決定(随時)	○地域事業推進協議会の開催(嶺北支所) ○事業の課題及び要望の聞き取り(各支所)			
9月	○事業の課題及び要望の聞き取り(各農協) ○事業実施状況の確認(当初計画と申請状況を確認し各市町村と調整)	○地域事業推進協議会の開催(香南支所) ○第1回事業採択委員会の開催 ○事業採択		○本年度予定地区の内3地区を事業採択	
10月	○事業内容及び予算要求額等の検討 ○第2回事業採択委員会の開催 ○事業採択 ○計画の承認及び補助金交付決定(随時)			○夏の長雨等により、事業実施地区でも災害の影響や、復旧事業に伴う施工業者不足などの問題が発生した。本年度は繰越対応としたが、今後の事業実施について、事業主体、市町村、家保等の関係機関と連携を深め、早期事業着手を行うために、次年度事業要望地区の関係者と事業実施の前年から打合せを行うようにする。	
11月	○事業完了検査の実施(実績報告のあったものから随時対応)	○平成27年度事業拡充に向け、財政課と協議			
12月	○事業実施状況の確認(事務手続き・現場の進捗状況の確認)				
1月	○事業実施状況を基に、次年度以降の対策を検討して事業内容の変更を協議(市町村・農協)				
2月		○平成27年度事業実施予定の市町村、JA、家畜保健所と、事前に打合せを行い、事業実施に関する、問題点の洗い出しや、事業スケジュールの確認を行い、事業内容の共有を図った。		○関係機関が集まり課題解決に向けた打合せと作業スケジュールの確認を行った。各地区の状況を確認した上で、適切なアドバイスを行い、早期着手に向けた作業内容とスケジュール等の確認を行った。	
3月	○H26事業の確定 ○補助金交付要綱・要領の改正	○事業完了検査の実施(本山町) ○補助金交付要綱・要領の改正			
年度末	(求める具体的な成果) 規模拡大4か所で、肉用牛(繁殖)33頭、肉用牛(肥育)30頭の増頭を図る。	(達成状況) 規模拡大3か所で、肉用牛(繁殖)33頭、肉用牛(育成)18頭、肉用牛(肥育)109頭の増頭を図る。		(要因分析、課題等) 3地区のうち2地区が繰越となった。今後は事業主体、市町村、県が連携して、スケジュールの管理等年度内完了に向けた取組を強化していく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	土佐あかうし増頭対策事業費		所管課	畜産振興課		担当者(内線)	高橋 (4810)
種別	経済	当初予算額	21,813千円	補正後予算額	20,363千円		
事業概要・目的							
<p>○事業目的 土佐あかうしの牛肉需要が増加している一方で、頭数減少に伴い生産量も減少しているため、市場ニーズに対応できない状況が続いている。このため、土佐あかうしの受精卵の乳牛への移植や子牛生産率を向上させることにより肥育牛の確保を図る。</p> <p>○事業概要 土佐あかうしの受精卵を全農ET研究所と高知大学で生産し、全農ET研究所と土佐町育成牧場で乳牛に移植することで、土佐あかうしを増頭する。また、家畜保健衛生所に血液検査や早期妊鑑診断の体制を整備することで子牛生産率を向上させる。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○全農高知県本部との受精卵生産等委託契約締結 ○全農ET研究所への供卵牛の輸送 ○備品(供卵牛向け雌子牛)4月以降適時購入 		<ul style="list-style-type: none"> ○全農高知県本部との受精卵生産等委託契約締結(4/22) ○全農ET研究所への供卵牛の輸送(4/22) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知大学との受精卵生産委託契約締結 ○高知大学への供卵牛の輸送 ○備品(機械器具)発注 		<ul style="list-style-type: none"> ○高知大学との受精卵生産委託契約締結(5/9) ○高知大学への供卵牛の輸送(5/16) 				
6月			<ul style="list-style-type: none"> ○全農ET研究所での受精卵生産(6/16)13個凍結 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知大学での受精卵生産(約3ヶ月ごと) ○土佐町育成牧場での受精卵移植(約3ヶ月ごと) ○備品(機械器具)納品、検査等使用開始 						
8月			<ul style="list-style-type: none"> ○土佐町育成牧場での受精卵移植(8~9月)13頭 				
9月			<ul style="list-style-type: none"> ○全農ET研究所での受精卵生産(9/5・16)8個凍結 ○全農ET研究所での受精卵移植(9/5)9頭 			乳牛への移植を希望する酪農家が予定を下回っているため、希望の掘り起こしを行っている。	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○全農ET研究所と高知大学での受精卵生産(約3ヶ月ごと) ○全農ET研究所と土佐町育成牧場での受精卵移植(約3ヶ月ごと) 		<ul style="list-style-type: none"> ○土佐町育成牧場での受精卵移植(10~12月)23頭 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○超音波画像診断研修 		<ul style="list-style-type: none"> ○全農ET研究所での受精卵生産(12/12・19)14個凍結 				
12月			<ul style="list-style-type: none"> ○酪農家での受精卵移植(10~12月)2頭 			移植頭数を確保するため、希望が多かった酪農家での受精卵移植を開始した。	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○全農ET研究所と高知大学での受精卵生産(約3ヶ月ごと) ○全農ET研究所と土佐町育成牧場での受精卵移植(約3ヶ月ごと) 		<ul style="list-style-type: none"> ○土佐町育成牧場での受精卵移植(1~3月)11頭 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○キャトルステーションの整備 		<ul style="list-style-type: none"> ○酪農家での受精卵移植(1~3月)28頭 			酪農家での受精卵移植頭数が伸び、全体の移植頭数を押し上げている。	
3月			<ul style="list-style-type: none"> ○キャトルステーションを土佐町育成牧場に整備した 				
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)	
	約3ヶ月ごとに25頭に移植を行い、20頭の受胎を確保する。		3月までに86頭(3ヶ月ごとに約29頭)に移植を行い、23頭(3ヶ月ごとに約8頭)の受胎を確保			受胎確保頭数が少ないが、1~3月にかけての移植のうちで妊娠診断がまだできていない個体が多くいることから、受胎頭数は今後増加する見込み	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	競争力強化生産総合対策事業		所管課	畜産振興課	担当者(内線)	高橋 (4810)
種別	経済	当初予算額	37,500千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>○事業目的 土佐あかうしの増産を図るため、嶺北地域において土佐あかうしの繁殖・肥育一貫畜舎等施設整備を推進し、生産基盤の強化を図る。</p> <p>○事業概要 施設整備に対して、国の強い農業づくり交付金、県の産業振興推進総合支援事業費補助金を活用して、支援を行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○強い農業づくり交付金割当内示		○強い農業づくり交付金割当内示(4/1)			
5月	○強い農業づくり交付金交付申請 ○強い農業づくり交付金交付決定 ○産業振興推進総合支援事業費補助金審査会		○強い農業づくり交付金交付申請(5/13) ○強い農業づくり交付金交付決定(5/14) ○産業振興推進総合支援事業費補助金審査会(5/23)			
6月	○産業振興推進総合支援事業費補助金採択・交付申請 ○産業振興推進総合支援事業費補助金交付決定		○産業振興推進総合支援事業費補助金採択(6/3) ○競争力強化生産総合対策支援事業費補助金交付申請・交付決定前着工届(6/10)			
7月	○設計監理委託入札		○設計監理委託入札・契約(7/7) ○競争力強化生産総合対策支援事業費補助金交付決定(7/8)		○本年度事業の交付決定を行い畜舎設計を開始した。	
8月	○設計監理委託開始					
9月						
10月	○設計委託完了 ○建築工事入札 ○建築工事開始					
11月						
12月			○建築工事入札・契約(12/4)		○他での工事が多く作業のやりくりに見通しが立ちにくい状況にあるため、2月中の完成は遅れる見通し	
1月						
2月	○建築工事・監理委託終了→完成					
3月			○建築工事完成		○当初予定より約1ヶ月遅れたが、施設が完成	
年度末	(求める具体的な成果) 繁殖牛舎、飼料倉庫、堆肥舎、農機具庫、隔壁物の完成		(達成状況) 繁殖牛舎、飼料倉庫、堆肥舎、農機具庫、隔壁物の完成		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	森林整備公社助成事業費	—	683,031
2	森づくり推進課	林業労働力確保支援センター事業費	経済	119,416
3	木材増産推進課	森の工場活性化対策事業費	経済	288,130
4	木材増産推進課	緊急間伐総合支援事業費 (公益林保全整備事業)	経済	39,200
5	木材増産推進課	森林資源再生支援事業費	経済	28,380
6	木材産業課	県産材加工力強化事業	経済	75,000
7	木材産業課	県産材外商推進対策事業費	経済	42,332
8	木材産業課	土佐材販売力抜本強化事業費	経済	16,750
9	木材利用推進課	木質資源利用促進事業費	経済	3,844,155
10	木材利用推進課	CLT建築促進事業	経済	103,715
11	新エネルギー推進課	新エネルギー導入促進事業費(グリーンニューディール基金)	経済	1,702,359
12	環境共生課	生物多様性地域戦略推進事業費	—	4,684
13	環境対策課	災害廃棄物処理対策事業費	地震対策	2,505

事業名	森林整備公社助成事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	小路口 聡 (3135)		
種別	当初予算額	683,031千円	補正後予算額	680,613千円					
事業概要・目的									
「高知県森林整備公社経営改革プラン」に基づき、策定した公社の第10期経営計画(H24年度～H28年度)の着実な実行に公社と連携して取り組む。また、公社が「第10期経営計画」で掲げた既往債務の元利償還を除く事業活動収支の黒字化維持を支援する。									
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月	◇第10期経営計画の着実な実行				◇第10期経営計画の着実な実行			定期的に公社と経営改革の進捗管理を実施 ・進捗管理、対応協議(適宜) (5月9日、7月11日、7月29日、8月5日、8月28日、9月12日、9月25日) ○上半期成果 ・主伐:5団地32ha落札 ・利用間伐:175ha契約 ・契約変更:41件変更 ○課題 ・事業体からの入札辞退などによる利用間伐収入の減に伴い、主伐の立木販売による収益確保が必要。 ○課題 ・台風等の影響により利用間伐の事業量が確保できない。代替地の発注や主伐の立木販売による収益確保が必要。 ○下半期成果 ・事業の契約率を高めるために、今年度からさらなる早期発注の実施。	
	主伐 利用間伐 分収林の一部を施業管理委託 契約変更 意向調査 個別訪問 契約変更 意向調査 個別訪問 契約変更 意向調査 個別訪問 契約変更				主伐 利用間伐 分収林の一部を施業管理委託 契約変更 意向調査 個別訪問 契約変更 意向調査 個別訪問 契約変更 意向調査 個別訪問 契約変更				
	設計 入札事業発注 H27年度実施分調査 協定締結 入札 ・契約 ・事業開始 施業実施 調査完了 事業完了				第1回入札 4月30日 H27年度実施分調査 第2回入札 5月27日 施業実施 第1回入札 6月11日 第2回入札 6月25日 第3回入札 7月3日 第4回入札 8月7日 第5回入札 8月21日 第6回入札 9月17日 第7回入札 10月17日 調査完了 第5回入札 11月27日 第6回入札 1月27日 H27年度事業 第1・2回入札 2月20・27日 H27年度事業 第3・4回入札 3月13・27日 事業完了				
	事業完了 事業完了 事業完了				事業完了 事業完了 事業完了				
	(求める具体的な成果) ・公社第10期経営計画に基づく年度計画の達成 ・既往借入金の支払利息を除いた事業活動収支の黒字化の達成				(達成状況) ・主伐:6団地、64ha(うちクヌギ林3団地、12ha) 利用間伐:182ha(うち管理委託14ha) 施業管理委託:2団地、46ha(うち保育間伐32ha) 契約変更:125件同意(うち62件契約変更) ・既往借入金の支払利息を除いた事業活動収支の黒字化の達成				(要因分析、課題等) ・次年度の事業予定地の現地調査等を早めたことにより、早期発注が可能となった。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	林業労働力確保支援センター事業費	所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	山下・深田 (4571)
種別	経済	当初予算額	119,416	補正後予算額	68,365
事業概要・目的					
<p>「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された林業労働力確保支援センターの事業に対して助成し、林業労働力の確保のための支援体制を整備する。</p> <p>(1)林業労働力確保支援センター事業費補助金</p> <p>①林業技術者養成研修</p> <p>②雇用情報ネットワーク推進事業(高校訪問、U・Iターン就職相談会、林業労働力育成協議会、高校生林業技術研修、就業相談会、パンフレットの作成、林業職場体験教室・就業相談会、林業体験研修(入門編)、森林未来経営塾)</p> <p>③先進事業体現場技術者派遣等研修</p> <p>(2)労働環境改善計画事前審査業務委託</p> <p>(3)新規就業者職業紹介アドバイザー業務委託</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(1)要綱改正、補助金交付決定 (3)林業事業体の指導・相談(～3月)	(1)要綱改正、補助金交付決定(4/14、4/28) (3)林業事業体の指導・相談(4/1～3月)			
5月	(1)①林業技術者養成研修(4/23～1月) (1)②就業案内パンフレットの作成(～6月下旬)	(1)①林業技術者養成研修(4/23～1月) (1)②就業案内パンフレットの作成(～8月下旬に変更)			
6月	(1)②U・Iターン就職相談会(東京都:6月下旬) (1)②U・Iターン就職相談会(大阪府:6月下旬)	(1)②U・Iターン就職相談会(東京都:6/21) (1)②U・Iターン就職相談会(大阪府:6/29) (1)③先進事業体現場技術者派遣研修(黒潮町6/27～12月)		・11月から実施を予定していた先進事業体現場技術者派遣研修は、事業体からの要望により前倒して実施。	
7月	(1)高校訪問(～7月下旬) (1)②U・Iターン就職相談会(神戸市:7月上旬) (1)②林業労働力育成協議会(7月下旬)	(1)高校訪問(7/1～7/8) (1)②U・Iターン就職相談会(兵庫県:7/5) (1)②林業労働力育成協議会(7/31)			
8月	(1)②森林未来経営塾(県中部) (1)②高校生林業技術研修 (1)③高校生林業職場体験教室(8月中旬) (1)②U・Iターン就職相談会(高知市:8月中旬) (1)②林業体験研修(入門編)高知市	(1)②森林未来経営塾(県中部)→11月に変更 (1)②高校生林業技術研修(7/28～8/1、8/11～15) (1)②就業案内パンフレットの作成(8/11) (1)③高校生林業職場体験教室(8/22) (1)②U・Iターン就職相談会(高知市:8/15) (1)②林業体験研修(入門編)高知市:8/16～8/17			
9月	(1)③要望調査 (1)②林業体験研修(入門編)四万十市	(1)③要望調査(～9月末) (1)②林業体験研修(入門編)四万十市→3月に変更			
10月	(1)②他県の林業大学校訪問 (1)②U・Iターン就職相談会(横浜市:10月中旬)	(1)②U・Iターン就職相談会(横浜市:10/17～10/18)			
11月	(1)②U・Iターン就職説明会(京都市:11月上旬) (1)③先進事業体現場技術者派遣研修(～3月) (1)②就業相談会パンフレットの作成及びパンフレットの配布、広報等(11月中旬～)	(1)②U・Iターン就職相談会(京都市:11/9) (1)②就業相談会パンフレットの作成及び配布、広報等(さんSUN高知11/7提出、1月号掲載/コンビニ配布11/14応募、1月中配置)			
12月	(1)②U・Iターン就職相談会(東京都:12月中旬) (1)②U・Iターン就職相談会(大阪府:12月中旬)	(1)②U・Iターン就職相談会(大阪府:12/6) (1)②U・Iターン就職相談会(東京都:12/14) (1)②林業体験研修(入門編)(四万十市:12/19～20)			
1月	(1)②林業職場体験教室の開催(2月上～中旬) (1)②林業就業相談会(香美市:2月上～中旬) (1)③先進事業体現場技術者派遣研修 (1)②林業就業相談会(幡多) (1)②森林未来経営塾(県西部)	(1)②森林未来経営塾開催広報(テレビ・ラジオ読み上げ応募1/15、2月中放送) (1)②林業職場体験教室の開催(香美市:2/12～13) (1)②林業就業相談会(香美市:2/14) (1)②林業就業相談会(四万十市:2/28) (1)③先進事業体現場技術者派遣研修(宿毛市:2/2～3/20)			
2月					
3月		(1)②森林未来経営塾の開催(土佐町:3/2～6) (1)(2)(3)完了検査(3/31)			
年度末	(求める具体的な成果) ・林業技術者研修の開催 15コース42講座 ・林業技術者研修参加者 735名 ・認定事業体の雇用改善指導 47事業体	(達成状況) ・林業技術者研修の開催 15コース53講座 ・林業技術者研修参加者 1,897名 ・認定事業体の雇用改善指導 44事業体		(要因分析、課題等) ・車両系木材伐出機械及び簡易架線集材装置の特別教育に係る支援を受けられる事業体を認定事業体に限らず、運転業務者全てに対して幅広く支援できるようにしたこと、また県内2カ所(北川村と四万十町)で追加開催した結果、計画よりも研修参加者が増加した。 ・今後も、研修センターにおける技術研修を充実させるとともに、U・Iターン相談会や林業職場体験教室等を通じて、新規就業者を増やすよう取り組んでいく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	森の工場活性化対策事業費		所管課	木材増産推進課		担当者(内線)	坂田 (4876)	
種別	経済	当初予算額	288,130千円	補正後予算額	199,917千円	決算見込額	194,951千円	
事業概要・目的								
【目的】 事業体の収益性の向上や森林所有者への利益の還元、林業就業者の雇用と所得の安定確保に繋げるため、森林を集約化した「森の工場」において事業体が行う森林整備や生産活動への取り組みに対して支援を行い、成熟しつつある人工林資源の利活用を図ると共に、計画的で効率的な木材生産システムによる低コスト林業や木材の安定供給・増産体制の構築を推進する。								
【内容】 ①林業就業者技術向上支援事業(間伐材搬出支援事業、作業道整備事業)、②高性能林業機械等整備事業(導入、改良、レンタル)、③林内路網アップグレード事業(グレードアップ事業(改修・補強)、リカバリー事業(復旧・補修))、④指導活動								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 森の工場の認定(通年) 木材増産に向けた事業体への経営・技術指導(通年) 森の工場の拡大に向けた事業体への働きかけ(通年) 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整、通年) 要綱、要領等の制定 市町村、事業体等への内示、交付決定(②～③の事業、随時) 		<ul style="list-style-type: none"> 森の工場の認定(通年) 事業量要望調査、進捗管理及び予算調整(随時) 市町村、事業体等への内示、交付決定(②～④の事業、随時) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 森林組合等の林業事業体及び市町村への事業説明会 国への補助申請(機械関係) 事業体への個別ヒアリング(～7月) 事業掘り起こし(～3月) 		<ul style="list-style-type: none"> 森林組合等の林業事業体及び市町村への事業説明会(5月上旬,6回) 林業機関誌「樹海」5月号による支援策の制度改正とPRの広報 国への補助申請(機械関係)…(5/2,5台) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 林業機関誌による広報PR 1-四半期補助申請事務(①の事業、～7月) 		<ul style="list-style-type: none"> 事業体への個別ヒアリングの実施(6/3-6/20、47事業体) 1-四半期補助申請事務(①の事業、8/6支出完了) 					
7月			<ul style="list-style-type: none"> 要綱、要領の改正完了(7/2) 			<ul style="list-style-type: none"> 国へ機械2台分追加に伴う計画変更承認申請書提出済み(8/4) 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 事業体への現地調査・指導(～3月) 		<ul style="list-style-type: none"> 作業道復旧への支援制度説明会(9/3-17,6回) 			<ul style="list-style-type: none"> 9月24日現在の森の工場拡大面積1,731ha(内訳) 既存工場の拡大等…214ha 新規工場の認定…1,517ha、13工場 ※うち新規認定事業体…1事業体 		
9月			<p>《9月末現在進捗状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業体への森の工場づくり、作業システム改善、作業道復旧等の指導(10回、6事業体) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> H27予算要望調査 予算案編成作業 		<ul style="list-style-type: none"> H27予算要望調査 予算案編成作業 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 2-四半期補助申請事務(①の事業、～12月) 事業体への個別ヒアリング(～12月) 		<ul style="list-style-type: none"> 2-四半期補助申請事務(①の事業、12/25支出完了) 事業体への個別ヒアリングの実施(11/19-12/15) 					
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> 3-四半期補助申請事務(①の事業、～2月) 		<ul style="list-style-type: none"> 3-四半期補助申請事務(①の事業、3月上旬支出完了予定) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> 4-四半期補助申請事務(①の事業、～3月) 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> 要綱、要領等の改正 補助金精算事務(②～③の事業) 取りまとめ 		<ul style="list-style-type: none"> 3-四半期補助申請事務(①の事業、4月下旬支出完了予定) 補助金精算事務(②～③の事業) 実績取りまとめ 要綱、要領等の改正 			<ul style="list-style-type: none"> 2月末現在の森の工場拡大面積3,861ha(内訳) 既存工場の拡大等…146ha 新規工場の認定…3,715ha、23工場 ※うち新規認定事業体…1事業体 		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 森の工場5,744haの新規認定を含む団地内の森林施業の集約化 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2月末現在の森の工場の新規認定面積は3,861ha。また、3月末までの認定要望面積は約800haとなっており、最終的には約4,700haの拡大見通しとなっている。 			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標に達しなかった要因として、平成26年度の制度改正に伴い、事業体の新規工場設定事務に時間を要したこと等が考えられる。 		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成26年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 平成27年3月31日

事業名	緊急間伐総合支援事業費(公益林保全整備事業)		所管課	木材増産推進課		担当者(内線)	吉門 (3146)	
種別	経済	当初予算額	39,200千円	補正後予算額		決算見込額	39,200千円	
事業概要・目的								
<p>【目的】 森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を緊急に行う。</p> <p>【内容】 水源かん養機能等の公益的機能が高い人工林の保育間伐を推進することで、荒廃森林を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮される森林の整備に要する経費に対し補助する。(補助率:定額 80,000円/ha、対象林齢:3~12齢級)</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	① 事業PR及び要望調査 ② 市町村広報誌への掲載依頼 ③ 林業振興・環境部担当者会		<ul style="list-style-type: none"> ・事業PR…県庁HP掲載(4.12) ・要望量調査の実施(4.14) ・市町村広報誌掲載依頼(4.15) ・林業振興・環境部(間伐)担当者会(4.28) 					
5月	④ 各事務所の要望取りまとめ、事務所配分		<ul style="list-style-type: none"> ・各林業事務所担当者会において事業内容の周知(市町村、森林組合等)(5.9~5.21) 			<ul style="list-style-type: none"> ・市町村広報誌掲載(5月掲載)1町 		
6月			<ul style="list-style-type: none"> ・各林業事務所(間伐担当チーム:出先林業事務所担当)の担当者会において、事業の情報共有(6.11) ・要望調査の取りまとめ及び予算令達(6.16) 			<ul style="list-style-type: none"> ・市町村広報誌掲載(6月掲載)4市町村 		
7月	① 1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ② 1-四半期実績取りまとめ		<ul style="list-style-type: none"> ・1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ・1-四半期実績取りまとめ 			<ul style="list-style-type: none"> ・市町村広報誌掲載(7月掲載)5市町 ・林業機関誌への掲載(公社の森:7月発行) 		
8月	③ 林業関係機関誌へのPR掲載		<ul style="list-style-type: none"> ・林業関係機関誌(ネットワークとさ公社の森)へPR掲載 			<ul style="list-style-type: none"> ・市町村広報誌掲載(8月掲載)5市町村 		
9月	④ 第2回要望調査 ⑤ 平成27年度要望調査		<ul style="list-style-type: none"> ・林業関係機関誌(樹海9月号)へPR掲載 ・間伐担当者説明会(出先林業事務所担当者・市町村・林業事業体等)において情報共有(9.8、9.9、9.17) ・市町村広報誌掲載再依頼(9.22) ・第2回要望調査(9.24) 			<ul style="list-style-type: none"> ・市町村広報誌掲載(9月掲載)4市町 ・林業機関誌への掲載(樹海:9月発行) 		
10月	① 2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ② 2-四半期実績取りまとめ ③ 平成26予算調整 ④ 平成27年度予算編成		<ul style="list-style-type: none"> ・2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ・2-四半期実績取りまとめ ・H27予算要望調査(10.1) ・平成26予算調整 ・平成27年度予算編成 			<ul style="list-style-type: none"> ・市町村広報誌掲載(10月掲載)1町 		
11月			<ul style="list-style-type: none"> ・第3回要望調査(11.26) 			<ul style="list-style-type: none"> ・市町村広報誌掲載(11月掲載)3市町 		
12月	⑤ 第3回要望調査					<ul style="list-style-type: none"> ・市町村広報誌掲載(12月掲載)2市 		
1月	① 3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ② 3-四半期実績取りまとめ		<ul style="list-style-type: none"> ・3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ・3-四半期実績取りまとめ 					
2月	③ 第4回要望調査		<ul style="list-style-type: none"> ・第4回要望調査(2.4) ・各林業事務所(間伐担当チーム:出先林業事務所担当)担当者会(3.9)において、H27予算及び事業内容について周知 					
3月	④ 4-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ⑤ 4-四半期実績取りまとめ ⑥ 平成27年度要綱、要領等の改正準備		<ul style="list-style-type: none"> ・4-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ・4-四半期実績取りまとめ ・平成27年度要綱、要領等の改正準備 			<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度要綱等の改正を行った。 		
年度末	(求める具体的な成果) ・公益林保全整備事業 保育間伐 490ha		(達成状況) ・公益林保全整備事業 保育間伐 490ha			(要因分析、課題等) 森林環境税のPR活動により、当初の目標どおり、保育間伐が実施され、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能の効果的な発揮が図れた。		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成26年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日： 平成27年3月31日

事業名	森林資源再生支援事業費		所管課	木材増産推進課		担当者(内線)	柏井 (4602)	
種別	経済	当初予算額	28,380千円	補正後予算額	19,672千円			
事業概要・目的								
<p>【目的】 森林資源を再生させることにより、森林の公益的機能を高めるとともに、質的充実を図っていくため、伐採跡地の再造林を推進する。</p> <p>【内容】 補助先：県が補助する造林事業の申請者、実施主体：市町村・森林組合・森林整備法人等、補助率：県が定める標準経費の9/10から造林事業の補助金額を差し引いた額以内、採択要件：同年度内に造林事業による助成を受けること。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	① 事業PR及び要望調査 ② 市町村広報誌への掲載依頼 ③ 林業振興・環境部担当者会		<ul style="list-style-type: none"> ・事業PR…県庁HP掲載(4.12) ・要望量調査の実施(4.14) ・市町村広報誌掲載依頼(4.15) ・林業振興・環境部(間伐)担当者会(4.28) 					
5月			<ul style="list-style-type: none"> ・各林業事務所担当者会において事業内容の周知(市町村、森林組合等)(5.9~5.21) 					
6月			<ul style="list-style-type: none"> ・各林業事務所(間伐担当チーム：出先林業事務所担当)の担当者会において、事業の情報共有(6.11) 					
7月	① 事業内容及び嵩上げ補助に対する協力等について、各市町村に対して説明等を実施 ② 1-四半期の実績の取りまとめ ③ 1-四半期申請における補助金交付・支払業務		<ul style="list-style-type: none"> ・1-四半期の実績取りまとめ ・1-四半期補助金交付決定(7.22) 					
8月	④ 林業関係機関誌等へのPR掲載		<ul style="list-style-type: none"> ・林業関係機関誌(ネットワークとさ公社の森)へPR掲載 					
9月	⑤平成27年度要望調査		<ul style="list-style-type: none"> ・林業関係機関誌(樹海9月号)へPR掲載 ・間伐担当者説明会(出先林業事務所担当者・市町村・林業事業体等)において情報共有及び市町村に対し嵩上げ支援協力要請(9.8、9.9、9.17) ・市町村広報誌掲載再依頼(9.22) ・H27予算要望調査(9.26) 					
10月	① 平成27年度予算編成		<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度予算編成 					
11月								
12月	② 2-四半期の実績取りまとめ ③ 2-四半期申請における交付金交付・支払業務		<ul style="list-style-type: none"> ・2-四半期の実績取りまとめ ・2-四半期補助金交付決定(12.8) 					
1月								
2月	⑤ 3-四半期の実績取りまとめ ⑥ 3-四半期申請における交付金交付・支払業務		<ul style="list-style-type: none"> ・3-四半期の実績取りまとめ ・3-四半期補助金交付決定(2.17) 					
3月	① 4-四半期の実績取りまとめ ② 4-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③ 平成27年度要綱、要領等の改正準備		<ul style="list-style-type: none"> ・各林業事務所(間伐担当チーム：出先林業事務所担当)担当者会(3.9)において、H27予算及び事業内容について周知 ・4-四半期の実績取りまとめ ・4-四半期申請における交付金交付・支払業務 ・平成27年度要綱、要領等の改正準備 			<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度要綱等の改正を行った。 		
年度末	(求める具体的な成果) ・再造林面積 150ha ・シカ被害防護ネット 15,000m		(達成状況) ・再造林面積 84ha ・シカ被害防護ネット 13,000m			(要因分析、課題等) 昨年度より事業量は増加したものの、目標を下回っており、今後も引き続き、森林所有者の負担軽減が図れるよう市町村に対し、当事業への嵩上支援を要請するとともに、当事業の周知徹底を図って行くことが必要。		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県産材加工力強化事業	所管課	木材産業課	担当者(内線)	政岡 (4591)
種別	経済	当初予算額	75,000	補正後予算額	87,854
事業概要・目的					
○既存製材の加工力の維持、増進を図るために必要な製材関連施設の導入、更新に対して支援する					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	事業要望調査	事業要望調査(4/10)		課題 ・事業要望事業体の自己資金の調達 ・事業計画の審査に時間を要している	
5月	事業計画作成支援	事業計画作成支援			
6月	計画集約、審査	計画の集約(6/6)			
7月	交付決定	計画の審査		課題 ・第2回事業計画について、9月補正予算議決後、早急に事業着手を行う必要がある。	
8月	事業着手	交付決定(6事業体) ※事務所への令達8/14			
9月		事業着手			
10月		第2回事業計画の受理及び計画の審査			
11月		交付決定			
12月		事業着手			
1月					
2月					
3月	竣工	竣工	繰越		
年度末	(求める具体的な成果) ○製材業の加工力強化のために必要な製材関連設備の導入(帯鋸盤、選別機等) ○製材品の品質向上を図るために必要な製材関連施設の導入(木材乾燥機等)	(達成状況) ○事業計画の認定済み 交付決定済み ○加工力強化事業 4件 ○品質向上事業 2件 ○H27年度への繰越 13件		(要因分析、課題等) ○自力施工分の工事に期間を要し、その完成後、補助事業に着手したため一部繰越事業が必要となった。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材外商推進対策事業費		所管課	木材産業課	担当者(内線)	竹崎・山中 (3154)
種別	経済	当初予算額	42,332千円	補正後予算額	39,851千円	
事業概要・目的						
県産材の外商を推進するため、土佐材流通促進協議会が開催する商談会・展示会や県外流通拠点を活用した営業活動、土佐材パートナー企業として登録した県外事業者が県産材を使用した住宅を建築するとともに「土佐材」をPRする活動等を支援する。 ①土佐の木の住まい普及推進事業(予算額:10,530千円、補助率:定額、補助先:土佐材パートナー企業) ②土佐の木販売促進事業(予算額:8,869千円、補助率:1/2以内、補助先:土佐材流通促進協議会) ③県産材需要拡大サポート事業(予算額:10,348千円、委託先:(一社)高知県木材協会) ④販売拡大拠点設置事業(予算額:7,662千円、補助率:定額、補助先:土佐材流通促進協議会) ⑤事務費(予算額:5,923千円)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(上旬)	【通年】 ・商談会・展示会・産地ツアーの参加企業への後追い営業 ・既存流通拠点13箇所の活用(関東4,東海2,関西6,九州1) ・新規流通拠点の設置(関東1)	展示会①:神戸	産地(高知)商談会 4回(10社 18名) 既存流通拠点との協定締結 13社(関東4,東海2,関西6,九州1)	【課題】 ・商談会に参加する企業を増加させるためのPR方法等の改善 ・商談した企業との取引に繋げるための継続的な営業活動 【成果】 ・流通拠点を利用した製材品の出荷(H27.3月末見込み) ロット3,700m ³ 、邸別18棟 ・土佐材展示会2,089m ³ 出展 ・土佐材パートナーの新規登録12社 ・県外の土佐材使用住宅への助成申込数 115棟	
5月	(中旬)		土佐材パートナー会議:香川	産地(高知)商談会 5回(9社 33名) 展示会(愛知) 5/24,25 土佐材パートナー会議、商談会(東京) 5/26(パートナー6社、商談会4社)		
	(下旬)		展示会②:名古屋	商談会①、土佐材パートナー会議:東京		
6月	(上旬)	消費者セミナー① まるごと高知	展示会③:千葉	産地(高知)商談会 1回(1社 15名) 新規流通拠点との協定締結 1社(関東) 土佐材PR(東京) 6/8 (県内高校OB 100名) 展示会(兵庫) 6/14 " (千葉) 6/25		
7月	(中旬)	商談会②、土佐材パートナー会議:大阪	展示会④:福岡	新規流通拠点との協定締結 1社(関東) 土佐材パートナー会議、商談会(大阪) 7/17(パートナー5社、商談会10社) 展示会(福岡) 7/25		
8月	(上旬)			産地(高知)商談会 1回(6社 10名)		
9月	(中旬)	消費者セミナー② まるごと高知		展示会(神奈川) 9/12		
10月	(上旬)	土佐材PR① 関西県人会	展示会⑤:名古屋	産地(高知)商談会 5回(13社 68名) 商談会(兵庫)10/9 (9社) 大阪県人会でのPR活動 展示会(愛知)10/25,26		
11月	(上旬)	商談会③:東京 ふるさと建材・家具見本市(ジャパン・ホーム・ショー)	土佐材PR② 関東県人会	展示会⑥:茨城		産地(高知)商談会 2回(8社 14名) ふるさと建材・家具見本市出展11/12~14 関東県人会でのPR活動 展示会(茨城)11/21
12月	(中旬)	消費者セミナー③ まるごと高知		産地(高知)商談会 2回(3社 6名)		
1月	(中旬)	土佐材PR③ 中京県人会		産地(高知)商談会 1回(1社 7名)		
2月	(中旬)	消費者セミナー④ まるごと高知	展示会⑦:高知 優良土佐材見本(合同)市	産地(高知)商談会 2回(12社 31名) 優良土佐材見本市(高知) 2/22		
3月	(中旬)		商談会③:横浜	産地(高知)商談会 5回(11社 79名)		
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	・流通拠点を活用した「土佐材」販売量の増大 ・土佐材パートナー企業の増加		・流通拠点を活用した土佐材販売量 H25:2,544m ³ ⇒ H26見込み:3,700m ³ ・土佐材パートナー企業の増加 H25:62社 ⇒ H26:74社		・流通拠点と展示会の増を販売拡大に繋げた。また、商談会等の後追い営業等をパートナー企業登録に繋げた。 ・今後は、きめ細かな営業による取引継続が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	土佐材販売力抜本強化事業費		所管課	木材産業課	担当者(内線)	竹崎・乃一 (3154)
種別	経済	当初予算額	16,750千円	補正後予算額		
事業概要・目的 原木の増産と木材加工力の強化により増加する土佐材製品について、県外で大規模に販売するための仕組みづくりを支援し、地産外商の拡大につなげる。 ①県産材販売促進検証事業費補助金(予算額:16,750千円、補助率:定額、補助先:協同組合高知木材センター)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・県産材販売促進検証事業費補助金の交付決定 製品サンプル出荷(随時)					
5月	・土佐材販売力抜本強化プロジェクトチーム会(第1回) 製品サンプル出荷(随時)		・県産材販売促進検証事業費補助金の交付決定 5/23			
6月	・内航船輸送 製品サンプル出荷(随時)		・内航船輸送 6/11~14 ・製品サンプル出荷 6社 291m3			
7月	製品サンプル出荷(随時)		・土佐材販売力抜本強化プロジェクトチーム会(第1回) 7/15 ・製品サンプル出荷 6社 136m3 (1社再掲)			
8月	・土佐材販売力抜本強化プロジェクトチーム回(第2回) 製品サンプル出荷(随時)		・製品サンプル出荷 2社 45m3 (2社再掲)			
9月	製品サンプル出荷(随時)		・製品サンプル出荷 3社 39m3 (1社再掲)		【課題】 ・サンプル出荷した企業との継続的な取引に繋げるための営業活動	
10月	・土佐材販売力抜本強化プロジェクトチーム回(第3回) 製品サンプル出荷(随時)		・製品サンプル出荷 2社 49m3 (1社再掲)		【成果】 ・内航船による製材品の出荷 1,043m3 ・サンプル出荷(3月末見込み) 30社 1,505m3	
11月	・内航船輸送 製品サンプル出荷(随時)		・製品サンプル出荷 6社 116m3 (2社再掲)			
12月	製品サンプル出荷(随時)		・土佐材販売力抜本強化プロジェクトチーム会(第2回) 12/2 ・製品サンプル出荷 10社 303m3 (8社再掲)			
1月	・内航船輸送 製品サンプル出荷(随時)		・製品サンプル出荷 7社 143m3 (4社再掲)			
2月	・土佐材販売力抜本強化プロジェクトチーム回(第4回) 製品サンプル出荷(随時)		・製品サンプル出荷 4社 100m3 (2社再掲)			
3月	・内航船輸送 製品サンプル出荷(随時)		・土佐材販売力抜本強化プロジェクトチーム会(第3回) 3/25 ・製品サンプル出荷 12社 283m3 (7社再掲)			
年度末	(求める具体的な成果) ・ビルダー、プレカットの大口取引の拡大 ・低コスト流通の検証		(達成状況) ・サンプル出荷30社 1,505m3 (取引の継続見込み 9社) ・内航船を使用した東北・関東地方への大規模輸送(1,043m3)のコストを検証		(要因分析、課題等) ・製材品のサンプル出荷により新たな販路を開拓し、継続的な取引に繋げた。 ・市況が低迷しており、大規模出荷(1回1千m3程度)は、販路の確保が困難。今後は、トレーラー(40m3程度)単位での定期輸送による低コスト流通を検証する。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 平成27年3月31日

事業名	木質資源利用促進事業費		所管課	木材利用推進課	担当者(内線)	小野田 (4593)
種別	経済	当初予算額	3,844,155千円	補正後予算額	3,642,824千円	
<p>事業概要・目的</p> <p>○森林資源を活かした循環型社会の形成並びに新たな産業や雇用の創出に向け、木質バイオマスエネルギーの地域循環利用の取り組みを進めるために、バイオマス利用施設等の整備、燃料の備蓄や燃焼灰収集等への支援を行う。 ■補助内容: 木質バイオマスエネルギー利用施設整備、木質バイオマス利用により発生する燃焼灰を取扱うために必要な経費に対して助成する。 ■補助先: 市町村、農業協同組合等 ■補助率: [利用施設整備]10/10以内、3/4以内(一部上限30,000千円) [燃焼灰取扱い経費]3/4以内</p> <p>○電力の固定価格買取制度を活用し、木質バイオマス発電により未利用森林資源を余すことなく利用することで、林業等の雇用の場の確保と木材価格の安定化に繋げる。 ■補助先: 発電事業者 ■補助率: 5/10以内(*木質バイオマス発電施設に付随する施設で加算要件に合致したもの7/10以内)</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	木質バイオマス ボイラー導入 事業計画内容ヒアリング	木質バイオマス発電 実施設計確認 現場着工	木質バイオマス ボイラー導入	木質バイオマス発電		
5月	・計画承認(内定) ・交付申請		・事業計画提出(随時)	進捗状況の確認(随時)		
6月	・交付決定 ・事業着手	進捗状況の確認(随時)	・事業計画承認(令達)作業 内容の審査及び市町村との調整			
7月	・事業要望調整(随時) 事業効果説明書の提出 ※予算執行状況に応じて	中間検査 概算払い	(林業事務所) ・交付申請 ・交付決定 ・事業着手			
8月	・事業実施 (木質バイオマス利用施設整備等)		第1回令達6/16 (23台) 第2回令達6/24 (3台) 第3回令達7/29 (1台) 第4回令達8/13 (12台)	TGP・GEL 出来高検査 第1回概算払い		
9月	※市町村補正予算議決 ・計画承認(内定)	進捗状況の確認(随時)				
10月	・交付申請 ・交付決定	検査 概算払い	第5回令達10/24 (燃焼灰)	TGP 出来高検査 第2回概算払い		
11月	・事業実施 (初期設定・試運転等)	試運転・性能運転 状況の確認	第6回令達11/27 (3台)			
12月			追加令達12/17 (1台)	GEL 出来高検査 第2回概算払い		
1月		進捗状況の確認(随時)	第7回令達1/13 (2台)			
2月	・検査 ・確定	・検査 ・確定	第8回令達2/17 (燃焼灰)	GEL 出来高検査 第3回概算払い		
3月	・支払	・支払	H27要望事業ヒアリング(随時)	TGP・GEL 完成検査 精算払い		
年度末	(求める具体的な成果) 木質バイオマス資源の有効活用 〔目標〕ボイラー導入 43台 発電施設稼働 2カ所		(達成状況) ボイラー設置完了 46台 木質ペレット製造施設稼働 1施設(宿毛市) 木質バイオマス発電施設稼働 2施設 TGP:土佐グリーンパワー(高知市) GEL:グリーン・エネルギー研究所(宿毛市)		(要因分析、課題等) ・木質ペレットの安定供給体制の強化 ・燃焼灰有効利用の推進 ・発電向け原木の安定供給体制の強化	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	CLT建築促進事業		所管課	木材利用推進課	担当者(内線)	大野 (4592)
種別	経済	当初予算額	103,715千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
新しい建築工法であるCLTを活用した木造建築を推進するため、CLTの普及、技術取得、建築推進に係る取組に対し支援する。また、中質材(B材)の活用を促進し木材産業全体の振興を図るため、CLTパネルの事業化に向けた調査を委託する。 ○補助等の内容 ①CLT普及促進事業費補助金(補助率:定額) CLT普及事業、技術取得事業、建築推進事業、協議会活動に必要な経費に対し助成 ②CLT建築促進事業費補助金(補助率:1/2以内) CLT建築物の設計、部材データ試験、実証データ分析等に係る必要な経費に対し助成 ③CLT事業化調査等委託料 市場調査、事業化に向けた課題の抽出及び対策、海外事例等の調査を委託						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
	普及促進	建築促進	事業化調査	普及促進	建築促進	事業化調査
4月	・計画承認 ・交付申請 ・交付決定			・計画承認 ・交付申請 ・交付決定		
5月	・事業着手	・計画承認	・公募開始	・事業着手	・計画承認	・公募開始
6月		・交付申請 ・交付決定 ・事業着手	・審査 ・契約締結	・交付申請 ・交付決定 ・事業着手	・審査	・事業化調査の契約は、仕様書協議に時間を要し、締結が翌月となったが、執行上の問題はない。
7月			進捗管理	進捗管理	・契約締結	
8月	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	
9月			中間とりまとめ		中間とりまとめ	・建築促進では、一部事業者において、用地選定に時間を要し設計の着手が遅れている(3者とも交付決定済み)
10月			進捗管理			
11月			企業立地活動		企業立地活動	
12月						・建築促進では、1事業者を追加。
1月						・銘建工業(株)と「CLTによる産業振興に向けた協力協定」を締結(1/19)
2月			・検査 ・確定 ・支払		・検査	・普及促進では、追加設計に対応する実験が繰越となった。
3月	・検査 ・確定 ・支払	・検査 ・確定 ・支払		・検査 ・確定 ・支払	・検査 ・確定 ・支払	・建築促進では、1事業者が、必要な実験を年度内に実施できず繰越となった。また、1事業者が用地確保が困難となり取り止めとなった。
年度末	(求める具体的な成果) ・CLT建築事例集の作成 ・CLT建築設計(2棟)の完成 ・事業化調査の取りまとめ			(達成状況) ・CLT建築事例集は、完成した設計に係るものを年度内、その他は次年度への繰越で対応 ・CLT建築設計は、2棟完成、1棟繰越 ・事業化調査の取りまとめが完了		(要因分析、課題等) ・実験には準備を含め相当期間が必要であり、早期に対象とする事業の確定を進める必要がある。 ・事業化調査の結果を基に、CLT需要の拡大を推進していく必要がある。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新エネルギー導入促進事業費(グリーンニューデール基金)		所管課	新エネルギー推進課		担当者(内線)	古谷 (4538)	
種別	経済	当初予算額	1,702,359千円	補正後予算額	1,552,366			
事業概要・目的								
グリーンニューデール基金を活用し、被災地域などの避難所や防災拠点において、災害時等の非常時に必要なエネルギーを確保するため、再生可能エネルギーや蓄電池等の導入を支援することで災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入を進める。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(県事業) 担当課への 予算配当替	(市町村等事業) 補助金交付 申請受付	(民間事業) 民間施設の募集 (4/1~4/30)	(県事業) 担当課への予算 配当替(4/21,6/2)	(市町村等事業) 補助金交付 決定(5/23~)	(民間事業) 民間施設の募集 (4/1~4/30)	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等事業については、申請のあったものから順次交付決定を行っている。 民間施設については、4月に募集を行い、1件の申請を受理。 	
H26グリーンニューデール基金事業計画書の提出 (基金追加要望)				H26グリーンニューデール基金事業計画書の提出 (基金追加要望) 4/30 提出				<ul style="list-style-type: none"> 評価委員会にて、民間施設(1件)の採択及び市町村等施設(3件)の事業計画変更を承認。 民間施設の追加募集を6月に行ったが、申請はなかった。
5月	事業開始		補助事業開始	グリーンニューデール基金事業評価委員会の開催 5/30				
6月	補助事業開始			民間施設の追加募集(6/2~6/30)			H26グリーンニューデール基金事業(基金追加要望) 6/24 不採択	
7月				設計委託業務着手(7/1,4施設)			<ul style="list-style-type: none"> 県有6施設の設計委託業務の着手を行った。(残り2施設については発注の準備中) 本年度事業を予定している市町村等 56施設のうち、41施設に対し、交付決定を行った。(残りについても交付申請手続き中) 	
8月				設計委託業務着手(8/13,2施設)			<ul style="list-style-type: none"> 交付決定(8/7) 1施設のみ 事業着手(8/18) 民間1施設については、交付決定を行い、事業に着手した。 	
9月				交付決定済 41施設 (9月末)				
10月							<ul style="list-style-type: none"> 県有2施設の設計委託業務の着手を行った。 県有4施設の設計委託業務が完了した。 	
11月							<ul style="list-style-type: none"> 本年度事業を予定している市町村等54施設に対し、全ての交付決定を行った。 ※当初は市町村等56施設を予定してあったが、下記の変更よりH26年度事業は54施設となっている ・H26・H27年度事業へ変更:1 ・施設を変更し、H27年度事業へ変更:1 	
12月				設計委託業務完了(11/30,4施設)			<ul style="list-style-type: none"> 事業完了(11/18) 事業者から実績報告書の提出 	
12月				設計委託業務着手(12/24,2施設)			交付決定済 54施設 (12月末)	
1月				設計委託業務完了(2/8,2施設)			<ul style="list-style-type: none"> 事業者から実績報告書の提出 評価委員会にて、県有施設、市町村等施設(7件)の事業計画変更を承認。 	
2月	事業者から実績報告書の提出			グリーンニューデール基金事業評価委員会の開催 (2/23)			<ul style="list-style-type: none"> 県有施設4施設の設計委託業務が完了 県有施設8施設の工事を繰越 	
3月	グリーンニューデール基金事業評価委員会の開催			設計委託業務完了(3/20,2施設)			<ul style="list-style-type: none"> 実績報告書の提出 15市町村等24施設の事業が完了 16市町村等30施設の事業を繰越 	
年度末	(求める具体的な成果) 再生可能エネルギー等設備の導入(市町村施設等56施設、県有施設8施設)			(達成状況) 再生可能エネルギー等設備の導入(市町村等施設24施設、民間施設1施設) ※H27年度への繰越(市町村等施設30施設、県有施設8施設)			(要因分析、課題等) 全国的に資材の入手が困難であったことや入札の不落・不調等により、H27年度への繰越となった事業があった。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	生物多様性地域戦略推進事業費		所管課	環境共生課	担当者(内線)	高橋 (4868)
種別	当初予算額		4,684	補正後予算額		
事業概要・目的						
生物多様性基本法に基づき策定した「生物多様性こうち戦略」の推進及び進捗管理を行うとともに、策定した戦略を効果的に推進していくために、生物多様性の意義の普及啓発を図る。						
月	計画			実績		
4月	(上旬) (中旬) (下旬)	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性普及啓発委託契約締結 ・「生物多様性こうち戦略」行動計画庁内事業 (関係課 42課)とりまとめ 		<ul style="list-style-type: none"> ・「生物多様性こうち戦略」行動計画庁内事業(4つのプラン、94の取組み、関係課 42課)とりまとめ 		
5月	(上旬) (中旬) (下旬)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会自然環境部会専門委員調整・依頼 ・ロゴの作成、普及啓発パネル作成 		<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性普及啓発委託契約締結(5/8) ・環境審議会自然環境部会専門委員を新たに委嘱(6名) 		
6月	(上旬) (中旬) (下旬)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会自然環境部会(戦略進捗管理)開催 ・「生物多様性こうち戦略」キックオフ・フォーラム開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会自然環境部会、ロゴ決定(6/3) ・普及啓発パネル作成 ・「生物多様性こうち戦略」キックオフ・フォーラム(6/9、約300名来場) 		
7月	(上旬) (中旬) (下旬)	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に関するワークショップ (～1月:全10回) 		<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に関するワークショップ調整 ・写真展開催(7/26～8/28 県立図書館) 		
8月	(上旬) (中旬) (下旬)	<div style="border: 2px solid black; border-radius: 20px; background-color: yellow; padding: 10px;"> <p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自らの活動と生物多様性との関連性に関する気づきの提供。 ・キーマンを巻き込み、広く県内への情報発信と率先した行動により戦略の定着化を図る。 <p>2. 開催スタイル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分野毎に開催 (各1回) ①教育、②観光、③サービス、④農業、⑤林業、⑥水産業、⑦自然保護、⑧～⑩伝統・知恵・地域おこし (県内3地域) ・参加見込み人数のべ300人 (各30人) </div>		<ul style="list-style-type: none"> ・写真展開催(8/25～26 イオンモール) 		
9月	(上旬) (中旬) (下旬)					
10月	(上旬) (中旬) (下旬)					
11月	(上旬) (中旬) (下旬)			<ul style="list-style-type: none"> ・写真展開催(11/6 なぎさシンポジウム) ・生物多様性に関するワークショップ開催 林業(11/16)、地域(土佐清水)(11/21)、教育(11/29)、守る(11/30) 		
12月	(上旬) (中旬) (下旬)	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に関するワークショップ開催 水産業(12/12)、食と観光(12/16) 				
1月	(上旬) (中旬) (下旬)	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に関するワークショップ開催 農業(1/16)、地域(嶺北)(1/17) 				
2月	(上旬) (中旬) (下旬)	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップとりまとめ、広報誌作成、サポーターの開拓 ・4つの重点プラン翌年度計画立案 		<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性ハンドブックの作成 ・生物多様性に関するワークショップ開催 サービス(2/7)、知る(2/8) 		
3月	(上旬) (中旬) (下旬)			<ul style="list-style-type: none"> ・推進リーダーの新設準備 ・ワークショップとりまとめ報告書の作成 ・生物多様性普及啓発委託契約満了(3/31) ・次年度事業(普及啓発の取組み継続)準備、調整 		
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	<p>多岐に渡る「生物多様性こうち戦略」の行動計画を的確に管理するために体制整備や進捗管理シートによる点検等、基盤を整える。生物多様性の意義の普及啓発を図ることで、次年度の取組みに発展する民間団体等のつながりを得る。</p>		<p>戦略の進捗管理体制を整えた。生物多様性の普及啓発について、ワークショップを各分野で開催(参加者191人)したことにより、これまで関わりの薄かった自然保護以外の団体を巻き込むことができた。</p>		<p>生物多様性の言葉の難しさが払拭できず、ワークショップの参加者が少なかったが、その分、内容の濃い意見交換を行うことで、参加者の評価を得た。今後は参加者を巻き込み、取組等を評価、広報しながら広く県民に啓発していく必要がある。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	災害廃棄物処理対策事業費		所管課	環境対策課		担当者(内線)	横田 (3234)
種別	地震対策	当初予算額	2,505千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
災害廃棄物を円滑に処理するため、「高知県災害廃棄物処理計画」及び「市町村災害廃棄物処理計画のひながた」を策定し、明らかとなった課題について検討を行う。 また、県民に災害廃棄物の処理に対する理解をいただくため講演会を開催するとともに、市町村の災害廃棄物処理計画の策定を支援するためブロック別に説明会を実施する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・業務委託先から「高知県災害廃棄物処理計画」の成果品の報告を受け、H26.3.31に国が策定した「災害廃棄物対策指針」との整合性確認及び「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」での検討内容の反映等、最終の編集作業		・業務委託先から「高知県災害廃棄物処理計画」の成果品の報告を受け、H26.3.31に国が策定した「災害廃棄物対策指針」との整合性確認及び「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」での検討内容の反映等、最終の編集作業				
5月	・「高知県災害廃棄物処理計画(案)」の内容について、庁内関係課との調整、情報の共有						
6月	・「高知県災害廃棄物処理計画(案)」について、県議会への報告・説明		・「高知県災害廃棄物処理計画(案)」について、県議会への報告・説明				
7月	・高知県災害廃棄物処理計画策定、公表 ・計画策定過程で確認された「課題」の整理、解決に向けた検討開始		・「高知県災害廃棄物処理計画(案)」について、庁内関係課への照会、内容調整、情報の共有			計画の特徴 ・本県の特性に於じた廃棄物及びその処理方法 ・廃棄物の組成に於じた発生量 ・広域ブロック別発生量 (参考)仮置場、県内処理、最終処分等の具体化(真に実効ある計画に向けて、計画の熟度を高めることが求められる)	
8月	・「市町村災害廃棄物処理計画」の策定支援(高知県災害廃棄物処理計画の普及・啓発、講演会の開催)						
9月	・「市町村災害廃棄物処理計画」の策定推進(市町村における計画策定の必要性、手順等についての説明会開催) ※地域ブロックごとの災害廃棄物の説明会開催		・「高知県災害廃棄物処理計画」の策定、公表 ・「市町村災害廃棄物処理計画のひながた」及び「市町村災害廃棄物処理計画策定の手引き」を作成 ・東日本大震災の災害廃棄物処理に関する調査、視察 ・市町村担当者・県内事業者・県民等を対象とした「講演会」の開催(9/18 152名参加)				
10月	・「市町村災害廃棄物処理計画」の策定支援 ・地域ブロックごとの災害廃棄物処理計画に関する説明会開催		・地域ブロックごとの災害廃棄物処理計画に関する説明会開催(10/20高幡、10/23中央中部、中央東部、10/27安芸、10/29幡多、10/31中央西)				
11月	・「広域処理」に関する検討 ・民間関係団体等との協力関係構築に向けた検討(災害協定締結等) ・市町村災害廃棄物処理計画策定に関する個別支援						
12月			・市町村災害廃棄物処理計画の策定に係る意向調査実施 ・災害廃棄物処理等に係る協定関連協議(し尿(環境整備事業協同組合等))				
1月	・災害廃棄物処理はじめ新たな課題を見据えた「高知県災害廃棄物処理計画(第IV次)」の検討作業開始		・災害廃棄物処理等に係る協定関連協議(災害廃棄物処理(トラック協会、建設業協会)) ・災害廃棄物処理に係る課題抽出				
2月							
3月			・次年度の事業内容検討				
年度末	(求める具体的な成果) ・「高知県災害廃棄物処理計画」を策定することにより、本県の発災時における具体的な災害廃棄物処理の方策を示すとともに、市町村・県民の意識を醸成する。 ・計画策定で明らかとなった課題についての解決策の確立。 ・県内市町村が主体的に災害廃棄物処理を実施するための準備行為が完了する。		(達成状況) ・「高知県災害廃棄物処理計画」を策定し、災害発生時の廃棄物処理について具体的な方策を示すとともに、市町村災害廃棄物処理計画の策定に有効な支援ツールとなる手引き、ひながたを作成・配布した。 また、災害発生時の対応及び準備の重要性について、被災地で実務経験のある講師を招いての講演会の開催、県内ブロックごとの説明会を開催して、意識醸成を進めた。			(要因分析・課題等) ・市町村によって災害廃棄物処理計画策定に関する温度差があるため、首長をはじめとする関係職員の意識醸成や訪問による個別業務支援を行い、処理体制の整備を図っていく必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。 水産振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	漁業振興課	活餌安定確保対策事業委託料、事務費	経済	6,176
2	漁業振興課	養殖生産チャレンジ促進事業費	経済	22,565
3	漁業振興課	マグロ養殖振興事業費	経済	30,943
4	漁業振興課 漁港漁場課	漁業用燃油タンク対策	地震対策	46,412
5	合併・流通支援課	水産物地産外商推進事業費	経済	20,712
6	合併・流通支援課	首都圏における水産物販売拠点整備への支援 (水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金、事務費)	経済	3,737

事業名	活餌安定確保対策事業委託料、事務費		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	漁崎、井上 (4829,4613)	
種別	経済	当初予算額	6,176千円	補正後予算額	11,176千円			
事業概要・目的								
<p>県内市場へのカツオ等の水揚げを促進するため、カツオ一本釣り用活餌の魚種や確保手段の多様化を検討し、県内での安定確保を図る。 また、県西部の佐賀、清水、田ノ浦の3市場へのカツオ等の水揚げ促進に向けた協議会を設置する。 ①活餌安定確保対策事業委託料(委託先:すくも湾漁協) 宿毛湾で漁獲されるイワシ類を活餌に養成する実証事業を行い、活餌を県内で安定的に確保する手段を構築する。 ②カツオ等水揚げ促進対策協議会の設置(事務費) 県西部の佐賀、清水、田ノ浦の3市場にカツオ等水揚げ促進対策協議会を設置し、水揚げ促進に向けた課題の抽出や対策の検討、実施を進める。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
	①活餌の安定確保	②カツオ等水揚げ促進	①活餌の安定確保	②カツオ等水揚げ促進	①活餌の安定確保	②カツオ等水揚げ促進		
4月	○関係者との事業計画についての協議 ・漁協 ・まき網漁業者 ・養殖業者 ・カツオ漁業者	○協議会の設置 佐賀:H26.3.8 清水:H26.3.29 (メジカ需給調整対策協議会) 田ノ浦:H26.4.15 【佐賀】 ・カツオ船への市場情報の提供 ・活餌供給事業の実施(漁況により6月まで) 【清水】 ・需給調整に向けた関係者協議 ・メジカ漁場探索船の選定 【田ノ浦】 ・水揚げ誘致に向けた関係者協議	○関係者との事業計画についての協議(4/15) ○漁協、各漁業者間での実施に係る協議	○協議会の設置 佐賀:H26.3.8 清水:H26.3.29 (メジカ需給調整対策協議会) 田ノ浦:H26.4.15 【佐賀】 ・第2回協議会開催(6/30)、市場サービス向上に向けた取組開始 ・活餌供給事業を実施(5/30~7/8) 【清水】 ・第2回協議会開催(6/7) ・現状及び課題等協議 【田ノ浦】 ・第1回協議会開催(4/15)	○委託事業の課題 ・本事業に適した事業者の選定	【全体】 ・第1四半期の土佐湾沿岸でのカツオ漁が過去20年間で最低の不漁 【佐賀】 ・活餌事業者の選定により、新たな活餌供給体制の構築が必要 ・市場情報の提供等サービス強化により、中・大型船の水揚げを誘致できた 【清水】 ・喫緊の課題であるメジカ水揚げ促進及び需給調整対策について検討を開始 【田ノ浦】 ・まき網で採捕されるイワシ類を活用した活餌供給の事業化を中心に進めることとなった		
5月			○関係者との事業計画についての協議(5/26)					
6月	●既存の活餌供給の取組実態調査(県中西部)		●活餌供給の取組実態調査(6/5、久礼)					
7月	○事業計画案の修正 ○関係者との事業計画についての協議 ・漁協 ・まき網漁業者 ・養殖業者 ・カツオ漁業者	【佐賀】 ・第3回協議会開催 ・新たな活餌供給体制の検討 【清水】 ・第3回協議会開催 ・メジカ漁場探索事業の実施 【田ノ浦】 ・水揚げ誘致に向けた関係者協議	○関係者との事業計画についての協議(7/1) ○事業計画案の修正 ○漁協、各漁業者間での実施に係る協議、実務者の選定	【佐賀】 ・第3回協議会開催(8/25) ・新たな活餌供給体制の構築に向けた協議(7/25、8/7) 【清水】 ・第3回協議会開催(9/13) ・土曜出漁の継続を検討 ・メジカ漁船4隻への漁場探索用機器の取付工事が完了(9月)	○事業実施の課題 ・事業化に向けて、先進地から採捕・蓄養技術を習得する必要	【全体】 ・第2四半期の土佐湾沿岸でのカツオ漁も過去平均の5割程度 【佐賀】 ・新たな活餌供給体制の構築に向けた事業を9月補正で予算化 【清水】 ・メジカの水揚げ促進のための土曜出漁の継続、1日当たり漁獲制限の撤廃等について、関係者間の理解が促進 【田ノ浦】 ・新たな動きなし		
8月			○関係者との事業計画についての協議(7/1、9/9、9/12、9/26、9/30) ●活餌供給の取組実態調査(9/30、須崎)					
9月	●既存の活餌供給の取組実態調査(県中西部)							
10月	○事業計画策定 ○契約事務手続	【佐賀】 ・市場前泊地浚渫工事 ・黒潮町活餌供給機能強化対策協議会を実施主体とする新たな体制で活餌供給事業を実施	●活餌供給の取組実態調査(10/1、清水) ○事業計画策定 ○関係者間での確認 ○契約事務手続	【佐賀】 ・活餌供給機能強化事業を9月補正で予算化(10/15) ・黒潮町活餌供給機能強化対策協議会を設置(10/31)、同会を開催(12/1、12/19) ・市場前泊地浚渫工事(11/16~11/24) ・活餌供給事業を実施(12/21~12/26) 【清水】 ・土曜出漁に関する関係者協議(11/7) ・第4回協議会開催(12/13) ・不漁時にメジカ漁場探索を実施(12月に2回)	・宿毛湾で行われているまき網漁業のうち、規模が大きい中型まき網漁業によって実証試験を行うことが決定 ・第1回目の実証試験を11月に予定していたが、活餌に適したサイズの漁が無く、実施を見送った ・先進地調査により、採捕時の歩留まり向上を図るための、漁具や漁法の改善点が把握できた	【全体】 ・四国最大のカツオ水揚げ港である愛媛県深浦市場と県内3市場のカツオ水揚げ量の差が、6月末には約220トンとなっていたが、各市場の取組により徐々に縮小し、11月末には深浦を超過 【佐賀】 ・漁協を軸とした新たな体制で活餌供給事業を実施 【清水】 ・協議会の取組により、土曜出漁などの宗田節加工用原魚の確保に向けた水揚げ促進策が合意に至った 【宿毛】 ・カツオ水揚げ誘致のための活餌供給の事業化に向けた体制が構築された		
11月	○委託業務の契約		○委託契約締結(11/4)					
12月	○養成施設準備 ・小割割、生け簀網等の製造注文 ・養成水面の確保 ・養成施設の設置		○養成施設準備 ・生け簀網の設計 ・養成水面の確保					
1月	○漁具・漁法の改良 ・従来型→改良型		○養成施設準備 ・曳航小割、生け簀網の作製					
2月	○実証試験の実施 ・まき網での採捕 ・養成場への輸送 ・養成・維持飼育 ・カツオ船へ供給 活餌の適性評価		○第1回実証試験実施 ・採捕、輸送(2/15) ・飼育(2/16~3/4) ・供給(3/5)					
3月	○委託業務完了		○第2回実証試験実施 ・3月中旬採捕予定					
年度末	(求める具体的な成果) ①活餌の安定確保 ・多様な魚種の活餌としての適性を実証 ②カツオ等水揚げ促進 ・佐賀、清水、田ノ浦の各市場でカツオ水揚げ促進計画を策定		(達成状況) ①活餌の安定確保 ・中型まき網漁業による事業化の方向性が決定 ②カツオ等水揚げ促進 ・3市場のカツオ水揚げの合計が、愛媛県深浦を超過			(要因分析、課題等) ・活餌の安定確保については、事業化に向けた採算性の確保が課題 ・カツオ等水揚げ促進については、各市場の取組の継続とバージョンアップを図る。また、長期的なハード整備の計画策定を来年度に引き続き取り組む		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	養殖生産者チャレンジ促進事業費		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	大山 (4829)	
種別	経済		当初予算額	22,565千円		補正後予算額	9,201千円	
事業概要・目的								
高齢化と後継者不足が進行している県内養殖生産者に対し、協業化等による新規参入や規模拡大を促進し経営基盤を強化するとともに、高い技術と知識を備えた担い手の育成を図るため、OJTと座学を合わせた研修を実施する。 ○養殖業人材育成研修等委託料 ・養殖ビジネススクール運営事業：養殖に関する専門知識と経営に関する知識を習得するための座学研修を実施する。 ・養殖経営協業化等サポート事業：中小規模の養殖業者の協業化を推進するための経営相談会の開催や経営診断業務を行う。 ○養殖業協業化促進事業費補助金 ・新規養殖業就業生産施設リース事業：協業体に新規参入して養殖業に就業する者へのリースを目的に生産施設を取得する漁協に対して、取得費用の一部を補助する。 ・養殖業協業化等促進生産施設リース事業：協業化により規模拡大等を行う養殖業者へのリースを目的に生産施設を取得する漁協に対して、取得費用の一部を補助する。 ・養殖共済掛金負担：協業体に新規参入して養殖業に就業する者が、生産開始時に導入する種苗の養殖共済掛金を負担する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	[○養殖業人材育成、■養殖業協業化促進] ○養殖ビジネススクール運営事業委託設計 ■中核的養殖生産者協業体の認定要領制定 ■高知県養殖業協業化促進事業の補助要綱の制定		○養殖ビジネススクール関連 ・入札の手続き(4月~5月) ・養殖業者への事業内容の説明(5/22:大谷漁協、5/28:県漁協深浦支所) ・入札(6/9)、契約(6/26)			○養殖ビジネススクール関連 ・参加者数の確保 ・公開講座及び通常講座での講演者及び講演内容の検討 ■養殖業者の協業化関連 ・サポート事業委託の受託先と協業化グループの選定を実施		
5月	○養殖経営協業化等サポート事業委託設計 ○養殖ビジネススクール委託契約 ○養殖経営協業化等サポート事業委託契約		■養殖業者の協業化関連 ・認定要領及び交付要綱に関する説明を実施(4/24:大谷漁協ネイリ部会、5/22:大谷漁協タイ部会、5/28:深浦支所の養殖業者) ・認定要領及び補助金交付要綱を制定(5/1) ・サポート事業委託の受託者との協議(5/29、6/19)					
6月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">養殖ビジネス スクール運営事業</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">養殖経営協業化等 サポート事業</div> </div> 須崎地区及び宿毛地区において、事業のPR及び対象者の掘り起こし							
7月	養殖シンポジウムの開催(宿毛市)		○養殖ビジネススクール関連 ・公開講座の開催(8/4、宿毛市) ・通常講座の開催(須崎市、宿毛市) 第1回:8/21,22、第2回:8/28,29、第3回:9/4,5、第4回:9/11,12、第5回:9/18,19、第6回:9/25,26			○養殖ビジネススクール関連 ・公開講座の参加者数:70名 ・通常講座の参加者数 第1回:13名、第2回:40名、第3回:18名、第4回:23名、第5回:37名、第6回:32名		
8月	ビジネススクール開校 ・8月~3月 ・須崎市(27回) ・宿毛市(27回)		■養殖業者の協業化関連 ・養殖経営協業化サポート事業の契約締結(7/25) ・受託者と養殖生産者グループを交えた共同改善計画策定に関する協議(7/17,24、8/25,28、9/18,25)					
9月								
10月			○養殖ビジネススクール関連 ・通常講座の開催(須崎市、宿毛市) 第7回:10/2,3、第8回:10/9,10、第9回:10/16,17、第10回:10/24、第11回:10/30,31、第12回:11/6,7、第13回:11/13,14、第14回:11/27,28、第15回:12/4,5、第16回:12/11,12、第17回:12/18,19、第18回:12/25,26			○養殖ビジネススクール関連 ・通常講座の参加者数 第7回:35名、第8回:15名、第9回:18名、第10回:19名、第11回:21名、第12回:17名、第13回:19名、第14回:22名、第15回:10名、第16回:21名、第17回:6名、第18回:17名		
11月			■養殖業者の協業化関連 ・受託者と養殖生産者グループを交えた共同改善計画策定に関する協議(10/18、11/5、11/13、11/17、12/3) ・新たに須崎市浦ノ内地区の2グループで協業化の検討に着手			■養殖業者の協業化関連 ・須崎市大谷地区の2グループについて共同改善計画を認定し、協業体が結成された		
12月								
1月			○養殖ビジネススクール関連 ・通常講座の開催(須崎市、宿毛市) 第19回:1/8,9、第20回:1/15,16、第21回:1/22,23、第22回:1/29,30、第23回:2/5,6、第24回:2/12,13、第25回:2/19,20、第26回:2/26,27、第27回:3/5,6			○養殖ビジネススクール関連 ・通常講座の参加者数 第19回:7名、第20回:13名、第21回:8名、第22回:12名、第23回:14名、第24回:34名、第25回:27名、第26回:27名、第27回:13名		
2月			■養殖業者の協業化関連 ・受託者と養殖生産者グループを交えた共同改善計画策定に関する協議(1/13、2/2、2/13、2/17)			■養殖業者の協業化関連 ・須崎市浦ノ内地区の2グループについて共同改善計画を認定し、協業体が結成された		
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・養殖ビジネススクールの受講者30名以上を確保 ・OJT研修生10名以上を確保		(達成状況) ・養殖ビジネススクールの受講者は、延べ538名で、講座1回あたりでは20名となり、目標を下回った。 ・OJT研修生は、今年度の開始者がゼロとなり、目標を達成できなかった。			(要因分析、課題等) ・養殖ビジネススクールの受講者は、目標を下回ったものの一定の参加者を得た。来年度は先進地の優良事例について学ぶ内容を充実し、受講者の確保を図る。 ・OJT研修生は、マダイ相場の下落を受け受講希望者が研修開始を見送るなどにより、実績がゼロとなった。来年度は餌の値上げも予定されており、厳しい状況が続く見込み。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	マクロ養殖振興事業費		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	土居 (4829)
種別	経済	当初予算額	30,943千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>本県マクロ養殖の持続的な振興を図るため、活け込み尾数の制限がない人工種苗の導入を促進するための親魚養成・採卵技術の開発を進めるとともに、新たな漁場の設定に向けた測量調査を実施する。</p> <p>○人工種苗生産技術開発委託料 養殖用クロマグロ人工種苗の導入を促進するため、親魚の養成、採卵技術の開発を実施する。</p> <p>○養殖漁場測量調査委託料 養殖用クロマグロ人工種苗の導入を促進するため、新たな漁場の設定に向けた海底地形や海象についての測量調査を実施する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	人工種苗生産技術開発	養殖漁場測量調査	人工種苗生産技術開発	養殖漁場測量調査	【人工種苗生産技術開発】 ・産卵調査で、産卵可能なレベルに成熟した個体を複数確認した。	
5月	業務委託公示 入札、契約	水産試験場調査船による海底地形事前調査	公示:4/16 入札:5/19 協議:5/29 契約:6/20	・水産試験場調査船による海底地形事前調査(4/8)	【養殖漁場測量調査】 ・事前調査の結果、水産試験場の調査船では、調査予定海域の航行の際に船体が海底と接触するおそれがあり、海底地形調査を行うことが不可能と判断され、委託業務内容の変更を検討することとした。	
6月	受託者との実施協議	漁協との事前協議	親魚養成・採卵技術開発業務	・候補地の選定等にかかる漁協との事前協議(4/15)	・漁協との協議の結果、地元説明会の対応等について漁協内で検討することとなった。	
7月	親魚養成・採卵技術開発業務	水産試験場による事前調査及び漁協との協議結果を踏まえ、業務内容を見直し	環境調査 6/4～ 継続中	・水産試験場による事前調査及び漁協との協議結果を踏まえた業務内容の見直し(4～6月)		
8月	環境調査	漁協との事前協議	産卵調査 5/20～ 8/30	・候補地の選定等にかかる漁協との事前協議(7/1)	【人工種苗生産技術開発】 ・9月末時点で149尾の親魚を確保 ・約787万粒の受精卵を採取でき、採卵技術の確立に一定の目途が立った。	
9月	産卵確認	委託公示、入札、契約の手续を第3四半期実施に変更	卵質評価 5/20～ 8/30	・漁協等との協議を踏まえ、委託公示、入札、契約の手续を第3四半期実施に変更	【養殖漁場測量調査】 ・地元説明会の開催については、契約業者が決定後に開催することで合意	
10月	卵質評価	地元説明会の開催に向けた漁協理事会での協議	採卵技術の開発 7/19～ 8/30	・地元説明会の開催に向けた漁協理事会での協議(9/22)		
11月	採卵技術の開発			・業務委託公示、入札、契約事務手続を実施(10～11月)	【人工種苗生産技術開発】 ・12月末時点で144尾の親魚を確保 ・得られた受精卵を用い、水産試験場が49尾の沖出し種苗を生産するなど、人工種苗の生産技術開発に寄与	
12月				・委託契約締結(11/28)	【養殖漁場測量調査】 ・漁場候補地の測量調査に向けた地元説明会で一定の理解が得られ、調査実施が決定	
1月				・受託者との実施協議(12/2)		
2月				・調査予定地区での地元説明会(12/2)	【人工種苗生産技術開発】 ・2月末時点で144尾の親魚を確保	
3月				・漁場候補地の海底地形の測量調査を実施(1/12～1/13)	【養殖漁場測量調査】 ・漁場候補地の海底地形測量と、波高流向流速の調査を実施	
				・波高流向流速の測定機器設置に係る地元協議(1/30)		
				・波高流向流速の測定機器を設置(2/21)		
				環境調査の実施・飼育管理 ～3/31		
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> 採卵用親魚100尾以上を確保 新たなマクロ養殖漁場を開発 		<ul style="list-style-type: none"> 採卵用親魚144尾を確保し、来年度の採卵、人工種苗生産の技術開発につなげることができた。 漁場測量調査により、新たな養殖漁場としての適性が明らかとなった。 		<ul style="list-style-type: none"> 【人工種苗生産技術開発】 ・関係機関が緊密な連携のもと取り組んだことにより、取組初年度からの採卵と種苗生産の基礎的知見を得られるに至った。 【養殖漁場測量調査】 ・調査結果を踏まえ、新規漁場の設定に向けた地元調整を進める必要がある。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	漁業用燃油タンク対策		所管課	漁業振興課、漁港漁場課	担当者(内線)	永野、笹岡 (3194、4837)
種別	地震対策	当初予算額	46,412千円	補正後予算額		

事業概要・目的

漁村・漁港における屋外燃油タンクの撤去を行うことで、地震・津波が発災した際の火災等二次災害の防止を図る。

月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	対応方針が決定した燃油タンクの施工実施	燃油タンクの対応方針決定	対応方針が決定した燃油タンクの施工実施	燃油タンクの対応方針決定		
5月		地区ごとの課題精査 伊田 船舶給油取扱所整備のため、地元調整 H27年度実施内容の調整		地区ごとの課題精査 伊田 船舶給油取扱所整備のため、黒潮町消防署との調整 H27年度実施内容の調整		
6月	(上川口) 撤去工事に着手					
7月	(下ノ加江) 地下埋設型タンク設置工事に着手		(上川口) 7/19 撤去工事に着手		7/18 需要調査を実施	○漁業用屋外燃油タンクの撤去 H26上川口:タンク撤去済み、配管の撤去を引き続き行う。 H26高知:すべての工事が終了し、事業完了済み。
8月	(佐賀) 地下埋設型タンク用地選定に向けた地質調査	地区ごとの課題精査 伊田 船舶給油取扱所整備のため、地元調整 H27年度実施内容の調整	(高知) 7/23 撤去工事に着手	地区ごとの課題精査 伊田 船舶給油取扱所整備のため、黒潮町消防署との調整 H27年度実施内容の調整	○漁業用屋外燃油タンクの地下化 H26下ノ加江:入札準備中。 H26佐賀:事業着手済み。	
	(佐賀) 地下埋設型タンクの詳細設計		(佐賀) 9/14~10/31 地下埋設型タンク用地選定に向けた地質調査			○船舶給油取扱所の設置 H26伊田:地元協議を継続中。
9月	(上川口) 撤去工事完了 (下ノ加江) 地下埋設型タンク設置工事完了		(高知) 9/21 撤去完了 (上川口) 9/30 撤去完了			○漁業用屋外燃油タンクの撤去 H26上川口:事業完了。
10月		地区ごとの課題精査 伊田 船舶給油取扱所整備のため、地元調整 H27年度実施内容の調整	(下ノ加江) 10/10 地下埋設型タンク設置工事の入札	地区ごとの課題精査 伊田 船舶給油取扱所整備のため、黒潮町消防署との調整 H27年度実施内容の調整		
11月	(高知) 撤去工事に着手					
12月			(佐賀) 12/20 地下埋設型タンクの詳細設計に着手			
1月		地区ごとの課題精査 伊田 船舶給油取扱所整備のため、地元調整 H27年度実施内容の調整	(下ノ加江) 2/10 地下埋設型タンク設置工事完了	地区ごとの課題精査 伊田 船舶給油取扱所整備のため、黒潮町消防署との調整 H27年度実施内容の調整	○漁業用屋外燃油タンクの地下化 H26下ノ加江:事業完了。 H26佐賀:調査、設計完了。	
2月	(高知) 撤去完了		(佐賀) 2/28 地下埋設型タンクの詳細設計完了			○船舶給油取扱所の設置 H26伊田:黒潮町消防署と協議の結果、タンクローリーから船舶への直接給油が認められる。
3月						
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	漁業用燃油タンクの撤去 (H26:上川口、高知)		漁業用燃油タンクの撤去 H26上川口(重油50KL):撤去済み H26高知(重油75KL):撤去済み		・屋外燃油タンクの減災対策の全体計画で34基のうち3基の撤去が完了した。 ・H27年度も4基の撤去を予定しており、引き続き県漁協や地元の理解を得るための説明を行う。	
	漁業用屋外燃油タンクの地下化 (H26:下ノ加江、H26:佐賀)		漁業用屋外燃油タンクの地下化 H26下ノ加江:撤去後、新設完了。 H26佐賀:設計調査完了、H27に撤去及び新設予定。			
	船舶給油取扱所の設置 (H26:伊田)		船舶給油取扱所の設置 H26伊田:黒潮町消防署との協議が整い、撤去及び設置は、H27年度に実施予定。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物地産外商推進事業費(①水産物地産外商推進事業委託料 ②水産物販売促進事業委託料)		所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	森田 (4611)
種別	経済	当初予算額	20,712千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
首都圏や関西圏を中心とした大都市圏の飲食店と産地とのネットワークを構築し、産地情報の飲食店への提供やサンプル提供、飲食店ニーズの産地への提供などによる、養殖魚を含む本県水産物の地産外商を推進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①高知家の魚 応援店制度	②水産物販売促進 事業委託業務	①高知家の魚 応援店制度	②水産物販売促進 事業委託業務		
5月	・県外飲食店訪問による「応援の店」への登録依頼 ～3月末		・県外飲食店訪問による「応援の店」への登録依頼 ～3月末			
6月	・関西アドバイザーによる飲食店訪問、「応援の店」登録依頼 ～3月末		・関西アドバイザーによる飲食店訪問、「応援の店」登録依頼 ～3月末			
7月	・「高知家の魚応援の店」へのサンプル提供 ～3月末		・「高知家の魚応援の店」へのサンプル提供 ～3月末			
8月						
9月	・「応援の店」参加による産地見学会の開催 9月下旬(宿毛市)		・高知家の魚応援の店 登録店舗315店舗(9月末) ・県内参画事業者 61事業者(9月末)			
10月	・「応援の店」、「県内参画事業者」等参加による商談会の開催 10月下旬(大阪市)		・「応援の店」、「県内参画事業者」等参加による商談会の開催 10/21(大阪市)		①商談会の開催 来場者：151社(202名) 県内参画事業者：17	
11月	・「応援の店」での本県水産物をメニュー化したフェアの開催 11月(関東10店舗、関西10店舗)		・「応援の店」での本県水産物をメニュー化したフェアの開催 11月～12/9 21店舗(関東9店舗、関西12店舗)		①メニューフェアの開催 11/1～30(関東2、関西4) 11/10～12/9(関東7、関西8)	
12月						
1月			・「応援の店」参加による産地見学会の開催 1/25,26(宿毛市)		①産地見学会の開催 「応援の店」19店舗(関東9、関西10) 県内参画事業者：10	
2月					②関西アドバイザーによる「応援の店」の登録と店舗訪問によるニーズ収集 ・登録：30店舗 ・店舗訪問：50店舗 ・サンプル出荷：150件	
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ■「高知家の魚応援店制度」 「応援の店」登録数：300店舗(26年度末)		(達成状況) ■「高知家の魚応援店制度」 「応援の店」登録数：355店舗(26年度末) ※県内参画事業者66		(要因分析、課題等) ■「応援の店」との取引拡大に向けた取組	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	首都圏における水産物販売拠点整備への支援		所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	太郎田 (4557)
種別	経済	当初予算額	3,737千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
首都圏における本県水産物の情報発信及び販路拡大を図るため、築地場外市場に新設される築地につぼん漁港市場(旧 全国漁港マーケット(仮称))への進出が決定した県内事業者が行う同市場店舗の整備及び運営に要する経費を補助等する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○主催者による県内出店事業者 審査会 ○県内出店事業者 決定		○主催者による県内出店事業者 審査会 ○県内出店事業者 決定			
5月	○主催者と出店事業者等で施設整備・運営等を協議する「新設会議」の開催		○主催者と出店事業者等で施設整備・運営等を協議する「新設会議」の開催(県も参加)			
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">施設整備関係</div> 月1回程度開催 ・県も参加	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">補助金関係・催事計画など</div> 新設会議の動向を踏まえ内容精査	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">施設整備関係</div> 新設会議(5/16)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">補助金関係・催事計画など</div> 新設会議の動向を踏まえ内容精査		
7月	○補助金交付申請 ○補助金交付決定 ○店舗改装工事 着手(設計協議など)		○県内事業者による出店合意 ○主催者による県内出店事業者 審査会 ○県内出店事業者 決定 ○改装工事(施設全体)			
8月	○改装工事(施設全体) ○県備品 発注	○店頭で実施する他の県内事業者による催事の照会・調整	○新設会議(7/22) ○新設会議(8/22)	○補助金交付要綱策定	○施設全体の整備計画や県内出店事業者との調整等により、補助金交付要綱の策定や催事計画の取りまとめ時期にずれが生じた。	
9月	○改装工事(店舗) ○県備品 設置	○催事計画出店者協議 ○催事計画決定	○県備品 発注 ○改装工事(店舗) ○新設会議(9/26) ○新設会議(10/17)	○補助金交付申請		
10月	○築地につぼん漁港市場オープン・オープニングイベントの実施		○県備品 設置 ○築地につぼん漁港市場オープン(10/23)・オープニングイベントの実施(10/23~11/1)		○出店事業者と連携して取り組みを進めた結果、次の成果を生むことができた。	
11月	○他の県内事業者による催事		○店頭で実施する他の県内事業者による催事ルールの県・出店事業者間での協議・決定		・築地につぼん漁港市場に本県水産物の情報発信・外商拠点となる「さかな屋高知家」のオープン ・店頭で行う映像放映、パンフレットの配布や看板名称に「高知家」を用いたことによる水産物等本県の認知度の向上 ・他の県内事業者による店頭での催事やテストマーケティングの実施による外商機会の創出と今後の商品改良等に向けた首都圏消費者嗜好等の把握	
12月	○他の県内事業者による催事		○催事の公募開始		【催事等実績】	
1月	○他の県内事業者による催事 ○出店者ニ商談会		○催事の随時受付 → 申込・調整・出店者との協議 → 催事計画決定		H26.12.18~19 テストマーケティングの実施(6品目)	
2月	○他の県内事業者による催事		○催事等の実施		H27.01.22 テストマーケティングの実施(2品目) H27.01.25 催事の実施(テストマーケティング1品目含む)	
3月	○他の県内事業者による催事 ○補助事業実績報告		○催事等の実施		H27.02.13 テストマーケティングの実施(2品目) H27.02.15 催事の実施(テストマーケティング1品目含む)	
年度末	(求める具体的な成果) 漁港市場でのテストマーケティングの実施12回以上		(達成状況) 漁港市場への県内事業者による出店を計画どおり行うとともに、他の県内事業者による催事を2回、テストマーケティングを12回実施した。		(要因分析、課題等) 出店事業者による安定した店舗運営に向けて、品揃えの充実を図るとともに、飲食店等への外商活動を行っており、これらの取り組みを支援することで首都圏での本県水産物の取引拡大につなげていく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

土木部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	建設管理課	建設業活性化支援事業費等	経済	14,976
2	道路課	道路啓開計画	地震対策	30,000
3	住宅課	住宅耐震対策事業・建築物耐震対策緊急促進事業	地震対策	275,394
4	建築指導課	耐震改修促進計画改定基礎調査委託料	地震対策	7,792
5	港湾・海岸課	高知新港臨海土地造成事業費	地震対策	250,000
6	港湾・海岸課	港湾海岸緑地公園津波対策事業委託(手結港、甲浦港)	地震対策	21,850
7	港湾・海岸課	港湾BCP策定及び防災訓練運営補助	地震対策	20,000
8	河川課	南海地震対策河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務	地震対策	125,000
9	公園下水道課	津波避難施設概略設計地質調査委託業務(土佐西南大規模公園)	地震対策	5,882

事業名	建設業活性化支援事業費等		所管課	建設管理課	担当者(内線)	岡本 健 (9815)
種別	経済	当初予算額	14,976千円	補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>建設業を取り巻く厳しい環境の中で、建設業者の技術力向上や経営強化への支援のほか、建設業の魅力を発信する事業に対し支援を行うことなどにより、建設業全体の活性化を図る。 あわせて、事業者や職員向けのコンプライアンス研修の実施や入札制度の見直しのほか、平成25年度に強化されたペナルティの継続などにより、コンプライアンスの確立に向けた取り組みを強化する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(4月上旬) 土木部支援窓口の設置 建設業支援アドバイザー制度の創設		○土木部支援窓口の設置(4月1日) ○建設業支援アドバイザー制度の創設(4月1日)		○土木部支援窓口への相談件数 ・4月～6月:13件	
5月	(4月下旬～) 建設業協会各支部及び関係団体への活性化プランの説明 活性化プランの広報チラシの配布		○建設業協会各支部及び関係団体への活性化プランの説明(4月末以降) ○活性化プランの広報チラシの配布(4月末以降)		○建設業支援アドバイザー制度の申請 ・4月～6月:1建設事業者	
6月	(5月上旬) 建設業広報推進事業費補助金募集開始 (5月中旬) 活性化プラン・施工パッケージ型積算方式等説明会開催(県内ブロック毎) (5月下旬) 情報化技術活用の検討委託		○建設業広報推進事業費補助金募集開始 ・5月1日～31日募集 ○活性化プラン・施工パッケージ型積算方式等説明会開催(県内ブロック毎) ・5月12日～21日県下5会場で開催 ○情報化技術活用の検討委託 ・6月20日、8月18日検討委員会の開催		○建設業広報推進事業費の交付決定 ・(一社)高知県建設業協会 ○活性化プラン・施工パッケージ型積算方式等説明会参加数 ・参加会社数470社、参加者数704名	
7月	(7月上旬) コンプライアンス研修(事業者向け) (7月中旬) コンプライアンス研修(県職員、市町村職員向け)		○コンプライアンス研修(事業者向け) ・7月1日～9日県下4会場(5回)で開催 ・9月9日・12日県下3会場で補講を開催		○土木部支援窓口への相談件数 ・7月～9月:6件 ○建設業支援アドバイザー制度の申請 ・7月～9月:2建設事業者	
8月	(7月中旬) 維持委託業務出来高部分払いの検討委託 (8月中旬) 防災対応に係る新技術研修 (8月下旬～) 工程管理等マネジメント技術研修(県内ブロック毎)		○コンプライアンス研修(県職員、市町村職員向け) ・8月25日～9月2日県下4会場(12回)で開催 ○防災対応に係る新技術研修 ・「技術研修会」9月4日県主催で開催		○建設業広報推進事業費の建設業協会の活動 ・8月1日～30日「けんせつの絵コンテスト」 ・8月29日～テレビCM放送開始 ○コンプライアンス研修(事業者向け)参加数 ・参加会社数1,077社 ○コンプライアンス研修(県職員、市町村職員向け)参加数 ・参加者数 県1,154名、市町村84名	
9月	(9月上旬～) 建設業協会各支部との意見交換会 (9月中旬) 点検エキスパート初級研修		○工程管理等マネジメント技術研修(県内ブロック毎) ・「施工力向上研修会」9月9日～17日 県下5会場で開催		○「技術研修会」参加数 ・参加者数267名 ○「施工力向上研修会」参加者数 ・参加会社数126社、参加者数207名	
10月	(10月上旬) 施工パッケージ型積算の導入		○維持委託業務出来高部分払いの検討委託 ・10月、県内建設業者へのアンケート調査の実施		○土木部支援窓口への相談件数 ・10月～12月:3件 ○建設業支援アドバイザー制度の申請 ・10月～12月:3建設事業者	
11月	(11月中旬) 点検エキスパート初級研修		○建設業協会各支部との意見交換会 ・10月23日、24日、30日に5会場(8支部) ・11月7日に2会場(4支部)		○建設業広報推進事業費の建設業協会の活動 ・11月23日「こうち防災フェスタ2014」を高知市中央公園で開催、約4千人の来場	
12月			○維持管理エキスパート初級研修 ・11月5日～7日(1回目) ・11月12日～14日(2回目) ○コンプライアンス研修(県職員向け補講) ・12月1日(2回)開催		○維持管理エキスパート初級研修参加者数 ・実数 89名(51社) ○コンプライアンス研修(県職員向け補講)参加数 ・参加者数 県94名	
1月			○施工パッケージ型積算方式の導入 ・27年1月導入			
2月			○情報化技術活用の検討委託 ・27年1月高知県建設技術研究発表会にて報告		○土木部支援窓口への相談件数 ・1月～3月:1件	
3月			○維持委託業務出来高部分払いの検討委託 ・27年2月 試行の通知			
年度末	(求める具体的な成果) 入札不調・不落の減少 独自の技術を持った建設業者、健全な経営と高い施工力を持った建設業者の確保 建設業界のコンプライアンスの確立		(達成状況) 研修を通じた、建設業者の技術力・施工力の向上を図ることが出来た 補助事業を活用した建設業界の取組によって、県民への建設業の魅力発信が図られた 建設業者のコンプライアンス研修参加も、前年並みを確保し、引き続きコンプライアンス確立に取り組むことが出来た しかし、アドバイザー制度については、20事業者の計画に対し6事業者の活用に留まっている		(要因分析、課題等) 今後も引き続き取組を継続することで、入札不調・不落の減少や、独自の技術を持った建設業者、健全な経営と高い施工力を持った建設業者の確保、建設業界のコンプライアンスの確立を進めていくことが必要 アドバイザー制度は、来年度に入職・定着促進にも対象範囲を広げることを踏まえ、より活用が促進されるよう、制度の周知や新たなアドバイザー確保を進めていく 支援窓口についても、より活用いただけるよう、周知を進めていく	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	道路啓開計画		所管課	道路課	担当者(内線)	大野 栄一 (2846)
種別	地震対策	当初予算額	30,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフ地震発生時に、防災拠点までのルートを迅速に確保するため、事前に道路啓開の手順・役割分担等を定め、関係機関で共有する。						
月	計画		実績			
4月	(上旬)部内周知 (中旬)県関係機関と調整 (下旬)その他関係機関と調整		(4月上旬～5月上旬) 庁内関係各課と調整			
5月	(上旬)推進地域本部と調整 (中旬) ↓ (下旬)国と事前調整		(5月下旬～6月上旬) 国関係機関と調整			
6月	(上旬) ↓ 協議会資料作成 (中旬) ↓ (下旬) ↓ ↓		(6月中旬) 自衛隊・NEXCOと調整			
7月	(上旬)第1回協議会開催 (中旬)地域ブロック会開催 (下旬) ↓		(7月上旬～7月下旬) 協議会資料作成			
8月	(上旬) ↓ (中旬)啓開日数算出 (下旬) ↓		(7月30日) 第1回協議会開催			
9月	(上旬) ↓ (中旬) ↓ (下旬)課題の整理、関係機関と調整		(8月中旬～9月中旬) 地域ブロック会議開催(全101機関、計31回)			
10月	(上旬) ↓ 協議会資料作成 (中旬) ↓ (下旬) ↓ ↓		(9月上旬～9月下旬) 地域の拠点・ルートの選定			
11月	(上旬)第2回協議会開催 (中旬)協議会での意見を踏まえた課題の整理 (下旬) ↓		(10月上旬～11月中旬) 建設業協会と調整			
12月	(上旬) ↓ (中旬)地域ブロック会開催 (下旬) ↓		(11月上旬～11月中旬) 協議会資料作成			
1月	(上旬) ↓ (中旬)対応策を関係機関と調整 (下旬) ↓		(11月26日) 第2回協議会開催			
2月	(上旬) ↓ (中旬)第3回協議会開催 (下旬)関係機関と調整		(11月下旬～12月下旬) 啓開日数の算定(優先順位の高い防災拠点)			
3月	(上旬)次年度の作業内容のとりまとめ (中旬) ↓ (下旬) ↓		(1月上旬～2月中旬) より早く啓開できるルートの再検討 対応策を関係機関と調整			
年度末	(求める具体的な成果) ・地域の防災拠点および広域の防災拠点までの啓開日数 ・防災協定の骨子の作成 ・道路啓開手順書(素案)の作成		(達成状況) ・2月18日に道路啓開計画(暫定版)にて、啓開日数を公表 ・3月24日開催の第3回協議会にて、防災協定の骨子および道路啓開手順書(素案)を提示		(要因分析、課題等) ●下記課題について、H27年度以降取り組む ・啓開日数短縮に向けた取組の実施 ・啓開計画の確実な実施に向けて、建設業協会との防災協定の締結および道路啓開手順書の作成	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	住宅耐震対策事業・建築物耐震対策緊急促進事業	所管課	住宅課	担当者(内線)	西原 雄大 (9856)
種別	地震対策	当初予算額	275,394千円	補正後予算額	291,509千円
事業概要・目的 次期南海地震に備え、既存住宅の耐震診断の促進を図るとともに、きめ細かい相談体制の構築、実践的な耐震改修技術者の育成等を行うため、以下の事業を実施する。 ・住宅耐震診断補助事業（診断予定戸数：600戸） ・住宅耐震設計費補助事業（設計予定戸数：400戸） ・住宅耐震改修助成事業（改修予定戸数：400戸） ・コンクリートブロック塀耐震対策事業（改修予定件数：100件） ・老朽住宅等除却事業（予定件数：100件） ・空き家活用促進事業（予定件数：50件） ・住宅耐震対策市町村緊急支援事業（活用予定市町村数：18） 昭和56年5月31日以前に着工された、多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化を促進するため、所有者が実施する耐震診断等に対して補助を行う。 ・建築物耐震対策緊急促進事業（耐震改修設計：4件）					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○住宅耐震対策事業の実施 ・住宅耐震診断事業 ・住宅耐震改修設計事業 ・住宅耐震改修事業 ・コンクリートブロック塀耐震対策事業 ・老朽住宅等除却事業 ・空き家活用促進事業 ●建築物耐震対策緊急促進事業の実施	市町村住宅耐震事務担当者研修会で事業内容の説明を実施(4/21,5/20,27,29,30) 市町村建築物耐震対策緊急促進事業研修会で事業内容の説明を実施(6/11)			
5月	事業内容の説明を実施(4月) 耐震改修工事件数増に向けた研修会を実施(5月)	相談窓口(ともに備える防災フェア4/20) 出前講座(日高村自主防災組織連絡協議会5/24) 相談窓口(南国市地域防災フェスティバル6/1) 相談窓口(中土佐町防災・減災講演会6/29)			
6月	耐震対策事業啓発チラシの配布(270,000枚) 耐震対策緊急促進事業市町村説明会(6月)	木造住宅耐震診断士更新及び養成講習会実施(6/19, 7/28) 市町村現場検査立会(須崎市4/22、いの町5/2,28、香美市6/12)			
7月	通年 ○登録事業者申請受付 ○出前講座の開催 ○建築関係団体と連携して講習会を開催 ●要安全確認計画記載建築物WG・協議	市町村長に住宅耐震化促進を要請(東洋町他6/17、四万十市他6/18、仁淀川町他6/27、室戸市他8/1、日高村他8/8、安芸市他8/25、大川村他8/28)		9月30日現在 交付決定件数 ・耐震診断 746戸 ・耐震設計 315戸 ・耐震改修 305戸 ・コンクリートブロック塀 70件 ・老朽住宅除却 33件 ・空き家活用 33件 課題 ・耐震診断実施率の向上 ・市町村の取り組みの強化 ・耐震改修工事費用が高いと思われる 点の改善(低コスト工法の普及)	
8月	事業継続計画策定支援講習会開催(9月～10月)	相談窓口(高知安全・安心フェア7/5,6) 講師派遣(木造耐震診断資格者講習8/6) 相談窓口(KOCHI防災危機管理展8/23,24) 出前講座(奈半利町防災訓練8/31) 出前講座(いの町吾北地区防災研修会8/31) 相談窓口(津野町地震相談会9/21) 講師派遣(南海トラフ巨大地震防災セミナー9/27)			
9月	震災復旧技術者講習会開催(9月～2月)	市町村現場検査立会(須崎市7/15、いの町8/22、香美市8/29、土佐市8/29) 住宅耐震対策に係る市町村緊急支援に関する説明会実施(9/25)			
10月	震災復旧技術普及啓発セミナー開催(10月)	相談窓口(いの町健康まつり10/19) 講師派遣(高知市建設労働組合講習会10/19) 講師派遣(佐川町建設労働組合講習会10/26) 相談窓口(幡多山盛りフェス11/9)			
11月		耐震改修現場見学会の情報提供開始(10月～) 市町村現場検査立会(須崎市10/1)			
12月	●要安全確認計画記載建築物(緊急輸送道路沿道)の支援制度拡充の検討(12月)	住宅耐震対策市町村緊急支援事業拡充(11/25～) 要綱改正説明会(10/20) 耐震改修のぼり旗配布(11月～) 低コスト工法マニュアルの配布開始(11月) 低コスト工法講習会(12/20)			
1月	●要安全確認計画記載建築物緊急輸送道路沿道建築物支援制度について、各市町村への説明実施	相談窓口(高知市弘岡北防災フェスティバル1/25) 講師派遣(高知市建設労働組合講習会1/31) 講師派遣(高知市住宅の耐震化についての説明会2/1) 講師派遣(高知市地域活動支援センターてくとこ防災イベント2/16) 講師派遣(高知市土砂災害対応訓練講習会2/22)			
2月		南海トラフ地震対策大勉強会(1/25) 繰越事務等に関する市町村説明会(1/21) 住宅耐震化促進事業に関する市町村担当者会(2/23) 市町村現場検査立会(土佐市1/22、香南市3/11)			
3月		低コスト工法マニュアルの全登録診断士及び事業者への配布(1月) 住宅耐震化啓発チラシ配布(1月～) 新聞広告(1月17, 19, 21日) ラジオCM(1/5～1/31) テレビCM(2月21日～3月20日) ポスター・チラシ配布(3月) おはようこうち(住宅の耐震化について3/8) テレビパブリシティ4番組(住宅の耐震化について3月) ラジオ対談(1/15,3/11)		3月31日現在 実績件数(見込) ・耐震診断 1,700件 ・耐震設計 700棟 ・耐震改修 700棟 ・コンクリートブロック塀 100件 ・老朽住宅除却 150件 ・空き家活用 12件(繰越42件)	
年度末	(求める具体的な成果) 高知県内の昭和56年以前に建築された住宅のうち、耐震性の低い住宅について1,400棟(H25補正800戸+H26当初400戸+繰越予算400戸)の耐震化	(達成状況) 約700棟が完了予定		(要因分析、課題等) 平成24年度611棟、平成25年度695棟であった耐震改修工事の実績に対し、約700棟を実施予定。 件数が伸び悩んだ原因として、公共建築増加による県内の技術者不足が影響したと思われる。その中で、住宅所有者に対する戸別訪問で耐震診断、改修工事の件数を伸ばした市町村があり、このような住宅耐震加速化の活動を支援し住宅所有者の啓発、低コスト工法の普及、事業者の育成を合わせて耐震化の促進を図る。	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	耐震改修促進計画改定基礎調査委託料	所管課	建築指導課	担当者(内線)	益井 博史 (9891)
種別	地震対策	当初予算額	7,792千円	補正後予算額	

事業概要・目的

南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化に向けた取り組みとして、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、道路啓開計画の第1次救援ルートのなかで国管理国道及びこれと第1次防災拠点を結ぶルートの沿道建築物の実態調査を行ったうえで、沿道建築物の耐震化を促進する道路を指定する。

月	計画				実績
		ワーキング(*)等	市町村との連携	調査委託業務	
4月	(上旬) (中旬) (下旬)				
5月	(上旬) (中旬) (下旬)	第1回W ・対象路線の検討 ・県と市町村の役割分担方針整理	県と市町村の役割分担方針への意見照会	委託業務発注	・第1回W(23日) ・業務委託発注(26日)
6月	(上旬) (中旬) (下旬)				・県と市町村の役割分担方針への意見照会(11日)
7月	(上旬) (中旬) (下旬)	第2回W ・県と市町村の役割分担方針検討			
8月	(上旬) (中旬) (下旬)		県と市町村の役割分担方針の協議		・第2回W(5日)
9月	(上旬) (中旬) (下旬)	第3回W ・県と市町村の役割分担方針協議 - 先行指定道路(案)の精査・決定	【市町村を含む県協議会】先行指定道路(案)の審議・決定	一部成果(先行指定分)受取	・一部成果(先行指定(国道33号関係)分)受取(19日) ・県個人情報保護制度委員会に諮問【建築年を明らかにする為の市町村の保有する個人情報活用】(24日)
10月	(上旬) (中旬) (下旬)	先行指定道路(案)のパブコメ			
11月	(上旬) (中旬) (下旬)	先行指定道路の指定			・県個人情報保護制度委員会から答申【是】(7日) ・市町村に個人情報提供依頼(19日) ・業務委託期限延長【11月30日→3月20日】(27日)
12月	(上旬) (中旬) (下旬)	第4回W ・指定道路(案)の精査・決定		最終成果受取	・第3回W(5日) ・県と市町村の役割分担(指定・支援)の市町村との個別協議(8日~2月上旬)
1月	(上旬) (中旬) (下旬)		【市町村を含む県協議会】指定道路(案)の審議・決定		
2月	(上旬) (中旬) (下旬)	指定道路(案)のパブコメ 道路の指定			
3月	(上旬) (中旬) (下旬)				・最終成果物受取(20日)

*ワーキングの構成メンバー: 危機管理・防災課、南海トラフ地震対策課、道路課、都市計画課、財政課、住宅課、建築指導課

年度末	(求める具体的な成果) 4路線の道路を指定する。	(達成状況) ・当初計画していた調査は、年度内に終了させる。 ・先行指定(国道33号関係)は平成27年6月を目指す。 ・その後の指定(他の2桁国道関係)は平成27年9月を目指す。	(要因分析、課題等) ・登記等がされていないため、建築年月の不明な建築物が少なく、これらの建築年月の特定に期間を要したため、調査の業務委託期限を11月30日から3月20日に延長した。 ・調査を踏まえ予算措置を行い、義務化される可能性のある建築物の所有者への説明をしたうえで指定をすることとしたことから、指定がずれ込んでいる。
-----	-----------------------------	--	--

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知新港臨海土地造成事業費		所管課	港湾・海岸課		担当者(内線)	高宮 望 (9885)	
種別	地震対策	当初予算額	250,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
最大クラスの津波においても浸水しない安全な高台用地を造成し、津波被害を懸念する企業の誘致及び既存立地企業への移転、避難場所を提供する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	設計積算		設計積算		<p>港湾振興課等との連携</p> <p>年間を通じた企業誘致のための訪問活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> 中部ライフガード TEC (5/22~5/23) 震災対策技術展 (6/17~6/18) 関西機械要素展 (9/24~9/26) 企業立地セミナー (10月下旬) 企業立地セミナー (2月上旬) 目標展示会等への出展 5回 <p>○調査の実施 ①分譲価格 ・他県、県内 ・工業地の基準地価等 ②補助制度 ・他県、県内 (補助率、補助メニュー等) ③その他</p> <p>○調査内容の分析と検討</p> <p>・上記調査を受けて、分析と検討を行い、分譲価格の設定方法、補助制度等のたたき台作成</p> <p>○関係部局等との協議</p> <p>・上記たたき台を元にした制度設計全体の概要づくり</p> <p>○関係部局等との協議</p> <p>・上記たたき台を元にした制度設計全体の概要づくり</p> <p>分譲価格の目安提示・補助制度の概要作成</p> <p>○関係部局等との協議 進捗状況に応じ随時協議↓制度設計に反映</p>			
5月								
6月								
7月								
8月	工事契約		工事契約(9月12日)					
9月								
10月	・土工 ・擁壁工等		・土工					
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	第一期工事完了(3.4ha暫定施工)		第一期工事完了(3月25日)					
年度末	(求める具体的な成果) ・第一期分平成26年度分造成工事完了		(達成状況) ・第一期平成26年度分造成工事完了		(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	港湾海岸緑地公園津波対策事業委託(手結港、甲浦港)	所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	楠瀬 真史 (2925)
種別	地震対策	当初予算額	21,850千円	補正後予算額	21,850千円
事業概要・目的					
県が管理する海岸環境緑地のうち、県外から多くの海水浴客などが訪れる手結港海岸のヤ・シィパーク、甲浦港海岸の白浜で、景観との調和や通常時の利用に配慮した津波避難施設を整備。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 手結港海岸(ヤ・シィパーク) 甲浦港海岸(白浜) 構造設計の基準の整理 個別の海岸の環境条件を精査 </div>	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 手結港海岸(ヤ・シィパーク) 甲浦港海岸(白浜) 構造設計の基準の整理 個別の海岸の環境条件を精査 </div>			
5月					
6月					
7月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 委託業務仕様書作成・見積依頼 </div>	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 委託業務仕様書作成・見積依頼 </div>		甲浦港海岸は、施設形式の検討が不要となったため、今年度詳細設計を実施	
8月		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 委託業務発注 手結港海岸 甲浦港海岸 </div>			
9月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 委託業務発注 甲浦港海岸 手結港海岸 </div>	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 地元調整 地元調整 </div>			
10月					
11月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 地元調整 地元調整 </div>				
12月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 地元調整 地元調整 </div>				
1月		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 地元調整 </div>			
2月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 概略設計完了 H27年度 詳細設計 (予定) </div>	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 概略設計完了(2/10) H27年度 詳細設計 </div>		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 地元調整 </div>	
3月		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 詳細設計完了 H27年度 工事発注、完成 </div>			
年度末	(求める具体的な成果) 避難施設の場所、規模の決定 利用者の命を守ることを最優先としながらも、 景観や通常時の利用にも配慮した基本設計	(達成状況) 手結港海岸 詳細設計にむけ、必要な諸元及び通常利用 についても、方針を決定 甲浦港海岸 H27年度工事にむけ、詳細設計完了		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	港湾BCP策定及び防災訓練運営補助		所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	松田 定勝 (9884)
種別	地震対策	当初予算額	20,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
発災後の緊急支援物資受け入れ、港湾物流機能の早期回復を目的とした高知港、須崎港BCPの実効性確保に向け、訓練の実施及びその結果を踏まえ、継続的に運用する。併せて宿毛湾港で港湾BCPを策定し、奈半利港で港湾BCP策定に着手する。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	高知港、須崎港BCP 過年度策定済			高知港、須崎港BCP 過年度策定済		
5月	高知港 須崎港	宿毛湾港	奈半利港	高知港 須崎港	宿毛湾港	奈半利港
6月						
7月	高知港第1回連絡協議会					
8月		宿毛湾港第1回協議会				
9月	訓練実施(高知港)			奈半利港第1回協議会		
10月	須崎港第1回連絡協議会(訓練含む)					
11月			奈半利港第2回協議会	高知港第1回連絡協議会		奈半利港準備会(12/4)
12月				須崎港第1回連絡協議会		
1月	高知港第2回連絡協議会			高知港訓練 1/23	宿毛湾港連絡協議会 (1/9)	
2月	須崎港第2回連絡協議会	宿毛湾港第2回協議会 →港湾BCP策定		須崎港第2回連絡協議会(2/16) 高知港第2回連絡協議会(2/19)	奈半利港連絡協議会(2/10)	
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・高知港、須崎港BCPの継続的な運用 ・宿毛湾港BCPの策定 ・奈半利港協議会発足			(達成状況) ・高知港、須崎港で訓練を踏まえた港湾BCPの更新 ・宿毛湾港BCPの策定 ・奈半利港BCPへの着手(平成27年度完了予定) ・4港で、無線機の通信範囲の確認		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海地震対策河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務		所管課	河川課		担当者(内線)	西田 忠司 (2858)	
種別	地震対策	当初予算額	125,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針及び河川整備計画策定に必要な調査を実施し、早期の策定につなげることで、河川堤防等の地震・津波対策を加速化する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
	香宗川	奈半利川・夜須川・加持川	伊尾木川・安芸川・新荘川・松田川・国分川	香宗川	奈半利川・夜須川・加持川	伊尾木川・安芸川・新荘川・松田川・国分川		
4月								
5月								
6月	委託業務発注			委託業務発注				
7月	河川現況調査 河川環境調査			河川現況調査				
8月	国土交通省協議 (治水・利水・環境)			国土交通省協議 (治水・利水・環境)				
9月	基本方針(案)作成	委託業務発注			委託業務発注			
10月	高知県河川委員会	河川現況調査 河川環境調査	委託業務発注		河川現況調査 河川環境調査	委託業務発注		
11月	基本方針の決定・公表	国土交通省協議 (治水・利水・環境)	河川現況調査 河川環境調査		国土交通省協議 (治水・利水・環境)	河川現況調査 河川環境調査		
12月	整備計画(案)作成	基本方針(案)作成						
1月	国土交通省協議	高知県河川委員会						
2月	住民説明会 関係市町村長の意見聴取	基本方針の決定・公表	国土交通省協議 (治水・利水・環境)					
3月	整備計画の決定・公表	整備計画(案)作成	基本方針(案)作成	基本方針(案)作成	基本方針(案)作成	基本方針(案)作成		
年度末	(求める具体的な成果) 【基本方針・整備計画の策定】 香宗川 【基本方針の策定、整備計画(案)の作成】 奈半利川・夜須川・加持川 【基本方針(案)の作成】 伊尾木川・安芸川・新荘川・松田川・国分川			(達成状況) 【香宗川・奈半利川・夜須川・加持川】 台風12号、11号災害対応及び国土交通省との協議に不測の日数を要したことから、基本方針(案)、整備計画(案)の作成に留まったが、今後は基本方針・整備計画の策定に向け、国土交通省との協議を進めていく。 【その他】 基本方針(案)は作成したが、まだ国土交通省との協議が必要である。今後は基本方針の策定に向け国土交通省との協議を進めていく。			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	津波避難施設概略設計地質調査委託業務 (土佐西南大規模公園)		所管課	公園下水道課	担当者(内線)	吉岡 朋昭 (9853)
種別	地震対策	当初予算額	5,882千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
土佐西南大規模公園(大方地区)の公園及び海岸利用者等の南海トラフ地震発生時の避難場所を兼ねる公園施設として整備するため、周辺景観に調和した避難施設の構造検討及び地質調査を実施する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	委託業務設計書作成・見積り依頼		委託業務設計書作成・見積り依頼			
5月	↓		↓			
6月					委託業務入札	
	↓		↓			
6月	委託業務契約		委託業務契約			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○地質調査 ○関連法令、基準等の整理 ○スペース・高さ等、避難施設規模の検討 		<ul style="list-style-type: none"> ○地質調査 ○関連法令、基準等の整理 ○スペース・高さ等、避難施設規模の検討 ○公園施設機能を有する施設の検討 ○周辺景観・環境に調和の検討 		津波避難施設建設予定地の地質調査	
8月						
	関係機関・部署との協議		関係機関・部署との協議			
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○公園施設機能を有する施設の検討 ○周辺景観・環境に調和の検討 		↓			
10月					関係機関・部署との協議・決定	
11月	決定事項に基づく施設概略設計		決定事項に基づく施設概略設計			
12月	↓		概略設計地質調査業務完了			
1月			概略設計地質調査業務完了			
2月	H27年度 詳細設計(予定)					
3月			H27年度 詳細設計委託業務発注			
年度末	(求める具体的な成果) 津波避難施設の構造決定 津波避難施設建設予定地の地質調査		(達成状況) 津波避難施設の構造決定 津波避難施設建設予定地の地質調査		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

教育委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	学校安全対策課	防災教育推進事業	地震対策	18,226
2	幼保支援課	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金(9,497) 幼稚園耐震化促進事業費補助金(1,750) 保育所等緊急整備事業費補助金(耐震化分)(993,236) 安心こども基金認定こども園整備事業費補助金(耐震化分)(201,963)	地震対策	1,206,446
3	幼保支援課	保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金(18,038) 保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金(367,455)	地震対策	385,493
4	幼保支援課	南海トラフ地震対策研修等事業費	地震対策	1,229
5	幼保支援課	特別支援保育事業費補助金	教育・子育て	13,404
6	幼保支援課	小規模保育等事業費補助金(9,859) 地域型保育人材育成事業(2,212)	教育・子育て	12,071
7	小中学校課	算数・数学授業力向上事業	教育・子育て	4,098
8	小中学校課	学力向上のための学校経営力向上支援事業	教育・子育て	19,178
9	小中学校課	ことばの力育成プロジェクト推進事業	教育・子育て	142,087
10	小中学校課	外国語教育推進プラン実践事業	教育・子育て	12,300
11	高等学校課	生徒の意欲を高める応援プラン事業	教育・子育て	10,217
12	高等学校課	国際バカロレア認定の研究事業	教育・子育て	3,100
13	特別支援教育課	特別支援教育を柱に据えた学校づくり事業	教育・子育て	3,266
14	生涯学習課	放課後子どもプラン推進事業	教育・子育て	429,592
15	生涯学習課	塩見記念青少年プラザの改築	教育・子育て	14,849
16	新図書館整備課	新図書館等整備事業費	教育・子育て	2,421,945
17	文化財課	史跡保存整備費(高知城北曲輪、西堀地区の整備)	—	83,301
18	スポーツ健康教育課	地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業 (子どもの体力向上支援事業)	教育・子育て	3,540
19	人権教育課	いじめ防止対策総合推進事業	教育・子育て	12,808
20	人権教育課	夢・志を育む「開発的生徒指導」推進事業	教育・子育て	7,370

事業名	防災教育推進事業		所管課	学校安全対策課		担当者(内線)	戸田 (3260)
種別	地震対策	当初予算額	18,226千円	補正後予算額	16,903千円		
事業概要・目的 南海トラフ地震に備え、学校の危機管理能力・防災力の向上及び児童生徒の防災対応力の向上を図るため、安全教育プログラム(震災編)の普及徹底を行うとともに各種事業を実施する。 ①防災教育研修会の開催 ②防災教育推進事業(高校生防災ハンドブック等・防災教育実践事例集作成配布) ③実践的防災教育推進事業 ④学校防災アドバイザー派遣事業 ⑤防災キャンプ推進事業							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	②安全教育プログラムによる防災教育の実施を指導：市町村指導事務担当者会、市町村教育長会、校長会等 ③実践的防災教育推進事業 モデル地域への訪問指導開始 ②防災教育副読本増刷分発注・各校へ配布 ④学校防災アドバイザー派遣計画作成 ②高校生防災ハンドブック等作成開始		②安全教育プログラムによる防災教育の実施を指導：市町村指導事務担当者会、市町村教育長会、校長会等 ③実践的防災教育推進事業 モデル地域への訪問指導開始(4/3) ②防災教育副読本増刷分発注・各校へ配布(4/23) ②各市町村教委等に出向き校長会等でプログラムによる防災教育の実施を指導 ④学校防災アドバイザー派遣計画作成			<課題> ・安全教育プログラム(震災編)に基づく防災学習を徹底し、防災教育の質の向上を図ること。 ・実践的防災教育推進事業を実施する各校の取組内容を充実したものとし、県内全域に普及させること。	
5月	②各市町村教委等に出向き校長会等でプログラムによる防災教育の実施を指導 ③実践的防災教育推進事業実践委員会開催		④学校防災アドバイザー派遣開始(5/20) ③実践的防災教育推進事業第1回実践委員会開催(5/22) ②高校生防災ハンドブック等作成開始				
6月	⑤防災キャンプ推進事業 6月20～21日：防災キャンプin須崎南 6月28～29日：第1回防災キャンプin佐喜浜		⑤防災キャンプ推進事業 6月20～21日：防災キャンプin須崎南 6月21～22日：第1回防災キャンプin佐喜浜				
7月	②学校安全対策チェックリスト実施依頼 1学期の避難訓練・防災学習等の取組状況把握		②学校安全対策チェックリスト作成・実施依頼(7/17) * 防災学習等の取組状況把握			<課題> ・各市町村等の校長会や防災教育研修会において説明した安全教育プログラム(震災編)に基づく防災教育の実施方法等が校内研修等で情報共有され、各教員に徹底させること。 ・内容の精査に時間を要し、高校生防災ハンドブックの完成が12月になること。	
8月	①防災教育研修会の開催(学校悉皆) 7/31・8/7中部(高知市) 8/1東部(安田町)、8/8西部(黒潮町)		①防災教育研修会の開催(学校悉皆) 7/31・8/7中部(高知市) 8/1東部(安田町)、8/8西部(黒潮町) 611名参加			<成果> ・学校安全対策チェックリストにより各学校の避難訓練や防災学習の状況等が把握できたことから、今後の対策が検討しやすくなったこと。	
9月	②高校生防災ハンドブック等印刷配布		②学校安全対策チェックリスト提出(8/22) チェックリスト集計				
10月	⑤防災キャンプ推進事業 10月23～24日：防災キャンプin夜須YSP		⑤防災キャンプ推進事業 10月23～24日：防災キャンプin夜須YSP			<課題> ・土砂災害等に関する内容を追加することとしたため、高校生防災ハンドブックの配布が3月になること。	
11月	⑤防災キャンプ推進事業 11月29～30日：第2回防災キャンプin佐喜浜		⑤防災キャンプ推進事業 11月29～30日：第2回防災キャンプin佐喜浜			<成果> ・地域住民や関係機関が一体となり、各地域の特性に応じた防災キャンプが実施できたこと。	
12月	③モデル地域拠点校における研究発表会開始(～1月) ⑤防災キャンプ推進事業 12月6～8日：みんなで防災キャンプin五台山		③モデル地域拠点校における研究発表会開始(11/27～2/4) ⑤防災キャンプ推進事業 12月6～8日：五台山小学校防災キャンプ				
	②2学期の避難訓練・防災学習等の取組状況把握		②学校安全対策チェックリスト作成・実施依頼(12/9) * 2学期の防災学習等の取組状況把握				
1月			②学校安全対策チェックリスト提出(1/13) チェックリスト集計			<課題> ・防災教育推進フォーラムの内容を充実し参加者を増加させること。 ・高校生防災ハンドブックの配布が3月末となったことから、ハンドブックの使用が27年度になったこと。	
2月	③⑤防災教育推進フォーラム開催(2/1)		③⑤防災教育推進フォーラム開催(2/1) 約200人参加 ④学校防災アドバイザー派遣終了(2/6) 64校に派遣			<成果> ・実践的防災教育推進事業の各拠点校への指導を重点的に実施したことにより各拠点校の防災学習の内容が充実したものとなったこと。	
3月	②学校の安全教育に関する取組状況のアンケート実施：3学期の避難訓練・防災学習等の取組状況把握 ③⑤防災教育実践事例集作成配布		②学校の安全教育に関する取組状況のアンケート実施：3学期の避難訓練・防災学習等の取組状況把握(3/3依頼文書送付・3/18戻) ②高校生防災ハンドブック作成配布(3/27) ③⑤防災教育実践事例集作成配布(3/27) ③⑤各モデル校の取組内容をHPIに掲載				
年度末	(求める具体的な成果) 全ての学校において、安全教育プログラムによる防災教育が実施されること。		(達成状況) 防災教育に関する様々な教材が完成したことにより、防災教育の内容の充実を図るための体制が整備できた。			(要因分析、課題等) 引き続き、防災教育副読本等を活用した安全教育プログラムに基づく防災教育を全ての学校に徹底していく必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金(18,038→21,643) 保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金(367,455→531,788)		所管課	幼保支援課	担当者(内線)	尾崎 (3280)
種別	地震対策	当初予算額	385,493千円	補正後予算額	553,431千円	
事業概要・目的						
<p>・保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金 南海トラフ地震に備えるため、保育所、幼稚園及び認定こども園において、乳幼児の安全確保対策を進めるための経費を助成する。 補助先:市町村(窓ガラス飛散防止対策事業及び避難車購入事業の保育所にかかる経費は高知市を除く。)、私立幼稚園設置者、私立認定こども園設置者 補助率①窓ガラス飛散防止フィルムの施工に係る経費 1/3以内 ②避難車等購入に係る経費 1/2以内 ③施設の高台移転の検討に要する経費 1/2以内</p> <p>・保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金 南海トラフ地震に備えるため、津波浸水予測区域に所在する保育所、幼稚園及び認定こども園の抜本的な津波対策として施設の高台移転に要する経費を助成する。 補助先:市町村(高知市を除く。)、私立幼稚園設置者、私立認定こども園設置者 補助率:3/4以内</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	飛散防止フィルム・避難車	高台移転	飛散防止フィルム・避難車	高台移転		
4月	本年度実施予定者へ実施計画を確認 ・窓ガラス飛散防止対策 7園 ・避難車購入 9園(13台) 随時交付申請受付・交付決定	随時交付申請受付 交付決定 高台移転検討予定 ・黒潮町、室戸市 高台移転実施予定 ・土佐清水市、宿毛市、中土佐町	本年度実施予定者へ実施計画を確認	随時交付申請受付(交付決定) ・高台移転検討 黒潮町 ・高台移転実施 土佐清水市(H25債務負担行為)		
5月	安全確保対策の早期実施を市町村等へ要請	移転先が決定している市町村の情報収集(電話及び個別訪問)	(交付決定) ・窓ガラス飛散防止対策 2園 ・避難車購入 2園(2台)	移転先が決定している市町村の情報収集(電話及び個別訪問)		
6月	随時実績報告 補助金精算払い 市町村訪問 未対策施設の早期実施を要請	市町村訪問 高台移転等の早期実施を要請	市町村訪問時に対策の早期実施を要請 (交付決定) ・窓ガラス飛散防止対策 1園 ・避難車購入 3園(5台)	市町村訪問時に移転について早期実施を要請		
7月			(実績報告) ・窓ガラス飛散防止対策 1園 ・避難車購入 2園(2台)	(交付決定) ・高台移転実施 宿毛市		
8月			(実績報告) ・窓ガラス飛散防止対策 1園 (交付決定) ・避難車購入 2園(2台)	(交付決定) ・高台移転検討 室戸市、奈半利町		
9月	翌年度以降の事業活用予定の調査(調査結果に応じ、早期の実施を要請)		翌年度以降の事業活用予定の調査			
10月		随時実績報告 補助金精算払い	(交付決定) ・避難車購入 1園(1台)			
11月			(交付決定) ・窓ガラス飛散防止対策 10園 (実績確定) ・避難車購入 3園(3台)			
12月						
1月			(交付決定) ・避難車購入 1園(2台) (変更交付決定) ・窓ガラス飛散防止対策 3園補助対象外、2園追加	(交付決定) ・高台移転検討 東洋町 ・高台移転実施 室戸市		
2月	市町村等へ翌年度の事業説明(県内3カ所で開催)		(交付決定) ・窓ガラス飛散防止対策 4園 ・避難車購入 1園(1台)	市町村等へ翌年度の事業説明		
3月			(変更交付決定) ・窓ガラス飛散防止対策 1園追加 (実績報告) ・窓ガラス飛散防止対策 15園 ・避難車購入 5園(8台)	(実績報告) ・高台移転検討 3市町(繰越) ・高台移転検討 1町 ・高台移転実施 2市	※事故繰越 ・高台移転実施 1市	
年度末	(求める具体的な成果) ・H26末窓ガラス飛散防止対策実施率91.4%(7園実施) ・避難車購入(9園(13台)実施) ・高台移転検討(2市町実施) ・高台移転(3市町実施)		(達成状況) ・H26末窓ガラス飛散防止対策実施率92.0%(17園実施見込) ・避難車購入(10園(13台)実施見込) ・高台移転検討(3市町実施)		(要因分析、課題等) 今年度の目標は達成したが、窓ガラス飛散防止対策についてはH27年度末の全園対策実施を目指す。 高台移転の検討や施設整備についても各市町村等の動きは加速化してきており、準備が整った施設から早期の移転を目指す。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海トラフ地震対策研修等事業費		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	尾崎 (3280)
種別	地震対策	当初予算額	1,229千円	補正後予算額	536千円		
事業概要・目的							
南海トラフ地震に備え、保育所・幼稚園等での防災教育を推進するため、防災マニュアルの見直し及び防災教育等の研修会を実施し、各保育所・幼稚園等の実態に応じた地震・津波対策の定着を図ることにより、園児の生命や身体の安全を守る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	防災マニュアルの見直し等について、助言及び指導 南海トラフ地震対策事例集送付 (各園における地震対策への活用を要請)		防災マニュアルの見直し等について、助言及び指導 南海トラフ地震対策事例集送付 (各園における地震対策への活用を要請)				
5月							
6月	市町村等訪問(防災マニュアルの充実、事例集・防災紙芝居の活用等を要請)		市町村等訪問(防災マニュアルの充実、事例集・防災紙芝居の活用等を要請)				
7月	防災教育等研修会実施(四万十市) (日々の保育活動における防災教育事例)		南海トラフ地震対策研修会開催(西部) 7月19日(黒潮町) 参加者数 28名				
8月	防災教育等研修会実施(高知市・安芸市) (日々の保育活動における防災教育事例)		南海トラフ地震対策研修会開催(中部・東部) 8月22日(安芸市) 参加者数 50名 8月23日(高知市) 参加者数130名				
9月	↓		↓				
10月							
11月							
12月							
1月	防災マニュアル見直し状況等調査 ↓		防災マニュアル見直し状況等調査 ↓				
2月	調査集計、改善事項整理 市町村等へ翌年度の事業説明 (県内3カ所で開催)		調査集計、改善事項整理 市町村等へ翌年度の事業説明				
3月	↓ 改善要請		↓ 改善要請				
年度末	(求める具体的な成果) ・防災教育等研修会実施 (アンケート結果:研修内容についての満足が90%以上)		(達成状況) ・南海トラフ地震対策研修会の実施(県内3ヶ所)		(要因分析、課題等) 南海トラフ対策事例集及び防災紙芝居等の活用について、来年度も引き続き依頼する。 南海トラフ地震対策研修会の研修内容について、アンケート回答者の93%が満足。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特別支援保育推進事業費補助金		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	市村 (3283)	
種別	教育・子育て	当初予算額	13,404千円	補正後予算額	5,397千円			
事業概要・目的								
保育所・幼稚園及び認定こども園に在籍する特別な支援を必要とする子どもの保育の質を高めるため、保育所等への指導や関係機関との連絡調整などを行う特別支援保育コーディネーターを市町村に配置する。 補助先：市町村(高知市除く) 補助対象事業：特別支援保育コーディネーターを配置するために必要な経費(人件費) 補助率：1/2以内								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	交付申請 ↓ 交付決定(4市町村 4月～)	【市町村】 コーディネーター配置 (保育士資格等の有資格者)	・交付決定(4市町村 4名)					
5月	・第1回特別支援保育 コーディネーター研修会(5/1) 交付申請(追加) ↓ 交付決定(1市 6月～)	・巡回相談 ・個別の指導計画作成支援	・第1回特別支援保育コーディネーター研修会実施 (事業概要及び就学时引継シートについて説明)					
6月			・追加交付決定(1市 1名)					
7月			・各市町村を訪問し、実施状況の聞き取り					
8月								
9月	・第2回特別支援保育 コーディネーター研修会 (9/26予定)		・第2回特別支援保育 コーディネーター研修会(9/26)					
10月								
11月								
12月								
1月	・第3回特別支援保育 コーディネーター研修会 (1/22、23どちらかの参加)	・就学时引き 継ぎシートの普及・ 作成指導等	・第3回特別支援保育コーディネーター 研修会 1/22:須崎会場 1/23:夜須会場 ※コーディネーター(5名)は全員出席					
2月								
3月		↓						
年度末	(求める具体的な成果) 特別支援保育コーディネーター配置市町村における個別の指導計画及び就学时引き継ぎシートの作成率 100%		(達成状況) 特別支援保育コーディネーター 5市町5名配置 ※個別の指導計画及び就学时引継ぎシートの作成状況については、各市町村からの実績報告を受けての把握となる。(H27.4)			(要因分析、課題等) 新規事業であるため、市町村において、コーディネーターとなる人材の確保が困難だった。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	小規模保育等事業費補助金(9,859) 地域型保育人材育成事業(2,212→718)		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	市村・安岡 (3283 3280)		
種別	教育・子育て	当初予算額	12,071千円	補正後予算額	10,577千円				
事業概要・目的									
住民の多様な保育ニーズに対応するため、小規模保育事業及びへき地保育事業に助成する。また、子ども・子育て支援新制度において、市町村認可事業として新たに創設される「地域型保育事業」に従事する者に義務付けられる研修を実施し、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。									
・小規模保育等事業費補助金 ①小規模保育運営支援事業 ○補助先：待機児童解消加速化プラン参加市町村 ○補助対象事業：小規模保育事業の実施に要する経費 ○補助率：高知市以外の市町村【国1/2、県1/4、市町村1/4】、高知市【国1/2、高知市1/2】 ②小規模保育設置促進事業 ○補助先：市町村 ○補助対象施設：小規模保育事業施設の改修等に要する経費 ○補助率：高知市以外の市町村【基金1/2、市町村1/4、事業者1/4】、高知市【基金2/3、高知市1/12、事業者1/4】 ③へき地保育事業 ○補助先：市町村 ○補助対象施設：へき地等に設置された市町村長が認める施設であって平均入所児童数が6人以上の施設 ○補助率：1/4【国1/2、県1/4、市町村1/4】 ・地域型保育人材育成事業 ①基礎研修：地域型保育事業に従事するために必要な基礎的知識・技術の習得 ②認定研修：保育の知識・技術等の習得									
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)				
	小規模保育等事業	地域型保育人材事業	小規模保育等事業	地域型保育人材事業	小規模保育等事業	地域型保育人材事業			
4月									
5月	・国交付要綱通知 ・県交付要綱制定	研修講師依頼 会場準備等				研修講師依頼 会場準備等			
6月	↓ 市町村へ通知・交付申請依頼 ・交付申請受付(市町村) ↓ 交付申請(国)	研修事業広報	・国交付要綱制定 ・県交付要綱起案			研修事業広報			
7月		基礎研修(講義) 【すべての家庭的保育者に対する家庭的保育に必要な基礎的知識・技術等の習得】	・交付申請(国) ・県交付要綱制定(7/17) ↓ 市町村へ通知・交付申請依頼	7/12～7/27 基礎研修(講義) 参加者47名					
8月		↓ 基礎研修(実地)		7/28～8/29 基礎研修(実地) 参加者39名					
9月	・交付決定(国) ・交付決定(市町村)	認定研修(講義) 【保育の知識・技術等の習得】	・交付決定(国)(9/16) ・県交付決定(9/30) ③へき地 高知市(3か所) いの町(1か所)	8/30～9/28 認定研修(講義) 参加者12名					
10月		↓ 認定研修(実地)		10/6～2/27 認定研修(実地) 参加者8名					
11月		↓	・執行見込調査(11/27)						
12月		研修受講証明書発行							
1月			・変更交付申請提出(国)(1/9) ・県交付決定 ②設置促進事業 南国市1か所(2/10) 安芸市1か所(2/17)						
2月			・国変更交付決定(2/23) ・県変更交付決定(3/13)						
3月	・実績報告		①運営支援1→0 ③へき地4→3						
年度末	(求める具体的な成果) 地域型保育事業への円滑な移行を支援することにより、子ども・子育て支援新制度の平成27年度スタートに向けた体制整備を行う。 小規模保育事業 ①小規模保育運営支援事業…2市3か所 ②小規模保育設置促進事業…1市1か所 ③へき地保育事業…2市3か所 地域型保育人材事業 基礎研修及び認定研修受講者…各20名		(達成状況) 小規模保育事業 ①小規模保育運営支援事業…0か所 (※高知市(県負担なし)…4か所) ②小規模保育設置促進事業…2市2か所 ③へき地保育事業…2市3か所 地域型保育人材事業 基礎研修修了者37名 認定研修修了者8名(うち基礎研修修了者6名)		(要因分析、課題等) 小規模保育事業 新制度への移行に向けて、運営支援事業の実施がなかったが、小規模という特性上、職員要件に必要な研修受講にあたり代替職員の確保に難しい部分があった。				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	算数・数学授業力向上事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	伊吹 (3294)	
種別	教育・子育て	当初予算額	4,098千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
授業改善プランに基づく支援訪問や単元テスト、数学思考力問題集等の教材活用により、教員の授業実践力を向上させ、児童生徒の思考力・判断力・表現力を育成する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○授業改善プランの作成 ○思考力問題集の活用 ○単元テスト、算数・数学シート活用 ・単元テストの見直し		○授業改善プランの作成 ○思考力問題集の活用 ○単元テスト、算数・数学シート活用					
5月	◎授業改善プラン提出(5/15) ・授業改善プランに基づく支援訪問(各教育事務所→管内中学校へ1回以上) ・訪問の進捗状況の確認(5月末) ・指導改善事例集原稿作成		◎授業改善プラン提出(5/15) ・授業改善プランに基づく支援訪問(各教育事務所→管内中学校へ1回以上) ・訪問の進捗状況の確認(5月29日) ・指導改善事例集原稿作成					
6月	・数学思考力問題集(後期分)配付		・数学思考力問題集(後期分)配付(6月19日)			・学校訪問や活用事例の普及を通して思考力問題集の授業活用を進めていく。		
7月	・単元テスト入力状況の確認 ・訪問の進捗状況の確認(7月末)		・単元テスト入力状況の確認 ・訪問の進捗状況の確認(7月31日)			・訪問回数事務所合計107回		
8月	・指導改善事例をHPアップ ○全国学力・学習状況調査の結果等に基づく授業改善プラン中間検証 ◎授業改善プラン提出「中間検証」(9/18)		○全国学力・学習状況調査の結果等に基づく授業改善プラン中間検証 ◎授業改善プラン提出「中間検証」(9/18)					
9月	・授業改善プランの中間検証に基づく支援訪問 ・訪問の進捗状況の確認(9月末)		・授業改善プランの中間検証に基づく支援訪問 ・訪問の進捗状況の確認(9月末)			・指導事例1事例をHPにアップ		
10月	○中間検証を踏まえた授業改善プランに基づく授業実践		○中間検証を踏まえた授業改善プランに基づく授業実践					
11月	・訪問の進捗状況の確認(11月末)		・訪問の進捗状況の確認(11月末)			・訪問回数事務所累計198回		
12月	・指導改善事例をHPアップ ・単元テスト入力状況の確認		・指導改善事例をHPアップ ・単元テスト入力状況の確認			・指導事例3事例をHPにアップ		
1月	・訪問の進捗状況の確認(1月末) ○活用状況アンケート等提出		・訪問の進捗状況の確認(1月末) ○活用状況アンケート等提出			・訪問回数事務所累計225回		
2月	・アンケート集約 ・指導事例をHPアップ ・指導事例集冊子の印刷配付 ○高知県学力定着状況調査等の結果に基づく授業改善プランの総括		・アンケート集約 ・指導事例をHPアップ ・指導事例集冊子の印刷配付 ○高知県学力定着状況調査等の結果に基づく授業改善プランの総括			・高知県数学思考力問題集Bシートの活用率97.2%		
3月	・訪問の進捗状況の確認(3月中旬) ◎授業改善プランの総括提出(3/16) ・単元テスト入力状況の確認		・訪問の進捗状況の確認(3月中旬) ◎授業改善プランの総括提出(3/16) ・単元テスト入力状況の確認			・小学校単元チェック見直し ・指導事例集を地教委35、中学校108校に配付(数学教員は個人持ち)		
年度末	(求める具体的な成果) 「H26高知県学力定着状況調査」第2学年数学の記述問題における正答率30%以上 (〔参考〕H25記述問題正答率：中2県調査23.5%、全国調査22.9%)		(達成状況) 「H26高知県学力定着状況調査」第2学年数学の記述式問題における正答率22.9%			(要因分析、課題等) 目標である正答率30%に達した学校は25校であった。また、無解答率は45.8%と高い。思考力問題集の活用率が高いことから、活用方法などに課題があり、授業改善が十分に進んでいないと考えられる。このようなことから、来年度も引き続き授業改善プランに基づく学校訪問を実施し、「思考力問題集」指導事例集の周知等により授業改善を進めたい。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学力向上のための学校経営力向上支援事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	森田 (4908)
種別	教育・子育て	当初予算額	19,178千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
学力調査等で明らかとなった学力問題の課題を解決するため、中期的な視点に立った学校経営計画に基づく学力向上に向けた取組を支援し、学校の組織力向上と授業改善を図ることで、児童生徒の生きる力の育成に資する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 学校経営アドバイザーの配置・7名 学校経営アドバイザーによる学校支援 中学校学力向上推進校18校への学校経営アドバイザー及び指導主事等による訪問及び指導・助言(月1回以上)、各校の取組の進捗状況の把握 ○各小中学校における学校経営計画作成及び全教職員による共通確認、学校経営計画に基づく実践 学校経営アドバイザー等連絡会 ◎学校経営計画提出(5/15) 学校経営計画の年度当初の集約 	<ul style="list-style-type: none"> 学校経営アドバイザーの配置・7名 学校経営アドバイザーによる学校支援 中学校学力向上推進校18校への学校経営アドバイザー及び指導主事等による訪問及び指導・助言(月1回以上)、各校の取組の進捗状況の把握 ○各小中学校における学校経営計画作成及び全教職員による共通確認、学校経営計画に基づく実践 学校経営アドバイザー等連絡会(5/19) ◎学校経営計画提出(5/15) 学校経営計画の年度当初の集約 			
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ※次年度学校経営計画の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ※次年度学校経営計画の検討 学校経営アドバイザー等連絡会(7/18) 		<ul style="list-style-type: none"> 学校経営アドバイザーによる支援を一層充実させるために、1学期の学校の状況等を共有する連絡会の設定を臨時に行ったことで、支援策が明確になった。 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査の分析 ○学校経営計画に基づく取組の中間検証・改善 中間検証を基にした中学校学力向上推進校の研究の進捗状況の把握及び支援策の検討 ※次年度訪問についての検討 	<ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査の分析 ○学校経営計画に基づく取組の中間検証・改善 中間検証を基にした中学校学力向上推進校の研究の進捗状況の把握及び支援策の検討 ※次年度訪問についての検討 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> 訪問の状況について地教委に中間報告 ○中間検証を踏まえた学校経営計画に基づく実践 学校経営アドバイザー等連絡会 ◎学校経営計画提出「中間検証」(9/18) 学校経営計画の中間検証の確認 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問の状況について地教委に中間報告 ○中間検証を踏まえた学校経営計画に基づく実践 ◎学校経営計画提出「中間検証」(9/18) 学校経営計画の中間検証の確認 			
10月		<ul style="list-style-type: none"> 学校経営アドバイザー等連絡会→9月実施予定を中間検証の訪問後である11月に日程変更。 			
11月		<ul style="list-style-type: none"> 学校経営アドバイザー等連絡会(11/13) 			
12月	<ul style="list-style-type: none"> ※次年度学校経営計画の作成依頼予定 	<ul style="list-style-type: none"> 学校経営アドバイザー等連絡会(12/25) 		<ul style="list-style-type: none"> 次年度学校経営計画について、学校経営アドバイザー、事務局と共有する場を設定したことで、今後の学校への支援策を確認することができた。 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> 学校経営アドバイザー等連絡会 ○学校経営計画に基づく取組の検証・改善 	<ul style="list-style-type: none"> ※次年度学校経営計画の送付・説明1/15 ◎学校経営計画に基づく取組の検証・改善 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県学力定着状況調査の分析 検証を基にした中学校学力向上推進校の研究の達成状況の把握 ◎評価アンケート等提出(2/19) 評価アンケート集約及び訪問の総括 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県学力定着状況調査の分析 検証を基にした中学校学力向上推進校の研究の達成状況の把握 ◎評価アンケート等提出(2/19) 評価アンケート集約及び訪問の総括 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> 訪問の状況について地教委に総括報告 ◎学校経営計画提出「検証」(3/16) 学校経営計画の年度末検証の集約 ※各小中学校における次年度学校経営計画作成 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問の状況について地教委に総括報告 ◎学校経営計画提出「検証」(3/16) 学校経営計画の年度末検証の集約 ※各小中学校における次年度学校経営計画作成 			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>「H26高知県学力定着状況調査」 ・第2学年国語・数学の記述式問題における正答率：30%以上 参考：H25：国語14.3%・数学23.5%</p>	<p>(達成状況)</p> <p>「H26高知県学力定着状況調査」 ・第2学年国語・数学の記述式問題における正答率：国語20.7%・数学22.9%</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>昨年度と比べ、国語は改善傾向にあるものの、国語・数学とも目標を達成することができなかった。学校経営計画に基づく分かる授業づくりは進められているものの、思考力・判断力・表現力等の育成を目指した授業改善への支援が継続して必要である。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ことばの力育成プロジェクト推進事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	益永・小杉 (4638)
種別	教育・子育て	当初予算額	142,087千円	補正後予算額	107,739千円		
事業概要・目的							
授業や家庭学習における国語学習シート等の活用促進や、学校図書館活動の充実、NIE活動の推進を行い、全国学力・学習状況調査のB問題で求められている児童生徒の思考力や表現力を向上させるとともに、豊かな心を育成する。 また、ことばの力を高めるためのモデル実践を行う学校(重点校3校・推進校18校)を指定し、その取組を他校へ普及する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	◇第1回「ことばの力育成プロジェクト推進事業」実施計画書の提出 ◇第1回「ことばの力育成プロジェクト推進事業」連絡協議会(4月28日) ○学校図書館支援員の活用状況把握(前年度分) ○学校図書館読書環境整備費補助金の交付決定(支援員の配置・エアコンの設置)~3月 ○わくどき!ショートコメントコンテスト募集要項配付 ◎「学校新聞づくりコンクール」第1次募集案内配付		◇第1回「ことばの力育成プロジェクト推進事業」実施計画書の提出(4月18日) ◇第1回「ことばの力育成プロジェクト推進事業」連絡協議会(4月28日) ○平成25年度学校図書館支援員の活用状況 ・学校図書館支援員配置校:85校 ○学校図書館読書環境整備費補助金の交付 ・学校図書館支援員の配置...29市町村 ・空調設備の整備...5市町村 ○ショートコメントコンテスト要項配付(4月9日) ◎学校新聞づくりコンクール1次案内配付(4月9日)			◇「ことばの力育成プロジェクト推進事業」連絡協議会において、指定校の内、高知市立城北中学校と宿毛市立宿毛小学校に参考となる実践事例を発表してもらい、研究の活性化を図った。 ○市町村教育委員会が、学校図書館支援員の役割の重要性を理解し、学校からのニーズも高まってきていることから、今年度は配置が進んだ。	
5月	○学校図書館パワーアップ講座 *学校図書館支援員対象 ○推薦図書リスト配付(新1年生) ◇ことばの力育成プロジェクト推進事業委託契約の締結		○学校図書館パワーアップ講座(5月14日) *学校図書館支援員対象 ◇ことばの力育成プロジェクト推進事業委託契約締結(6月4日)			○今年度も107名の学校図書館支援員の参加を得て、学校図書館パワーアップ講座を開催した。他県で先進的な実践をされている学校司書を講師に迎え、「学校図書館を活用した授業」についての理解、啓発を行った。 ・講話の満足度...96% ・演習及び協議の満足度...100%	
6月	◎「学校新聞づくりコンクール」第2次募集案内配付 ◎NIE講座の開催 8日:香美市中央公民館 15日:西部教育事務所 教科研究センター		◎NIE講座の開催 8日:香美市中央公民館(42名参加) 15日:西部教育事務所(20名参加) ○推薦図書リスト配付*新1年生のみ(6月20日) ◎学校新聞づくりコンクール2次案内配付(6月23日)			◎NIE講座への参加者は減少傾向にあり、リピーターも多くなってきている。高知新聞社主催の出前講座を活用し、校内研修を行っている学校が増え、一定、新聞を活用した授業の理解・定着が図られてきたと考える。	
7月			◎NIE講座の開催inまほろばセンター(7月29日) ・参加者:15名				
8月	◇第2回「ことばの力育成プロジェクト推進事業」連絡協議会(5日:高知会館)		◇第2回「ことばの力育成プロジェクト推進事業」連絡協議会(5日:高知会館)→延期(10月14日)			◇指定校の授業の質的向上を目指して、秋田県横手市立横手南中学校の実践を学ぶ機会を設けた。 ・連絡協議会の満足度...98%	
9月							
10月	○「わくどき!ショートコメントコンテスト」の募集(14日~24日)					○わくどき!ショートコメントコンテストへの取組が昨年度よりも増え(887点増)、作文の内容に質的な高まりが見られる。 ・応募総数:7,152点 ・小学校:76校 5,522点 ・中学校:45校 1,630点	
11月	○「わくどき!ショートコメントコンテスト」審査(7日) ◎「学校新聞づくりコンクール」の募集(12日~21日)					◎今年度は「地域推薦枠」を設け、応募の枠を広げたことで、応募校及び出品作品数は増えた。 しかし、中学校での取組が昨年度よりも半減し、作品の内容にも課題がある。 ・応募数:98点(56校) ・取組数:4,759点	
12月	◎「学校新聞づくりコンクール」第一次審査(1日)						
1月	◎「学校新聞づくりコンクール」第二次審査(18日)						
2月	◇「ことばの力育成プロジェクト推進事業」研究報告会(8日)		◇「ことばの力育成プロジェクト推進事業」研究報告会を、「ことばの力育成推進フォーラム」として開催(2/8) ・参加者115名			◇指定校(21校)を中心に児童生徒の言語能力を高めるための様々な取組が実践されているが、学力調査において「必要な情報を取り出して読む力」や「目的に応じて書く力」などに課題が見られる。 ・平成26年度全国学力・学習状況調査結果(全国と指定校の差) 国語B:小学生(-1.3) 中学生(-5.6) 算数・数学B:小学生(-1.0) 中学生(-7.3)	
3月	◇「ことばの力育成プロジェクト推進事業」実施報告書の提出及び次年度の実施計画書の作成						
年度末	(求める具体的な成果) 【指定校における取組の充実】 ○重点校の中間発表会で実施するアンケートにおいて、「国語学習シート等を効果的に取り入れた授業が行われていた」という肯定的な評価が90%以上。 (参考)平成25年度:81% 【学校新聞づくりコンクールの推進】 ○参加校を昨年度より増やす。 (参考)平成25年度:参加校 39校 応募数 6359点 【学校図書館支援員配置校における取組の充実】 ○学校図書館の利活用が、昨年度よりも向上する。 (参考:平成25年度上半期の実績) ・利用者数が増えた学校:59% ・貸出冊数が増えた学校:61% ・長期休業中の開館日数を増やした学校:65% *全日開館した学校も含む ・授業において学校図書館や図書資料の活用機会が増えた学校:45%		(達成状況) 【指定校における取組の充実】 ○重点校の中間発表会のアンケート結果 「学校図書館や新聞、国語学習シート等を効果的に取り入れた授業が行われていましたか。」 ・肯定的な評価...77.8% 【学校新聞づくりコンクールの推進】 ○参加校数:56校(小:35校・中:21校) ・昨年度より約1.5倍増 【学校図書館支援員配置校における取組の充実】 ○上半期の状況 ・利用者数が増えた学校:53% ・貸出冊数が増えた学校:52% ・長期休業中の開館日数を増やした学校:41% *全日開館した学校も含む ・授業において学校図書館や図書資料の活用機会が増えた学校:62%			(要因分析、課題等) 【指定校における取組の充実】 小学校においては、全国学力・学習状況調査のB問題に対応する力が改善傾向にあるが、中学校においては、依然として課題が残る。 各教科等の授業における国語学習シート等や学校図書館、新聞の活用が、授業のねらいを達成するための有効な手段となるよう、連絡協議会や指定校へ訪問等を通じて理解・啓発を行い、充実を図っていききたい。 【学校新聞づくりコンクールの推進】 昨年度は、本プロジェクトの指定校が中心の取組であったが、今年度は、特別支援学校からの応募があるなど、指定校以外からの応募が増え、新聞を活用した授業の広がりを感ずる。 来年度は、中学校の参加及び取組の充実が図られるよう、高知新聞社や教育センターと連携していききたい。 【学校図書館支援員配置校における取組の充実】 学校図書館支援員の配置が進んだことで、授業における学校図書館の利活用が進んだ一方、耐震工事や悪天候のために、夏季休業中の開館を控えた学校が今年度は多く見られ、開館日数が大幅に減少した。それに伴い、利用者数や貸出冊数も減少となっている。 来年度も引き続き学校図書館支援員を対象としたパワーアップ講座を開催し、学校図書館の活性化を図っていききたい。	

事業名	外国語教育推進プラン実践事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	谷口 (4638)
種別	教育・子育て	当初予算額	12,300千円	補正後予算額	
事業概要・目的 本県の外国語教育を推進する中期プランを作成するとともに、中核となる拠点校の構築やリーダー教員(コア・ティーチャー)の育成、中高教員が連携して取り組む授業づくり講座の実施や研修と研修をつなぐe-learning研修等を通して、外国語担当教員及び外国語活動担当教員の指導力・英語力の向上を図る。 また、教科化を見据え、早期英語教育の地域拠点モデル校を構築するとともに、英語力向上のための集合研修やe-learning研修を実施する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第1回集合研修(5/2) ◇英語教育推進のためのガイドライン検討委員会 ・第1回(5/25) ■指導主事等による学校訪問・指導助言及び事業の進捗管理(月1回程度)	◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第1回集合研修(5/2) 参加者:コア・ティーチャー22名、一般参加者32名 ◇英語教育推進のためのガイドライン検討委員会 ・第1回(5/25) 内 容:検討委員会趣旨、ガイドライン骨子等			
6月	◇英語教育推進のためのガイドライン検討委員会 ・第2回(6/16) ◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第2回集合研修【中学校】(6/2) ・第2回集合研修【小学校】(6/20) ・第1回拠点校研修【事務所別・高知市】(6・7月)	◇英語教育推進のためのガイドライン検討委員会 ・第2回(6/16) 内 容:ガイドライン骨子、行動指針等 ◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第2回集合研修【中学校】(6/2) 参加者:コア・ティーチャー10名、一般参加者12名 ・第2回集合研修【小学校】(6/20) 参加者:コア・ティーチャー12名、一般参加者5名 ・第1回拠点校研修【事務所別・高知市】(6・7月) 東部 6月17日、<10月16日延期実施> 中部 6月10日、7月19日 西部 7月4日、8日 高知市 6月13日、18日			
7月	●英語教育強化地域拠点事業 ・第1回県連絡協議会(7/2) ◇英語教育推進のためのガイドライン検討委員会 ・第3回(7/25) ◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第3回集合研修【中学校】(7/29)	●英語教育強化地域拠点事業 ・第1回県連絡協議会(7/2) 公開授業(小学校第2・5学年英語科)、公開授業についての研究協議、事業説明、学校の取組報告、運営指導委員の助言 ◇英語教育推進のためのガイドライン検討委員会 ・第3回(7/25) 内 容:行動指針、学習到達目標等 ◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第3回集合研修【中学校】(7/29) 参加者:コア・ティーチャー10名、一般参加者25名			
8月	◇ガイドライン公表・学校へ配付(8月) ・行動指針及び小中高を通じた到達目標 ◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第3回集合研修【小学校】(8/18)	◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第3回集合研修【小学校】(8/18) 参加者:コア・ティーチャー12名、一般参加者6名			
9月	◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第2回拠点校研修【事務所別・高知市】(9~12月)	◇ガイドライン公表(9月) 小中学校課HP掲載		・ガイドラインに基づき、次期学習指導要領を見据え、中期的視点をもった行動計画を作成する。	
10月		◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第2回拠点校研修【事務所別・高知市】(10~12月) 東部 11月11日、12月18日 中部 10月10日、12月19日 西部 11月27日、28日 高知市 10月7日、11月12日 ・実践力向上研修 小学校(香川県 直島町立直島小学校)2泊3日 中学校(秋田県 大仙市立大曲中学校)4泊5日 ◇英語教育推進のためのガイドライン検討委員会 ・第4回(12/4) 内 容:行動指針、学習到達目標等			
11月	◇英語教育推進のためのガイドライン検討委員会 ・第4回(11月予定)				
12月					
1月	◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第4回集合研修(1/6) ◇英語教育推進のためのガイドライン検討委員会 ・第5回(1月予定)	◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第4回集合研修(1/6) 参加者:コア・ティーチャー22名、一般参加者11名 ・第5回集合研修(2/13) 参加者:コア・ティーチャー22名、一般参加者18名 ◇英語教育推進のためのガイドライン検討委員会 ・第5回(2/5) 内 容:学習到達目標等、カリキュラム		・ガイドラインに基づき、次期学習指導要領を見据えた中期的視点をもった行動計画の作成。	
2月	◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業 ・第5回集合研修(2/13) ●英語教育強化地域拠点事業 ・第2回県連絡協議会(2月予定)	●英語教育強化地域拠点事業 ・第2回県連絡協議会(2/16) 公開授業(小学校第2・5学年英語科)、公開授業についての研究協議、事業説明、学校の取組報告、運営指導委員の助言			
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・外国語教育コア・ティーチャー育成20名 ・高知県英語教育推進のためのガイドライン策定・各小中高等学校へ配付 ・小学校英語科カリキュラムの作成	(達成状況) ・外国語教育コア・ティーチャー認定22名 ・高知県英語教育推進のためのガイドライン策定 各小中高等学校へ配付(3月末) ・小中高を通じた学習到達目標・カリキュラムの作成		(要因分析、課題等) ・外国語教育コア・ティーチャー育成事業において、22名のリーダー教員を育成したが、更なる育成とともに、その活動支援を充実していくことが課題である。 ・策定した中期的な行動計画に基づき、児童生徒の英語のコミュニケーション能力育成のための取組を継続していく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	生徒の意欲を高める応援プラン事業		所管課	高等学校課		担当者(内線)	正木 (3313)	
種別	教育・子育て	当初予算額	10,217千円	補正後予算額				
<p>事業概要・目的</p> <p>高知県教育振興基本計画重点プランの一つに位置づけられた、高知のキャリア教育の3本柱である「学力向上」、「基本的生活習慣の確立」、「社会性の育成」に、学校全体で組織的に取り組んでいくことで、生徒の意欲を高め、将来、地域社会で活躍し、社会規範を身に付けた社会人の育成を目指す。</p> <p>○中退防止に向けて:ここ数年、高等学校の中途退学者数が増加傾向にあり、特に1年生での中途退学者が多い。高校入学後早い時期から、個に応じたきめ細かく組織的な指導を行うことで、早期の中途退学を防ぐ。特に、中途退学率の高い学校を10校を重点校として指定し、「中退者半減プラン」の施策を講じ、個に応じたきめ細やかな指導を行うための組織づくりやキャリアカウンセリング等の支援を行う。</p> <p>○社会性の育成:企業からの声として、コミュニケーション能力や労働意欲、基礎学力などの不足が指摘されている。また、就職後1年目の離職率が全国より依然高い状況がある。この状況を改善するため、中学校教員と高校教員が協力し、高知県版「社会人基礎力育成プログラム」の開発を行う。プログラム完成後、指定6校で順次実施し、次年度以降は全校に拡大させる。さらに、進路決定者に対するビジネスマナー講演や即戦力につながる職種別研修や労働法研修などを実施し、社会で必要とされる社会人基礎力の育成を図る。</p> <p>また、教員の指導力向上を目的とし、教員と企業の意見交換会や教員の企業見学の拡充を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<p>年度を通して</p> <p>■中退防止に向けて (県内全ての学校で)</p> <p>○学級経営ハンドブックに加えて、課題を有する生徒への対応の参考となる事例集を作成し、各学校で活用 (重点校)</p> <p>○各校の中退者半減プラン(H25年度中に作成)に基づいた取組を実施</p> <p>○放課後や長期休業中などを利用した補力補習による学びの支援</p> <p>○個に応じたキャリアカウンセリングの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の教育アドバイザー等の専門家の活用 ・ログシートを用いた個人面接 ・キャリアカウンセリングの知識技術の習得 <p>○多様な生徒に対する進路支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チェックシートとマトリの活用 ・障害者職業支援センターやハローワークなどの外部機関との連携 <p>○教員のカンセリングマイトの研修充実</p> <p>○心の教育センターや教育センターによる重点支援</p> <p>■社会性の育成</p> <p>○中学校教員と高校教員が協力し、高知県版「社会人基礎力育成プログラム」の開発(プログラム作成検討会議を年間5回予定)</p> <p>○担当教員による県外視察(調査・研究)</p> <p>○研究指定校6校(室戸・安芸桜ヶ丘・高知東・伊野商・大方・宿毛)によるプログラムの実施及び検証</p>		<p>■中退防止に向けて</p> <p>4月・5月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仲間づくり(集団宿泊研修・カヌー研修、集団活動事業等) ・生徒の実態把握(中学校訪問、QU、生活状況調査、学習状況調査) ・校内支援委員会による教職員間の情報共有(定期的に開催) <p>6月・7月・8月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間調査後の学力把握による生徒の個別支援 ・学習支援員制度の活用による基礎学力の向上対策 ・週明けテストや放課後10分学習などによる学習の習慣づけ ・スクールカウンセラーの活用 ・学校の状況に応じたログシートや生徒カルテを作成し、教員で生徒の状況を共有 ・夏期休業中に補力補習等の支援を実施 ・県教委担当者が5月及び7月に各校に訪問し、各校の取組状況等についての意見交換を実施 <p>■社会性の育成</p> <p>【高知県版、社会人基礎力育成プログラム開発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回プログラム開発検討会議(5/9実施) 【社会性の不足に関する考え方(現状把握)】 ・第2回プログラム開発検討会議(6/6実施) ・各校における進路状況、離職状況の把握及び要因分析を実施 			<p>■中退防止に向けて</p> <p>仲間づくり合宿の実施やスクールカウンセラーの効果的な活用等が、生徒へのきめ細やかな支援に結び付いている。</p> <p>今後は、課題のある生徒への支援体制を構築することが課題である。</p> <p>■社会性の育成</p> <p>【高知県版、社会人基礎力育成プログラム開発】</p> <p>各校における現状や課題について情報共有することができた。その結果、高校3年間で身に付けるべき能力の洗い出しと、学校側の支援体制のあり方についても検討することができた。</p> <p>今後は課題解決のための手立てをより具体化しプログラムの作成に努める。</p>		
5月	<p>○入学後早い段階に「仲間づくり」合宿を実施するなど、安定した学校生活を送ることができる支援の徹底</p> <p>○課題を有する生徒に対し、個別の指導計画を作成し、校内支援委員会を核とし、組織的な支援を実施</p> <p>○個別の指導計画による状況を各校と県教委が共有し、支援策を検討(人権教育課、特別支援教育課との連携)</p>		<p>■中退防止に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力定着把握検査の結果に基づく各校の取組内容の改善 ・学習支援員制度の活用による基礎学力の向上対策 ・中間評価表の提出を受けて、県教委担当者が各校を訪問し、取組状況等の意見交換を実施 ・中央大学教授の学校訪問による助言及び講演(9/6・5) <p>■社会性の育成</p> <p>【高知県版、社会人基礎力育成プログラム開発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時プログラム開発検討会議(7/3実施) ・県外先進校視察(7/10～16実施) ・関東方面3校・九州方面3校に訪問 ・教員と企業の情報交換会(7/25実施) ・教員の企業見学会(7/30実施) ・参加教員43名 訪問企業数2コースで9社 ・第3回プログラム開発検討会議(8/6実施) ・視察で得られた情報の共有及び検討 ・第4回プログラム開発検討会議(9/19実施) ・実践事例集の作成に係る検討 			<p>■中退防止に向けて</p> <p>仲間づくり合宿の実施やスクールカウンセラーの効果的な活用等が、生徒へのきめ細やかな支援に結び付いている。9月8日現在の全日制の生徒数の(中退等による)減少は26名であり、昨年度の同時期に比べ大幅に改善している(昨年度62名)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な改善プランを各学校で作り、学力向上のPDCAサイクルを確立させることが課題である。 ・各学校で1学期の総括を行い、下半期及び次年度の計画を立てる。 <p>■社会性の育成</p> <p>【高知県版、社会人基礎力育成プログラム開発】</p> <p>先進校視察で得られた取組などを、本県の生徒の実状にあったプログラムにしていけることが重要だと考える。今後は、プログラム完成に向けての検討会議を増やしていく必要がある。</p> <p>【教員の企業見学会・教員と企業の情報交換会】</p> <p>・教員の企業訪問や情報交換会には、多くの教員が参加した。教員の企業理解および学校と企業との連携は着実に前進している。</p>		
7月	<p>■中退防止に向けて</p> <p>○中学校と高校とのさらなる連携強化</p> <p>生徒情報の引き継ぎやつながりのある進路指導のあり方を中高の校長が集まり協議(8/1:高吾、8/4:東部、8/5:高知、8/6:西部)</p>		<p>■中退防止に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力定着把握検査の結果に基づく各校の取組内容の改善 ・学習支援員制度の活用による基礎学力の向上対策 ・中間評価表の提出を受けて、県教委担当者が各校を訪問し、取組状況等の意見交換を実施 ・中央大学教授の学校訪問による助言及び講演(9/6・5) <p>■社会性の育成</p> <p>【高知県版、社会人基礎力育成プログラム開発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時プログラム開発検討会議(7/3実施) ・県外先進校視察(7/10～16実施) ・関東方面3校・九州方面3校に訪問 ・教員と企業の情報交換会(7/25実施) ・教員の企業見学会(7/30実施) ・参加教員43名 訪問企業数2コースで9社 ・第3回プログラム開発検討会議(8/6実施) ・視察で得られた情報の共有及び検討 ・第4回プログラム開発検討会議(9/19実施) ・実践事例集の作成に係る検討 			<p>■中退防止に向けて</p> <p>中高の校長が集まり、生徒情報の引き継ぎやつながりある進路指導の在り方を協議することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育長、教育次長と中途退学防止重点校10校の校長とが意見交換により成果、課題について、情報の共有を行うことができた。 <p>■社会性の育成</p> <p>・高知県版、社会人基礎力育成プログラムの開発は、中学校教員と高校教員とが連携し、お互いの課題を出し合いながら作成することができた。</p> <p>・教員と企業の情報交換会は管理職の企業理解に大きく役立っているため、次年度以降も続けていく。</p>		
8月	<p>■社会性の育成</p> <p>○教員の企業見学会の実施(7月実施予定)</p> <p>○教員と企業の情報交換会(7月と12月実施予定)</p>		<p>■中退防止に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区別中学校・高等学校長会議(東部:10/20、高知:10/27実施) ・平成26年度 生徒の意欲を高める応援プラン事業意見交換会(11/26実施) ・重点校への学校訪問の実施 <p>■社会性の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5回プログラム開発検討会議(10/24実施) ・視察で得られた情報の共有及び検討 ・第6回プログラム開発検討会議(11/19実施) ・実践事例集の作成に係る検討 ・第7回プログラム開発検討会議(12/16実施) ・実践事例集の作成に係る検討 ・教員と企業の情報交換会(12/22実施) ・教頭参加者22名、参加企業12社 			<p>■中退防止に向けて</p> <p>中高の校長が集まり、生徒情報の引き継ぎやつながりある進路指導の在り方を協議することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育長、教育次長と中途退学防止重点校10校の校長とが意見交換により成果、課題について、情報の共有を行うことができた。 <p>■社会性の育成</p> <p>・高知県版、社会人基礎力育成プログラムの開発は、中学校教員と高校教員とが連携し、お互いの課題を出し合いながら作成することができた。</p> <p>・教員と企業の情報交換会は管理職の企業理解に大きく役立っているため、次年度以降も続けていく。</p>		
9月	<p>○進路決定生徒研修として、生徒のビジネスマナー・勤労観を学ぶ研修強化事業(10月以降実施予定)</p> <p>○即戦力につながる職種別研修(12月以降ブロックごとに実施予定)</p>		<p>■中退防止に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区別中学校・高等学校長会議(東部:10/20、高知:10/27実施) ・平成26年度 生徒の意欲を高める応援プラン事業意見交換会(11/26実施) ・重点校への学校訪問の実施 <p>■社会性の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5回プログラム開発検討会議(10/24実施) ・視察で得られた情報の共有及び検討 ・第6回プログラム開発検討会議(11/19実施) ・実践事例集の作成に係る検討 ・第7回プログラム開発検討会議(12/16実施) ・実践事例集の作成に係る検討 ・教員と企業の情報交換会(12/22実施) ・教頭参加者22名、参加企業12社 			<p>■中退防止に向けて</p> <p>中高の校長が集まり、生徒情報の引き継ぎやつながりある進路指導の在り方を協議することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育長、教育次長と中途退学防止重点校10校の校長とが意見交換により成果、課題について、情報の共有を行うことができた。 <p>■社会性の育成</p> <p>・高知県版、社会人基礎力育成プログラムの開発は、中学校教員と高校教員とが連携し、お互いの課題を出し合いながら作成することができた。</p> <p>・教員と企業の情報交換会は管理職の企業理解に大きく役立っているため、次年度以降も続けていく。</p>		
10月	<p>○進路決定生徒研修として、生徒のビジネスマナー・勤労観を学ぶ研修強化事業(10月以降実施予定)</p> <p>○即戦力につながる職種別研修(12月以降ブロックごとに実施予定)</p>		<p>■中退防止に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区別中学校・高等学校長会議(東部:10/20、高知:10/27実施) ・平成26年度 生徒の意欲を高める応援プラン事業意見交換会(11/26実施) ・重点校への学校訪問の実施 <p>■社会性の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5回プログラム開発検討会議(10/24実施) ・視察で得られた情報の共有及び検討 ・第6回プログラム開発検討会議(11/19実施) ・実践事例集の作成に係る検討 ・第7回プログラム開発検討会議(12/16実施) ・実践事例集の作成に係る検討 ・教員と企業の情報交換会(12/22実施) ・教頭参加者22名、参加企業12社 			<p>■中退防止に向けて</p> <p>中高の校長が集まり、生徒情報の引き継ぎやつながりある進路指導の在り方を協議することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育長、教育次長と中途退学防止重点校10校の校長とが意見交換により成果、課題について、情報の共有を行うことができた。 <p>■社会性の育成</p> <p>・高知県版、社会人基礎力育成プログラムの開発は、中学校教員と高校教員とが連携し、お互いの課題を出し合いながら作成することができた。</p> <p>・教員と企業の情報交換会は管理職の企業理解に大きく役立っているため、次年度以降も続けていく。</p>		
11月	<p>○進路決定生徒研修として、生徒のビジネスマナー・勤労観を学ぶ研修強化事業(10月以降実施予定)</p> <p>○即戦力につながる職種別研修(12月以降ブロックごとに実施予定)</p>		<p>■中退防止に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区別中学校・高等学校長会議(東部:10/20、高知:10/27実施) ・平成26年度 生徒の意欲を高める応援プラン事業意見交換会(11/26実施) ・重点校への学校訪問の実施 <p>■社会性の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5回プログラム開発検討会議(10/24実施) ・視察で得られた情報の共有及び検討 ・第6回プログラム開発検討会議(11/19実施) ・実践事例集の作成に係る検討 ・第7回プログラム開発検討会議(12/16実施) ・実践事例集の作成に係る検討 ・教員と企業の情報交換会(12/22実施) ・教頭参加者22名、参加企業12社 			<p>■中退防止に向けて</p> <p>中高の校長が集まり、生徒情報の引き継ぎやつながりある進路指導の在り方を協議することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育長、教育次長と中途退学防止重点校10校の校長とが意見交換により成果、課題について、情報の共有を行うことができた。 <p>■社会性の育成</p> <p>・高知県版、社会人基礎力育成プログラムの開発は、中学校教員と高校教員とが連携し、お互いの課題を出し合いながら作成することができた。</p> <p>・教員と企業の情報交換会は管理職の企業理解に大きく役立っているため、次年度以降も続けていく。</p>		
12月	<p>○進路決定生徒研修として、生徒のビジネスマナー・勤労観を学ぶ研修強化事業(10月以降実施予定)</p> <p>○即戦力につながる職種別研修(12月以降ブロックごとに実施予定)</p>		<p>■中退防止に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区別中学校・高等学校長会議(東部:10/20、高知:10/27実施) ・平成26年度 生徒の意欲を高める応援プラン事業意見交換会(11/26実施) ・重点校への学校訪問の実施 <p>■社会性の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5回プログラム開発検討会議(10/24実施) ・視察で得られた情報の共有及び検討 ・第6回プログラム開発検討会議(11/19実施) ・実践事例集の作成に係る検討 ・第7回プログラム開発検討会議(12/16実施) ・実践事例集の作成に係る検討 ・教員と企業の情報交換会(12/22実施) ・教頭参加者22名、参加企業12社 			<p>■中退防止に向けて</p> <p>中高の校長が集まり、生徒情報の引き継ぎやつながりある進路指導の在り方を協議することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育長、教育次長と中途退学防止重点校10校の校長とが意見交換により成果、課題について、情報の共有を行うことができた。 <p>■社会性の育成</p> <p>・高知県版、社会人基礎力育成プログラムの開発は、中学校教員と高校教員とが連携し、お互いの課題を出し合いながら作成することができた。</p> <p>・教員と企業の情報交換会は管理職の企業理解に大きく役立っているため、次年度以降も続けていく。</p>		
1月	<p>■中退防止に向けて</p> <p>○学校経営構想図について、中途退学防止や社会性の育成につながっているかという観点から見直しを行う</p>		<p>■中退防止に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度中途退学半減プランの作成 ■社会性の育成 ・第8回プログラム開発検討会議(2/16実施) ・次年度以降のプログラムの活用についての検討会 			<p>■中退防止に向けて</p> <p>県教育委員会の指導・助言のもと、平成26年度中途退学半減プランの検証を行い、次年度に向けた取組を計画する。</p> <p>■社会性の育成</p> <p>完成したプログラムについては、次年度から高校14校を指定し、新1年生にプログラムの実践・検証を行う。検証方法については各校の工夫が必要であるため、教育委員会が学校に対してしっかりと指導する。</p>		
2月	<p>■社会性の育成</p> <p>○研究指定校(室戸・安芸桜ヶ丘・高知東・伊野商・大方・宿毛)による育成プログラムの実施</p>		<p>■中退防止に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度中途退学半減プランの作成 ■社会性の育成 ・第8回プログラム開発検討会議(2/16実施) ・次年度以降のプログラムの活用についての検討会 			<p>■中退防止に向けて</p> <p>県教育委員会の指導・助言のもと、平成26年度中途退学半減プランの検証を行い、次年度に向けた取組を計画する。</p> <p>■社会性の育成</p> <p>完成したプログラムについては、次年度から高校14校を指定し、新1年生にプログラムの実践・検証を行う。検証方法については各校の工夫が必要であるため、教育委員会が学校に対してしっかりと指導する。</p>		
3月	<p>■社会性の育成</p> <p>○研究指定校(室戸・安芸桜ヶ丘・高知東・伊野商・大方・宿毛)による育成プログラムの実施</p>		<p>■中退防止に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度中途退学半減プランの作成 ■社会性の育成 ・第8回プログラム開発検討会議(2/16実施) ・次年度以降のプログラムの活用についての検討会 			<p>■中退防止に向けて</p> <p>県教育委員会の指導・助言のもと、平成26年度中途退学半減プランの検証を行い、次年度に向けた取組を計画する。</p> <p>■社会性の育成</p> <p>完成したプログラムについては、次年度から高校14校を指定し、新1年生にプログラムの実践・検証を行う。検証方法については各校の工夫が必要であるため、教育委員会が学校に対してしっかりと指導する。</p>		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年度までに県立高校の中途退学率を全国平均に近づける(H24年度:2.2%(全国1.5%)。重点校については、中途退学者数をH24年度から半減させる。 ・社会人基礎力を向上させることにより、就職内定率の向上及び、高知県に就職した者の1年目の離職率を改善する。(就職対策連絡協議会調査:平成26年3月卒業者の就職内定率97.1%)(平成24年3月卒業者の1年目の離職率 高知県20.6% 全国19.6%) 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27.1末現在の状況 ・重点校の退学者数は昨年度同時期に比べ約半減(H25:89名→H26:48名) ・その他の学校でも減少(H25:72名→H26:62名) ※通信制除く ・平成25年3月卒業者の1年目の離職率 高知県22.4% 全国19.9%であり、全国平均に届かない。 ・就職内定率は1月末時点で90.4%となり、前年同期に比べ高くなっている。 			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果は出ているが、組織的な取組になっていないものもある。個々の実態に応じた支援を継続、拡充するとともに、平成27年度は社会人基礎力育成プログラムを取り入れ、生徒ノートなども活用して、より組織的に取り組む必要がある。 ・県内の雇用情勢の改善により、就職内定率は向上したが、離職率は改善されたとはいえ、全国平均よりまだまだ高い状況にある。学校では生徒ノートの試行などを通して、生徒と教員が目標設定を行う面談を行いながら生徒の社会性の育成や、就職先のミスマッチがおきないよう、応募前職場見学や就業体験等の充実に取り組む必要がある。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	国際バカロレア認定の研究事業		所管課	高等学校課		担当者(内線)	高野 (3302)	
種別	教育・子育て		当初予算額	3,100千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
グローバル人材の育成に向けた取組を推進するために、国際バカロレアの導入を検討している高知西高等学校の教員と指導主事が国際バカロレア機構が主催するワークショップに参加し、国際バカロレアの教育内容や導入にあたっての課題などを調査する。その情報を基に、国際バカロレアの教育内容を導入することが適切かどうか、また、適切であれば国際バカロレア認定に向けた取組をどのように進めていくか、などについて検討する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月								
7月								
8月	国際バカロレア機構主催のワークショップに高知西高等学校の教員及び指導主事が参加する。		国際バカロレア機構主催のワークショップ 期間：8月6日～8日 参加者数：8名(高知西高等学校教員) 場所：東京学芸大学附属国際中等教育学校			・国際バカロレアの複数の科目について、当該校の教員が、概要を理解することができた。		
9月	国際バカロレア機構主催のワークショップに高知西高等学校の教員及び指導主事が参加する。		校内研修：国際バカロレアについて 講師：山本ベバリーアン氏(大阪大学教授) 日時：9月4日 参加者数：20名(高知西高等学校教員及び保護者) 会場：高知西高等学校			・PTAの役員を中心に国際バカロレアについて理解を深めることができた。 ・より多くの関係者に国際バカロレアについて周知する必要がある。		
10月			第1回グローバル教育推進委員会 日時10月28日 参加者数：20名(グローバル教育推進委員、推進校関係者、事務局) 講師：葛城委員(文部科学省) 「英語教育の今後の流れについて」 会場：高知県教育センター分館			・県教委のグローバル教育への取組の方針について、助言を得ることができた。		
11月								
12月	国際バカロレアの内容について検討		第2回グローバル教育推進委員会 日時12月4日 参加者数：21名(グローバル教育推進委員、推進校関係者、事務局) 会場：高知サンライズホテル 第3回グローバル教育推進委員会 日時12月26日 参加者数：26名(グローバル教育推進委員、推進校関係者、事務局) 講師：坪谷委員(国際バカロレア理事) 「国際バカロレアの概要について」 会場：高知共済会館			・グローバル教育を見据えた英語教育の在り方について助言を得て、取組の改善につなげることができた。 ・国際バカロレアについて、国の取組や世界の状況について共有することができた。		
1月								
2月			第4回グローバル教育推進委員会 日時2月10日 参加者数：28名(グローバル教育推進委員、推進校関係者、事務局) 講師：葛城委員(文部科学省) 「大学入試における英語の外部試験の活用について」 会場：高知共済会館			・グローバル教育を見据えた探究型学習の在り方について、助言を得て、取組の改善につなげることができた。		
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・高知西高等学校の教員と指導主事が国際バカロレアの内容について調査し、理解を深める。		(達成状況) ・国際バカロレアの認定校を目指す高知西高等学校の教員の国際バカロレアのワークショップへの参加は達成できた。 ・指導主事の国際バカロレアのワークショップへの参加は日程が合わず、できなかった。 ・グローバル教育推進委員会を開催し、国際バカロレアの研究者や国際バカロレアアジア太平洋地区理事を委員として招聘し、本県で認定校を目指すための取組について助言を得られた。			(要因分析、課題等) ・当初の目的を達成することができた。 ・国際バカロレアのワークショップには、90名近い職員のうち今年8名参加した状況であり、今後人事異動もあることも踏まえると、まだ十分でないため、ワークショップへの参加を継続する。 ・本県における国際バカロレアへの理解は十分とは言えないことから、シンポジウムを開催するなど、教育関係者は基より広く県民の皆様に周知していく必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特別支援教育を柱に据えた学校づくり事業	所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	芝野 (3315)
種別	教育・子育て	当初予算額	3,266千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針の取組を具体化するために、3中学校区(鷹ヶ池中学校、香北中学校、佐賀中学校)を指定し、校区内にある保育所・幼稚園、小学校、中学校において、特別支援教育を柱に据えた学校づくりに向けて、集中的に学校等を支援する。 具体的な内容としては、学校経営計画に特別支援教育を明確に位置づけ、ユニバーサルデザインに基づく授業づくりの推進、外部機関と連携した各種アセスメントを生かした個別の指導計画の作成による指導の充実、引き継ぎシートを用いた校種間の連携の強化等を行い、各中学校区での特別支援教育の体制づくりを強化し、その取組を県下に発信し、特別支援教育の充実を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 県内3中学校区のモデル校の決定及び市町村との委託契約 各中学校区での事業説明 校長会(東部、中部、西部)での事業説明 高等学校教務主任会での引き継ぎシートに関する周知 	<ul style="list-style-type: none"> 3中学校区にて対象教職員を対象とした事業説明(4/4佐賀中学校区、4/15鷹ヶ池中学校区、4/30香北中学校区) 5/26南国市、香美市、黒潮町と委託契約 小中学校における特別支援教育学校コーディネーターを対象に、個別の指導計画、引き継ぎシートの作成に係る演習の実施(5/30西部、5/19中部、5/13東部、参加者数計65名) 特別支援連携協議会を4ブロックで実施し、引き継ぎシート作成状況の情報共有及び課題の収集(6/4東部、5/23土長・南国、6/2高岡、6/6西部 参加者数計123名) 各中学校区でのユニバーサルデザインに基づく研究授業及び指導案検討 3中学校区合計28回) 「指針」WG【わかる】開催 5/26、6/20 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業説明を通じた、ユニバーサルデザインに基づく授業作りや引き継ぎシートについての教職員への理解、促進の向上。 引き継ぎシートの取組に関し、各市町村教育委員会の現状の把握及び普及に向けた取組の整理。 市町村教育委員会の取組の共有。 子どものつまづきを考慮した、「分かる」「できる」授業づくりにおける指導案の作成及び研究授業における指導の充実。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「指針」WG【つなぐ】【自立する】の開催に向けての検討課題の整理。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 新任特別支援教育学校コーディネーター研修会でのユニバーサルデザインに基づく授業づくりについての講話 特別支援連携協議会で関係機関による引き継ぎシートの活用状況の協議 各中学校区での研究授業 各学年年間を通して1回以上の授業研究 第1回「指針」WGの開催(今年度事業取組確認) 3WG【わかる】【つなぐ】【自立する】 	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談員派遣事業 I 期の実施(幼稚園保育所等10件、小学校15件、中学校9件、高等学校2件) 「指針」WG【わかる】開催 9/1 各中学校区における合同研修会の実施(7/30東部、8/7中部、8/19西部) 各中学校区でのユニバーサルデザインに基づく研究授業及び指導案検討 3中学校区合計9回) 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 巡回相談実施により、個別の指導計画に基づいた指導の充実。 外部機関と学校との連携の強化。 県外の講師を招聘した合同研修会実施による実践力の向上。 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校区での研究授業 巡回相談員派遣事業の実施 県外の先進校への視察 	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談員派遣事業の実施 鷹ヶ池中学校区ブロックでの研究発表会 参加者88名、11/28 鷹ヶ池中学校区研究発表会 参加者53名、11/11 香北中学校区中間発表会 参加者75名 10/24鷹ヶ池中学校研究発表会参加者105名 発達障害等のある子どもの支援に生かすツール(つながるノート等)に関する研修会 10/17(中部) 11/17(中部) 11/21(西部) 11/27(東部) 【わかる】WGでユニバーサルデザインガイドブックの実践編の編集 実態調査の実施 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県内の3か所で、研究発表会を行い、多くの教職員が参加することで、高知県全体にユニバーサルデザインによる授業の成果を発信することができた。 特別支援教育学校コーディネーターを対象とした悉皆研修で、「つながるノート」「引き継ぎシート」「ユニバーサルデザインによる授業づくり」について、協議を深めることにより、各学校での特別支援教育の一層の推進を図ることにつながった。 【わかる】WG開催により、ガイドブックの実践編の編集を進めることができ、次年度の研修で活用する方向性が明確となった。 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談員派遣事業の実施 鷹ヶ池中学校区ブロックでの研究発表会 香北中学校区ブロックでの授業公開 佐賀中学校区ブロックでの授業公開 発達障害等のある子どもの支援に生かすツールに関する研修会の開催 ※地区別開催：小中高等学校コーディネーター 悉皆 第3回「指針」WGの開催(来年度取組及び予算化) 3WG【わかる】【つなぐ】【自立する】 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態調査において、ユニバーサルデザインの授業づくり及び引き継ぎシートの活用状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区における引き継ぎシートを用いた引き継ぎ会の実施 第4回「指針」WGの開催(来年度に向けた施策の実施に向けた整備) 3WG【わかる】【つなぐ】【自立する】 【わかる】ガイドブック改訂版の完成 【自立する】キャリア改訂版のHPへのアップ 各中学校区での研究のまとめ 次年度のモデル地区の検討 ※予定：2中学校区 事業成果をHPで発信 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 【わかる】WG開催により、ユニバーサルデザインガイドブックの実践編の完成及び次年度の研修での活用方法の決定。 モデル地区での、引き継ぎシートを用いた連絡会の実施。 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談員派遣事業の実施 鷹ヶ池中学校区ブロックでの研究発表会 香北中学校区ブロックでの授業公開 佐賀中学校区ブロックでの授業公開 発達障害等のある子どもの支援に生かすツールに関する研修会の開催 ※地区別開催：小中高等学校コーディネーター 悉皆 第3回「指針」WGの開催(来年度取組及び予算化) 3WG【わかる】【つなぐ】【自立する】 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態調査において、ユニバーサルデザインの授業づくり及び引き継ぎシートの活用状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談員派遣事業の実施 鷹ヶ池中学校区ブロックでの研究発表会 参加者88名、11/28 鷹ヶ池中学校区研究発表会 参加者53名、11/11 香北中学校区中間発表会 参加者75名 10/24鷹ヶ池中学校研究発表会参加者105名 発達障害等のある子どもの支援に生かすツール(つながるノート等)に関する研修会 10/17(中部) 11/17(中部) 11/21(西部) 11/27(東部) 【わかる】WGでユニバーサルデザインガイドブックの実践編の編集 実態調査の実施 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県内の3か所で、研究発表会を行い、多くの教職員が参加することで、高知県全体にユニバーサルデザインによる授業の成果を発信することができた。 特別支援教育学校コーディネーターを対象とした悉皆研修で、「つながるノート」「引き継ぎシート」「ユニバーサルデザインによる授業づくり」について、協議を深めることにより、各学校での特別支援教育の一層の推進を図ることにつながった。 【わかる】WG開催により、ガイドブックの実践編の編集を進めることができ、次年度の研修で活用する方向性が明確となった。 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談員派遣事業の実施 鷹ヶ池中学校区ブロックでの研究発表会 香北中学校区ブロックでの授業公開 佐賀中学校区ブロックでの授業公開 発達障害等のある子どもの支援に生かすツールに関する研修会の開催 ※地区別開催：小中高等学校コーディネーター 悉皆 第3回「指針」WGの開催(来年度取組及び予算化) 3WG【わかる】【つなぐ】【自立する】 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態調査において、ユニバーサルデザインの授業づくり及び引き継ぎシートの活用状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談員派遣事業の実施 鷹ヶ池中学校区ブロックでの研究発表会 参加者88名、11/28 鷹ヶ池中学校区研究発表会 参加者53名、11/11 香北中学校区中間発表会 参加者75名 10/24鷹ヶ池中学校研究発表会参加者105名 発達障害等のある子どもの支援に生かすツール(つながるノート等)に関する研修会 10/17(中部) 11/17(中部) 11/21(西部) 11/27(東部) 【わかる】WGでユニバーサルデザインガイドブックの実践編の編集 実態調査の実施 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県内の3か所で、研究発表会を行い、多くの教職員が参加することで、高知県全体にユニバーサルデザインによる授業の成果を発信することができた。 特別支援教育学校コーディネーターを対象とした悉皆研修で、「つながるノート」「引き継ぎシート」「ユニバーサルデザインによる授業づくり」について、協議を深めることにより、各学校での特別支援教育の一層の推進を図ることにつながった。 【わかる】WG開催により、ガイドブックの実践編の編集を進めることができ、次年度の研修で活用する方向性が明確となった。 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談員派遣事業の実施 鷹ヶ池中学校区ブロックでの研究発表会 香北中学校区ブロックでの授業公開 佐賀中学校区ブロックでの授業公開 発達障害等のある子どもの支援に生かすツールに関する研修会の開催 ※地区別開催：小中高等学校コーディネーター 悉皆 第3回「指針」WGの開催(来年度取組及び予算化) 3WG【わかる】【つなぐ】【自立する】 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態調査において、ユニバーサルデザインの授業づくり及び引き継ぎシートの活用状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談員派遣事業の実施 鷹ヶ池中学校区ブロックでの研究発表会 参加者88名、11/28 鷹ヶ池中学校区研究発表会 参加者53名、11/11 香北中学校区中間発表会 参加者75名 10/24鷹ヶ池中学校研究発表会参加者105名 発達障害等のある子どもの支援に生かすツール(つながるノート等)に関する研修会 10/17(中部) 11/17(中部) 11/21(西部) 11/27(東部) 【わかる】WGでユニバーサルデザインガイドブックの実践編の編集 実態調査の実施 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県内の3か所で、研究発表会を行い、多くの教職員が参加することで、高知県全体にユニバーサルデザインによる授業の成果を発信することができた。 特別支援教育学校コーディネーターを対象とした悉皆研修で、「つながるノート」「引き継ぎシート」「ユニバーサルデザインによる授業づくり」について、協議を深めることにより、各学校での特別支援教育の一層の推進を図ることにつながった。 【わかる】WG開催により、ガイドブックの実践編の編集を進めることができ、次年度の研修で活用する方向性が明確となった。 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談員派遣事業の実施 鷹ヶ池中学校区ブロックでの研究発表会 香北中学校区ブロックでの授業公開 佐賀中学校区ブロックでの授業公開 発達障害等のある子どもの支援に生かすツールに関する研修会の開催 ※地区別開催：小中高等学校コーディネーター 悉皆 第3回「指針」WGの開催(来年度取組及び予算化) 3WG【わかる】【つなぐ】【自立する】 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態調査において、ユニバーサルデザインの授業づくり及び引き継ぎシートの活用状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談員派遣事業の実施 鷹ヶ池中学校区ブロックでの研究発表会 参加者88名、11/28 鷹ヶ池中学校区研究発表会 参加者53名、11/11 香北中学校区中間発表会 参加者75名 10/24鷹ヶ池中学校研究発表会参加者105名 発達障害等のある子どもの支援に生かすツール(つながるノート等)に関する研修会 10/17(中部) 11/17(中部) 11/21(西部) 11/27(東部) 【わかる】WGでユニバーサルデザインガイドブックの実践編の編集 実態調査の実施 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県内の3か所で、研究発表会を行い、多くの教職員が参加することで、高知県全体にユニバーサルデザインによる授業の成果を発信することができた。 特別支援教育学校コーディネーターを対象とした悉皆研修で、「つながるノート」「引き継ぎシート」「ユニバーサルデザインによる授業づくり」について、協議を深めることにより、各学校での特別支援教育の一層の推進を図ることにつながった。 【わかる】WG開催により、ガイドブックの実践編の編集を進めることができ、次年度の研修で活用する方向性が明確となった。 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談員派遣事業の実施 鷹ヶ池中学校区ブロックでの研究発表会 香北中学校区ブロックでの授業公開 佐賀中学校区ブロックでの授業公開 発達障害等のある子どもの支援に生かすツールに関する研修会の開催 ※地区別開催：小中高等学校コーディネーター 悉皆 第3回「指針」WGの開催(来年度取組及び予算化) 3WG【わかる】【つなぐ】【自立する】 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態調査において、ユニバーサルデザインの授業づくり及び引き継ぎシートの活用状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談員派遣事業の実施 鷹ヶ池中学校区ブロックでの研究発表会 参加者88名、11/28 鷹ヶ池中学校区研究発表会 参加者53名、11/11 香北中学校区中間発表会 参加者75名 10/24鷹ヶ池中学校研究発表会参加者105名 発達障害等のある子どもの支援に生かすツール(つながるノート等)に関する研修会 10/17(中部) 11/17(中部) 11/21(西部) 11/27(東部) 【わかる】WGでユニバーサルデザインガイドブックの実践編の編集 実態調査の実施 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県内の3か所で、研究発表会を行い、多くの教職員が参加することで、高知県全体にユニバーサルデザインによる授業の成果を発信することができた。 特別支援教育学校コーディネーターを対象とした悉皆研修で、「つながるノート」「引き継ぎシート」「ユニバーサルデザインによる授業づくり」について、協議を深めることにより、各学校での特別支援教育の一層の推進を図ることにつながった。 【わかる】WG開催により、ガイドブックの実践編の編集を進めることができ、次年度の研修で活用する方向性が明確となった。 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談員派遣事業の実施 鷹ヶ池中学校区ブロックでの研究発表会 香北中学校区ブロックでの授業公開 佐賀中学校区ブロックでの授業公開 発達障害等のある子どもの支援に生かすツールに関する研修会の開催 ※地区別開催：小中高等学校コーディネーター 悉皆 第3回「指針」WGの開催(来年度取組及び予算化) 3WG【わかる】【つなぐ】【自立する】 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態調査において、ユニバーサルデザインの授業づくり及び引き継ぎシートの活用状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談員派遣事業の実施 鷹ヶ池中学校区ブロックでの研究発表会 参加者88名、11/28 鷹ヶ池中学校区研究発表会 参加者53名、11/11 香北中学校区中間発表会 参加者75名 10/24鷹ヶ池中学校研究発表会参加者105名 発達障害等のある子どもの支援に生かすツール(つながるノート等)に関する研修会 10/17(中部) 11/17(中部) 11/21(西部) 11/27(東部) 【わかる】WGでユニバーサルデザインガイドブックの実践編の編集 実態調査の実施 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県内の3か所で、研究発表会を行い、多くの教職員が参加することで、高知県全体にユニバーサルデザインによる授業の成果を発信することができた。 特別支援教育学校コーディネーターを対象とした悉皆研修で、「つながるノート」「引き継ぎシート」「ユニバーサルデザインによる授業づくり」について、協議を深めることにより、各学校での特別支援教育の一層の推進を図ることにつながった。 【わかる】WG開催により、ガイドブックの実践編の編集を進めることができ、次年度の研修で活用する方向性が明確となった。 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談員派遣事業の実施 鷹ヶ池中学校区ブロックでの研究発表会 香北中学校区ブロックでの授業公開 佐賀中学校区ブロックでの授業公開 発達障害等のある子どもの支援に生かすツールに関する研修会の開催 ※地区別開催：小中高等学校コーディネーター 悉皆 第3回「指針」WGの開催(来年度取組及び予算化) 3WG【わかる】【つなぐ】【自立する】 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態調査において、ユニバーサルデザインの授業づくり及び引き継ぎシートの活用状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談員派遣事業の実施 鷹ヶ池中学校区ブロックでの研究発表会 参加者88名、11/28 鷹ヶ池中学校区研究発表会 参加者53名、11/11 香北中学校区中間発表会 参加者75名 10/24鷹ヶ池中学校研究発表会参加者105名 発達障害等のある子どもの支援に生かすツール(つながるノート等)に関する研修会 10/17(中部) 11/17(中部) 11/21(西部) 11/27(東部) 【わかる】WGでユニバーサルデザインガイドブックの実践編の編集 実態調査の実施 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県内の3か所で、研究発表会を行い、多くの教職員が参加することで、高知県全体にユニバーサルデザインによる授業の成果を発信することができた。 特別支援教育学校コーディネーターを対象とした悉皆研修で、「つながるノート」「引き継ぎシート」「ユニバーサルデザインによる授業づくり」について、協議を深めることにより、各学校での特別支援教育の一層の推進を図ることにつながった。 【わかる】WG開催により、ガイドブックの実践編の編集を進めることができ、次年度の研修で活用する方向性が明確となった。 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談員派遣事業の実施 鷹ヶ池中学校区ブロックでの研究発表会 香北中学校区ブロックでの授業公開 佐賀中学校区ブロックでの授業公開 発達障害等のある子どもの支援に生かすツールに関する研修会の開催 ※地区別開催：小中高等学校コーディネーター 悉皆 第3回「指針」WGの開催(来年度取組及び予算化) 3WG【わかる】【つなぐ】【自立する】 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態調査において、ユニバーサルデザインの授業づくり及び引き継ぎシートの活用状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談員派遣事業の実施 鷹ヶ池中学校区ブロックでの研究発表会 参加者88名、11/28 鷹ヶ池中学校区研究発表会 参加者53名、11/11 香北中学校区中間発表会 参加者75名 10/24鷹ヶ池中学校研究発表会参加者105名 発達障害等のある子どもの支援に生かすツール(つながるノート等)に関する研修会 10/17(中部) 11/17(中部) 11/21(西部) 11/27(東部) 【わかる】WGでユニバーサルデザインガイドブックの実践編の編集 実態調査の実施 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県内の3か所で、研究発表会を行い、多くの教職員が参加することで、高知県全体にユニバーサルデザインによる授業の成果を発信することができた。 特別支援教育学校コーディネーターを対象とした悉皆研修で、「つながるノート」「引き継ぎシート」「ユニバーサルデザインによる授業づくり」について、協議を深めることにより、各学校での特別支援教育の一層の推進を図ることにつながった。 【わかる】WG開催により、ガイドブックの実践編の編集を進めることができ、次年度の研修で活用する方向性が明確となった。 	
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 校内支援体制の充実に関しては、チェックリストの各項目の評価点の向上(全評価点3.0以上) 各中学校区での研究発表会への外部参加者50名以上。 ユニバーサルデザインに基づく授業づくりによる授業の充実に関しては、高知県学力定着状況調査の県平均点との差の向上。 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 校内支援体制チェックリストのポイントの平均点は、小学校、中学校とも3.0以上となった。 すべての中学校区の発表会で、50名以上の参加があり、合計で321名の参加があった。 2年目の研究指定が終わった中学校区では、高知県学力定着状況調査の県平均点との差の向上が見られた。 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育事務所、特別支援教育課との連携し、特別支援教育の視点を取り入れた、教科指導の充実が図られた。 連携協議会において、引き継ぎシートの活用に関して先進的な取組を行っている市町村からの報告と、グループ協議を行うことで、取組の促進につながった。 今後は、ユニバーサルデザインによる授業づくりの一層の促進を図ることが必要である。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	放課後子どもプラン推進事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	大崎・長尾 (3270)
種別	教育・子育て	当初予算額	429,592千円	補正後予算額	366,104千円		
事業概要・目的 ◆放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。 ◆上記の居場所を活用し、子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる「放課後学びの場」の定着及び充実を図るための支援を行う。 (1)放課後子どもプラン推進事業費補助金 補助先:市町村 ・放課後子どもプランの運営補助 補助率:2/3(県1/3 国1/3) 子ども教室102カ所、児童クラブ67カ所、学習室(中学校)40カ所 ・学習活動への支援(学習支援者の謝金、教材等の購入、発達障害児等の支援者の謝金) 補助率:1/2 ・就学援助児童等を対象とした保護者利用料を減免した場合の助成 対象:17市町村 補助率:1/2 (2)特別支援学校放課後生活支援事業委託料 委託先:山田養護学校児童クラブ保護者会 (3)放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金 補助先:市町村(香美市)1カ所 補助率:2/3(県1/3 国1/3) (4)放課後学び場人材バンク設置委託料 委託先:NPO等団体 (5)活動内容の充実と指導員の人材育成 推進委員会及び指導員等研修会の開催							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	放課後の居場所・学びの場の実施状況の継続的フォローアップ(通年) <子ども教室・児童クラブ> * H26県単事業補助金交付決定(4/1) * H25補助金確定・支払(4~5月) * 第1回推進委員会(5月) * 指導員等研修会【安全】(6月、3箇所) * 発達障害児等支援のための地域サポーター養成研修(年5回) * H26国庫補助金交付申請(県→国)(厚労5月、文科6月)		放課後の居場所・学びの場の実施状況の継続的フォローアップ(通年) <子ども教室・児童クラブ> * H26県単事業補助金交付決定(4/1) * H25補助金確定・支払(4~5月) * 第1回推進委員会(5/20) * 指導員等研修会【安全】(6/6, 6/10, 7/2) * 発達障害児等支援のための地域サポーター養成研修1回目(6/9)			* 指導員等研修会 【安全】参加者 230名、満足度 79% * 発達障害児等支援のための地域サポーター養成研修 参加者 H25:17名→H26:22名	
5月	<児童クラブ施設整備>(香美市) * 国内示受理及び県内示通知(6月) * 交付申請(市→県) * 指令前着工承認申請受理		<児童クラブ施設整備>(香美市) * 国内示受理(5/23付)				
6月	<特別支援学校(山田養護学校)委託> * 委託契約(4/1) * 第1回委託料概算払(4月) <学び場人材バンク> * 委託契約(4/1) * 第1回委託料概算払(4月) * 人材募集と市町村への情報提供(通年)		<特別支援学校(山田養護学校)委託> * 委託契約(4/1) * 第1回委託料概算払(6/5) <学び場人材バンク> * 委託契約(4/1) * 第1回委託料概算払(4/21) * 人材募集と市町村への情報提供(通年)				
7月	<子ども教室・児童クラブ> * 市町村担当者・コーディネーター研修会(7月) * H26国庫補助金交付決定通知(国→県)(8月) * 子ども教室・児童クラブ補助金交付決定(8月)(県→市町村) * 市町村訪問・事業説明(9月) * 指導員等研修会【家庭教育支援】(9月、3箇所)		<子ども教室・児童クラブ> * 市町村担当者・コーディネーター研修会(7/4) * H26国庫補助金交付申請(県→国:文科省7/24、厚労省8/29) * H26国庫補助金交付決定通知(国→県:文科省8/13) * 子ども教室・児童クラブ補助金交付決定(県→市町村:9月) * 市町村訪問・事業説明(9/16~) * 発達障害児支援のための地域サポーター養成研修2回目(7/8)、3回目(9/9) * 指導員等研修会【防災】(7/17) * 指導員等研修会【家庭教育支援】(9/2, 9/10, 9/30)			* 市町村担当者・コーディネーター研修会 参加者64名 満足度85% * 指導員等研修会【防災】参加者35名 満足度76% 【家庭教育支援】参加者168名、満足度79%	
8月	<児童クラブ施設整備> * 国庫補助金交付申請(県→国)(7月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第2回委託料概算払(7月) <学び場人材バンク> * 第2回委託料概算払(7月) * 夏休み出前講座の開催		<児童クラブ施設整備> * 県内示通知(県→市:7/24) * 交付申請(市→県:7/31) 工期:9月~2月 * 指令前着工承認申請受理(受理7/31、通知8/27) * 国庫補助金交付申請(県→国:8/27)			国の制度(新制度、放課後子ども総合プラン等)が大きく変わる中、全市町村訪問により、事業の方向性や予算化に向けた考え方を確認し合うことができた。	
9月	<特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第2回委託料概算払(8/4) <学び場人材バンク> * 第2回委託料概算払(7/18) * 夏休み出前講座、防災出前講座の開催		<特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第2回委託料概算払(8/4) <学び場人材バンク> * 第2回委託料概算払(7/18) * 夏休み出前講座、防災出前講座の開催				
10月	<子ども教室・児童クラブ> * H26市町村事業計画ヒアリング(9~10月) * 地域による教育支援活動研修会(現地/10月)		<子ども教室・児童クラブ> * H27市町村事業計画ヒアリング(9~10月) * H26国庫補助金受入(児童クラブ分 10/27) * 地域による教育支援活動研修会in赤岡(10/30) * 発達障害児等支援のための地域サポーター養成研修4回目(10/1)、5回目(12/12)			* 地域による教育支援活動研修会in赤岡 実践報告・基調講演(岡山大)・情報交換 参加者 89名 満足度89%	
11月	* 指導員等研修会【障害児理解】(11月、2箇所) * 取組状況調査(11月) * 指導員等研修会【学習及び体験活動】(12月、3箇所) * H26市町村執行見込調査(12月) <児童クラブ施設整備> * 国庫補助金交付決定(10月)		* 指導員等研修会【発達障害児等理解】(11/6, 12) * 指導員等研修会【学習及び体験活動】(12/4, 9, 11) * H26市町村執行見込調査(12月) <児童クラブ施設整備> * 国庫補助金交付決定(11/20) * H26国庫補助金受入(12/22)			* 指導員等研修会【障害児等理解】 参加者 144名、満足度 90% 【学習・体験】参加者 149名、満足度 84%	
12月	<学び場人材バンク> * 第3回委託料概算払(10月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第3回委託料概算払(10月)		<学び場人材バンク> * 第3回委託料概算払(10/15) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第3回委託料概算払(10/8)				
1月	<子ども教室・児童クラブ> * 最終変更手続(1月) * 学校・家庭・地域連携合同成果発表会(1月) * 第2回推進委員会(2月) * H26国庫補助金受入(2月) * H26子ども教室国庫補助金仮申請(3月) * H27要綱改正(3月) * H27県単事業補助金交付決定手続(3月) * H27子ども教室及び児童クラブ実施計画提出(市町村→県)(3月)		<子ども教室・児童クラブ> * 最終変更手続(1~2月) * 事業概要書作成(3月) * 地域による教育支援活動研修会(1/31) * 第2回推進委員会(2/18) * H26国庫補助金受入(子ども教室分 3月) * H27子ども教室国庫補助金仮申請(3/16) * H27要綱改正(3月) * H27県単事業補助金交付決定手続(3月) * H27子ども教室及び児童クラブ実施計画提出(市町村→県)(3月)			* 地域による教育支援活動研修会 基調講演・パネルディスカッション・情報交換 参加者 72名、満足度 82%	
2月	<児童クラブ施設整備> * 工事進捗状況報告書受理(1月) * 国庫補助金受入(3月) * 実績報告書受理(市町村→県)		<児童クラブ施設整備> * 工事進捗状況報告書受理(1/15) * 繰越申出書受理(1/22・香美市→県) * 返納申出書/繰越手続(2/10・県→国)			* 放課後学び場人材バンク(H27.2現在) マッチング状況 224人 登録・協力団体 44団体 H26出前講座実施 113件(うち防災 11件) 防災マニュアルづくりサポート 15件	
3月	<学び場人材バンク> * 第4回委託料概算払(1月)*業務完了報告書受理(3月) * H27委託契約手続(3月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第4回委託料概算払(1月)*業務完了報告書受理(3月) * H27委託契約手続(3月)		* 防災出前講座の開催 * 業務完了報告書受理 * 第4回委託料概算払(1/26) * H27委託契約手続(3月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 業務完了報告書受理 * 第4回委託料概算払(1/22) * H27委託契約手続(3月)				
年度末	(求める具体的な成果) ・「放課後学びの場」における活動内容の充実 《指標》取組状況調査による把握(小学校) 学習活動の実施 95% 学校との定期的な連絡 80% 避難訓練の実施 85% 防災マニュアルの作成 80%		(達成状況:H27.2現在) ・「放課後学びの場」における活動内容の充実 学習活動の実施 95% 学校との定期的な連絡 79% 避難訓練の実施 79% 防災マニュアルの作成 70% ・実施場所だけでは実施が困難な研修や防災の取組に対して支援を充実してきた。			(要因分析、課題等) ・全小学校区の約9割に設置された安全・安心な放課後の居場所で、様々な体験・交流・学習活動を行うことができたが、市町村や実施場所によって異なる取組格差の解消が必要。 ・防災等の安全性の確保や学習活動の充実等に向けて、学校とのさらなる連携が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	塩見記念青少年プラザの改築		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	宅間 (4745)
種別	教育・子育て	当初予算額	14,849千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>塩見記念青少年プラザは建築から41年が経過して老朽化が進行しており、耐震性の問題がある。また、青少年の健全育成機能の強化のため、少年非行に対する相談援助機能の抜本的な強化が必要になっているものの、更に機能を充実し効果的な支援を行うためのスペースと構造の問題がある。こうした耐震化や相談援助機能の抜本的な強化に対応するとともに、子どもたちが「つどい」、気軽に相談できる機能を強化するため、現在の塩見記念青少年プラザを全面改築するものである。</p> <p>本年度については、改築のための基本設計及び地質調査を実施するとともに、年度内の一時閉館に向け、入居者の引越等が円滑に実施できるよう取り組む。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	入札準備		入札準備			
5月						
6月	入居者への説明					
7月			入居者への説明(7/29) (改築に伴う一時閉鎖時期等の説明)			
8月						
9月	基本設計	地質調査	入居者との協議(9/12) (改築後の建物に関する協議)			
10月						
11月						
12月						
1月			基本設計(1/6~7/4)			
2月			地質調査(1/30~3/31)			
3月	基本設計完					
	一時閉館		入居者引越			
年度末	(求める具体的な成果) ・基本設計及び地質調査の完了 ・年度内での一時閉館(指定管理終了) ・現在の入居者引越の円滑な実施と閉館に向けた事務処理		(達成状況) ・H27.1.6~基本設計実施(H27.7.4まで実施予定) ・H27.1.30~3.31 地質調査実施(繰越) ・一時閉館時期、入居者引越、指定管理については、平成27年度末までに実施することとした。		(要因分析、課題等) 現場の状況等の理由から、設計業務や工事の実施期間が当初の予定より長くなることが判明し、入居者への負担を最小限にとどめるため、一時閉館時期を1年延期した。 今後、関係機関との調整等を行い、スケジュールに遅延が生じないよう努める。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新図書館等整備事業費		所管課	新図書館整備課		担当者(内線)	吉本 (3349)		
種別	教育・子育て		当初予算額	2,421,945千円		補正後予算額	2,198,232千円		
事業概要・目的	別途、債務負担11,523,680千円			別途、債務負担11,549,987千円					
<p>狭隘化や老朽化が課題であった県立図書館と高知市民図書館本館を合築により新たに整備し、図書館機能の充実と効率的な運営を図る。 また、点字図書館とこども科学館(仮称)を併設した複合施設として整備することで、様々な人々の交流を深め、県内の生涯学習や文化の発展に寄与する知的・文化的な基盤としていく。</p>									
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)
4月	<p>(H26年3月から) 公告・入札</p> <p>(H25年度から) 埋蔵文化財発掘調査委託業務(出土品整理等含む)、図書館資料ICタグ貼付委託業務 (構築はH28年2月まで)</p> <p>(H27年3月まで)</p> <p>新図書館の運営方針・運営体制の検討、策定</p>				<p>(H26年3月から) 公告・入札</p> <p>6月議会議決</p> <p>契約締結 7月4日</p> <p>同日、建築工事監理委託業務 契約締結</p> <p>設備工事(電気・空調・衛生)</p> <p>公告・入札</p> <p>設備工事(昇降機)</p> <p>公告・入札</p> <p>入札不調(昇降機)</p> <p>契約締結(衛生) 8月21日</p> <p>電線共同溝移設工事</p> <p>9月議会議決</p> <p>入札・公告・準備</p> <p>契約締結(電気、空調) 10月14日</p> <p>設備工事(電気・空調・衛生・昇降機) (H28年12月まで)</p> <p>契約締結(昇降機) 11月21日</p> <p>電線共同溝移設工事 (H27年3月まで)</p> <p>新図書館情報システム暫定稼働用機器購入 (H27年3月まで)</p> <p>9月議会議決</p> <p>契約締結 10月14日</p> <p>新図書館情報システム暫定稼働用機器購入 (H27年3月まで)</p>				<p>○新図書館等複合施設建築主体工事及び新図書館等複合施設建築主体工事監理委託業務 契約締結(7月4日)</p> <p>○新図書館等複合施設衛生設備工事 契約締結(8月21日)</p> <p>○電線共同溝移設工事 契約締結(10月1日)</p> <p>○新図書館等複合施設電気設備工事及び新図書館等複合施設空調設備工事、新図書館情報システム(暫定稼働用)関連機器購入 契約締結(10月14日)</p> <p>○追手筋遺跡埋蔵文化財発掘調査委託業務変更契約締結(第2回)(11月7日)</p> <p>○新図書館等複合施設昇降機設備工事 契約締結(11月21日)</p> <p>○新図書館情報システム等構築等委託業務変更契約締結(第2回)(12月8日)</p> <p>○電線共同溝移設工事 変更契約締結(第1回)(1月15日)</p> <p>○電線共同溝移設工事 変更契約締結(第2回)(3月4日)</p> <p>○追手筋遺跡埋蔵文化財発掘調査委託業務変更契約締結(第3回)(3月31日)</p>
5月									
6月									
7月									
8月									
9月									
10月									
11月									
12月									
1月									
2月									
3月									
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館(平成28年度末)までのスケジュールに沿った着実な事業の実施 ＜平成27年度以降の主なスケジュール(予定)＞ H27年度…建築工事、展示物等詳細設計・製作 情報システム構築・暫定稼働移転計画策定等 H28年度…建築工事、展示物製作・設置 移転作業、情報システム本稼働開始 				<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新図書館等複合施設の建築工事に着手 但し、天井脱落防止対策の施工に伴い工期を4ヶ月延長し、開館時期は平成29年7月(予定)に変更となった。 ・図書館情報システム等構築、埋蔵文化財発掘調査を除き、概ねスケジュールどおり実施できた。 ＜平成27年度以降の主なスケジュール(予定)＞ H27年度…建築工事、展示物詳細設計、情報システム構築・暫定稼働、移転計画策定等 H28年度…建築工事、展示製作・設置、情報システム構築・暫定稼働、移転計画策定・移転作業等 H29年度…移転作業、情報システム本稼働開始、開館 				<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天井の耐震化のために脱落防止対策を施工することとなったことから、開館時期が約4ヶ月延期することとなったが、今後も引き続き着実に事業を実施する。 ・新図書館の運営方針等については引き続きH27年度も協議を継続し、H27年度中に基本方針や基本理念を整理する予定

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	史跡保存整備費(高知城北曲輪、西堀地区の整備)	所管課	文化財課	担当者(内線)	中内 (3353)
種別	当初予算額	83,301千円	補正後予算額		
事業概要・目的 平成19年及び平成21年に国史跡に追加指定された高知城の北曲輪地区(1,264.57㎡)、内堀跡西側地区(1,876.76㎡)を親しみやすい公園として、また、史跡としての価値を高知城の見学者や公園利用者が理解できるよう整備を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	整備概要の検討 発注手続きの整理	整備概要の検討 発注手続きの整理			
5月	技術支援業務発注(測量、基本設計資料作成及び管理)				
6月	測量・基本設計委託発注 史跡高知城跡整備計画推進委員会 (整備方針、活用計画の検討) 周辺町内会等への概要説明				
7月	整備内容の詳細検討 ①整備に必要な地形測量 ②整備施設、設備の決定 ③整備費用の把握	技術支援業務発注(測量、基本設計資料作成及び管理)7/2			
8月	周辺町内会等からの意見聴取 各管理者との協議 文化庁との協議				
9月	史跡高知城跡整備計画推進委員会 (整備概要の検討)		実施設計について、整備概要及び設計業務の進め方の調整に時間を要したため、全体のスケジュールが遅れ気味となっている。 測量設計と実施設計を分離して発注することとしていたが、一体として発注することにより設計期間の短縮を図る。(10月1日入札予定)		
10月	↓ 基本設計完了 文化庁との協議	測量・設計委託発注10/7 史跡高知城跡整備計画推進委員会 10/24 (整備方針、活用計画の検討) 周辺町内会等への概要説明 整備内容の詳細検討 ①整備に必要な地形測量 ②整備施設、設備の検討			
11月	実施設計及び施工管理業務契約 史跡高知城跡整備計画推進委員会 (整備内容の確認)				
12月	↓ 実施設計完了	地元関係者との協議 12/22、12/26			
1月	工事契約 史跡高知城跡整備計画推進委員会 (現地指導)	文化庁との協議 史跡高知城跡整備計画推進委員会 (現地指導) 1/27 整備内容の詳細検討 ①整備施設、設備の決定 ②整備費用の把握	史跡整備としての課題と公園としての活用との調整を図ることを主題として関係者の調整を図った。		
2月		関係者設計案調整			
3月	↓ 工事完成 史跡高知城跡整備計画推進委員会 (整備成果の確認)	設計委託完成 技術支援業務完成 史跡高知城跡整備計画推進委員会 3/30 (現地指導) 施工監理委託(次年度へ繰越予定) 工事契約(次年度へ繰越)			
年度末	(求める具体的な成果) ①史跡の持つ価値の顕在化 ②見学者や公園利用者に高知城の辺縁部の持つ価値を広く理解できるようにする。 ③親しみやすい公園として整備する。	(達成状況) ①実施設計完成(整備案完成) ②地元関係者との調整完了 ③史跡高知城跡整備計画推進委員会での検討終了 ④工事発注まで至らなかった。(次年度へ繰越)	(要因分析、課題等) ①史跡としての整備と公園としての活用の調和をはかるための関係者の調整に想定以上に日時を要した。 ②供用までに指定管理代行料の見直しを行う必要がある。 ③都市公園区域の変更告示を供用前に行う必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業		所管課	スポーツ健康教育課		担当者(内線)	大塚 (4929)	
種別	教育・子育て		当初予算額	3,540千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
子供たちの体力問題に対して、実践協力校において各機関の人的資源を活用しながら、学校・家庭・地域を巻き込んだ総合的な子供の体力向上の取組を実施し、高知県子どもの体力向上支援委員会で検証する。また、本年度の実践協力校での取組を、次年度はより広い地域での取組に広げるために、教育委員会中心としたいくつかの機関でコンソーシアムを設立する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	文科省:委託要項配布 実践協力校の決定 事業計画作成・申請			○昨年度に同様に以下の3校を実践協力校に決定 ・土佐市立高岡第二小学校 ・南国市立久礼田小学校 ・宿毛市立松田川小学校				
5月								
6月	実践協力校での取組 コンソーシアム設立に向けた協議開始			・実践協力校・第1回目の体力テスト実施 ・松田川小事業開始 ・久礼田小事業開始				
7月	○実施計画書の作成 ○外部人材を活用した取組 ・体育授業 ・体育的な活動 ○生活習慣等の取組計画			文科省:事業計画書差替・再申請 ・高岡第二小・二学期に向けた事業計画作成			・コンソーシアム設立に向けた協議については、中心となる活動団体として考えている土佐市と南国市の総合型スポーツクラブとの間で、今後検討していく予定である。	
8月	○〔協議に参加する団体〕 県教育委員会、総合型地域スポーツクラブ(南国市・土佐市)を検討中 ○実践協力校での取組を参考にしながら設立前及び設立後の取組について協議						・1学期は、実践協力校において、担当者の変更や取組に向けた校内分析に時間を要し事業進捗が少し遅れているが、2学期以降は3校とも取組を充実していく予定である。今後は、教員の指導力向上につながる授業サポーターとの連携や学校の実態に応じた体力向上の在り方等を視点に事業を進め、紙面による報告書や次年度の体育主任研修会実践報告等で成果を広げていきたいと考えている。	
9月								
10月	コンソーシアム設立の概要作成			(変更) 第1回高知県子どもの体力向上支援委員会			・コンソーシアム設立について、協力団体に関して情報収集する中で、「昼間に学校へ訪問できる地域スポーツ指導者の人材不足」「東西に細長い高知の地理的状況による指導者派遣の難しさ」「当初予定していた協力団体が多忙」「本事業終了後のコンソーシアムの継続性への不安」といった点が課題となる。	
11月	○設立の趣旨 ○参加団体 ○取組の構想 ○支援委員会委員への周知等			○実践協力校の中間報告及び改善点についての協議 ○コンソーシアム設立に向けた経過報告			・支援委員会において、外部指導者の派遣は、子どもにとっては刺激的で運動への関心・意欲、技能の向上に寄与する。一方で、それにより教員が、外部指導者に体育授業を任せてしまう恐れがあるとの指摘があった。	
12月	実践協力校まとめ			(変更) 第2回高知県子どもの体力向上支援委員会			・実践協力校では、外部指導者を通して教員の授業力向上をいかに図るかという視点も踏まえて実践したが、2回目の支援委員会においても、教員の体育の授業力について指摘があった。	
1月	○取組の検証 ○課題・成果 ○次年度の方向性 ○報告書の作成			(変更) 高知県子どもの体力向上支援委員会			・実践協力校では、外部指導者を通して教員の授業力向上をいかに図るかという視点も踏まえて実践したが、2回目の支援委員会においても、教員の体育の授業力について指摘があった。	
2月	高知県子どもの体力向上支援委員会			○実践協力校の最終報告 ○コンソーシアム設立に向けた経過報告 ○次年度の取組			・よって次年度は、教員の体育の授業力を高めつつ、運動好きな子どもの育成・体力向上を図ることに目的の軸足を移した取組を展開することとし、コンソーシアム設立による取組は見直すこととした。	
3月	○実践協力校の報告 ○コンソーシアム設立に向けた経過報告 ○次年度の取組			○協定書の締結 ○団体名決定 ○口座開設				
年度末	(求める具体的な成果) ・実践協力校での児童の体力・運動習慣の実態から、各校が地域を巻き込んでの体力向上への取組を進めることにより、学校・家庭・地域の連携した取組で効果が上がる。併せて、望ましい運動習慣の定着が図られることで、結果として体力・運動能力が向上する。 ・次年度に向けての学校と地域が連携した新たな子どもの体力向上への取組として、総合型地域スポーツクラブ等との連携によるコンソーシアムが設立される。			(達成状況) ■実践協力校の新体力テストの総合評価の変容(AB-DE率)及び家庭や地域への啓発 ①-1総合評価(AB-DE率) ①-2「運動が好き」(1回目→2回目) (1回目→2回目) A校:49.7%→60.5% A校:93.3%→93.2% B校:47.6%→64.3% B校:95.2%→95.3% C校:75.9%→69.0% C校:94.2%→95.4% ※①-2は4段階評価の「好き+やや好き」の合計 ②実践協力校における子どもの体力向上に係る家庭や地域への啓発の取組 100% ・親子運動遊び教室・体育通信・親子運動大会等			(要因分析、成果と課題等) ・実践協力校においては、左記のとおり3校とも成果があった。学校長のリーダーシップのもと、体育主任が体育・体育的活動の先導役となって他教員と関わることにより、学校全体での取組となったことが成果につながったと考える。一方で、外部指導者派遣による教員の体育の授業力については、各校で工夫をしながら取り組んできたが課題として残った。 ・外部指導者を活用した取組については、上記の通り手法を見直して子どもの体力向上に取り組んでいく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	いじめ防止対策総合推進事業	所管課	人権教育課	担当者(内線)	森下 裕一 (4932)
種別	教育・子育て	当初予算額	12,808千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県の「いじめ防止基本方針」を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。</p> <p>■PTA人権教育研修への支援…PTA研修会を支援し、いじめ問題やネット問題について啓発を図る。</p> <p>▼県立学校におけるいじめ防止対策組織等の設置…県立学校等において専門家を活用し、いじめ問題への取組を実効的に行う。</p> <p>◆いじめ防止子どもサミット…いじめ防止に向けて、子どもたちが主体となる取組を促進するとともに、県民の「いじめ根絶」への意識の高揚を図るために、県内全公立学校の児童会・生徒会代表が参加するサミットを開催する。</p> <p>●親子で考えるネットマナーアップ事業…学校における情報モラル教育実践事例集を作成し、各学校での活用を促す。</p> <p>★学校ネットパトロール…児童生徒がネット上のいじめ等に巻き込まれていないか、学校非公式サイトやブログ、ブログ、SNS等の監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。(民間業者に委託)</p> <p>【以下の欄については、各事業において、■▼◆●★の記載内容が対応している。】</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ▼県立学校長会、事務長会等で内容を周知 ▼各県立学校で年3回程度会議を開催(通年) ・学校いじめ防止基本方針に基づいた取組のPDCAサイクルを回す ◆各学校にサミット実行委員会の委員を公募 	<ul style="list-style-type: none"> ■県P連役員会(6/7, 6/14)、PTA・教育行政研修会(6/22)等で事業内容を周知した。その他、生涯学習課や教育事務所と連携して、PTAの会等で周知を図った。 ■6月に各校PTAに事業の募集をかけ、講師派遣を決定し、通知した。(6月末現在、応募校6校) 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ■PTA役員会等で事業内容を周知(~6月初め) ◆サミット実行委員会の委員を決定(15名程度) ●実践事例集作成委員の委嘱 ●第1回実践事例集作成委員会(5月中旬) ★委託業者の決定と学校ネットパトロール開始(5月中旬) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼県立学校長会(4/11)、事務長会(4/25)で内容を周知した。 ▼県立学校において、1回目の会議を順次開催している。 ◆各学校にサミット実行委員会の委員を公募し、15名の実行委員を決定する。(小4名、中5名、高6名) ◆第1回実行委員会(6/21)を開催し、いじめについての思いを出し合い、サミットの内容について協議した。 		▼県立学校での会議の実施(予定)状況を把握する必要がある。	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ■各校PTAに事業の募集をかけ、講師派遣を決定し、通知 ■PTA研修会に講師を派遣(6月中旬~2月末) ◆第1回実行委員会(6/21) ・サミットまでの取組やサミット当日の企画や運営等について協議し、決定する ●第2回実践事例集作成委員会(6月中旬) ★前月の検索結果について報告を受け、対応を協議(通年、毎月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●実践事例集作成委員を委嘱するとともに、第1回作成委員会(5/21)を開催し、事例集のコンセプトを確認し、役割分担を行った。 ●第2回作成委員会(6/12)を開催し、それぞれの委員が作成した事例についての検討を行った。 ★委託業者を決定し、6月から学校ネットパトロールを開始した。 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第2回実行委員会(7/12) ●第3回実践事例集作成委員会(7月中旬) 	<ul style="list-style-type: none"> ■PTA・教育行政研修会(7/5, 7/26, 8/2, 8/23, 8/30)等で事業内容を周知した。 ■事業の応募校は、9月末現在で9校である。 ◆高知市校長会(7/1)でサミットの説明をし、周知と協力を依頼した。 ◆第2回実行委員会(7/12)を開催し、サミット当日の内容等について協議、決定した。 ◆第3回実行委員会(8/24)を開催し、サミットの具体的な内容について、各グループで協議した。 ◆児童生徒の参加を増やすとともに、それに伴う輸送手段について、各地教委を訪問し、協力を依頼した。 		<ul style="list-style-type: none"> ■応募が少ないので、再募集をかけるなど、さらに働きかけを強化する必要がある。 ◆実行委員会の児童生徒は非常にやる気もあり、予定通りに進行できている。さらに、具体的な内容を詰め、当日の役割分担や開催に向けての準備等、サミット開催に向けた取組を着実に進行。 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第3回実行委員会(8/24) ●第4回実践事例集作成委員会(8月中旬) 	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回作成委員会(7/17)を開催し、それぞれの委員が作成した事例についての検討を行った。 ●第4回作成委員会(9/18)を開催し、それぞれの委員が作成した事例についての検討を行った。 		●作成委員会は終了し、今後教育課程に沿った形に内容を精査し、教育事務所等からの意見をもらう。	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●第5回実践事例集作成委員会(9月中旬) ●情報モラル教育実践事例集完成 	<ul style="list-style-type: none"> ★前月の検索結果について報告を受け、対応を協議した。(6,7,8月分) ★リスクレベルの高い事案については、地教委及び学校に情報提供し、対応を依頼した。(9月末で5件) ★各教育事務所の指導事務担当者会(9/24,19)や高知市教委訪問を通じて、学校ネットパトロールについての周知とアンケートへの協力を依頼した。 		★今後は、アンケートをもとに、検索の精度を高めるとともに、地教委や学校へ検索結果を周知するシステムを確立する。	

10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第4回実行委員会(10/12) ●情報モラル教育実践事例集を各学校に配付、学校で活用 	<ul style="list-style-type: none"> ■事業の2次募集をかけた。 ■事業の応募校は、12月末現在で15校である。 ◆第4回実行委員会(10/19)を開催し、サミット当日の役割分担等について協議、決定した。 ◆第5回実行委員会(11/15)を開催し、役割分担に基づいて当日の事前練習を行った。 ◆いじめ防止子どもサミット(12/6)を開催し、子どもと大人合わせて1,400名を超える参加があった。 ●教育事務所長会(11/20)において、作成した事例を教育課程の視点で検討してもらうよう依頼した。 ★前月の検索結果について報告を受け、対応を協議した。(9,10,11月分) ★ネットパトロールに関して、委託業者との中間報告会(10/29)を行い、検索結果の報告と今後の対応について協議した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■2次募集をかけたこともあり、PTAのニーズが高いことから、応募校数が増えた。 ◆実行委員の児童生徒の活躍もあり、児童生徒主体のサミットを開催することができた。今後は、サミットで採択された子どもの宣言に基づき、各学級でいじめ防止等の取組を進めるよう働きかけを行うとともに、大人の宣言の広報・周知を行い、PTA等の具体的な取組につなげる。 ●実践事例集の作成が大幅に遅れているので、スケジュールを再検討する。 ★地教委や学校へ検索結果を周知するシステムを確立するよう、委託業者に働きかける。
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第5回実行委員会(11/15) 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> ◆いじめ防止子どもサミット(12/6、県民体育館) 		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第6回実行委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ■事業の実施校及び回数は、3月末現在で15校で19回である。 ▼すべての県立学校に、いじめの防止等の対策のための組織が設置され、確実に会議が行われている。また、ほとんどの学校において、組織の構成員に外部専門家を入れている。 ◆地教連役員会(1/16)や地教連定期総会(2/13)の場で、サミットの報告を行い、来年度の方向性について説明した。 ◆全国いじめ問題子供サミット(1/24)に実行委員の代表5名が参加し、本県で開催した「いじめ防止子どもサミット」について報告した。 ◆第6回実行委員会(2/1)を開催し、実行委員一人一人がサミットの取組の振り返りを行った。 ◆サミットで採択した「高知家のいじめゼロ子ども宣言」「高知家の子どもたちがいじめで苦しむことのない社会づくり宣言」のポスターを県内全ての保育所・幼稚園・学校や関係機関等に配付し、周知を図った。 ◆サミットのダイジェスト版DVDを学校や市町村教育委員会に配付し、各学校において児童生徒が主体となったいじめ防止等の取組につなげるよう、周知した。 ●教育事務所での検討を踏まえて内容を精査し、3月末に各学校や市町村教育委員会に「情報モラル教育実践事例集」を配付した。 ★リスクレベルの高い事案については、地教委及び学校に情報提供し、対応を依頼した。(1月末で11件) ★市町村教育委員会に対して、検索結果の閲覧方法について周知を図った。 ★ネットパトロールに関して、委託業者との年度末報告会(3/17)を行い、本県の課題と今後の対応について協議した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■いじめやネット問題に対する保護者の危機意識は高まってきているので、来年度も事業を継続するとともに、PTA役員会等の場で事業の活用を働きかけていく。 ▼会議の開催回数にばらつきがあるので、学校の基本方針に基づいたいじめ防止等の取組の検証・改善を図られるよう、働きかけていく必要がある。 ◆サミット宣言に基づいて、各学校や市町村が行う児童生徒が主体となったいじめ防止等の取組を支援する。 ●実践事例集の活用に向けて、来年度は、人権教育主任連絡協議会等の場で周知を図るとともに、実践事例を順次追加する。 ★ネットトラブルに関わって一定の抑止力と早期発見・早期対応につなげるという観点から、来年度も学校ネットパトロールを継続する。
2月			
3月			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各学校におけるいじめ防止等のための取組の推進 ○教職員の認知力、対応力の向上により、いじめの認知件数の増加と解消率の上昇 ・平成24年度国の問題行動調査結果 高知県公立学校における いじめの認知件数649件 解消率97.3% 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各学校で「いじめ防止基本方針」が策定され、その方針に基づいた取組が推進されるとともに、サミットをきっかけとして、児童生徒を主体とした取組が充実するなど、各学校におけるいじめ防止等の取組は着実に推進されている。 	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各学校では、「いじめ防止基本方針」を策定し、いじめの防止等の対策のための組織を設置することにより、学校全体でいじめの防止等の取組を推進する体制が確立されてきた。しかしながら、平成25年度はいじめの認知件数は510件、解消率は97.3%であり、今後は、より実効的な取組となるよう、組織を機能させることが課題である。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	夢・志を育む「開発的生徒指導」推進事業	所管課	人権教育課	担当者(内線)	飯田泰明 (3381)
種別	教育・子育て	当初予算額	7,370千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県における中学校の生徒指導上の諸問題については、依然として厳しい状況にある。その背景には、生徒の自尊感情や自己有用感が十分育まれていないこと等があり、それらが生徒の学習意欲の低下や将来の夢をもてない状況につながっていると考えられる。このような課題を解決するためには、学校経営の中に生徒指導の視点を位置付け、RPDCAサイクル(=PDCAサイクルに“Research(調査)”による子どもの現状把握を加えたもの)に基づく改善を進めることで、学校力を総合的に底上げすることが必要となる。そこで、この取組を積極的に推進する中学校を指定し、人権が尊重され、すべての生徒が安心して過ごせ、夢や志、自信をもてる学校づくりを行うことで、生徒指導上の諸問題の改善を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	①志育成型学校活性化事業 (第1回推進リーダー会議)(4/25) ・役割、組織的な生徒指導についての確認 (第1回学校支援会議)(6/10) ・推進校間の情報交換を行い、取組の見直しを図る。	①志育成型学校活性化事業 (第1回推進リーダー会議)(4/25) ・推進リーダーの役割、事業展開計画、実践発表(旭中)、グループ協議(教職員の協働) (第1回学校支援会議)(6/10) ・全推進校の年間計画及び取組発表 ・統括アドバイザーによる推進校への指導・助言	①志育成型学校活性化事業 (成果) ・第1回推進リーダー会議を実施したことで、推進リーダーの役割が明確になり、プロジェクトがスムーズに開始できた。 (課題) ・推進校により温度差が大きい。他の学校の取組を参考に自校の取組の充実を図る必要がある。		
5月	②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 (第1回連絡協議会)(5/2) ・事業目的、推進員の役割、組織的な生徒指導についての確認 (第2回連絡協議会)(6/10) ・推進校間の取組の情報交換を行い、取組の見直しを図る。	②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 (第1回連絡協議会)(5/2) ・事業説明、推進員の役割、講話(山口県岐陽中学校の実践)、グループ協議(自校で取り組む生徒指導3機能) (第2回連絡協議会)(6/10) ・生徒指導3機能について、先進事例の紹介、全推進校の発表、交流	②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 (成果) ・授業等における生徒指導の3機能の充実を図るために、先進的事例が大変参考となった。 ・各学校の取組発表から、開発的生徒指導の理解が進んできている。 (課題) ・推進員のマネジメント力に課題がある。連絡協議会等を通して向上を図る必要がある。		
6月		※生徒指導3機能とは、「自己存在感を与える」「共感的人間関係を育成する」「自己決定の場を与える」ことであり、日常の教育活動で取り組むことが必要である。			
7月	①志育成型学校活性化事業 (アンケート調査及び分析) ・中間検証の実施 (第2回推進リーダー会議)(8/8) ・推進リーダーの対応力、専門性向上のための研修	①志育成型学校活性化事業 (アンケート調査及び分析) ・アンケート調査(7月) ・アンケート分析からの助言(8月、9月) (第2回推進リーダー会議)(8/8) ・所管説明、講話(教室で授業が受けづらい生徒への対応、生徒支援アドバイザー)、グループ協議(2学期の取組)	①志育成型学校活性化事業 (成果) ・アンケート実施により、今までの取組の評価と今後の課題が明確になった。		
8月	②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 (第3回連絡協議会)(8/8) ・推進員の対応力、専門性向上のための研修	②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 (第3回連絡協議会)(8/8) ・所管説明、講話(教室で授業が受けづらい生徒への対応、生徒支援アドバイザー)、グループ協議(2学期の取組)	②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 (課題と成果) ・一部の学校で問題行動が頻発しており、学校と2学期からの対応を協議		
9月			①②共通 (成果) ・教室に入りづらい生徒への具体的な支援方法について参加者の理解が深まり、2学期からの支援に生かすことができる。		
10月	①志育成型学校活性化事業 (第1回事業連絡協議会)(10/30) ・県下のすべての中学校から研究主任を集め、開発的生徒指導の実践力を高める。 (第1回公開授業研修会)(11/28) ・推進校の成果の発表を行い、県内の学校への実践に生かす。	①志育成型学校活性化事業 (第1回事業連絡協議会)(10/30) ・県内全中学校の研究主任が参加 ・講演(鳴門教育大学久我教授) ・実践発表(伊野中学校、三里中学校) (第1回公開授業研修会:鏡野中学校)(11/28) ・県内全中学校からミドルリーダー1名以上参加 ・公開授業・講演(鳴門教育大学久我教授) ・実践発表(鏡野中学校、朝ヶ丘中学校) (アンケート調査及び分析) ・取組の成果課題、次年度プロジェクト案の検討	①志育成型学校活性化事業 (成果) ・県内の全中学校の研究主任及びミドルリーダーを対象に協議会や研修会を開催したことで、開発的生徒指導の研究体制の強化、リーダーの積極的な関わりの必要性が理解された。 ・アンケート分析の結果、次年度に向けての改善点が明確となった。		
11月	②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 (公開授業研修会) ・推進校の成果の発表を行い、県内の学校への実践に生かす。 (第4回連絡協議会) ・推進校の成果の発表を行い、県内の学校への実践に生かす。	②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 (公開授業研修会:潮江中学校) ・公開授業 (第4回連絡協議会) ・実践発表(全ての推進校8校)	②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 (成果) ・推進校間の実践発表や成果物の紹介により、他の学校の取組を参考に自校の取組の改善に結びつけることができた。		
12月			①②共通 (成果) ・公開授業や実践発表を行うことによって、開発的な生徒指導は教育活動すべてを通して行うことや組織で行うことの必要性を広めることができた。		
1月	①志育成型学校活性化事業 (第2回学校支援会議)(2/6) ・取組の情報交換を行い、次年度に向けた見直し (第3回推進リーダー会議)(2/6) ・推進リーダーの対応力、専門性の向上のための研修	①志育成型学校活性化事業 (第2回学校支援会議)(2/6) ・実践発表(全推進校11校) ・統括アドバイザーによる取組の検証 (第3回推進リーダー会議)(2/6) ・情報交換 ・統括アドバイザーによる次年度に向けての助言	①志育成型学校活性化事業 (成果) ・推進校間で情報交換をすることによって、他校の取組を参考に自校の取組の改善につなげることができた。		
2月	②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 (第5回連絡協議会)(2/6) ・取組の情報交換を行い、次年度に向けた見直し	②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 (第5回連絡協議会)(2/6) ・情報交換 ・次年度に向けての取組の見直し	①②共通 (成果) ・統括アドバイザーの助言により、次年度の取組に向けて改善策を考えることができた。		
3月					
通年	①志育成型学校活性化事業 (統括アドバイザーによる指導・助言) ・各1年目推進校年間3回、2年目推進校年間1回、準推進校年間2回 (生徒支援アドバイザーによる個別対応への支援) ・各推進校年間6回 (指導主事による学校訪問) ・各1年目推進校年間9回、2年目推進校年間7回、準推進校年間5回 ②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 (指導主事による学校訪問) ・各推進校年間6回	①志育成型学校活性化事業 (統括アドバイザーによる指導・助言) ・各1年目推進校3回、2年目推進校に1~2回訪問し、教職員への助言と生徒への講演を実施した。 (生徒支援アドバイザーによる個別対応への支援) ・各推進校を6回訪問し、教職員に対して助言した。 (指導主事による学校訪問) ・各1年目推進校9回、2年目推進校に7~8回訪問し、統括アドバイザー及び生徒支援アドバイザーと学校との間の調整、プロジェクトへの助言を行った。 ②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 (指導主事による学校訪問) ・各推進校に6回訪問し、授業評価、各学校の取組への助言を行った。	①志育成型学校活性化事業 (成果) ・統括アドバイザーが直接、生徒に対して講演を行うことで、生徒の夢や志を喚起できた。 (課題) ・生徒支援アドバイザーが各学校の支援会議の場で助言する等の効果的な活用を考える必要がある。 ②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 (成果) ・授業参観の実施により、授業での生徒指導の3機能の充実を図ることができ始めた。 (課題) ・開発的な生徒指導が全教職員に理解されるには至っていない。		
年度末	(求める具体的な成果) ・推進校において学校経営計画の「徳」の到達目標の達成状況がB(目標以上に成果が上っている・目標を達成している)以上となる。	(達成状況) ・すべての推進校において学校経営計画の中に生徒指導の取組と開発的生徒指導の視点が位置付けられている。 ・各指定校における学校経営計画の到達状況を最終確認し、次年度へ活かしていく。	(要因分析、課題等) ・統括アドバイザーや指導主事の助言により、年間を通してPDCAサイクルに基づく取組が進んだ。 ・協議会や研修会により、教育活動全体で開発的生徒指導を組織的に実施する必要性が各学校で理解された。 ・指定校の取組を他の学校へ浸透させる必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

提出

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公安委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	生活安全企画課	安全・安心まちづくり対策事業	—	17,962

事業名	安全・安心まちづくり対策事業	所管課	生活安全企画課	担当者(内線)	佐藤 智昌 (3043)
種別		当初予算額	17,962千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>○公共空間における犯罪の予防及び安全で安心な生活環境の確保を目的とした街頭防犯カメラの設置</p> <p>○安全安心に子どもを通学させ、さらに遊ばせることのできる環境を整備するとともに、防犯活動の活性化と防犯力の向上を目的とした子ども見守りカメラの設置</p> <p>○防犯カメラの設置を要望する者からの申請を受け、設置に要する費用を補助</p> <p>防犯カメラは犯罪発生抑止に効果があり、引き続き設置を促進させる必要がある。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○補助金交付制度運用開始(広報・募集・受付)	○補助金交付制度運用開始(広報・募集・受付)			
5月					
6月					
7月	○街頭防犯カメラ設置場所調査及び仕様書作成				
8月	○子ども見守りカメラ(10基)設置場所調査、住民説明等 ◆次年度設置予定場所の選定及び調査	○子ども見守りカメラ(10基)設置場所調査、住民説明等開始			
9月	○街頭防犯カメラ(5か所8基)入札	○次年度設置予定の子ども見守りカメラ設置場所の場所選定及び打診		○平成25年度の子ども見守りカメラ設置事業について、住民等への説明、子ども見守り協議会の設置、協定書の締結完了	
10月	○子ども見守りカメラ(10基)仕様書作成				
11月	○子ども見守りカメラ(10基)入札 ○街頭防犯カメラ(5か所8基)設置完了、運用開始				
12月		○子ども見守りカメラ(10基)仕様書作成			
1月	○子ども見守りカメラ設置完了・住民説明	○子ども見守りカメラ(10基)入札 ○街頭防犯カメラ(5か所7基)仕様書作成			
2月	○子ども見守りカメラ運用開始 ○補助金申請締切(2/28)	○街頭防犯カメラ(5か所7基)入札 ○補助金申請11件18台を受理		○電源引き込み方法、電源電圧の確認調整不足などがあったことから、現地調査及び関係機関との調整の際の課題が浮上	
3月		○子ども見守りカメラ設置完了 ○街頭防犯カメラ設置完了、運用開始		○子ども見守りカメラ設置後の住民説明の一部を翌年度に持ち越すこととなった。	
年度末	(求める具体的な成果) ○街頭犯罪の発生抑止、防犯意識の高揚等 ○防犯活動の活性化と防犯力の向上	(達成状況) ○街頭犯罪の発生抑止、防犯意識の高揚等 ○防犯活動の活性化と防犯力の向上		(要因分析、課題等) ○現地調査の際の調査項目チェックリストの作成による確実な調査 ○年内設置及び設置後の住民説明の年度内完了を目指し、早期発注を行う。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成26年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公営企業局

番号	課名	事業名	事業区分	繰越予算額 (千円)
1	電気工水課	地蔵寺川発電所（仮称）建設計画事業	-	43,200

事業名	地蔵寺川発電所(仮称)建設計画事業		所管課	電気工水課		担当者(内線)	隅田 (4624)	
種別	-		当初繰越額	43,200千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>土佐町において、高知分水の瀬戸川導水路北郷谷注水口下流から地蔵寺川取水堰上流までの未利用落差を利用した、地蔵寺川発電所(仮称)建設工事の発注にあたり、実施設計を行い、図面・数量計算表をとりまとめる。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	実施設計 H26.1～ 継続	許認可関係 機関との 協議 ・県河川課 ・国交省 ・産業保安 監督部 ・経産局 等	地元関係 機関との 協議	・水利権等取得に向けて協議 (県河川課、国交省) ・FIT認定取得に向けて協議 (経産局)			・地元、関係機関との合意形成 ・実施設計成果物の完成度アップ	
5月				・系統連系照会について事前協議 (四国電力)				
6月				・正常流量検討協議				
7月				・正常流量について地元漁協に報告			・地元還元策等の仕組みづくり	
8月				・系統連系照会を実施 (四国電力)			・固定価格買取制度の優遇期間内 (平成26年度末)の買取価格の決定 に向けたスケジュール管理	
9月				・設計協議について事前協議 (高知分水関係機関)			・高知分水関係機関との設計協議に関する 合意形成	
				・系統連系申込を実施 (四国電力)			・系統連系容量を確保	
				・発電所名称候補公募について地元協議			・地域住民に親しみを持っていただける名称	
10月	実施設計 完了	許認可関係機関 への申請・ 届出	発電所名 決定 (土佐町)	・実施設計委託業務完了(11/30に延長)			・実施設計で得られた図面、数量計算表等を用 い、許認可関係機関への申請、届出等が行え た。	
11月	建設工事 予算要求		集落活動セ ンターの収益確 保など、地域貢 献策の協 議 (土佐町)	・高知分水施設管理機関に設計協議			・水利使用許認可申請に必要となる、高知分水 施設管理機関との間で河川区域内における小 水力発電所建設及び運営に関する同意が得ら れた。	
12月	建設工事 着手準備			・FIT設備認定申請			・固定価格買取制度の優遇期間内で買取価格 を決定することができた。	
				・発電所名称候補公募及び名称候補選定委 員会を開催			・応募総数149件の中から、地域住民に親しみ を持っていただける名称候補を決定することが できた。(水源のさと石原「北郷」発電所)	
1月								
2月				・水利使用許認可申請、工事計画届提出			・小水力発電建設に必要な、許認可等の手続 きを行い、建設に向けての準備を進めた。	
3月	入札準備			・建設工事入札準備				
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	
	地域資源を活用する発電事業によって得られ る利益を、地域に還元する新たなモデル作り を目指す。			再生可能エネルギーは、地域の貴重な資源 であり、この地域資源を活用する小水力発電 所建設に向けた準備が整った。			発電所施設の建設に当たり、地元住民及び関 係機関の理解が得られるように、丁寧な説明を 行い事業を進める。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること